

令和3年度下期 新潟市景況調査
(令和3年7月～令和3年12月期)

新潟市経済部産業政策課

< 目 次 >

I	調査の実施概要	
1.	調査の目的	2
2.	調査の項目	2
3.	調査の設計	2
4.	集計・分析にあたって	3
5.	回収結果	3
II	調査結果の概要	
1.	景況天気図	6
2.	調査結果の総括	7
3.	新潟市景況調査結果 (BSI) の総括表	7
4.	業種別 新潟市景況調査結果 (BSI) の総括表	8
III	調査結果	
1.	業況	12
2.	生産・売上	20
3.	受注 (製造業・建設業のみ)	25
4.	出荷 (製造業のみ)	
(1)	出荷量	28
(2)	出荷額	30
5.	在庫水準	
(1)	製・商品在庫	33
(2)	原材料在庫 (製造業のみ)	38
6.	価格	
(1)	仕入価格	41
(2)	販売価格	46
7.	資金繰り	51
8.	雇用	
(1)	雇用 (正社員, 臨時・パート社員等の数)	56
(2)	所定外労働時間	66
(3)	1人当たり人件費	71
9.	設備投資動向	
(1)	生産設備, 営業用設備	76
(2)	設備投資	84
10.	経営上の問題	85
11.	事業所, 業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	最低賃金の引き上げが経営に及ぼす影響について	94
V	調査票	124

I 調査の実施概要

1. 調査の目的

この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 最低賃金の引き上げが経営に及ぼす影響について（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：令和4年1月6日～1月25日

4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
 (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	884	313	245	326	44.2%
製造業	333	179	55	54	70	53.8%
非製造業	1,667	705	258	191	256	42.3%
建設業	333	183	72	45	66	55.0%
運輸・通信業	333	110	34	32	44	33.0%
卸・小売業	334	125	47	34	44	37.4%
飲食・宿泊業	333	108	36	28	44	32.4%
サービス業	334	179	69	52	58	53.6%

Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 令和3年 1月～令和3年6月期
- 今期 令和3年 7月～令和3年12月期
- 来期 令和4年 1月～令和4年6月期

1. 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R3年7～9月期(実績)	R3年10～12月期(実績)	R4年1～3月期(見込み)	R4年4～6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲37.5)	(▲37.6)	(▲40.4)	(▲36.0)

【従業者規模別】

	R3年7～9月期(実績)	R3年10～12月期(実績)	R4年1～3月期(見込み)	R4年4～6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲55.0)	(▲51.4)	(▲55.0)	(▲51.4)
5人～19人				
BSI	(▲32.6)	(▲32.2)	(▲36.3)	(▲30.2)
20人以上				
BSI	(▲24.6)	(▲28.2)	(▲29.5)	(▲25.5)

【業種別】

	R3年7～9月期(実績)	R3年10～12月期(実績)	R4年1～3月期(見込み)	R4年4～6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲34.6)	(▲39.1)	(▲41.4)	(▲31.3)
非製造業計				
BSI	(▲38.3)	(▲37.2)	(▲40.1)	(▲37.2)
建設業				
BSI	(▲40.5)	(▲34.4)	(▲36.1)	(▲35.5)
運輸・通信業				
BSI	(▲27.3)	(▲30.9)	(▲36.3)	(▲39.1)
卸・小売業				
BSI	(▲39.2)	(▲43.2)	(▲42.4)	(▲38.4)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲38.9)	(▲42.6)	(▲49.0)	(▲42.5)
サービス業				
BSI	(▲41.9)	(▲36.3)	(▲39.7)	(▲33.5)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(0.0～▲20.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和3年7～9月期は同4～6月期から改善し、続く令和3年10～12月期は同7～9月期からほぼ同水準で推移した。足元の令和4年1～3月期は令和3年10～12月期から2.8ポイント悪化する見込みである。先行きの令和4年4～6月期は同1～3月期から4.4ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」は前期からほぼ同水準で推移した。「受注」は前期から上昇し、「出荷量」も前期から上昇した。「資金繰り」は前期から横ばいで推移した。在庫では「製・商品在庫」「原材料在庫」がともに前期からほぼ同水準で推移した。価格では「仕入価格」、「販売価格」がともに前期からほぼ同水準で推移したほか、雇用でも「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」がともに前期からほぼ同水準で推移した。

経営上の問題については、「生産・受注・売上げ不振」の割合が最も高く、以下「人材不足」、「仕入価格の上昇」、「先行き見通し難」と続いている。

業界の動向としては、IT投資の活発化を背景に一部の業種では業況が改善したとの声がある一方、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少、人材不足、仕入価格の高騰や半導体不足に起因した採算悪化などから、業況は依然として厳しい状況にあるとの声が多く聞かれた。

3. 新潟市景況調査結果 (BSI) の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲37.5と、同4～6月期の▲39.1から1.6ポイント改善した。続く令和3年10～12月期は▲37.6と、同7～9月期からほぼ同水準で推移した。 足元の令和4年1～3月期は▲40.4となり、令和3年10～12月期から2.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年4～6月期は▲36.0と、同1～3月期から4.4ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲18.8と、前期（▲19.4）からほぼ同水準で推移した。来期は▲19.8と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
3. 受注 （製造業・建設業のみ） P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲14.6と、前期（▲23.0）から8.4ポイント上昇した。来期は▲29.9と、今期から15.3ポイント低下する見込みとなっている。
4. 出荷 （製造業のみ） P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲16.7と、前期（▲22.3）から5.6ポイント上昇した。来期は▲18.4と、今期から1.7ポイント低下する見込みとなっている。 今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲13.4と、前期（▲20.3）から6.9ポイント上昇した。来期は▲17.9と、今期から4.5ポイント低下する見込みとなっている。
5. 在庫水準 （原材料在庫は製造業のみ） P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.1と、前期（1.4）からほぼ同水準で推移した。来期は▲1.2と、今期から2.3ポイント低下し、再び不足超に転じる見込みとなっている。 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.3と、前期（▲3.0）からほぼ同水準で推移した。来期は▲3.4と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は23.0と、前期（22.6）からほぼ同水準で推移した。来期は27.7と、今期から4.7ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は▲4.5と、前期（▲5.3）からほぼ同水準で推移した。来期は▲1.2と、今期から3.3ポイント上昇する見込みとなっている。
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲17.8と、前期（▲17.8）から横ばいで推移した。来期は▲19.2と、今期から1.4ポイント悪化する見込みとなっている。

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲1.0と、令和2年度（▲10.1）から9.1ポイント上昇する見込みとなっている。令和4年度は5.0と、令和3年度からさらに6.0ポイント上昇し、7期ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。 令和3年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲3.7と、令和2年度（▲7.4）から3.7ポイント上昇する見込みとなっている。令和4年度は▲2.5と、令和3年度からさらに1.2ポイント上昇する見通しとなっている。 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲15.6と、前期（▲15.3）からほぼ同水準で推移した。来期は▲12.1と、今期から3.5ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は9.6と、前期（9.5）からほぼ同水準で推移した。来期は12.2と、今期から2.6ポイント上昇する見込みとなっている。
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲9.5と、前期（▲6.9）から2.6ポイント低下した。来期は▲10.1と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲2.7と、前期（▲2.6）からほぼ同水準で推移した。来期は▲3.0と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は23.2%と、令和2年度の実績（26.7%）から3.5ポイント低下する見込みとなっている。令和4年度（計画）は16.0%と、令和3年度からさらに7.2ポイント低下する見通しとなっている。 令和3年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が60.5%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（19.5%）、「店舗・工場等の新設、増改築」（17.9%）、「情報化（IT）投資」（14.7%）などとなっている。
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「生産・受注・売上げ不振」（38.8%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（36.0%）、「仕入価格の上昇」（31.4%）、「先行き見通し難」（30.0%）と続いている。

4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7～9月期の業況判断BSIは▲34.6と、同4～6月期（▲27.2）から7.4ポイント悪化し、続く令和3年10～12月期は▲39.1と、さらに4.5ポイント悪化した。足元の令和4年1～3月期は▲41.4と、令和3年10～12月期からさらに2.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年4～6月期は▲31.3と、同1～3月期から10.1ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲19.6と、前期（▲26.2）から6.6ポイント上昇した。来期は▲18.4と、今期からさらに1.2ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲15.0と、前期（▲23.3）から8.3ポイント上昇した。来期は▲21.8と、6.8ポイント低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは0.5と、前期（▲1.0）から1.5ポイント上昇した。来期は▲1.7と、今期から2.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは24.6と、前期（31.7）から7.1ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲5.0と、前期（▲4.5）とほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲14.0と、前期（▲16.4）から2.4ポイント改善した。来期は▲21.2と、今期から7.2ポイント悪化する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は22.6%と、前年度（23.8%）から1.2ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（38.5%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（34.6%）、「仕入価格の上昇」（34.1%）と続いている。
------------	---

<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7～9月期の業況判断BSIは▲38.3と、同4～6月期(▲42.0)から3.7ポイント改善し、続く令和3年10～12月期は▲37.2と、さらに1.1ポイント改善した。足元の令和4年1～3月期は▲40.1と、令和3年10～12月期から2.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年4～6月期は▲37.2と、同1～3月期から2.9ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲18.6と、前期(▲17.8)からほぼ同水準で推移した。来期は▲20.2と、今期から1.6ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは22.6と、前期(20.4)から2.2ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲4.4と、前期(▲5.5)から1.1ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲18.7と、前期(▲18.2)からほぼ同水準で推移した。来期は▲18.7と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は23.4%と、前年度(27.5%)から4.1ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)では、「生産・受注・売上げ不振」(38.9%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(36.3%)、「仕入価格の上昇」(30.8%)と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7～9月期の業況判断BSIは▲40.5と、同4～6月期(▲26.7)から13.8ポイント悪化したが、続く令和3年10～12月期は▲34.4と、6.1ポイント改善した。足元の令和4年1～3月期は▲36.1と、令和3年10～12月期から1.7ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年4～6月期は▲35.5と、同1～3月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲16.9と、前期(▲16.1)からほぼ同水準で推移した。来期は▲17.5と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲14.2と、前期(▲22.8)から8.6ポイント上昇した。来期は▲37.7と、今期から23.5ポイント大幅に低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは24.0と、前期(33.5)から9.5ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲2.2と、前期(▲5.9)から3.7ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲20.2と、前期(▲8.2)から12.0ポイント悪化した。来期は▲21.3と、今期からさらに1.1ポイント悪化する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は19.7%と、前年度(26.3%)から6.6ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)では、「人材不足」(37.2%)の割合が最も高く、続いて「生産・受注・売上げ不振」(35.0%)、「先行き見通し難」(31.1%)となっている。
<p>運輸・通信業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7～9月期の業況判断BSIは▲27.3と、同4～6月期(▲45.7)から18.4ポイント改善したが、続く令和3年10～12月期は▲30.9と、3.6ポイント悪化した。足元の令和4年1～3月期は▲36.3と、令和3年10～12月期から5.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年4～6月期は▲39.1と、同1～3月期からさらに2.8ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲19.1と、前期(▲20.9)から1.8ポイント上昇した。来期は▲22.7と、今期から3.6ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは18.2と、前期(20.9)から2.7ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲3.6と、前期(▲3.9)からほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲20.0と、前期(▲13.7)から6.3ポイント悪化した。来期は▲16.3と、今期から3.7ポイント改善する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は26.6%と、前年度(30.5%)から3.9ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)では、「生産・受注・売上げ不振」と「人材不足」(ともに40.9%)の割合が最も高く、続いて「先行き見通し難」(33.6%)となっている。

	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7～9月期の業況判断BSIは▲39.2と、同4～6月期（▲31.5）から7.7ポイント悪化し、続く令和3年10～12月期は▲43.2と、さらに4.0ポイント悪化した。足元の令和4年1～3月期は▲42.4と、令和3年10～12月期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年4～6月期は▲38.4と、同1～3月期から4.0ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲16.8と、前期（▲8.3）から8.5ポイント低下した。来期は▲19.2と、今期からさらに2.4ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは24.0と、前期（22.6）から1.4ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲8.0と、前期（▲4.1）から3.9ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲20.8と、前期（▲18.5）から2.3ポイント悪化した。来期は▲19.2と、今期から1.6ポイント改善する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は25.9%と、前年度（31.8%）から5.9ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（41.6%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（37.6%）、「人材不足」（32.0%）と続いている。
非製造業	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7～9月期の業況判断BSIは▲38.9と、同4～6月期（▲85.1）から46.2ポイント大幅に改善したが、続く令和3年10～12月期は▲42.6と、3.7ポイント悪化した。足元の令和4年1～3月期は▲49.0と、令和3年10～12月期からさらに6.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年4～6月期は▲42.5と、同1～3月期から6.5ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲14.8と、前期（▲32.5）から17.7ポイント上昇した。来期は▲25.0と、今期から10.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは24.1と、前期（21.9）から2.2ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲4.6と、前期（▲10.5）から5.9ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲16.7と、前期（▲46.5）から29.8ポイント大幅に改善した。来期は▲19.4と、今期から2.7ポイント悪化する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は24.5%と、前年度（23.7%）からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（39.8%）と「人材不足」（36.1%）の割合が特に高く、続いて「先行き見通し難」（29.6%）となっている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7～9月期の業況判断BSIは▲41.9と、同4～6月期（▲37.8）から4.1ポイント悪化した。続く令和3年10～12月期は▲36.3と、5.6ポイント改善した。足元の令和4年1～3月期は▲39.7と、令和3年10～12月期から3.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年1～3月期は▲33.5と、同1～3月期から6.2ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲23.5と、前期（▲16.0）から7.5ポイント低下した。来期は▲19.0と、今期から4.5ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは21.8と、前期（3.9）から17.9ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲4.5と、前期（▲4.4）からほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲16.2と、前期（▲15.4）からほぼ同水準で推移した。来期は▲16.8と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は22.6%と、前年度（26.3%）から3.7ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（39.1%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（35.8%）、「仕入価格の上昇」（32.4%）と続いている。

Ⅲ 調査結果

1. 業況

ポイント

令和3年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲37.5と、同4～6月期の▲39.1から1.6ポイント改善した。続く令和3年10～12月期は▲37.6と、同7～9月期からほぼ同水準で推移した。

足元の令和4年1～3月期は▲40.4となり、令和3年10～12月期から2.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年4～6月期は▲36.0と、同1～3月期から4.4ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）

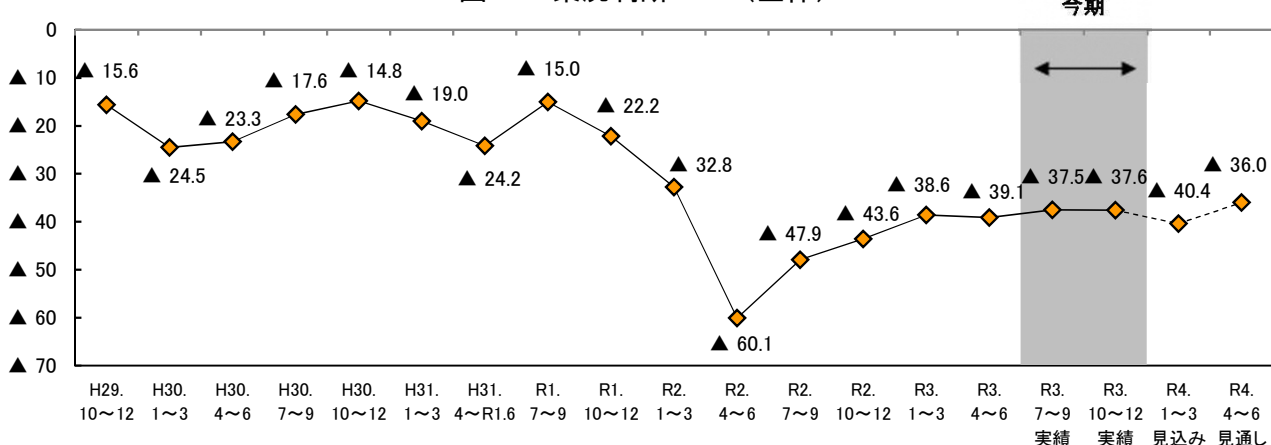
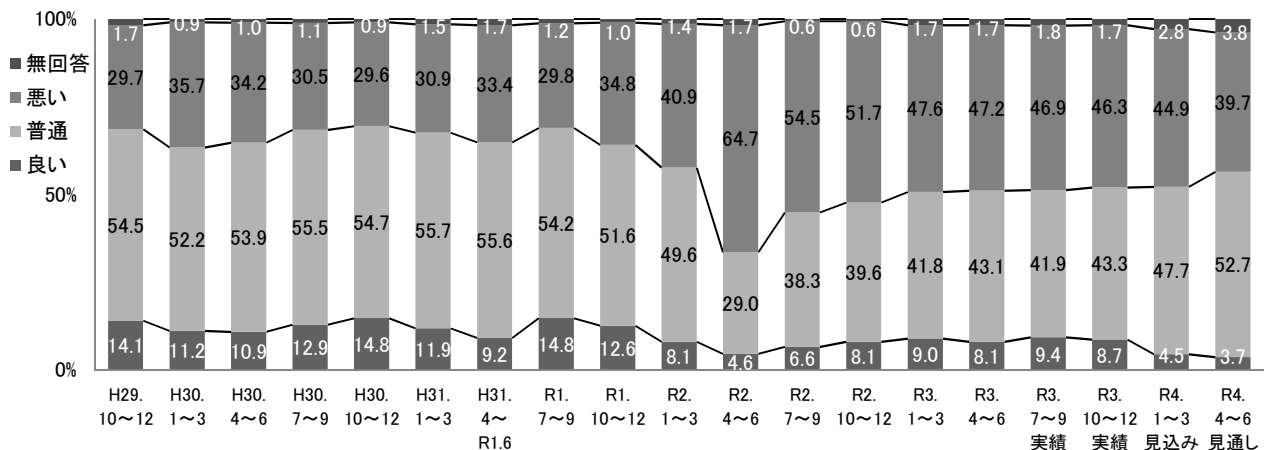


図1-2 業況判断の回答割合



○ 従業者規模別にみると、令和3年7～9月期における4人以下の規模の業況判断BSIは同4～6月期から悪化したが、5人～19人と20人以上の規模では改善した。続く令和3年10～12月期では4人以下の規模のBSIは改善したものの、5人～19人では同7～9月期からほぼ同水準で推移し、20人以上の規模では悪化した。足元の令和4年1～3月期ではすべての規模でBSIは悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年4～6月期ではすべての規模のBSIは改善する見通しとなっている（図1-3、表1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の令和3年7～9月期の業況判断BSIは▲34.6と、同4～6月期（▲27.2）から7.4ポイント悪化し、続く令和3年10～12月期は▲39.1と、さらに4.5ポイント悪化した。足元の令和4年1～3月期は▲41.4と、令和3年10～12月期からさらに2.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年4～6月期は▲31.3と、同1～3月期から10.1ポイント改善する見通しとなっている。

非製造業の令和3年7～9月期の業況判断BSIは▲38.3と、同4～6月期（▲42.0）から3.7ポイント改善し、続く令和3年10～12月期は▲37.2と、さらに1.1ポイント改善した。足元の令和4年1～3月期は▲40.1と、令和3年10～12月期から2.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年4～6月期は▲37.2と、同1～3月期から2.9ポイント改善する見通しとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIは悪化する見通しとなっている。建設業では今期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。それ以外の業種では改善する見通しとなっている（図1-4～図1-9、表1-1）。

図1-3 業況判断BSI (従業員規模別)

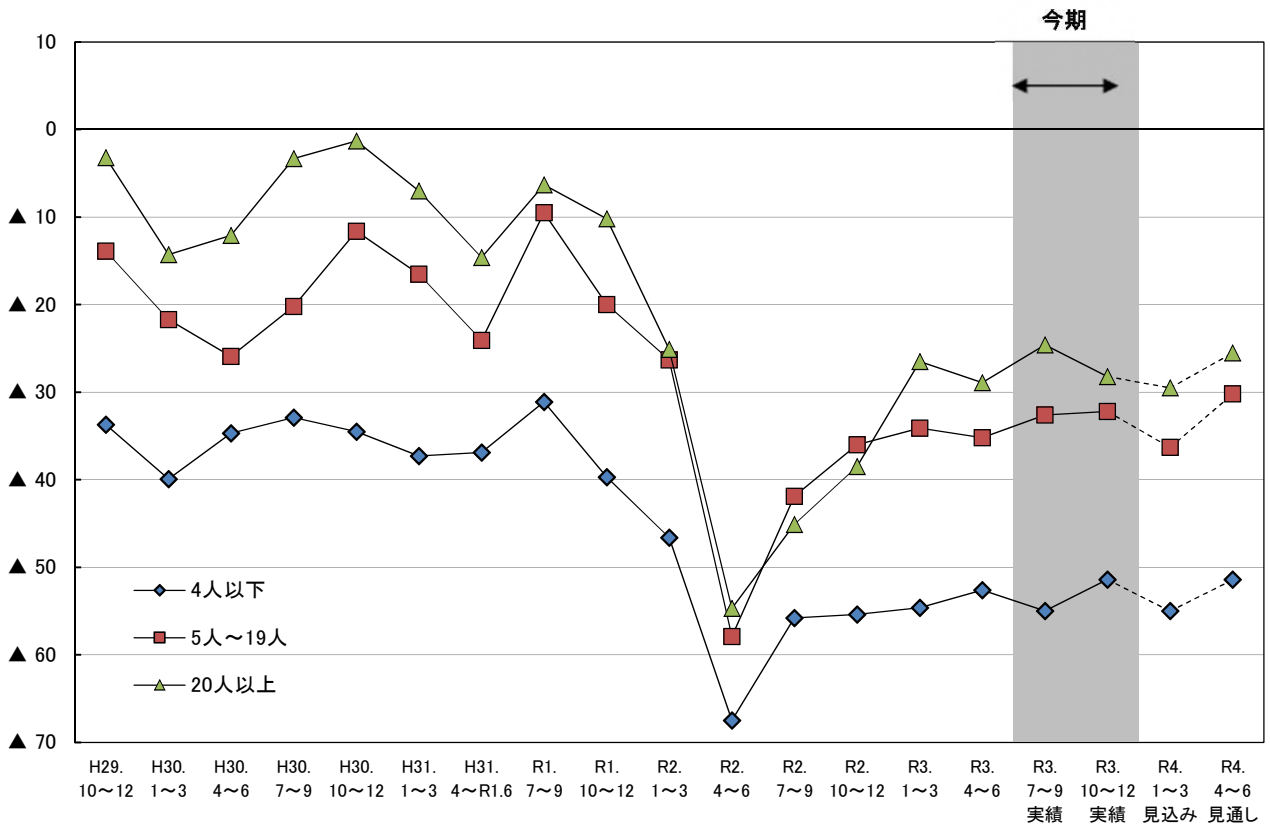
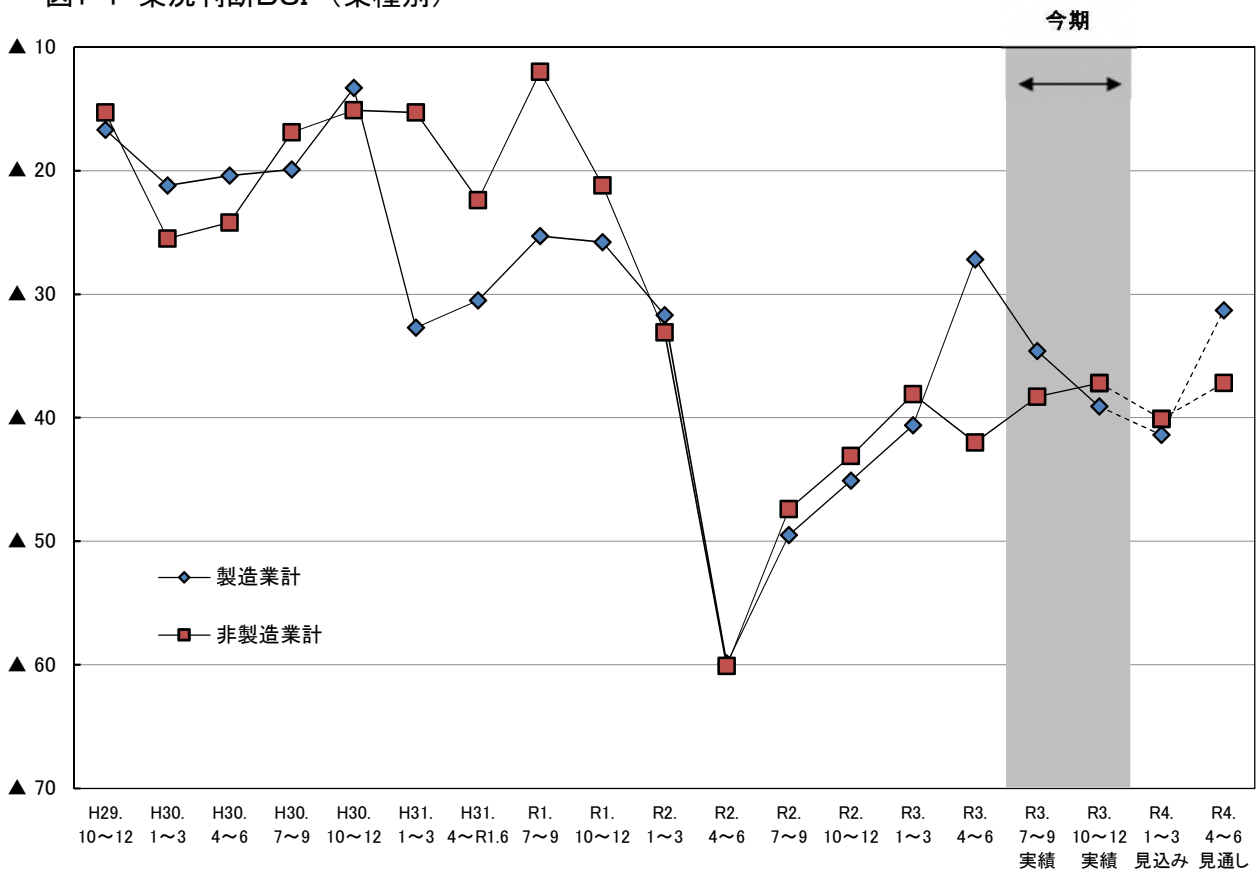


図1-4 業況判断BSI (業種別)



非製造業の業況判断BSI

図1-5 建設業

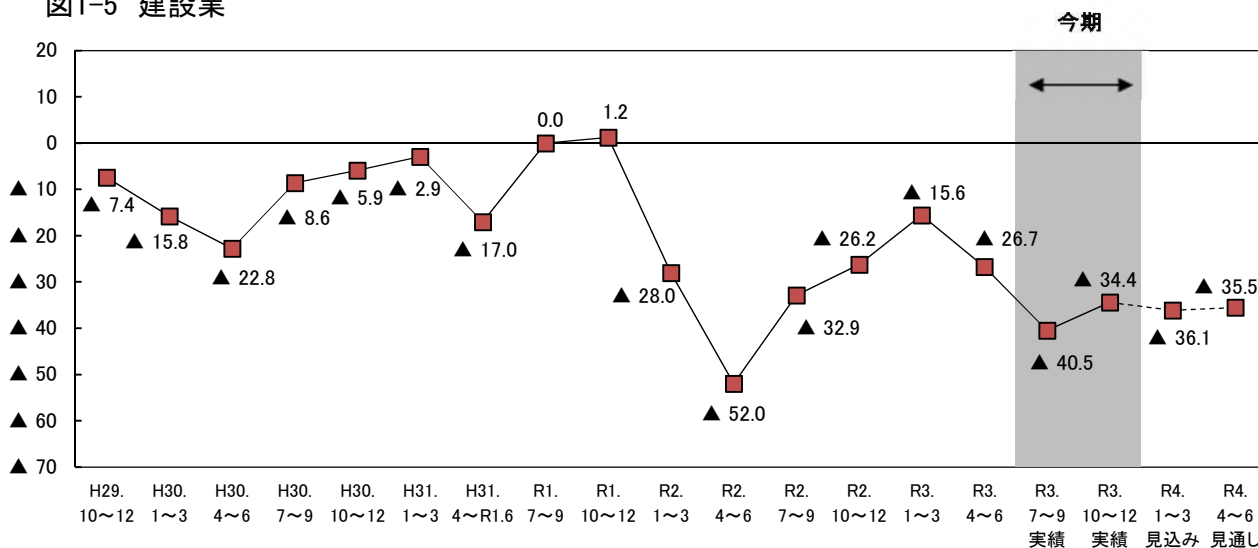


図1-6 運輸・通信業

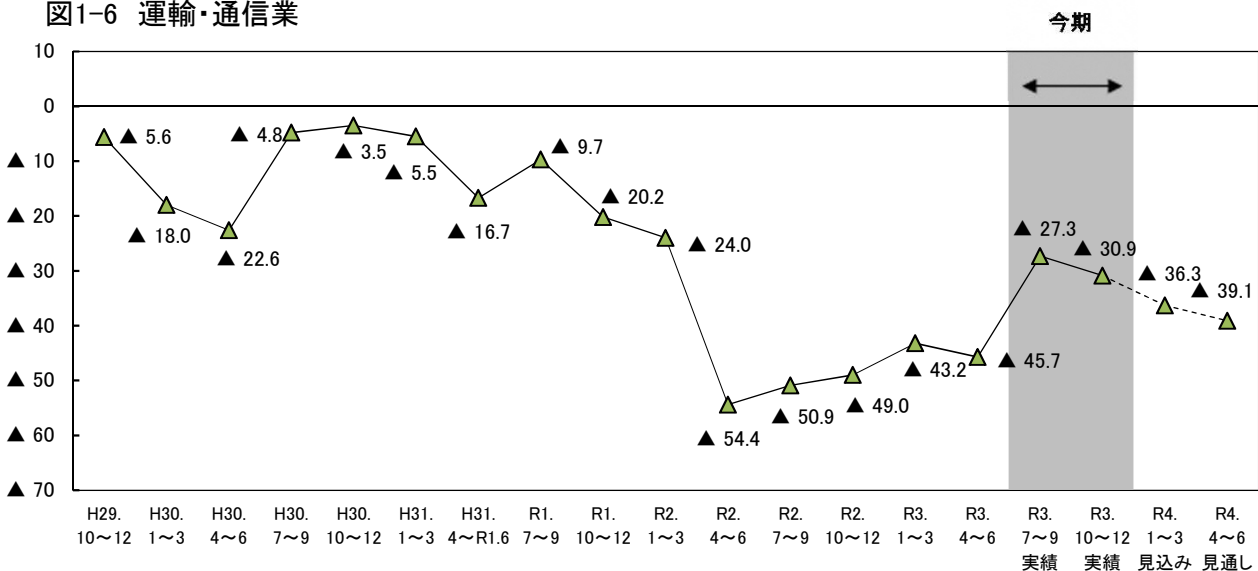


図1-7 卸・小売業

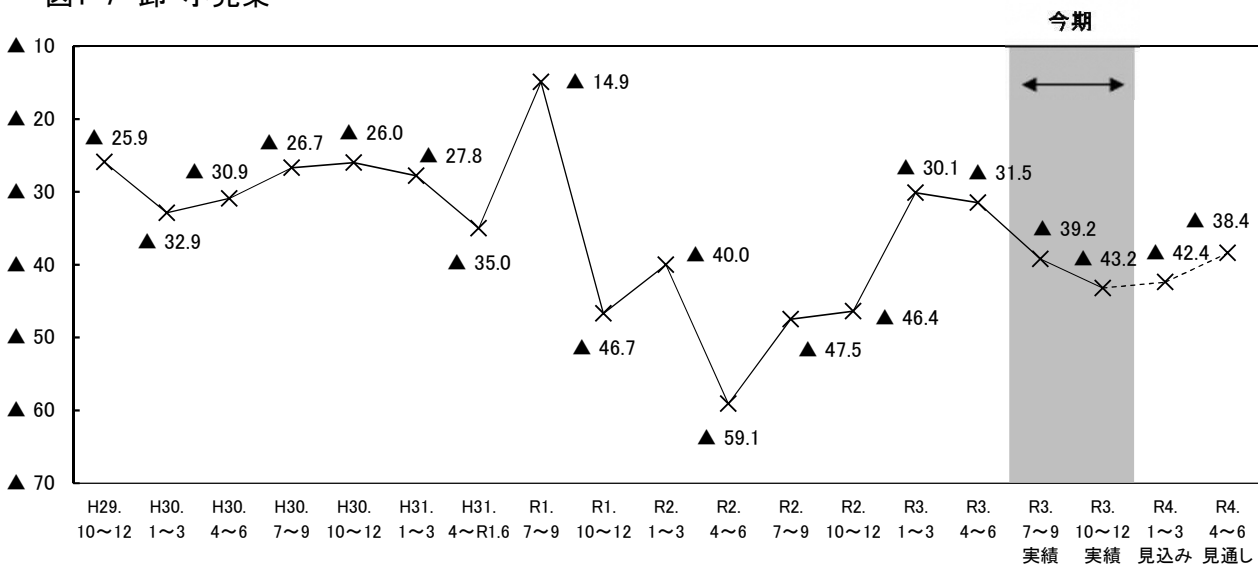


図1-8 飲食・宿泊業

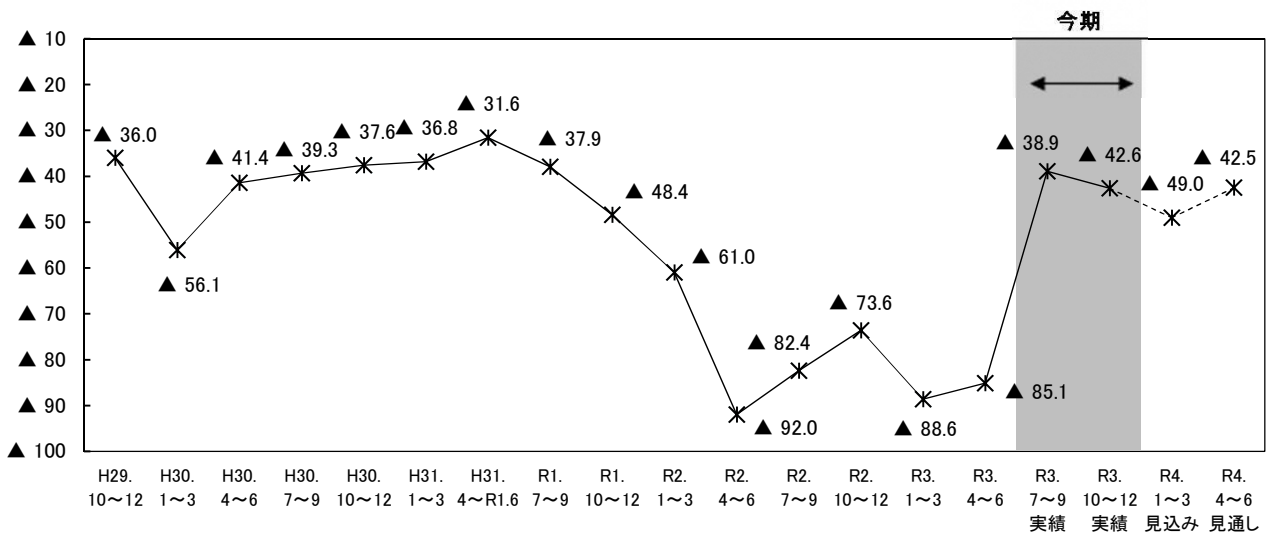


図1-9 サービス業

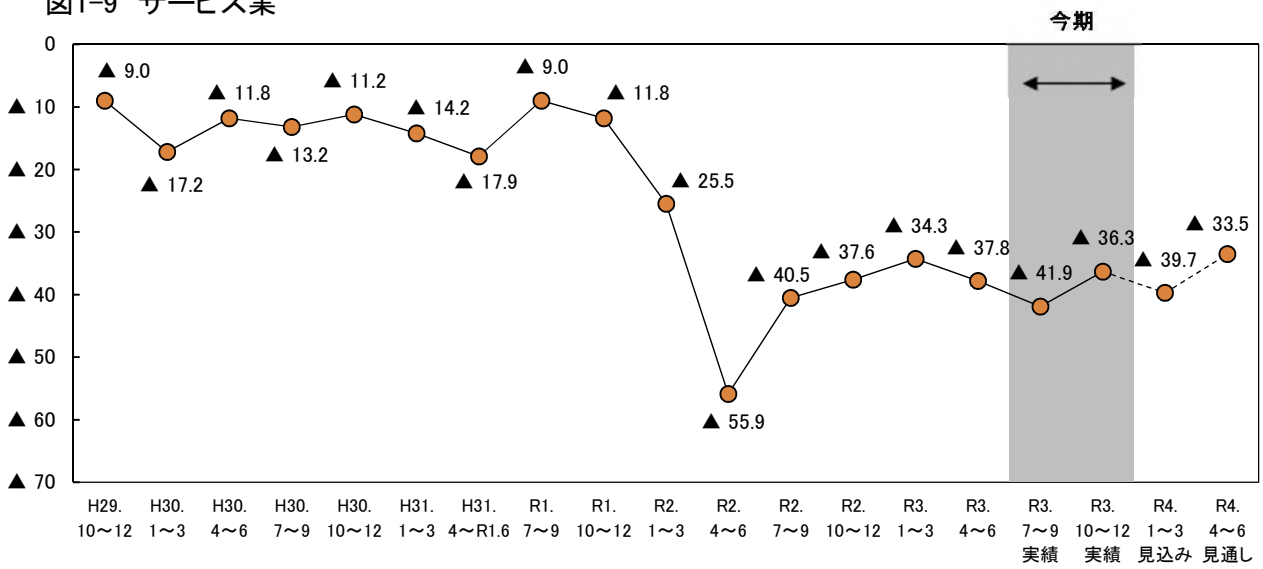


表1-1 業況判断BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 10～12	H30. 1～3	H30. 4～6	H30. 7～9	H30. 10～12	H31. 1～3	H31. 4～R1.6	R1. 7～9	R1. 10～12	R2. 1～3	R2. 4～6	R2. 7～9	R2. 10～12	R3. 1～3	R3. 4～6	R3. 7～9 実績	R3. 10～12 実績	R4. 1～3 見込み	R4. 4～6 見通し
全体	▲15.6	▲24.5	▲23.3	▲17.6	▲14.8	▲19.0	▲24.2	▲15.0	▲22.2	▲32.8	▲60.1	▲47.9	▲43.6	▲38.6	▲39.1	▲37.5	▲37.6	▲40.4	▲36.0
【従業者規模別】																			
4人以下	▲33.7	▲39.9	▲34.7	▲32.9	▲34.5	▲37.3	▲36.9	▲31.1	▲39.7	▲46.6	▲67.5	▲55.8	▲55.4	▲54.6	▲52.6	▲55.0	▲51.4	▲55.0	▲51.4
良い	7.4	4.6	5.5	5.6	5.6	5.5	5.5	10.1	6.6	2.5	1.8	5.0	3.2	3.3	4.2	3.8	4.5	2.2	1.3
普通	48.2	50.0	52.7	54.0	53.1	49.4	48.7	45.9	45.1	46.3	26.4	33.1	36.7	35.2	35.7	33.5	36.1	35.1	39.0
悪い	41.1	44.5	40.2	38.5	40.1	42.8	42.4	41.2	46.3	49.1	69.3	60.8	58.6	57.9	56.8	58.8	55.9	57.2	52.7
無回答	3.3	0.9	1.5	1.9	1.2	2.2	3.3	2.7	1.9	2.1	2.5	1.1	1.4	3.6	3.3	3.8	3.5	5.4	7.0
5人～19人	▲13.9	▲21.7	▲25.9	▲20.2	▲11.6	▲16.5	▲24.1	▲9.5	▲20.0	▲26.3	▲57.9	▲41.9	▲36.0	▲34.1	▲35.2	▲32.6	▲32.2	▲36.3	▲30.2
良い	13.5	13.7	10.1	12.0	17.4	11.6	7.6	14.8	11.3	10.8	4.3	8.7	12.1	10.6	8.8	9.8	9.0	5.7	5.3
普通	57.8	49.7	52.7	54.9	52.7	58.6	59.0	60.4	57.0	50.7	31.7	40.7	39.8	44.0	46.5	46.9	49.0	50.2	56.3
悪い	27.4	35.4	36.0	32.2	29.0	28.1	31.7	24.3	31.3	37.1	62.2	50.6	48.1	44.7	44.0	42.4	41.2	42.0	35.5
無回答	1.3	1.2	1.2	0.9	0.9	1.6	1.6	0.4	0.4	1.4	1.8	0.0	0.0	0.7	0.7	0.8	0.8	2.0	2.9
20人以上	▲3.2	▲14.3	▲12.1	▲3.3	▲1.3	▲7.0	▲14.6	▲6.3	▲10.2	▲25.1	▲54.7	▲45.1	▲38.5	▲26.5	▲28.9	▲24.6	▲28.2	▲29.5	▲25.5
良い	19.7	14.5	15.7	19.5	20.3	16.9	13.2	18.4	18.1	11.2	7.5	6.5	9.5	13.3	11.4	14.4	12.6	5.8	4.9
普通	56.7	55.9	55.9	57.1	57.6	58.4	58.4	56.3	53.0	51.9	29.4	41.2	42.2	46.4	47.5	46.0	46.0	58.0	63.2
悪い	22.9	28.8	27.8	22.8	21.6	23.9	27.8	24.7	28.3	36.3	62.2	51.6	48.0	39.8	40.3	39.0	40.8	35.3	30.4
無回答	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.9	0.7	0.3	0.5	0.8	0.6	0.6	0.9	1.5
【業種別】																			
製造業計	▲16.7	▲21.2	▲20.4	▲19.9	▲13.3	▲32.7	▲30.5	▲25.3	▲25.8	▲31.7	▲59.9	▲49.5	▲45.1	▲40.6	▲27.2	▲34.6	▲39.1	▲41.4	▲31.3
良い	15.8	13.5	14.7	16.6	19.1	8.4	9.5	13.4	11.8	8.8	5.7	7.6	8.7	10.9	13.9	10.1	9.5	5.0	4.5
普通	50.7	50.6	48.6	45.2	47.3	48.4	47.9	46.2	48.9	49.3	27.3	34.8	37.0	36.6	44.1	43.0	39.7	46.4	57.0
悪い	32.5	34.7	35.1	36.5	32.4	41.1	40.0	38.7	37.6	40.5	65.6	57.1	53.8	51.5	41.1	44.7	48.6	46.4	35.8
無回答	1.0	1.2	1.6	1.7	1.2	2.1	2.6	1.6	1.6	1.3	1.3	0.5	0.5	1.0	1.0	2.2	2.2	2.2	2.8
非製造業計	▲15.3	▲25.5	▲24.2	▲16.9	▲15.1	▲15.3	▲22.4	▲12.0	▲21.2	▲33.1	▲60.1	▲47.4	▲43.1	▲38.1	▲42.0	▲38.3	▲37.2	▲40.1	▲37.2
良い	13.7	10.5	9.7	11.8	13.6	12.8	9.2	15.2	12.8	7.9	4.3	6.3	7.9	8.5	6.7	9.2	8.5	4.4	3.5
普通	55.4	52.7	55.6	58.6	57.0	57.7	57.7	56.6	52.4	49.7	29.6	39.3	40.4	43.0	42.8	41.6	44.3	48.1	51.6
悪い	29.0	36.0	33.9	28.7	28.7	28.1	31.6	27.2	34.0	41.0	64.4	53.7	51.0	46.6	48.7	47.5	45.7	44.5	40.7
無回答	1.9	0.8	0.8	0.9	0.8	1.3	1.5	1.1	0.8	1.4	1.8	0.6	0.6	1.8	1.8	1.7	1.6	3.0	4.1
建設業	▲7.4	▲15.8	▲22.8	▲8.6	▲5.9	▲2.9	▲17.0	0.0	1.2	▲28.0	▲52.0	▲32.9	▲26.2	▲15.6	▲26.7	▲40.5	▲34.4	▲36.1	▲35.5
良い	13.3	13.4	9.4	14.1	17.3	16.9	9.6	20.8	19.1	8.7	3.1	5.5	10.4	12.6	6.8	8.7	10.4	6.0	4.9
普通	64.5	56.4	57.4	62.7	58.9	61.6	62.1	56.6	61.8	52.6	39.8	54.9	51.8	57.8	58.3	40.4	43.2	48.6	49.7
悪い	20.7	29.2	32.2	22.7	23.2	19.8	26.6	20.8	17.9	36.7	55.1	38.4	36.6	28.2	33.5	49.2	44.8	42.1	40.4
無回答	1.5	1.0	1.0	0.5	0.5	1.7	1.7	1.7	1.2	2.0	2.0	1.2	1.2	1.5	1.5	1.6	1.6	3.3	4.9
運輸・通信業	▲5.6	▲18.0	▲22.6	▲4.8	▲3.5	▲5.5	▲16.7	▲9.7	▲20.2	▲24.0	▲54.4	▲50.9	▲49.0	▲43.2	▲45.7	▲27.3	▲30.9	▲36.3	▲39.1
良い	17.6	11.3	8.7	16.6	17.2	18.3	11.1	14.9	11.4	8.8	8.0	6.6	8.5	6.5	4.6	12.7	10.9	6.4	2.7
普通	56.0	57.3	58.7	60.7	61.4	56.3	58.7	58.8	55.3	56.8	27.2	35.8	34.0	42.5	44.4	45.5	46.4	47.3	50.9
悪い	23.2	29.3	31.3	21.4	20.7	23.8	27.8	24.6	31.6	32.8	62.4	57.5	57.5	49.7	50.3	40.0	41.8	42.7	41.8
無回答	3.2	2.0	1.3	1.4	0.7	1.6	2.4	1.8	1.8	1.6	2.4	0.0	0.0	1.3	0.7	1.8	0.9	3.6	4.5
卸・小売業	▲25.9	▲32.9	▲30.9	▲26.7	▲26.0	▲27.8	▲35.0	▲14.9	▲46.7	▲40.0	▲59.1	▲47.5	▲46.4	▲30.1	▲31.5	▲39.2	▲43.2	▲42.4	▲38.4
良い	8.9	12.9	9.7	8.9	13.7	11.1	8.7	15.9	8.4	9.6	7.0	14.4	10.3	13.7	13.7	8.0	5.6	3.2	3.2
普通	55.1	41.3	49.7	55.5	46.6	49.2	47.6	52.3	35.5	40.0	26.1	23.7	33.0	41.8	40.4	43.2	44.8	48.8	52.0
悪い	34.8	45.8	40.6	35.6	39.7	38.9	43.7	30.8	55.1	49.6	66.1	61.9	56.7	43.8	45.2	47.2	48.8	45.6	41.6
無回答	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.7	0.7	1.6	0.8	2.4	3.2
飲食・宿泊業	▲36.0	▲56.1	▲41.4	▲39.3	▲37.6	▲36.8	▲31.6	▲37.9	▲48.4	▲61.0	▲92.0	▲82.4	▲73.6	▲88.6	▲85.1	▲38.9	▲42.6	▲49.0	▲42.5
良い	9.6	3.4	6.0	7.7	6.8	7.4	10.5	8.4	7.4	5.0	0.0	2.2	4.4	0.0	0.0	10.2	6.5	1.9	1.9
普通	43.0	35.3	44.0	42.7	46.2	48.4	47.4	45.3	36.8	28.0	6.0	13.2	17.6	7.9	10.5	39.8	42.6	44.4	50.0
悪い	45.6	59.5	47.4	47.0	44.4	44.2	42.1	46.3	55.8	66.0	92.0	84.6	78.0	88.6	85.1	49.1	49.1	50.9	44.4
無回答	1.8	1.7	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	3.5	4.4	0.9	1.9	2.8	3.7
サービス業	▲9.0	▲17.2	▲11.8	▲13.2	▲11.2	▲14.2	▲17.9	▲9.0	▲11.8	▲25.5	▲55.9	▲40.5	▲37.6	▲34.3	▲37.8	▲41.9	▲36.3	▲39.7	▲33.5
良い	17.9	9.4	12.8	10.8	11.3	8.6	6.8	12.5	13.2	6.9	3.7	4.6	5.8	7.0	7.0	7.8	8.4	3.9	3.9
普通	53.2	64.0	62.6	64.7	65.7	66.7	66.0	65.3	61.8	59.6	35.1	49.1	49.7	49.3	45.8	40.2	44.7	49.7	54.7
悪い	26.9	26.6	24.6	24.0	22.5	22.8	24.7	21.5	25.0	32.4	59.6	45.1	43.4	41.3	44.8	49.7	44.7	43.6	37.4
無回答	2.0	0.0	0.0	0.5	0.5	1.9	2.5	0.7	0.0	1.1	1.6	1.2	1.2	2.5	2.5	2.2	2.2	2.8	3.9

○ 令和3年7～9月期(実績)の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(79.5%)の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」(4.8%)、「海外需要(売上)の動向」と「仕入れ価格の動向」(同率3.6%)の順となっている。一方、令和3年7～9月期(実績)の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(68.2%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(12.8%)、「販売価格の動向」(6.7%)の順となっている(図1-10、表1-2)。

○ 令和3年10～12月期(実績)の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(79.2%)の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」(9.1%)、「海外需要(売上)の動向」と「仕入れ価格の動向」(同率3.9%)の順となっている。一方、令和3年10～12月期(実績)の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(69.2%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(17.4%)、「販売価格の動向」(8.3%)の順となっている(図1-11、表1-2)。

図1-10 業況判断理由(令和3年7～9月期実績):複数回答

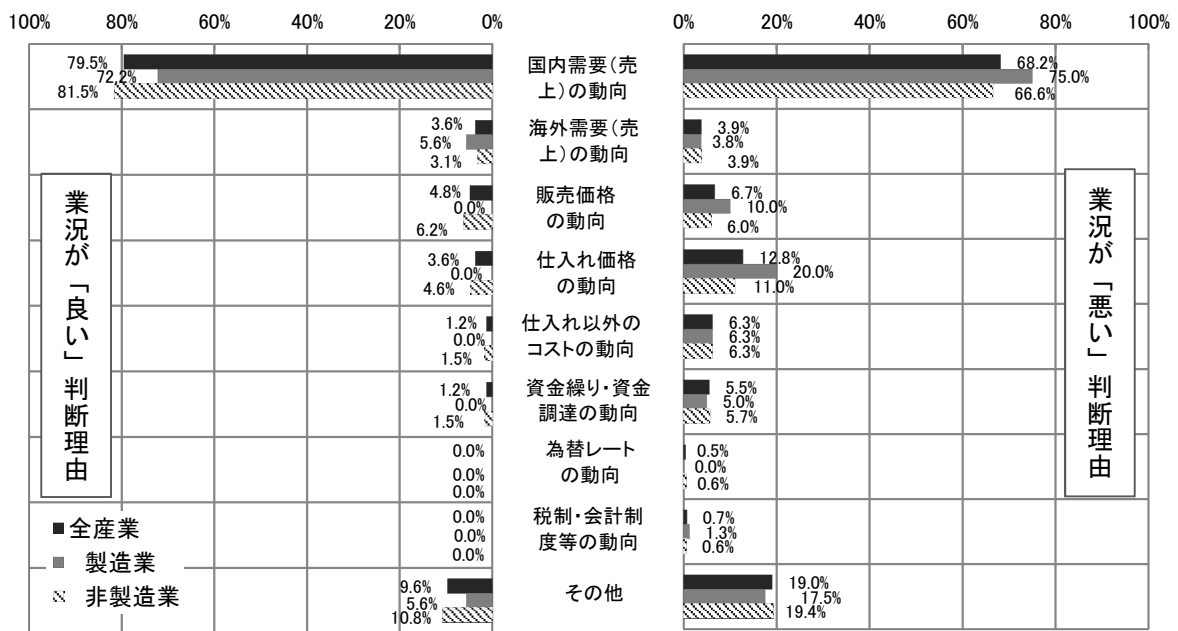
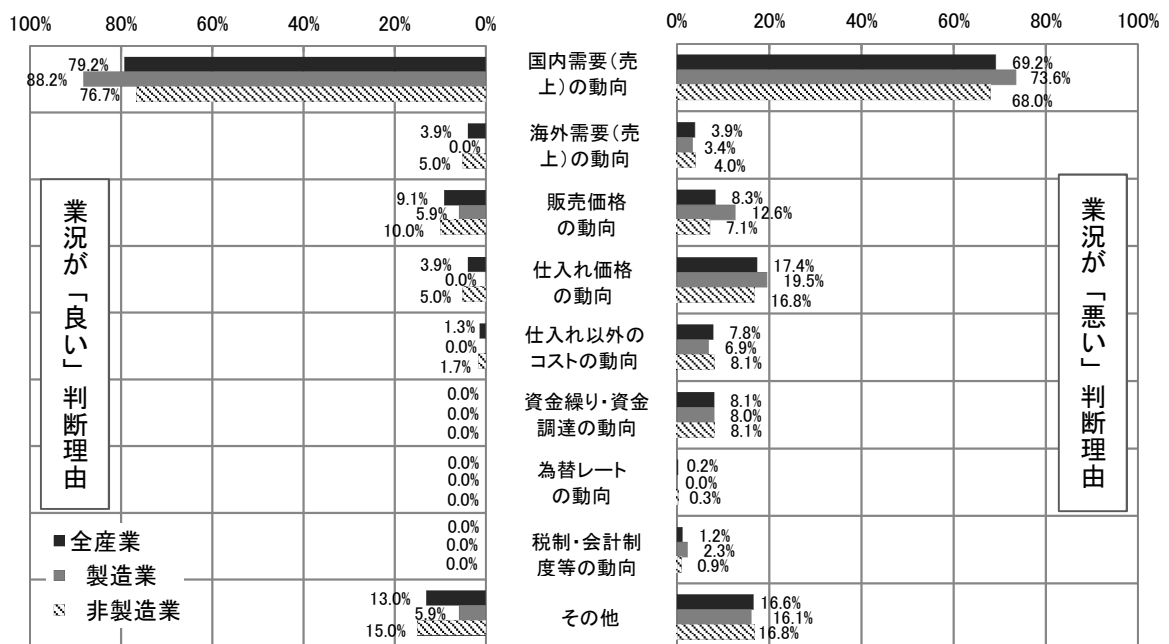


図1-11 業況判断理由(令和3年10～12月期実績):複数回答



○ 令和4年1～3月期(見込み)の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(70.0%)の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」(10.0%)、「海外需要(売上)の動向」(5.0%)となっている。一方、令和4年1～3月期(見込み)が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(66.2%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(20.2%)、「販売価格の動向」(7.6%)の順となっている(図1-12, 表1-2)。

○ 令和4年4～6月期(見通し)の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(66.7%)の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」(12.1%)、「海外需要(売上)の動向」(6.1%)となっている。一方、令和4年4～6月期(見通し)が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(64.1%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(20.5%)、「資金繰り・資金調達の動向」(8.0%)の順となっている(図1-13, 表1-2)。

図1-12 業況判断理由(令和4年1～3月期見込み):複数回答

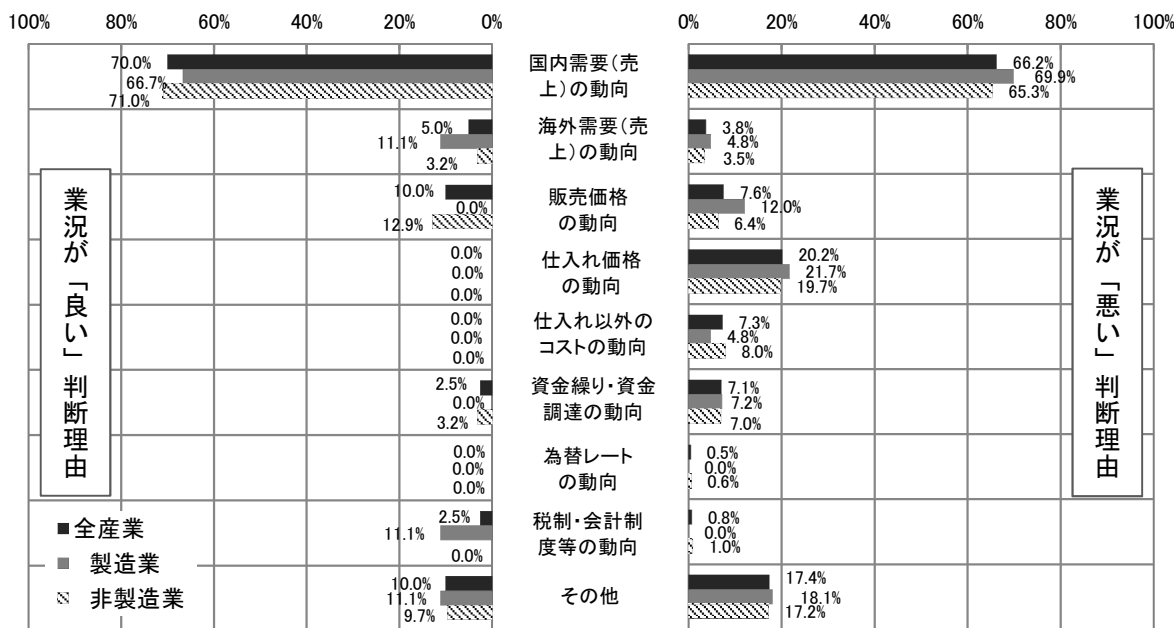


図1-13 業況判断理由(令和4年4～6月期見通し):複数回答

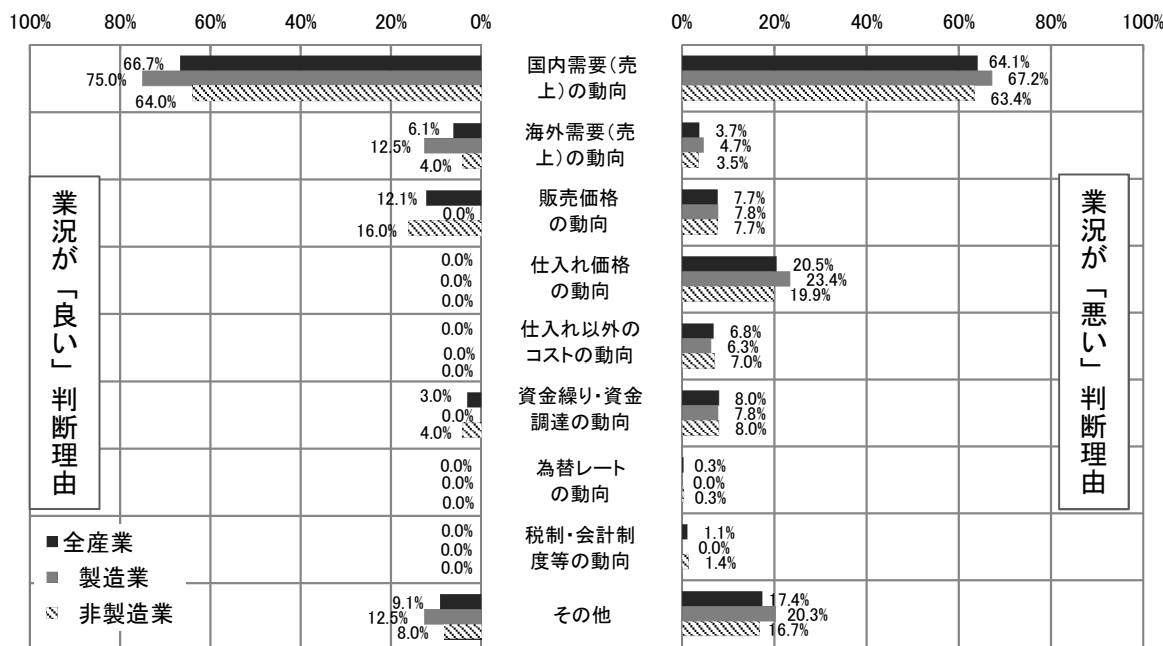


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が「良い」判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(令和3年7～9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	83	79.5%	3.6%	4.8%	3.6%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	9.6%
製造業	18	72.2%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%
非製造業	65	81.5%	3.1%	6.2%	4.6%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	10.8%
建設業	16	93.8%	0.0%	18.8%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%
運輸・通信業	14	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
卸・小売業	10	80.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
飲食・宿泊業	11	63.6%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%
サービス業	14	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%

	業況が「良い」と判断した理由(令和3年10～12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	77	79.2%	3.9%	9.1%	3.9%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%
製造業	17	88.2%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
非製造業	60	76.7%	5.0%	10.0%	5.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%
建設業	19	78.9%	0.0%	15.8%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%
運輸・通信業	12	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
卸・小売業	7	71.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
飲食・宿泊業	7	71.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
サービス業	15	66.7%	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%

	業況が「良い」と判断した理由(令和4年1～3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	40	70.0%	5.0%	10.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	2.5%	10.0%
製造業	9	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%
非製造業	31	71.0%	3.2%	12.9%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	9.7%
建設業	11	63.6%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%
運輸・通信業	7	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	4	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	7	57.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%

	業況が「良い」と判断した理由(令和4年4～6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	33	66.7%	6.1%	12.1%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	9.1%
製造業	8	75.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
非製造業	25	64.0%	4.0%	16.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	8.0%
建設業	9	44.4%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%
運輸・通信業	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	4	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	7	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○業況が「悪い」判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(令和3年7～9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	415	68.2%	3.9%	6.7%	12.8%	6.3%	5.5%	0.5%	0.7%	19.0%
製造業	80	75.0%	3.8%	10.0%	20.0%	6.3%	5.0%	0.0%	1.3%	17.5%
非製造業	335	66.6%	3.9%	6.0%	11.0%	6.3%	5.7%	0.6%	0.6%	19.4%
建設業	90	67.8%	2.2%	5.6%	8.9%	4.4%	3.3%	0.0%	1.1%	18.9%
運輸・通信業	44	75.0%	2.3%	6.8%	9.1%	9.1%	13.6%	0.0%	0.0%	11.4%
卸・小売業	59	61.0%	3.4%	3.4%	13.6%	5.1%	3.4%	0.0%	0.0%	23.7%
飲食・宿泊業	53	71.7%	0.0%	7.5%	11.3%	9.4%	7.5%	1.9%	0.0%	18.9%
サービス業	89	61.8%	9.0%	6.7%	12.4%	5.6%	4.5%	1.1%	1.1%	21.3%

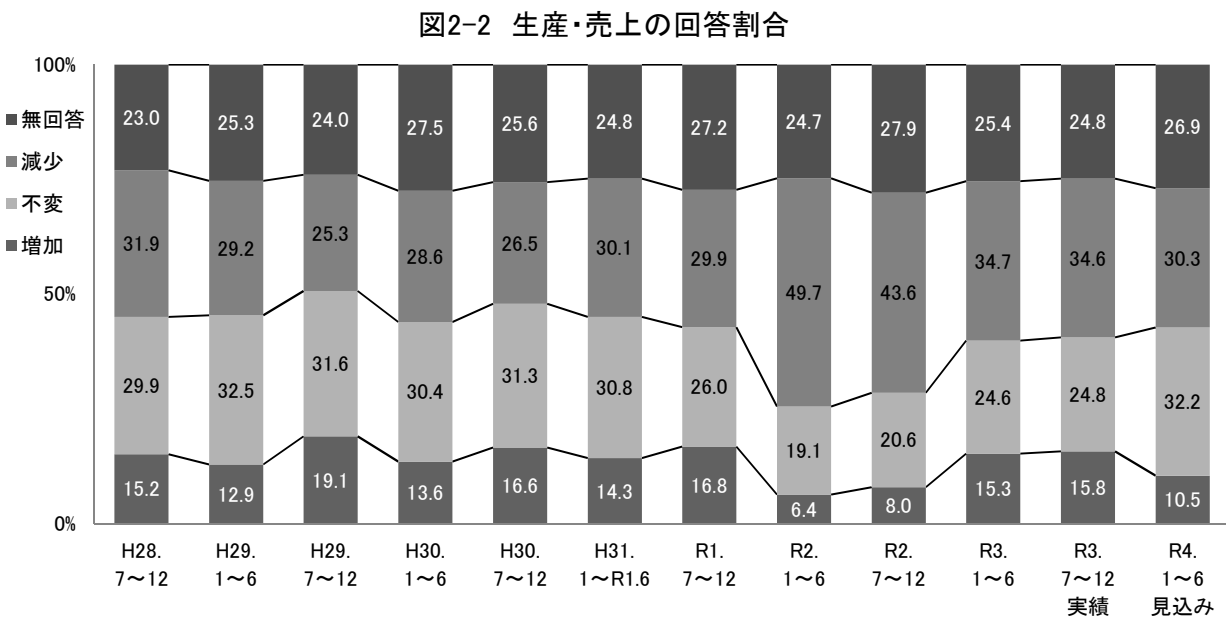
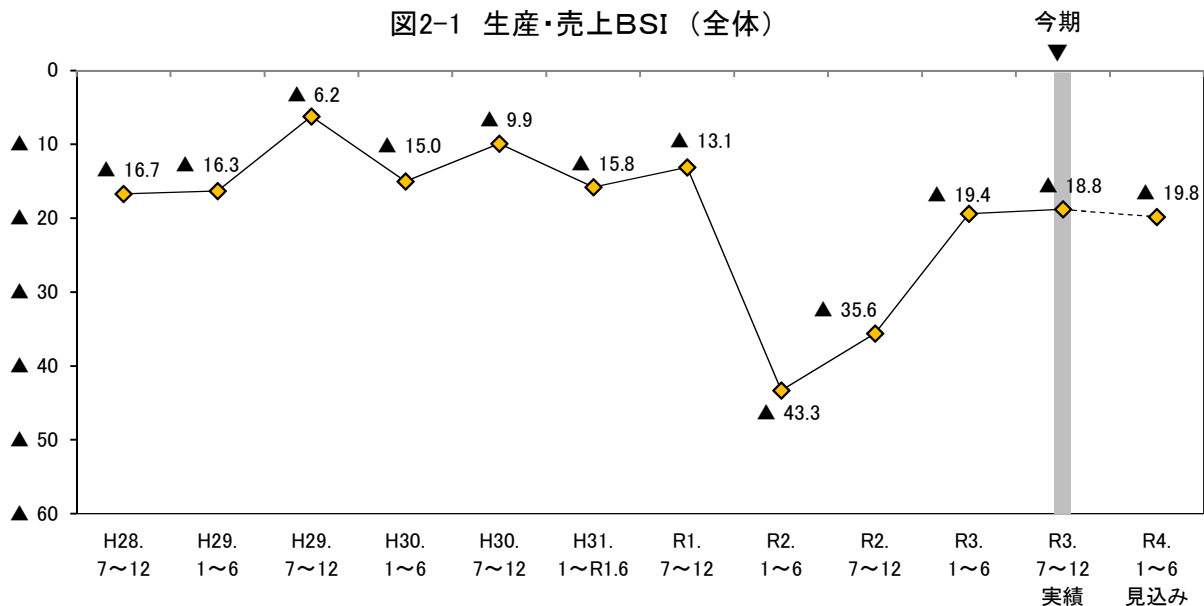
	業況が「悪い」と判断した理由(令和3年10～12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	409	69.2%	3.9%	8.3%	17.4%	7.8%	8.1%	0.2%	1.2%	16.6%
製造業	87	73.6%	3.4%	12.6%	19.5%	6.9%	8.0%	0.0%	2.3%	16.1%
非製造業	322	68.0%	4.0%	7.1%	16.8%	8.1%	8.1%	0.3%	0.9%	16.8%
建設業	82	73.2%	1.2%	8.5%	17.1%	4.9%	6.1%	0.0%	1.2%	12.2%
運輸・通信業	46	73.9%	4.3%	8.7%	17.4%	10.9%	13.0%	0.0%	2.2%	6.5%
卸・小売業	61	59.0%	3.3%	4.9%	18.0%	6.6%	1.6%	0.0%	0.0%	24.6%
飲食・宿泊業	53	71.7%	0.0%	7.5%	13.2%	13.2%	9.4%	1.9%	0.0%	18.9%
サービス業	80	63.8%	10.0%	6.3%	17.5%	7.5%	11.3%	0.0%	1.3%	20.0%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和4年1～3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	397	66.2%	3.8%	7.6%	20.2%	7.3%	7.1%	0.5%	0.8%	17.4%
製造業	83	69.9%	4.8%	12.0%	21.7%	4.8%	7.2%	0.0%	0.0%	18.1%
非製造業	314	65.3%	3.5%	6.4%	19.7%	8.0%	7.0%	0.6%	1.0%	17.2%
建設業	77	70.1%	1.3%	6.5%	16.9%	7.8%	6.5%	0.0%	1.3%	13.0%
運輸・通信業	47	72.3%	6.4%	4.3%	21.3%	10.6%	10.6%	0.0%	2.1%	8.5%
卸・小売業	57	52.8%	3.5%	10.5%	22.8%	3.5%	3.5%	0.0%	0.0%	28.1%
飲食・宿泊業	55	74.5%	0.0%	7.3%	16.4%	12.7%	9.1%	3.6%	0.0%	14.5%
サービス業	78	59.0%	6.4%	3.8%	21.8%	6.4%	6.4%	0.0%	1.3%	20.5%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和4年4～6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	351	64.1%	3.7%	7.7%	20.5%	6.8%	8.0%	0.3%	1.1%	17.4%
製造業	64	67.2%	4.7%	7.8%	23.4%	6.3%	7.8%	0.0%	0.0%	20.3%
非製造業	287	63.4%	3.5%	7.7%	19.9%	7.0%	8.0%	0.3%	1.4%	16.7%
建設業	74	67.6%	1.4%	8.1%	17.6%	5.4%	6.8%	0.0%	1.4%	14.9%
運輸・通信業	46	73.9%	6.5%	6.5%	17.4%	8.7%	10.9%	0.0%	4.3%	6.5%
卸・小売業	52	51.9%	3.8%	9.6%	21.2%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	25.0%
飲食・宿泊業	48	68.8%	0.0%	8.3%	18.8%	12.5%	14.6%	2.1%	0.0%	16.7%
サービス業	67	56.7%	6.0%	6.0%	23.9%	7.5%	7.5%	0.0%	1.5%	19.4%

2. 生産・売上

ポイント
 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲18.8と、前期（▲19.4）からほぼ同水準で推移した。来期は▲19.8と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは前期からほぼ同水準で推移した。来期は5人～19人の規模ではBSIは今期から上昇する見込みであるが、4人以下の規模では低下する見込みとなっているほか、20人以上の規模では今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図2-3、表2-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲19.6と、前期（▲26.2）から6.6ポイント上昇した。来期は▲18.4と、今期からさらに1.2ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲18.6と、前期（▲17.8）からほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、運輸・通信業、飲食・宿泊業でBSIは上昇した。来期の非製造業のBSIは▲20.2と、今期から1.6ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、サービス業ではBSIは上昇する見込みであるが、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業では低下する見込みとなっている。また、建設業では今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図2-4～図2-9、表2-1）。

図2-3 生産・売上BSI（従業者規模別）

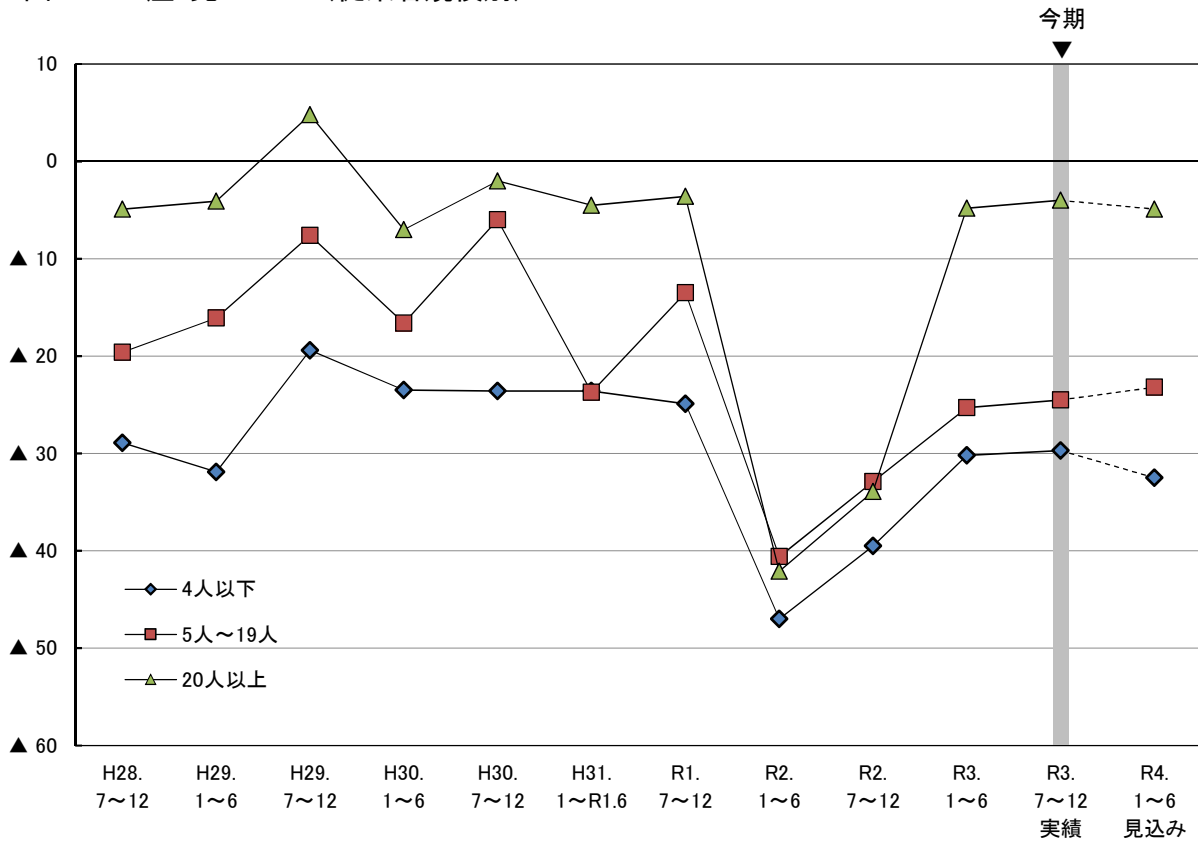
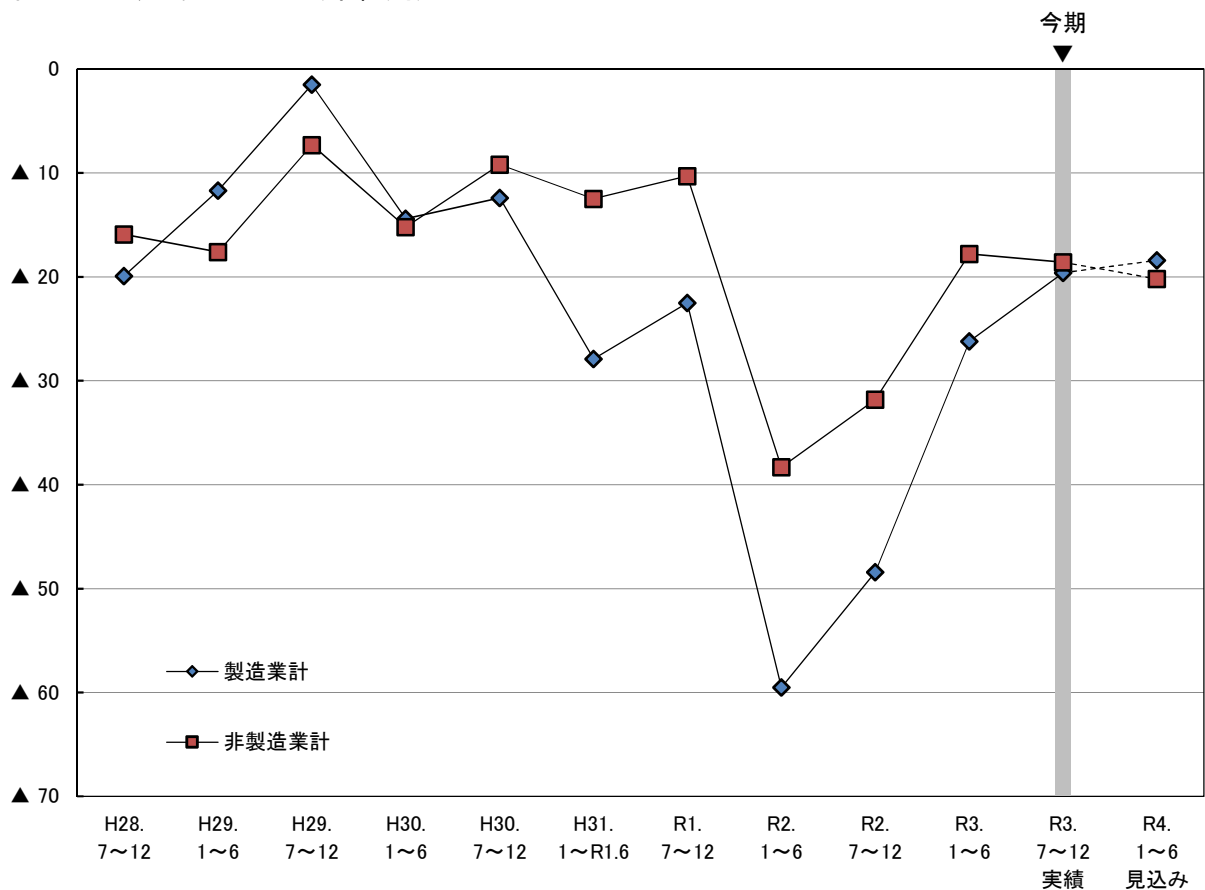


図2-4 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI
図2-5 建設業

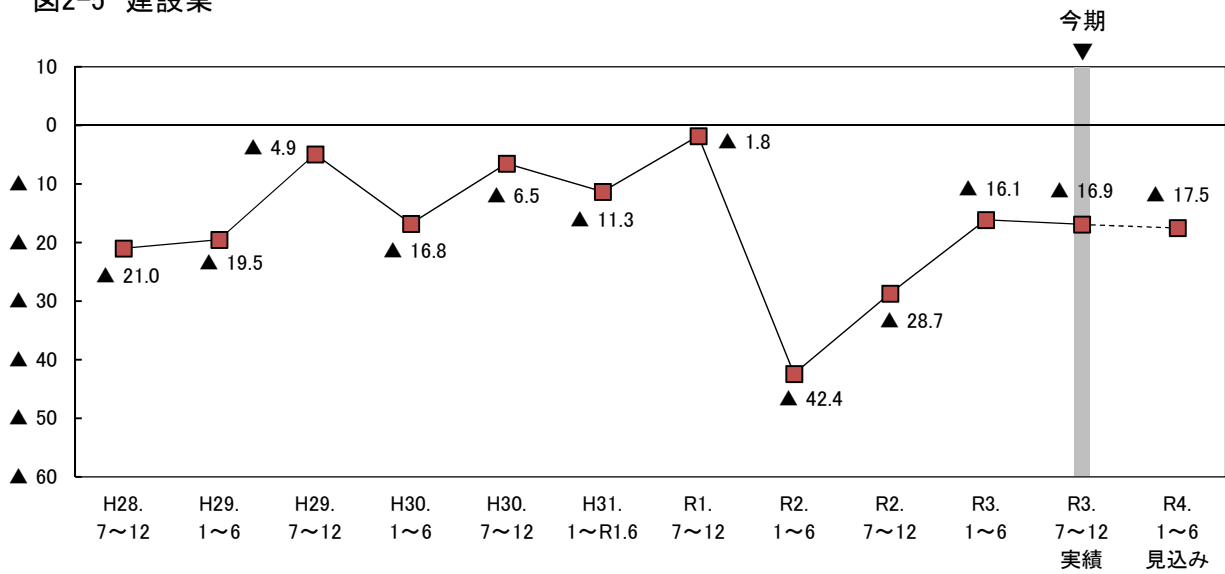


図2-6 運輸・通信業

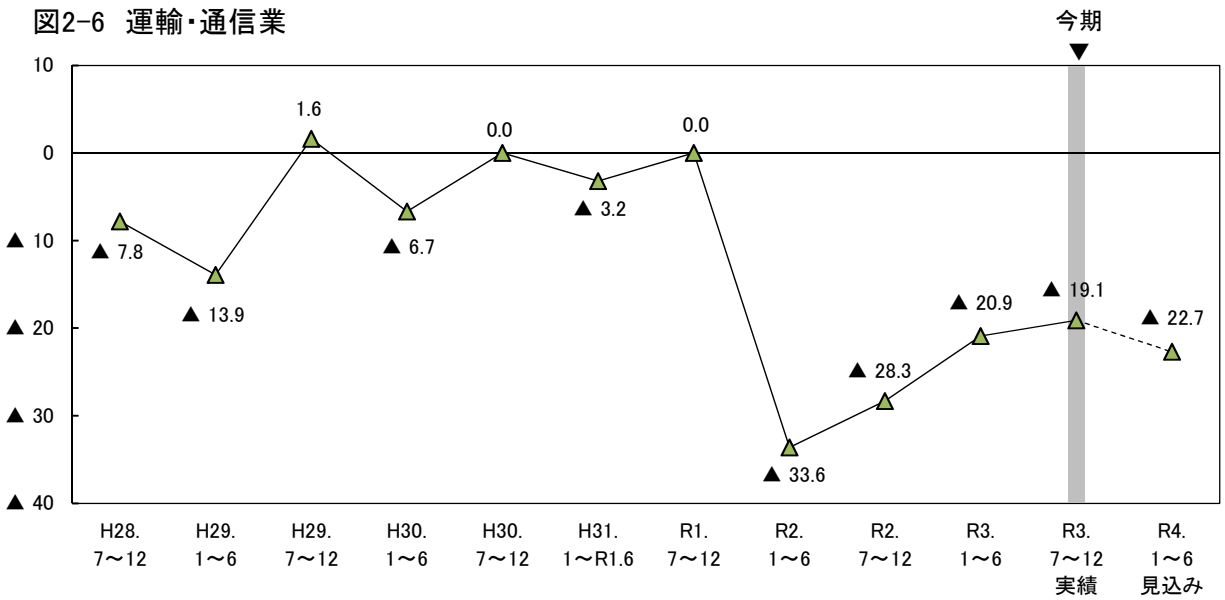


図2-7 卸・小売業

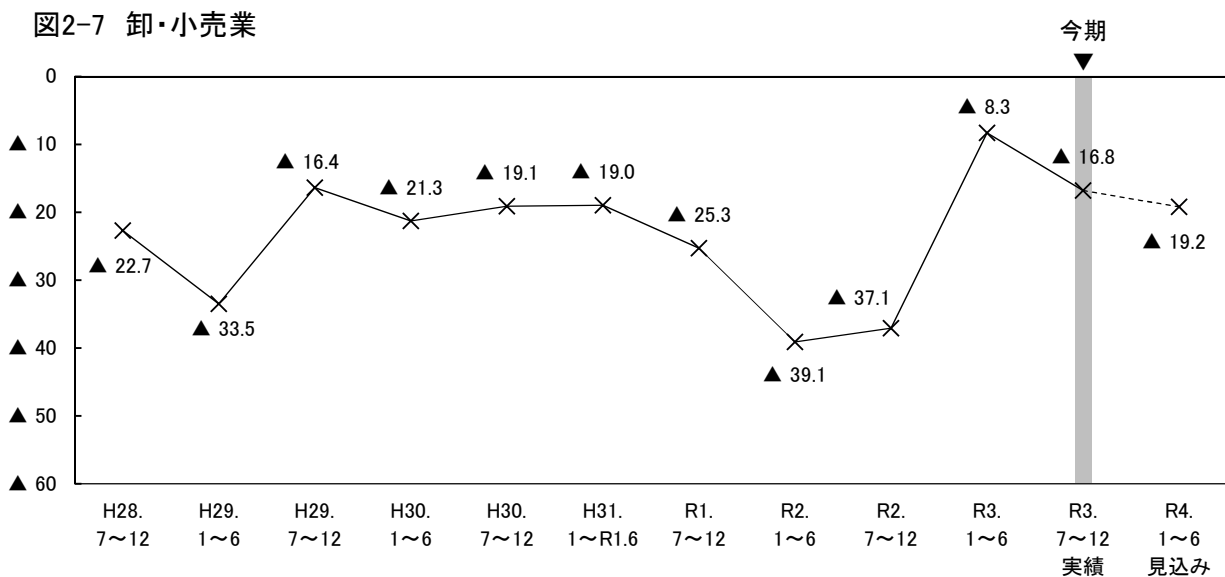


図2-8 飲食・宿泊業

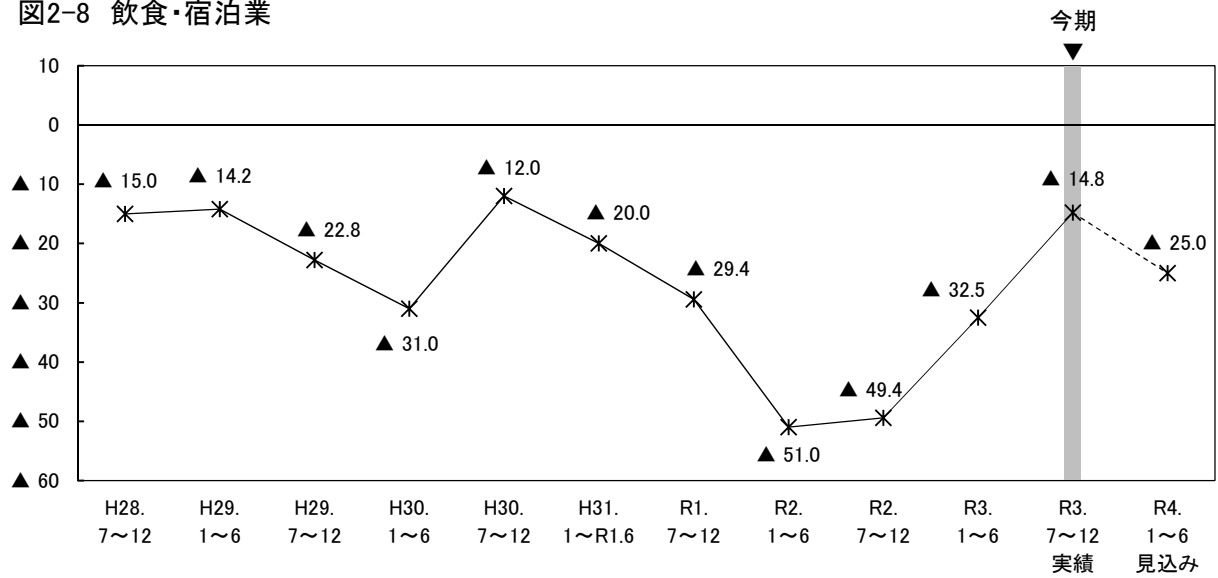


図2-9 サービス業

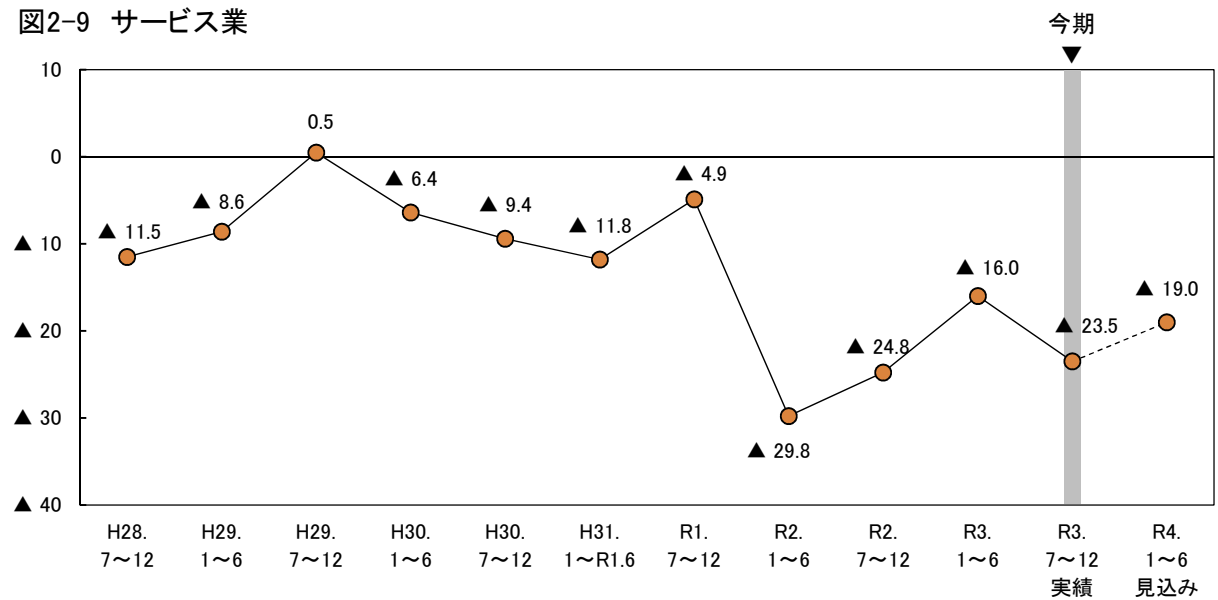


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12 実績	R4. 1～6 見込み
全体	▲ 16.7	▲ 16.3	▲ 6.2	▲ 15.0	▲ 9.9	▲ 15.8	▲ 13.1	▲ 43.3	▲ 35.6	▲ 19.4	▲ 18.8	▲ 19.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 28.9	▲ 31.9	▲ 19.4	▲ 23.5	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 24.9	▲ 47.0	▲ 39.5	▲ 30.2	▲ 29.7	▲ 32.5
増加	5.7	5.8	10.4	5.2	9.3	8.5	8.6	1.8	4.0	8.6	9.6	4.2
不変	26.9	23.9	31.1	28.7	26.4	25.5	21.8	16.3	17.6	22.4	23.3	28.4
減少	34.6	37.7	29.8	28.7	32.9	32.1	33.5	48.8	43.5	38.8	39.3	36.7
無回答	32.9	32.5	28.8	37.5	31.4	33.9	36.2	33.1	34.9	30.2	27.8	30.7
5人～19人	▲ 19.6	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 16.6	▲ 6.0	▲ 23.7	▲ 13.5	▲ 40.6	▲ 32.9	▲ 25.3	▲ 24.5	▲ 23.2
増加	13.3	11.4	17.5	15.8	18.6	9.2	16.5	7.6	9.5	13.4	13.5	9.0
不変	30.3	36.2	35.0	28.0	32.5	36.1	24.8	23.0	18.2	22.9	24.1	31.4
減少	32.9	27.5	25.1	32.4	24.6	32.9	30.0	48.2	42.4	38.7	38.0	32.2
無回答	23.5	24.9	22.4	23.8	24.3	21.7	28.7	21.2	29.9	25.0	24.5	27.3
20人以上	▲ 4.9	▲ 4.1	4.8	▲ 7.0	▲ 2.0	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 42.1	▲ 33.9	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 4.9
増加	24.1	19.8	26.9	18.4	20.8	22.2	23.5	9.8	10.5	23.1	23.6	17.8
不変	32.1	36.2	29.4	33.7	34.3	31.2	30.1	18.7	25.2	27.9	26.7	36.5
減少	29.0	23.9	22.1	25.4	22.8	26.7	27.1	51.9	44.4	27.9	27.6	22.7
無回答	14.9	20.0	21.6	22.5	22.1	19.9	19.3	19.6	19.9	21.2	22.1	23.0
【業種別】												
製造業計	▲ 19.9	▲ 11.7	▲ 1.5	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 27.9	▲ 22.5	▲ 59.5	▲ 48.4	▲ 26.2	▲ 19.6	▲ 18.4
増加	18.1	22.3	25.6	17.1	23.7	16.3	21.0	4.8	10.3	20.3	15.6	14.0
不変	33.3	37.4	36.5	41.0	34.0	31.6	29.6	25.6	21.7	28.2	22.9	27.4
減少	38.0	34.0	27.1	31.5	36.1	44.2	43.5	64.3	58.7	46.5	35.2	32.4
無回答	10.5	6.3	10.8	10.4	6.2	7.9	5.9	5.3	9.2	5.0	26.3	26.3
非製造業計	▲ 15.9	▲ 17.6	▲ 7.3	▲ 15.2	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 10.3	▲ 38.3	▲ 31.8	▲ 17.8	▲ 18.6	▲ 20.2
増加	14.4	10.3	17.5	12.5	14.4	13.7	15.6	6.9	7.3	14.0	15.9	9.6
不変	29.1	31.1	30.3	27.1	30.5	30.6	25.0	17.1	20.3	23.7	25.2	33.5
減少	30.3	27.9	24.8	27.7	23.6	26.2	25.9	45.2	39.1	31.8	34.5	29.8
無回答	26.2	30.7	27.3	32.7	31.5	29.4	33.5	30.8	33.3	30.5	24.4	27.1
建設業	▲ 21.0	▲ 19.5	▲ 4.9	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 1.8	▲ 42.4	▲ 28.7	▲ 16.1	▲ 16.9	▲ 17.5
増加	16.0	11.0	20.7	14.9	18.4	15.3	22.5	7.1	7.3	15.5	16.4	11.5
不変	25.6	34.3	36.0	31.2	37.3	35.0	31.2	23.5	32.3	30.6	29.0	35.0
減少	37.0	30.5	25.6	31.7	24.9	26.6	24.3	49.5	36.0	31.6	33.3	29.0
無回答	21.5	24.3	17.7	22.3	19.5	23.2	22.0	19.9	24.4	22.3	21.3	24.6
運輸・通信業	▲ 7.8	▲ 13.9	1.6	▲ 6.7	0.0	▲ 3.2	0.0	▲ 33.6	▲ 28.3	▲ 20.9	▲ 19.1	▲ 22.7
増加	14.2	10.9	15.2	14.0	15.2	15.1	15.8	8.0	7.5	11.1	17.3	10.0
不変	33.3	33.6	34.4	28.7	34.5	29.4	27.2	16.0	15.1	22.2	25.5	33.6
減少	22.0	24.8	13.6	20.7	15.2	18.3	15.8	41.6	35.8	32.0	36.4	32.7
無回答	30.5	30.7	36.8	36.7	35.2	37.3	41.2	34.4	41.5	34.6	20.9	23.6
卸・小売業	▲ 22.7	▲ 33.5	▲ 16.4	▲ 21.3	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 25.3	▲ 39.1	▲ 37.1	▲ 8.3	▲ 16.8	▲ 19.2
増加	14.8	9.7	19.0	12.9	15.1	15.9	14.0	11.3	14.4	20.5	15.2	8.8
不変	27.8	21.9	24.1	26.5	24.7	24.6	21.5	11.3	13.4	21.2	24.0	32.0
減少	37.5	43.2	35.4	34.2	34.2	34.9	39.3	50.4	51.5	28.8	32.0	28.0
無回答	19.9	25.2	21.5	26.5	26.0	24.6	25.2	27.0	20.6	29.5	28.8	31.2
飲食・宿泊業	▲ 15.0	▲ 14.2	▲ 22.8	▲ 31.0	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 29.4	▲ 51.0	▲ 49.4	▲ 32.5	▲ 14.8	▲ 25.0
増加	12.6	8.8	8.8	4.3	9.4	9.5	7.4	0.0	2.2	7.9	16.7	7.4
不変	22.0	26.5	23.7	11.2	17.1	24.2	12.6	4.0	7.7	7.9	19.4	26.9
減少	27.6	23.0	31.6	35.3	21.4	29.5	36.8	51.0	51.6	40.4	31.5	32.4
無回答	37.8	41.6	36.0	49.1	52.1	36.8	43.2	45.0	38.5	43.9	32.4	33.3
サービス業	▲ 11.5	▲ 8.6	0.5	▲ 6.4	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 4.9	▲ 29.8	▲ 24.8	▲ 16.0	▲ 23.5	▲ 19.0
増加	13.9	10.4	19.4	13.3	12.7	11.7	13.9	6.9	5.8	13.4	14.5	9.5
不変	34.1	35.3	30.8	31.5	33.3	35.2	26.4	21.8	22.5	28.4	25.7	36.9
減少	25.4	19.0	18.9	19.7	22.1	23.5	18.8	36.7	30.6	29.4	38.0	28.5
無回答	26.6	35.3	30.8	35.5	31.9	29.6	41.0	34.6	41.0	28.9	21.8	25.1

3. 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

今期の受注BSI(「増加」-「減少」)は▲14.6と、前期(▲23.0)から8.4ポイント上昇した。来期は▲29.9と、今期から15.3ポイント低下する見込みとなっている。

図3-1 受注BSI(製造業・建設業)

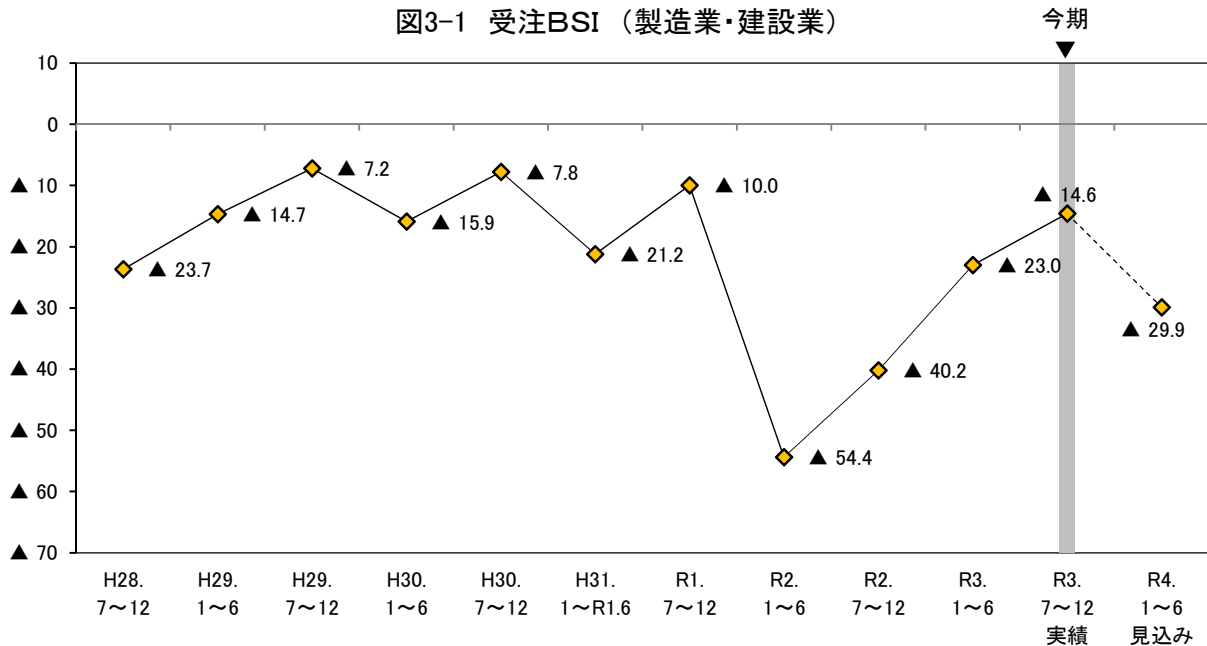
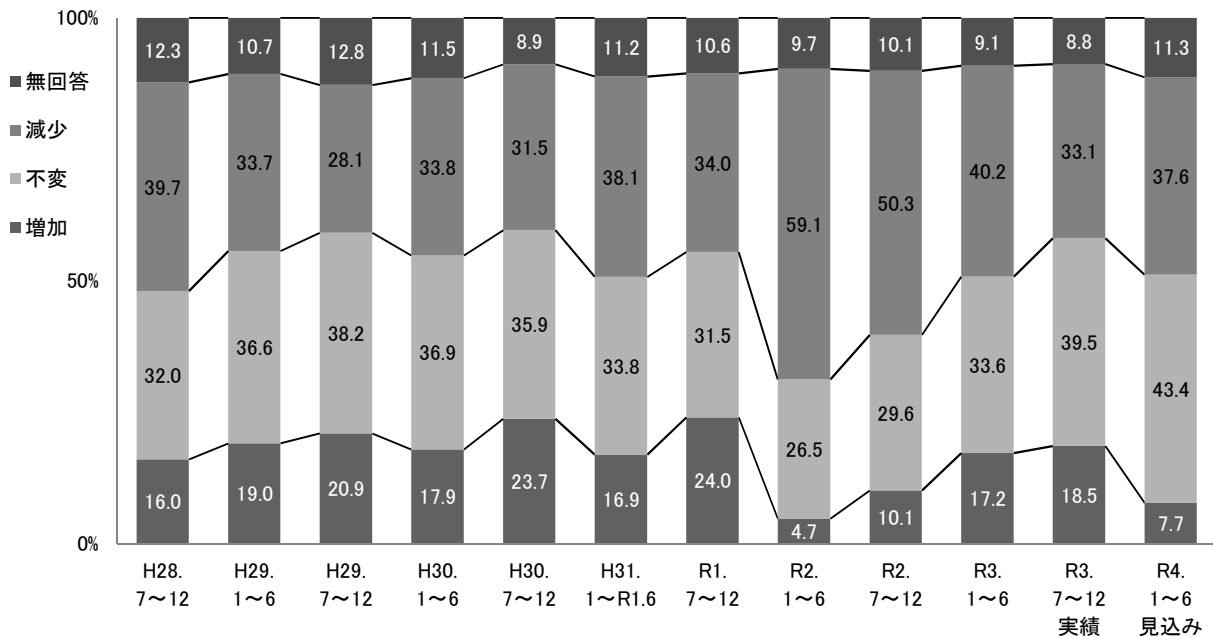


図3-2 受注の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模と5人～19人の規模でBSIは前期から上昇し、特に4人以下の規模ではBSIは26.3ポイント大幅に上昇した。また、20人以上の規模では低下した。来期はすべての規模でBSIは低下する見込みである(図3-3、表3-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲15.0と、前期(▲23.3)から8.3ポイント上昇した。来期は▲21.8と、6.8ポイント低下する見込みとなっている。建設業の今期のBSIは▲14.2と、前期(▲22.8)から8.6ポイント上昇した。来期は▲37.7と、今期から23.5ポイント大幅に低下する見込みとなっている(図3-4、表3-1)。

図3-3 受注BSI（従業員規模別）

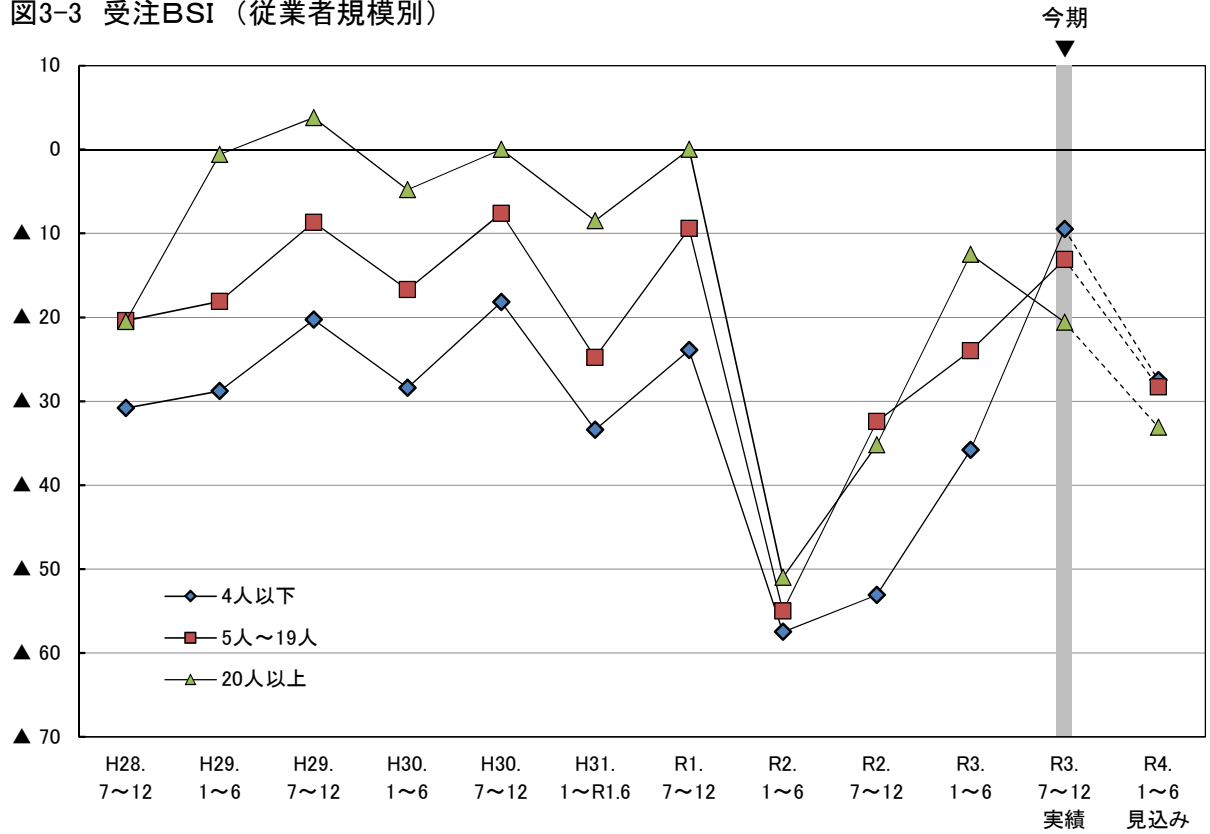


図3-4 受注BSI（業種別）

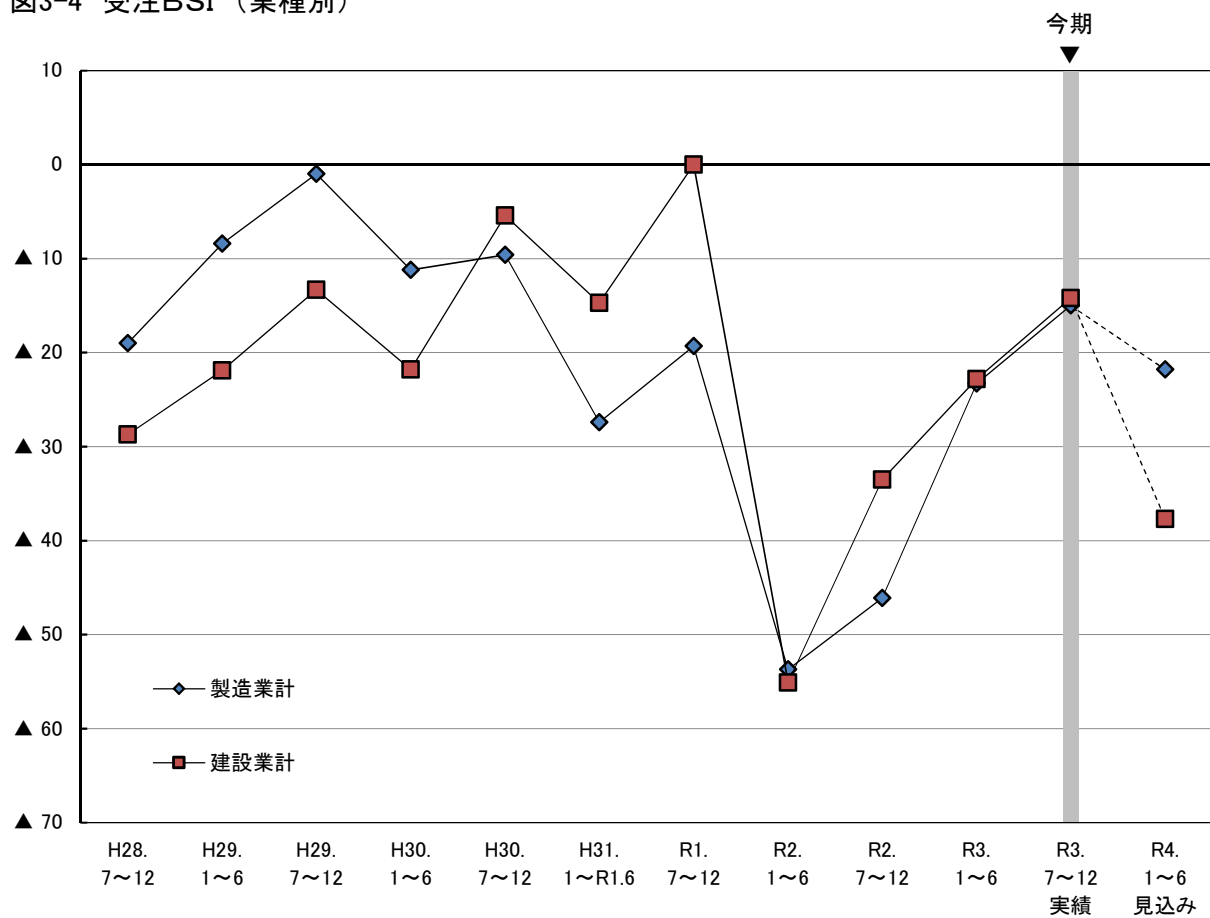


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12 実績	R4. 1～6 見込み
全 体	▲ 23.7	▲ 14.7	▲ 7.2	▲ 15.9	▲ 7.8	▲ 21.2	▲ 10.0	▲ 54.4	▲ 40.2	▲ 23.0	▲ 14.6	▲ 29.9
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 30.8	▲ 28.8	▲ 20.3	▲ 28.4	▲ 18.2	▲ 33.4	▲ 23.9	▲ 57.5	▲ 53.1	▲ 35.8	▲ 9.5	▲ 27.5
増加	9.8	9.8	13.3	11.2	18.2	10.5	16.5	0.8	5.2	12.2	22.0	7.1
不変	30.8	33.3	38.1	32.1	33.1	28.9	27.5	24.2	24.3	26.8	36.2	43.3
減少	40.6	38.6	33.6	39.6	36.4	43.9	40.4	58.3	58.3	48.0	31.5	34.6
無回答	18.9	18.2	15.0	17.2	12.4	16.7	15.6	16.7	12.2	13.0	10.2	15.0
5人～19人	▲ 20.4	▲ 18.1	▲ 8.7	▲ 16.7	▲ 7.6	▲ 24.8	▲ 9.4	▲ 55.0	▲ 32.4	▲ 24.0	▲ 13.1	▲ 28.3
増加	17.7	19.5	19.0	19.4	24.8	15.0	22.4	7.0	10.2	17.6	19.2	11.1
不変	30.6	33.6	38.7	34.8	36.6	36.3	31.8	24.6	32.4	34.4	39.4	40.4
減少	38.1	37.6	27.7	36.1	32.4	39.8	31.8	62.0	42.6	41.6	32.3	39.4
無回答	13.6	9.4	14.6	9.7	6.2	8.8	14.0	6.3	14.8	6.4	9.1	9.1
20人以上	▲ 20.5	▲ 0.6	3.8	▲ 4.8	0.0	▲ 8.5	0.0	▲ 51.0	▲ 35.2	▲ 12.5	▲ 20.6	▲ 33.1
増加	19.9	25.7	28.2	22.0	26.9	23.6	30.8	6.0	14.4	20.6	14.7	5.9
不変	34.3	41.9	37.8	42.7	37.5	35.7	34.3	30.2	32.0	38.1	42.6	45.6
減少	40.4	26.3	24.4	26.8	26.9	32.1	30.8	57.0	49.6	33.1	35.3	39.0
無回答	5.4	6.0	9.6	8.5	8.8	8.6	4.2	6.7	4.0	8.1	7.4	9.6
【業種別】												
製造業計	▲ 19.0	▲ 8.4	▲ 1.0	▲ 11.2	▲ 9.6	▲ 27.4	▲ 19.3	▲ 53.7	▲ 46.1	▲ 23.3	▲ 15.0	▲ 21.8
増加	14.8	20.2	22.2	16.7	22.8	13.7	19.4	4.0	8.2	18.3	16.8	9.5
不変	31.2	35.3	34.5	37.5	32.8	28.9	26.9	23.8	22.3	27.2	35.2	40.8
減少	33.8	28.6	23.2	27.9	32.4	41.1	38.7	57.7	54.3	41.6	31.8	31.3
無回答	20.3	16.0	20.2	17.9	12.0	16.3	15.1	14.5	15.2	12.9	16.2	18.4
建設業計	▲ 28.7	▲ 21.9	▲ 13.3	▲ 21.8	▲ 5.4	▲ 14.7	0.0	▲ 55.1	▲ 33.5	▲ 22.8	▲ 14.2	▲ 37.7
増加	17.4	17.6	19.7	19.3	24.9	20.3	28.9	5.6	12.2	16.0	20.2	6.0
不変	32.9	38.1	41.9	36.1	40.0	39.0	36.4	29.6	37.8	39.8	43.7	45.9
減少	46.1	39.5	33.0	41.1	30.3	35.0	28.9	60.7	45.7	38.8	34.4	43.7
無回答	3.7	4.8	5.4	3.5	4.9	5.6	5.8	4.1	4.3	5.3	1.6	4.4

4. 出荷(製造業のみ)

(1) 出荷量

ポイント

今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲16.7と、前期(▲22.3)から5.6ポイント上昇した。来期は▲18.4と、今期から1.7ポイント低下する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI(製造業)

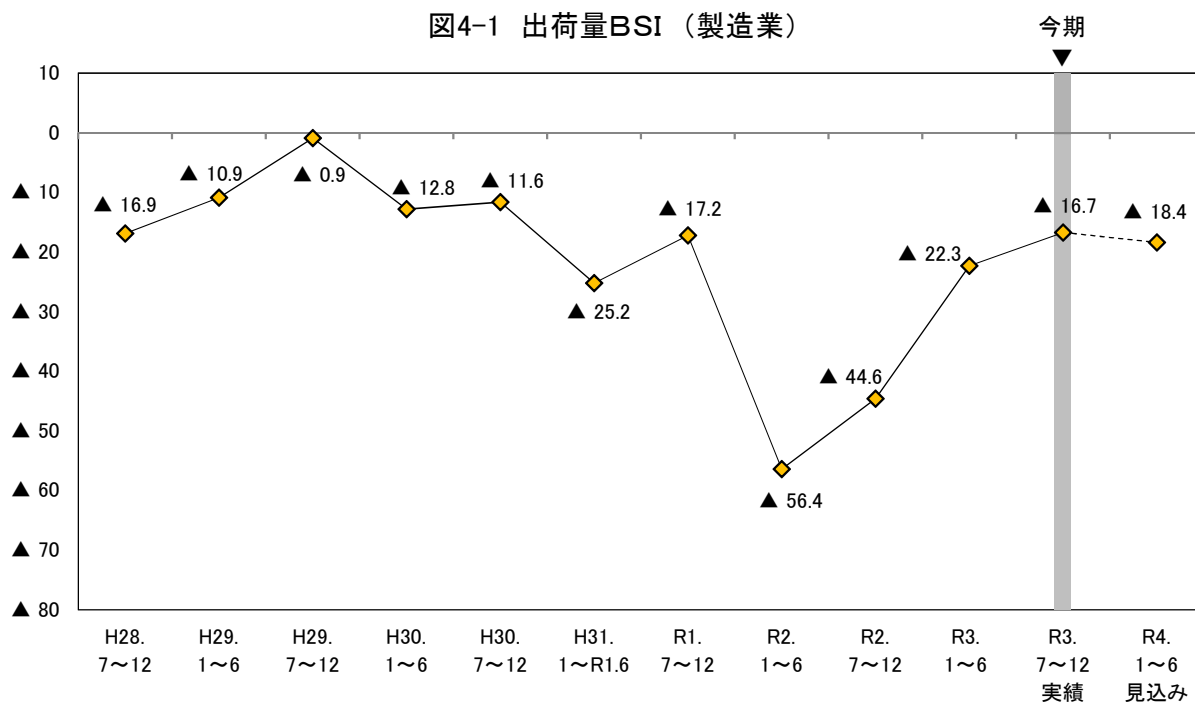
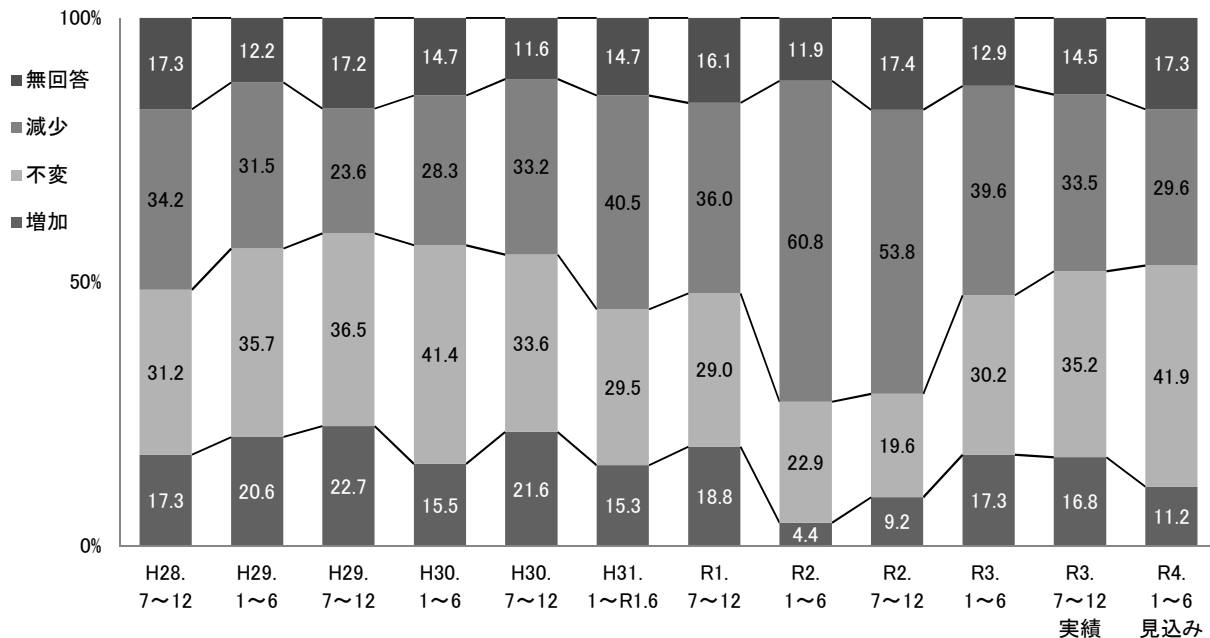
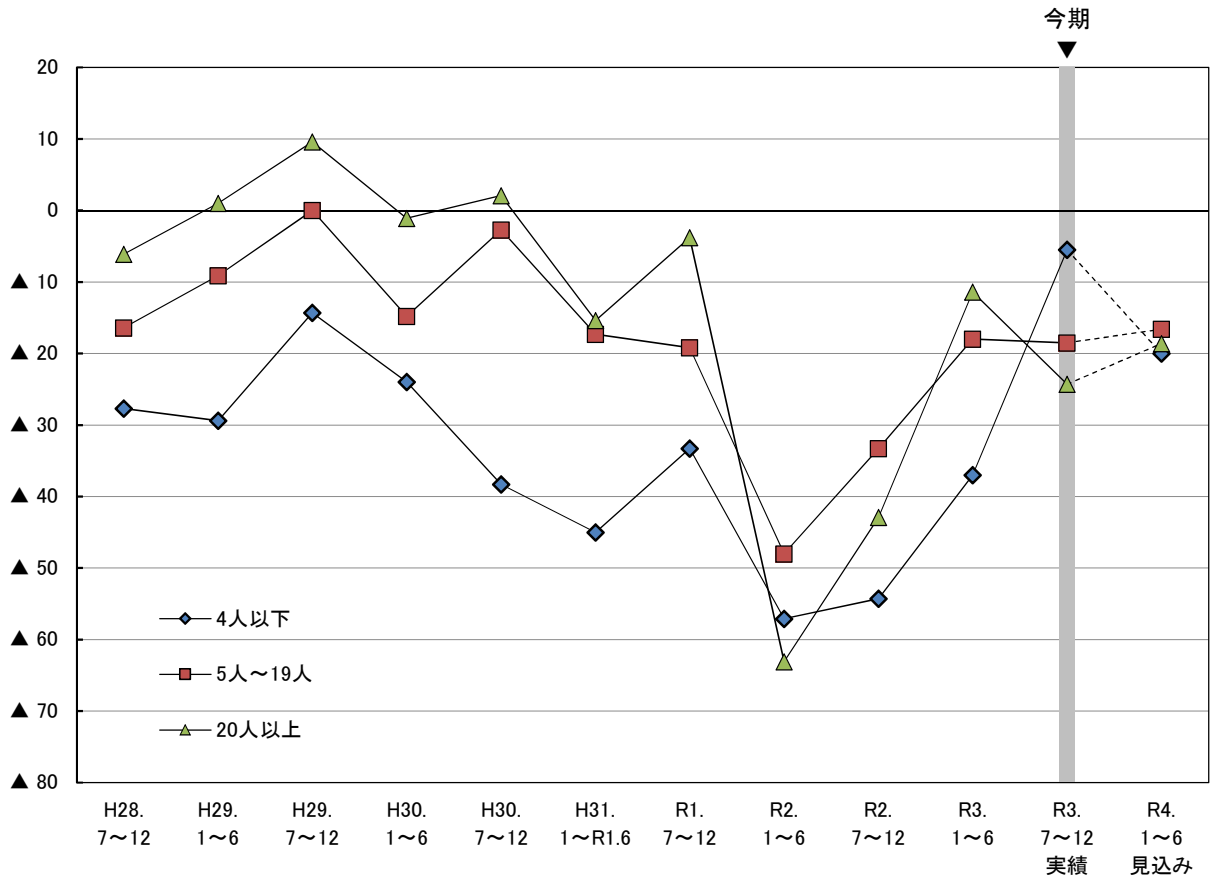


図4-2 出荷量の回答割合(製造業)



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業者規模別にみると、4人以下の規模ではBSIは前期から31.5ポイント大幅に上昇した。5人～19人の規模では前期からほぼ同水準で推移した。20人以上の規模では低下した。来期は4人以下の規模では今期より低下する見込みとなっている。また5人～19人と20人以上の規模では上昇する見込みとなっている(図4-3、表4-1)。

図4-3 出荷量BSI（従業者規模別）



(2)出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲13.4と、前期（▲20.3）から6.9ポイント上昇した。来期は▲17.9と、今期から4.5ポイント低下する見込みとなっている。

図4-4 出荷額BSI（製造業）

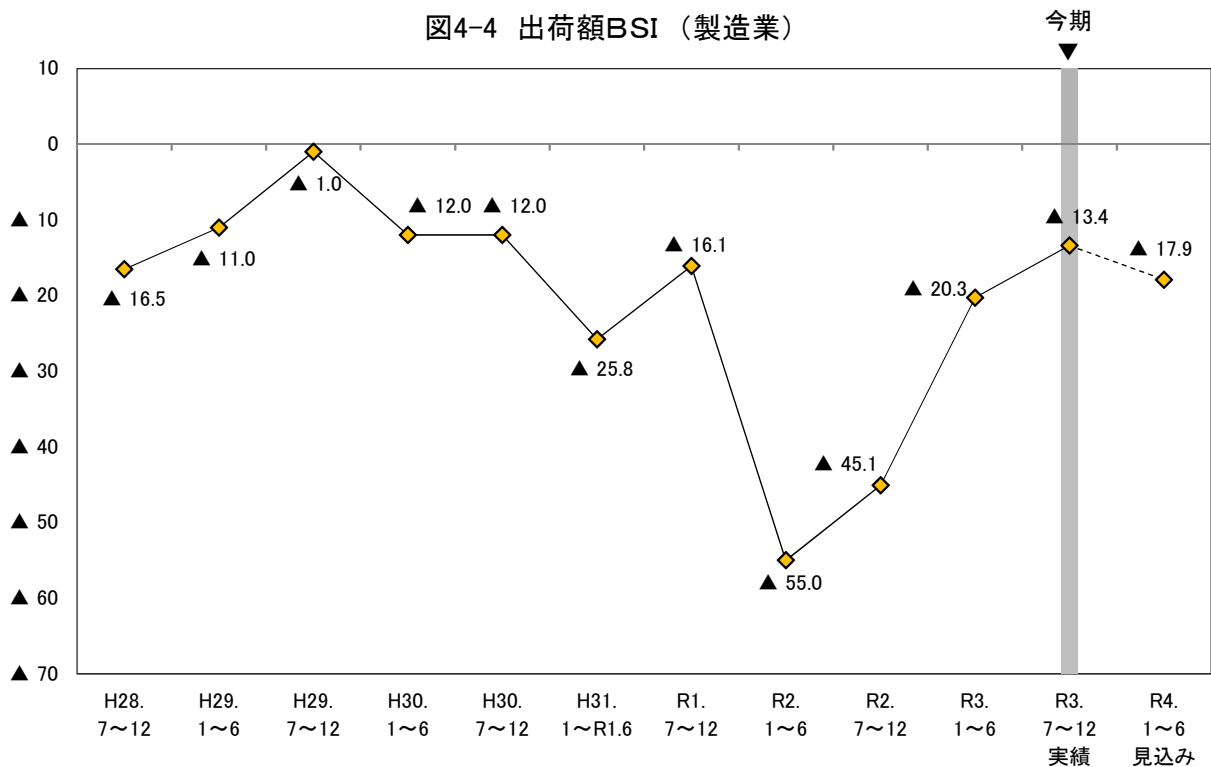
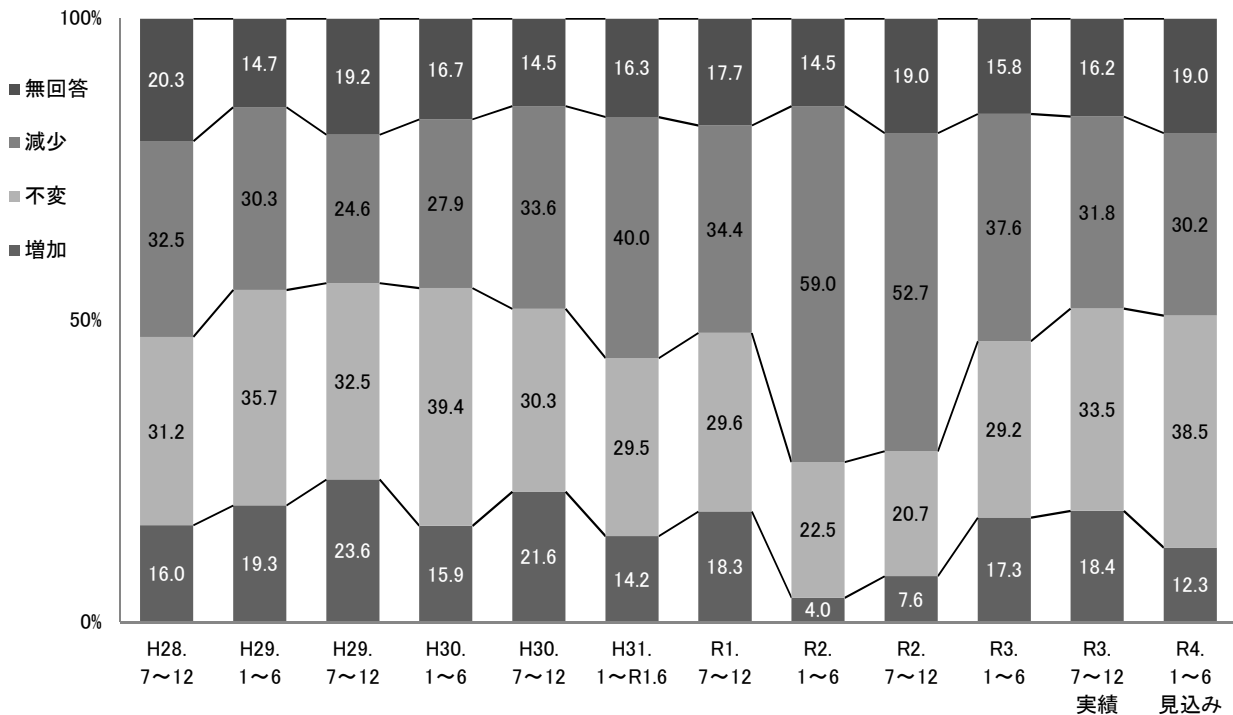


図4-5 出荷額の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、4人以下の規模では前期からBSIは30.7ポイント大幅に上昇した。5人～19人と20人以上の規模では低下した。来期は4人以下と5人～19人では今期より低下する見込みとなっている。20人以上の規模では上昇する見込みとなっている（図4-6、表4-2）。

図4-6 出荷額BSI（従業者規模別）

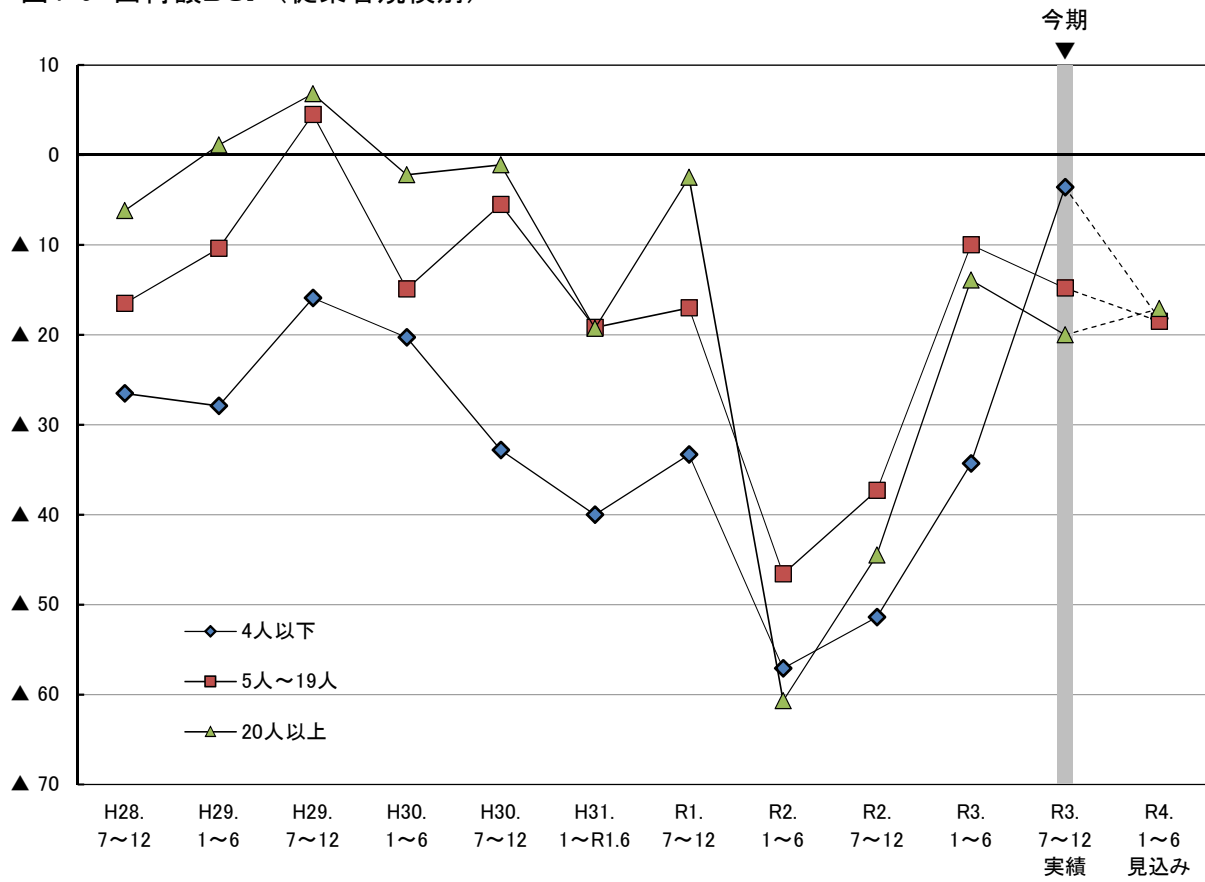


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12 実績	R4. 1～6 見込み
全体	▲ 16.9	▲ 10.9	▲ 0.9	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 17.2	▲ 56.4	▲ 44.6	▲ 22.3	▲ 16.7	▲ 18.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 27.7	▲ 29.4	▲ 14.3	▲ 24.0	▲ 38.3	▲ 45.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 54.3	▲ 37.0	▲ 5.5	▲ 20.0
増加	7.2	10.3	12.7	8.9	11.0	6.7	5.0	0.0	5.7	8.2	20.0	7.3
不変	28.9	27.9	39.7	39.2	23.3	20.0	28.3	22.9	8.6	27.4	32.7	36.4
減少	34.9	39.7	27.0	32.9	49.3	51.7	38.3	57.1	60.0	45.2	25.5	27.3
無回答	28.9	22.1	20.6	19.0	16.4	21.7	28.3	20.0	25.7	19.2	21.8	29.1
5人～19人	▲ 16.4	▲ 9.1	0.0	▲ 14.8	▲ 2.7	▲ 17.3	▲ 19.2	▲ 48.0	▲ 33.3	▲ 18.0	▲ 18.5	▲ 16.6
増加	17.8	19.5	23.9	14.8	27.4	13.5	17.0	8.2	9.8	24.0	20.4	16.7
不変	31.5	41.6	32.8	38.3	37.0	38.5	31.9	27.4	25.5	28.0	27.8	37.0
減少	34.2	28.6	23.9	29.6	30.1	30.8	36.2	56.2	43.1	42.0	38.9	33.3
無回答	16.4	10.4	19.4	17.3	5.5	17.3	14.9	8.2	21.6	6.0	13.0	13.0
20人以上	▲ 6.1	1.0	9.6	▲ 1.1	2.1	▲ 15.4	▲ 3.8	▲ 63.1	▲ 42.9	▲ 11.4	▲ 24.3	▲ 18.6
増加	27.2	29.0	30.1	22.0	25.3	23.1	30.4	4.8	12.7	21.5	11.4	10.0
不変	33.3	36.6	37.0	46.2	38.9	30.8	27.8	19.0	27.0	34.2	42.9	50.0
減少	33.3	28.0	20.5	23.1	23.2	38.5	34.2	67.9	55.6	32.9	35.7	28.6
無回答	6.2	6.5	12.3	8.8	12.6	7.7	7.6	8.3	4.8	11.4	10.0	11.4

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12 実績	R4. 1～6 見込み
全体	▲ 16.5	▲ 11.0	▲ 1.0	▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 25.8	▲ 16.1	▲ 55.0	▲ 45.1	▲ 20.3	▲ 13.4	▲ 17.9
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 26.5	▲ 27.9	▲ 15.9	▲ 20.3	▲ 32.8	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 51.4	▲ 34.3	▲ 3.6	▲ 18.2
増加	6.0	10.3	12.7	10.1	11.0	6.7	5.0	0.0	5.7	8.2	20.0	9.1
不変	28.9	29.4	33.3	36.7	23.3	21.7	25.0	17.1	8.6	24.7	34.5	34.5
減少	32.5	38.2	28.6	30.4	43.8	46.7	38.3	57.1	57.1	42.5	23.6	27.3
無回答	32.5	22.1	25.4	22.8	21.9	25.0	31.7	25.7	28.6	24.7	21.8	29.1
5人～19人	▲ 16.5	▲ 10.4	4.5	▲ 14.9	▲ 5.5	▲ 19.2	▲ 17.0	▲ 46.6	▲ 37.3	▲ 10.0	▲ 14.8	▲ 18.5
増加	16.4	18.2	26.9	16.0	26.0	15.4	17.0	6.8	7.8	30.0	22.2	14.8
不変	32.9	40.3	31.3	35.8	35.6	36.5	31.9	30.1	25.5	24.0	25.9	37.0
減少	32.9	28.6	22.4	30.9	31.5	34.6	34.0	53.4	45.1	40.0	37.0	33.3
無回答	17.8	13.0	19.4	17.3	6.8	13.5	17.0	9.6	21.6	6.0	14.8	14.8
20人以上	▲ 6.2	1.1	6.8	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 19.3	▲ 2.5	▲ 60.7	▲ 44.5	▲ 13.9	▲ 20.0	▲ 17.1
増加	25.9	26.9	30.1	20.9	26.3	19.2	29.1	4.8	9.5	17.7	14.3	12.9
不変	32.1	36.6	32.9	45.1	31.6	30.8	31.6	20.2	30.2	36.7	38.6	42.9
減少	32.1	25.8	23.3	23.1	27.4	38.5	31.6	65.5	54.0	31.6	34.3	30.0
無回答	9.9	10.8	13.7	11.0	14.7	11.5	7.6	9.5	6.3	13.9	12.9	14.3

5. 在庫水準

(1) 製・商品在庫

ポイント
 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.1と、前期（1.4）からほぼ同水準で推移した。来期は▲1.2と、今期から2.3ポイント低下し、再び不足超に転じる見込みとなっている。
 なお、製・商品在庫を「適正」とする事業所の割合は今期が41.1%、来期は41.6%となっている。

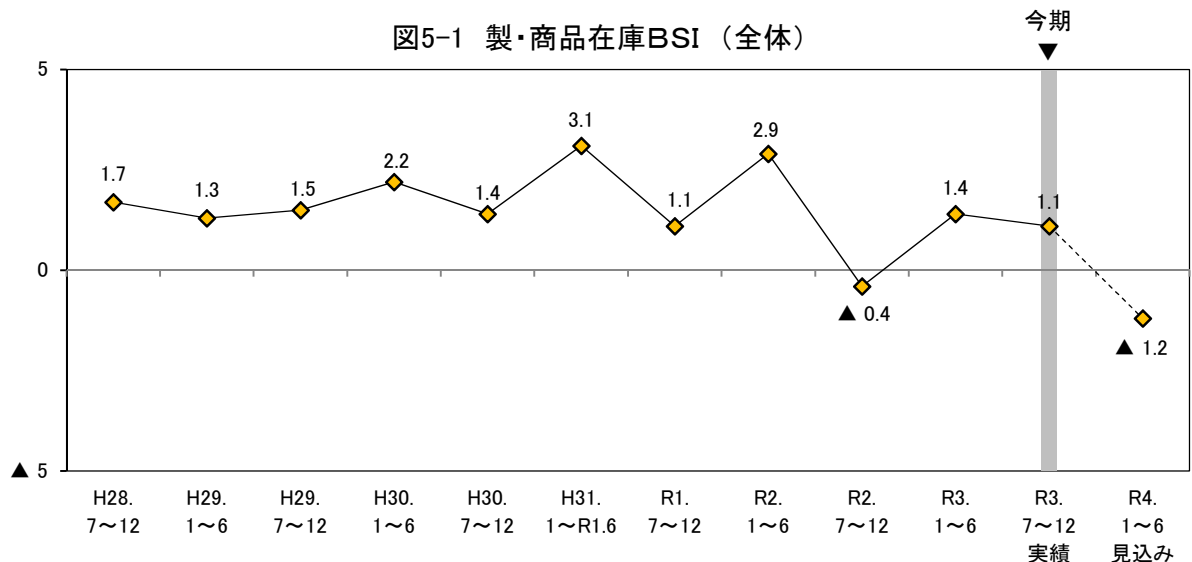
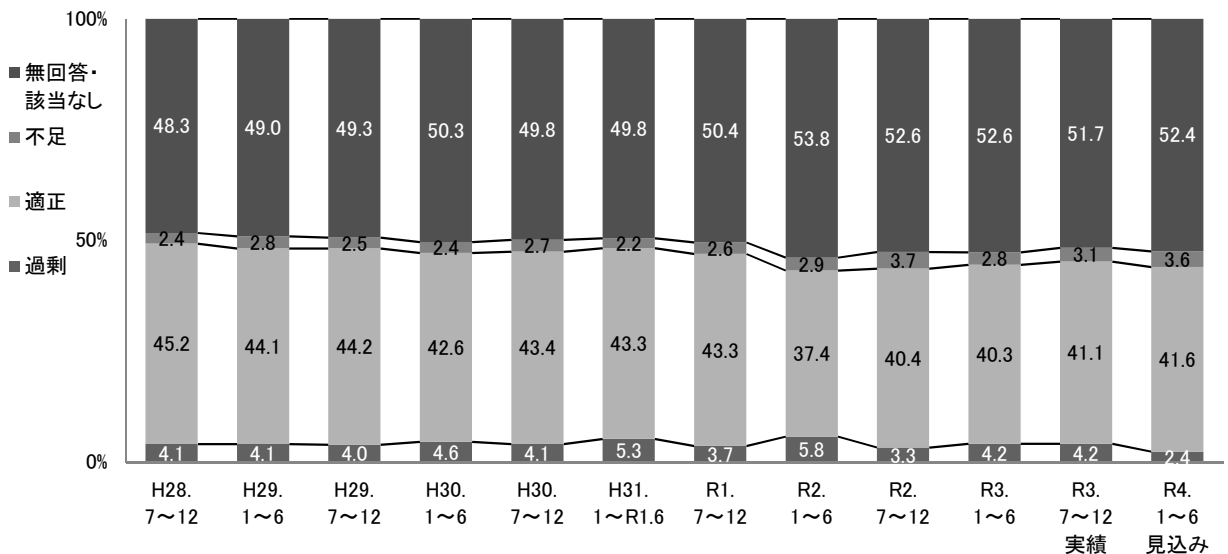


図5-2 製・商品在庫の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIは前期から横ばいで推移し、5人～19人と20人以上の規模では前期からほぼ同水準で推移した。来期はすべての規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。なお5人～19人と20人以上の規模では不足超に転じる見込みとなっている（図5-3、表5-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは0.5と、前期（▲1.0）から1.5ポイント上昇した。来期は▲1.7と、今期から2.2ポイント低下する見込みとなっている。なお「適正」と回答した事業所の割合は、今期が41.3%、来期は42.5%となっている。

非製造業の今期のBSIは1.3と、前期（2.0）からほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業ではBSIは低下したが、建設業では上昇した。また飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは前期からほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲1.1と、今期（1.3）から2.4ポイント低下し、不足超に転じる見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業ではBSIは今期からほぼ同水準で推移する見込みであるが、それ以外の業種では低下する見込みとなっている（図5-4～図5-9、表5-1）。

図5-3 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

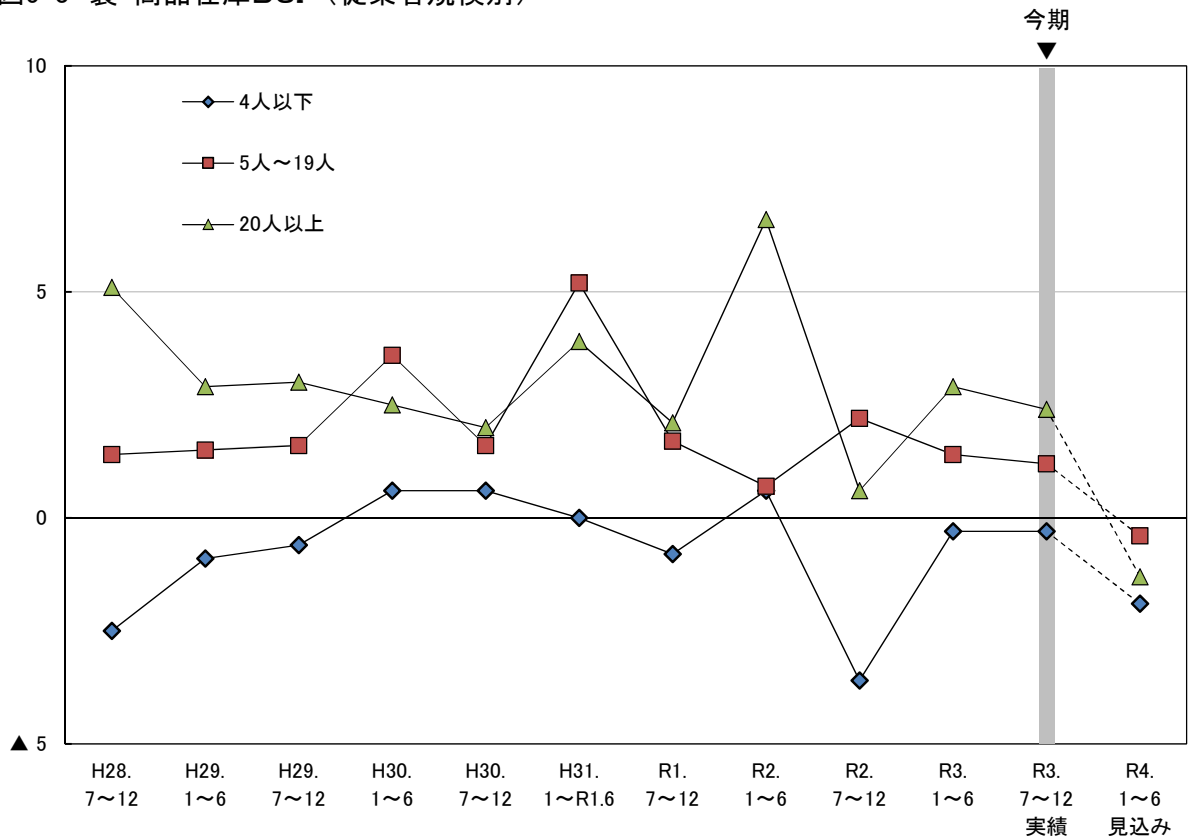
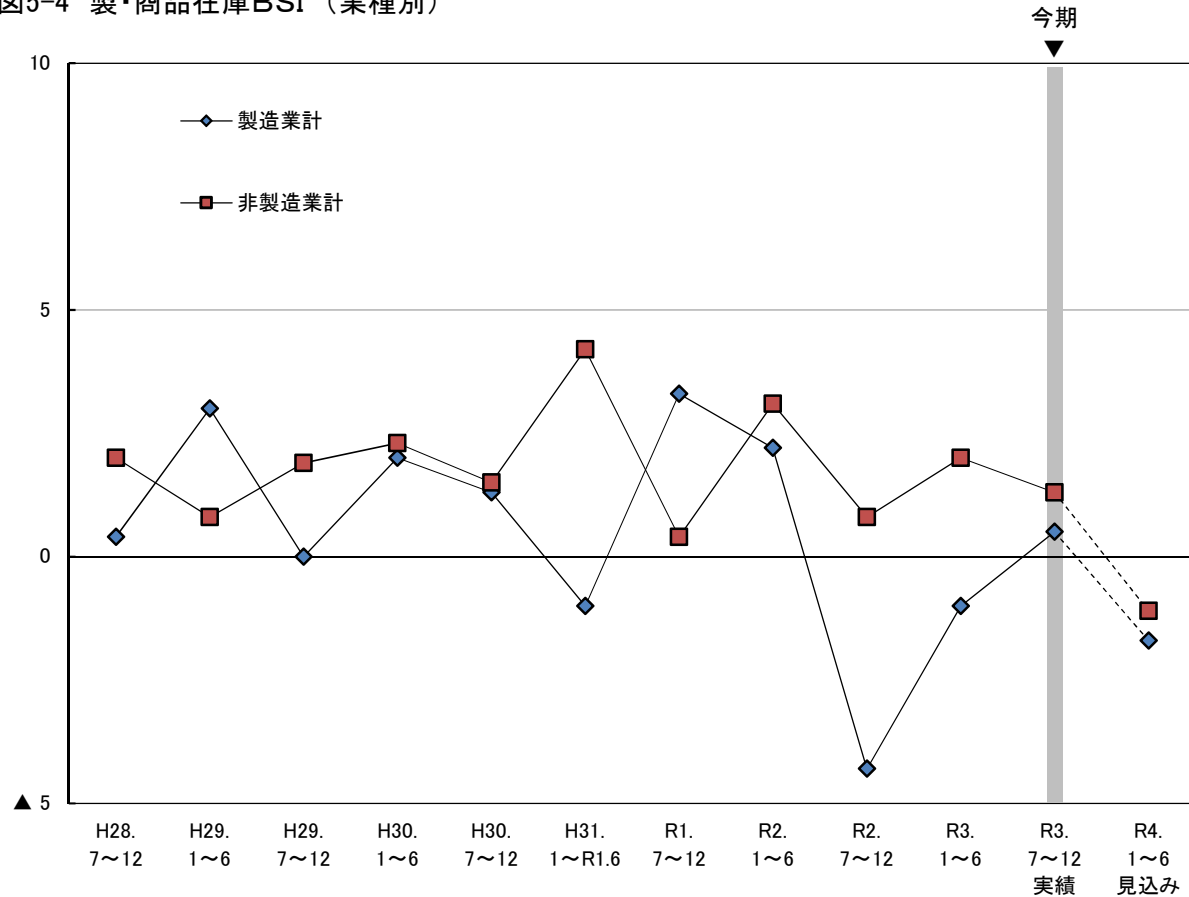


図5-4 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI
 図5-5 建設業

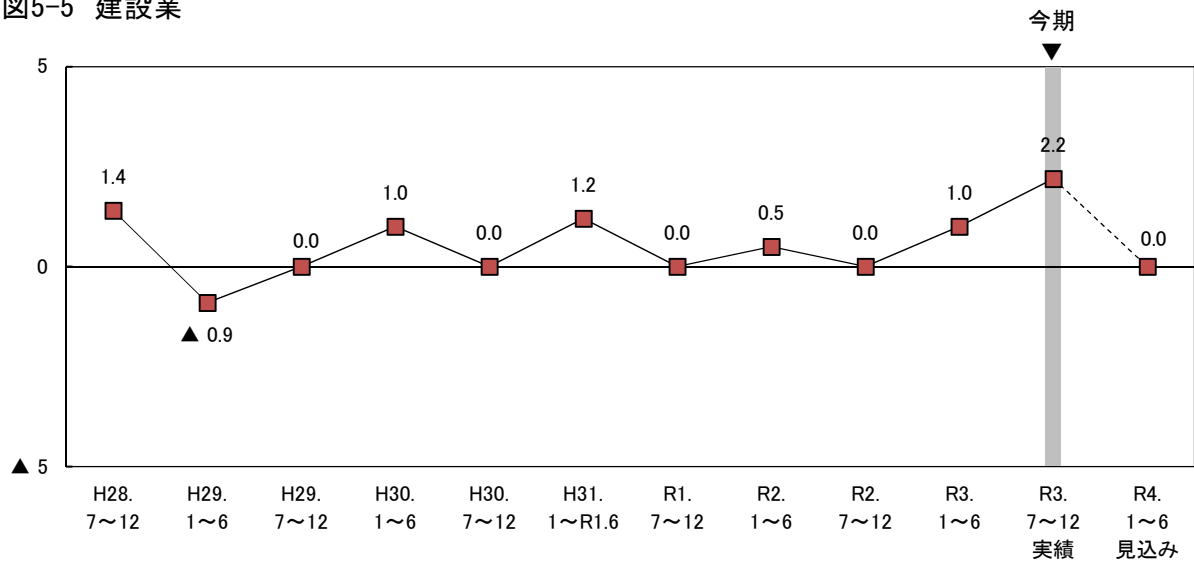


図5-6 運輸・通信業

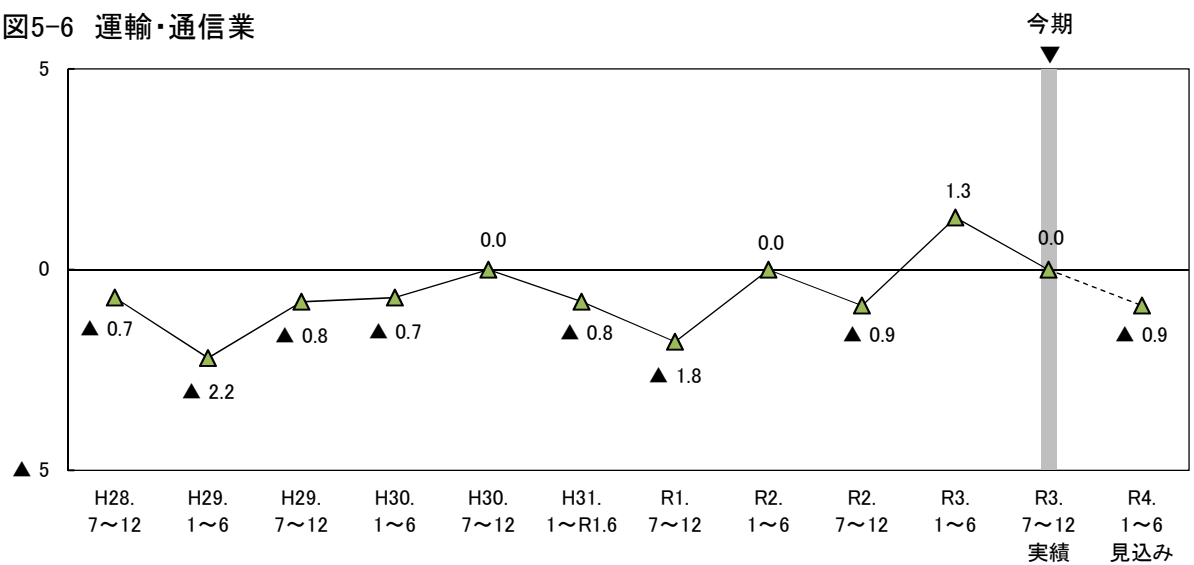


図5-7 卸・小売業

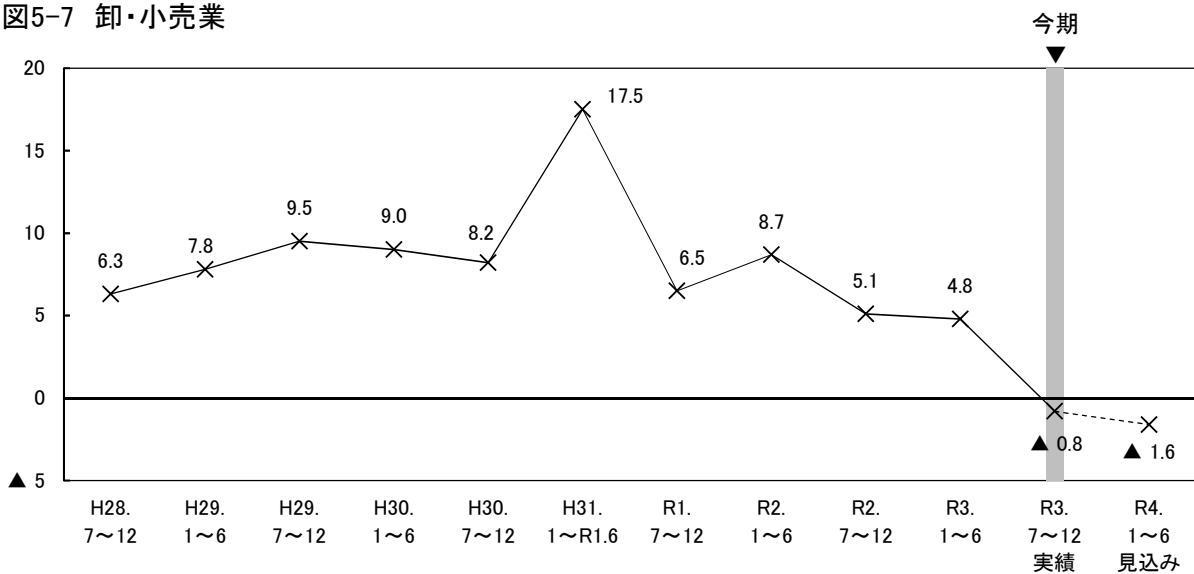


図5-8 飲食・宿泊業

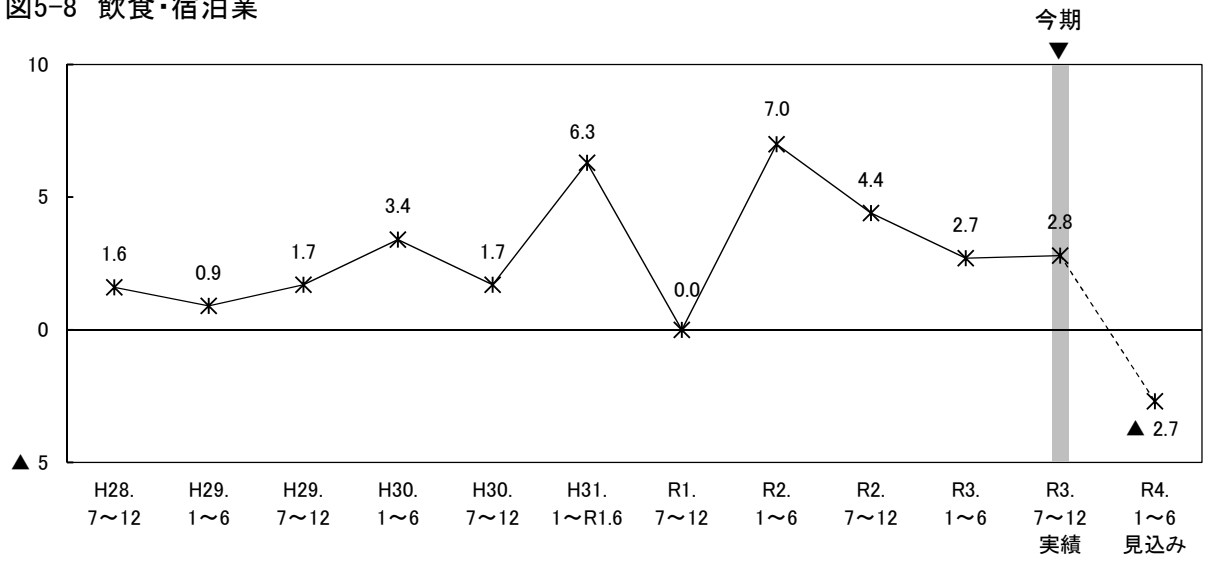


図5-9 サービス業

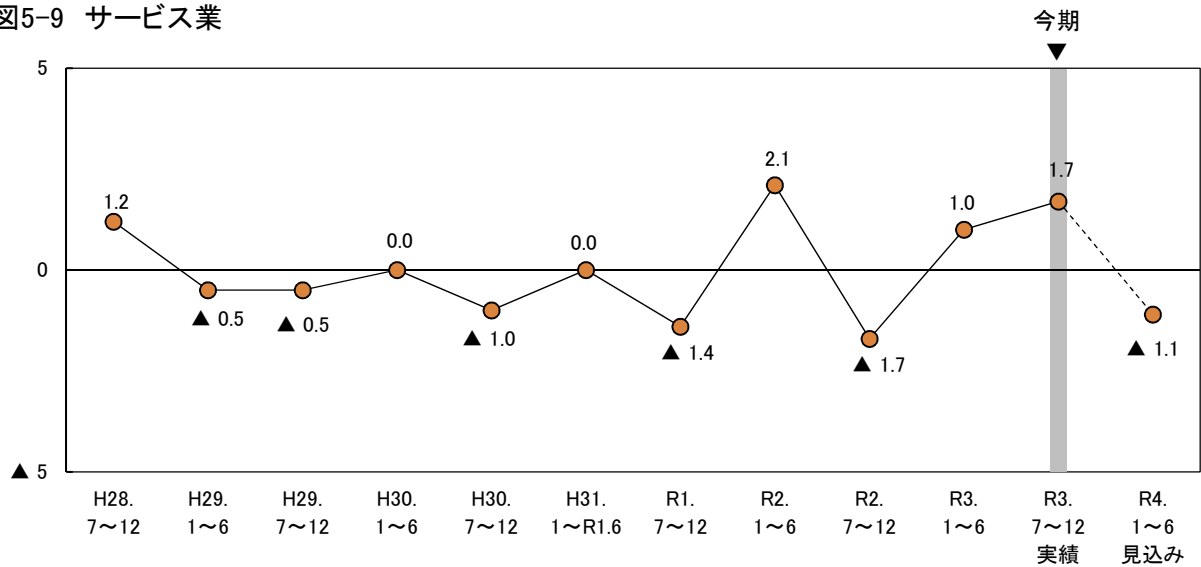


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12 実績	R4. 1～6 見込み
全 体	1.7	1.3	1.5	2.2	1.4	3.1	1.1	2.9	▲ 0.4	1.4	1.1	▲ 1.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 0.6	0.6	0.6	0.0	▲ 0.8	0.6	▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.9
過 剩	0.9	4.0	2.7	2.7	3.4	2.2	1.9	4.0	2.2	3.0	3.2	2.6
適 正	36.6	33.7	31.8	35.1	36.0	31.0	30.0	25.8	28.1	30.2	31.3	29.4
不 足	3.4	4.9	3.3	2.1	2.8	2.2	2.7	3.4	5.8	3.3	3.5	4.5
無回答	59.1	57.4	62.2	60.1	57.8	64.6	65.4	66.9	64.0	63.4	62.0	63.6
5人～19人	1.4	1.5	1.6	3.6	1.6	5.2	1.7	0.7	2.2	1.4	1.2	▲ 0.4
過 剩	3.4	2.7	3.3	4.8	3.5	7.6	4.3	5.4	3.5	4.6	4.5	3.3
適 正	45.9	47.6	50.5	44.6	45.4	43.4	43.5	37.4	43.7	43.7	45.3	45.3
不 足	2.0	1.2	1.7	1.2	1.9	2.4	2.6	4.7	1.3	3.2	3.3	3.7
無回答	48.7	48.5	44.6	49.4	49.2	46.6	49.6	52.5	51.5	48.6	46.9	47.8
20人以上	5.1	2.9	3.0	2.5	2.0	3.9	2.1	6.6	0.6	2.9	2.4	▲ 1.3
過 剩	7.1	5.3	5.5	6.1	5.3	5.9	4.5	7.8	4.2	5.0	4.9	1.5
適 正	51.4	49.5	48.8	47.0	47.6	51.4	53.6	48.4	49.0	47.5	47.2	50.6
不 足	2.0	2.4	2.5	3.6	3.3	2.0	2.4	1.2	3.6	2.1	2.5	2.8
無回答	39.4	42.8	43.3	43.3	43.9	40.7	39.5	42.7	43.1	45.4	45.4	45.1
【業種別】												
製造業計	0.4	3.0	0.0	2.0	1.3	▲ 1.0	3.3	2.2	▲ 4.3	▲ 1.0	0.5	▲ 1.7
過 剩	5.9	8.0	6.4	7.6	7.9	5.8	6.5	9.7	4.9	5.9	3.9	2.2
適 正	73.4	75.2	72.9	74.5	70.1	65.8	70.4	63.0	61.4	68.3	41.3	42.5
不 足	5.5	5.0	6.4	5.6	6.6	6.8	3.2	7.5	9.2	6.9	3.4	3.9
無回答	15.2	11.8	14.3	12.4	15.4	21.6	19.9	19.8	24.5	18.8	51.4	51.4
非製造業計	2.0	0.8	1.9	2.3	1.5	4.2	0.4	3.1	0.8	2.0	1.3	▲ 1.1
過 剩	3.6	3.0	3.4	3.8	3.0	5.1	2.8	4.6	2.9	3.8	4.3	2.4
適 正	37.9	35.3	37.0	32.9	35.3	36.4	35.4	29.4	34.2	33.4	41.0	41.4
不 足	1.6	2.2	1.5	1.5	1.5	0.9	2.4	1.5	2.1	1.8	3.0	3.5
無回答	56.8	59.6	58.2	61.9	60.2	57.6	59.4	64.5	60.9	61.0	51.8	52.6
建設業	1.4	▲ 0.9	0.0	1.0	0.0	1.2	0.0	0.5	0.0	1.0	2.2	0.0
過 剩	2.3	1.0	1.0	1.5	1.1	2.3	2.3	1.5	1.2	1.0	4.4	2.2
適 正	31.1	30.0	34.5	24.8	31.9	28.8	35.3	23.5	39.6	33.5	38.8	40.4
不 足	0.9	1.9	1.0	0.5	1.1	1.1	2.3	1.0	1.2	0.0	2.2	2.2
無回答	65.8	67.1	63.5	73.3	65.9	67.8	60.1	74.0	57.9	65.5	54.6	55.2
運輸・通信業	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.8	▲ 1.8	0.0	▲ 0.9	1.3	0.0	▲ 0.9
過 剩	0.7	0.7	0.8	1.3	0.7	0.0	0.0	0.8	0.0	1.3	3.6	0.9
適 正	26.2	31.4	26.4	20.0	24.8	23.0	21.1	25.6	21.7	23.5	46.4	47.3
不 足	1.4	2.9	1.6	2.0	0.7	0.8	1.8	0.8	0.9	0.0	3.6	1.8
無回答	71.6	65.0	71.2	76.7	73.8	76.2	77.2	72.8	77.4	75.2	46.4	50.0
卸・小売業	6.3	7.8	9.5	9.0	8.2	17.5	6.5	8.7	5.1	4.8	▲ 0.8	▲ 1.6
過 剩	9.7	11.0	10.8	11.6	11.6	18.3	11.2	12.2	8.2	9.6	4.0	2.4
適 正	59.7	54.2	58.2	57.4	54.8	52.4	52.3	48.7	55.7	52.7	42.4	43.2
不 足	3.4	3.2	1.3	2.6	3.4	0.8	4.7	3.5	3.1	4.8	4.8	4.0
無回答	27.3	31.6	29.7	28.4	30.1	28.6	31.8	35.7	33.0	32.9	48.8	50.4
飲食・宿泊業	1.6	0.9	1.7	3.4	1.7	6.3	0.0	7.0	4.4	2.7	2.8	▲ 2.7
過 剩	2.4	2.7	2.6	3.4	1.7	6.3	1.1	9.0	6.6	5.3	2.8	1.9
適 正	34.6	31.9	35.1	30.2	29.9	41.1	32.6	26.0	33.0	23.7	37.0	34.3
不 足	0.8	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	1.1	2.0	2.2	2.6	0.0	4.6
無回答	62.2	63.7	61.4	66.4	68.4	52.6	65.3	63.0	58.2	68.4	60.2	59.3
サービス業	1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 1.0	0.0	▲ 1.4	2.1	▲ 1.7	1.0	1.7	▲ 1.1
過 剩	2.8	0.9	2.0	2.0	1.0	1.2	0.7	3.2	1.2	3.5	5.6	3.9
適 正	36.9	31.2	30.3	33.5	34.8	40.1	36.1	28.2	25.4	32.3	41.3	41.9
不 足	1.6	1.4	2.5	2.0	2.0	1.2	2.1	1.1	2.9	2.5	3.9	5.0
無回答	58.7	66.5	65.2	62.6	62.3	57.4	61.1	67.6	70.5	61.7	49.2	49.2

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント
 今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は▲3.3と、前期(▲3.0)からほぼ同水準で推移した。来期は▲3.4と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図5-10 原材料在庫BSI(製造業)

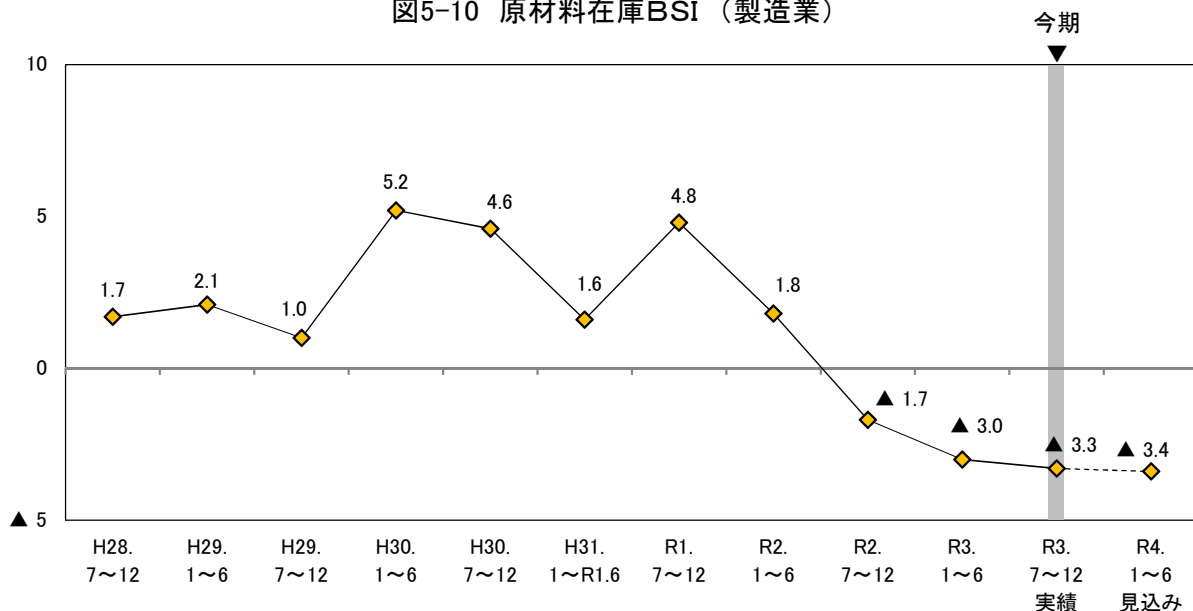
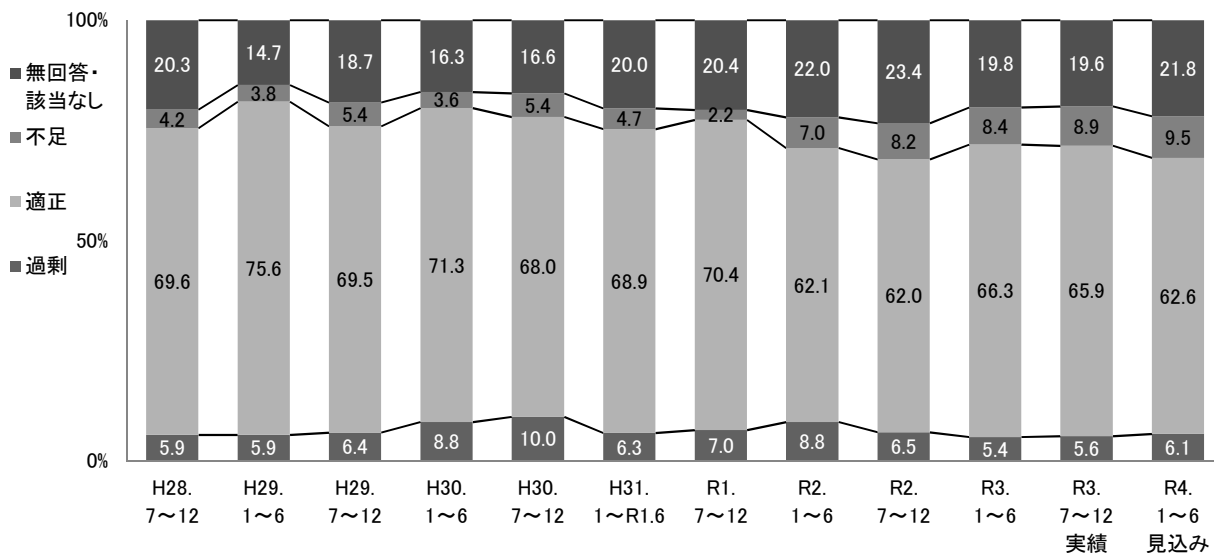


図5-11 原材料在庫の回答割合(製造業)



○ 今期の原材料在庫BSI(製造業のみ)の内訳をみると、「適正」の割合は65.9%と、前期(66.3%)からほぼ同水準で推移した。「過剰」の割合は5.6%と、前期(5.4%)からほぼ同水準で推移した。また「不足」の割合は8.9%と、前期(8.4%)からほぼ同水準で推移した。来期の「適正」の割合は62.6%と、今期(65.9%)から3.3ポイント低下する見込みとなっている。「過剰」の割合は6.1%と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。また「不足」の割合は9.5%と、今期(8.9%)からほぼ同水準で推移する見込みとなっている(図5-11)。

○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模でBSIは低下した。5人~19人の規模では前期から上昇した。来期は4人以下の規模ではBSIは今期から横ばいで推移する見込みとなっている。5人~19人の規模では今期から低下する見込みとなっている。20人以上の規模では上昇する見込みとなっている(図5-12, 表5-2)。

図5-12 原材料在庫BSI（従業者規模別）

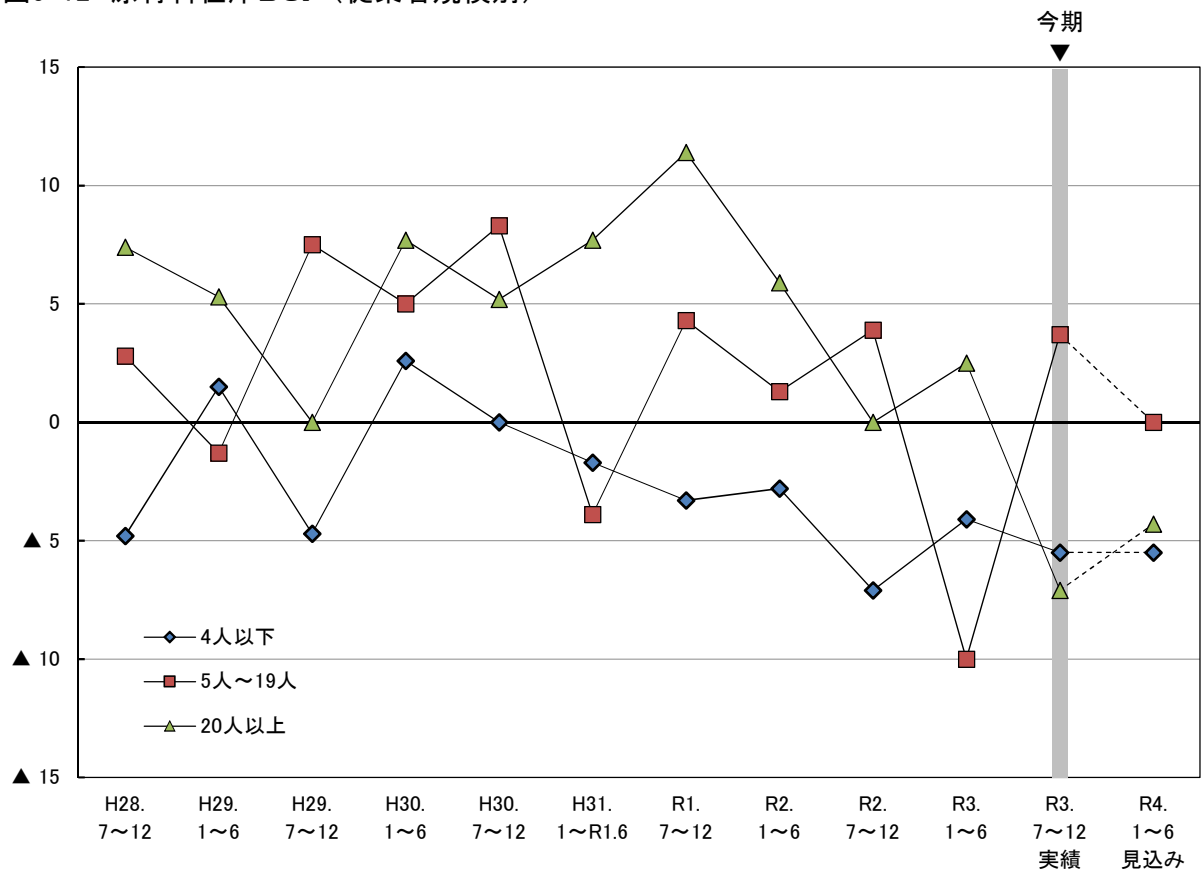


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12 実績	R4. 1～6 見込み
全 体	1.7	2.1	1.0	5.2	4.6	1.6	4.8	1.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 3.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 4.8	1.5	▲ 4.7	2.6	0.0	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 5.5
過 剰	1.2	7.4	1.6	5.1	8.2	3.3	0.0	4.3	4.3	4.1	1.8	3.6
適 正	60.2	61.8	63.5	67.1	57.5	56.7	61.7	48.6	52.9	58.9	67.3	60.0
不 足	6.0	5.9	6.3	2.5	8.2	5.0	3.3	7.1	11.4	8.2	7.3	9.1
無回答	32.5	25.0	28.6	25.3	26.0	35.0	35.0	40.0	31.4	28.8	23.6	27.3
5人～19人	2.8	▲ 1.3	7.5	5.0	8.3	▲ 3.9	4.3	1.3	3.9	▲ 10.0	3.7	0.0
過 剰	5.5	2.6	9.0	6.2	11.0	3.8	6.4	12.3	7.8	6.0	11.1	11.1
適 正	69.9	81.8	73.1	79.0	76.7	71.2	72.3	60.3	60.8	68.0	68.5	63.0
不 足	2.7	3.9	1.5	1.2	2.7	7.7	2.1	11.0	3.9	16.0	7.4	11.1
無回答	21.9	11.7	16.4	13.6	9.6	17.3	19.1	16.4	27.5	10.0	13.0	14.8
20人以上	7.4	5.3	0.0	7.7	5.2	7.7	11.4	5.9	0.0	2.5	▲ 7.1	▲ 4.3
過 剰	11.1	7.5	8.2	14.3	10.5	10.3	12.7	9.5	7.9	6.3	4.3	4.3
適 正	79.0	80.6	71.2	68.1	69.5	76.9	75.9	75.0	73.0	72.2	62.9	64.3
不 足	3.7	2.2	8.2	6.6	5.3	2.6	1.3	3.6	7.9	3.8	11.4	8.6
無回答	6.2	9.7	12.3	11.0	14.7	10.3	10.1	11.9	11.1	17.7	21.4	22.9

6. 価格

(1)仕入価格

ポイント
 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は23.0と、前期（22.6）からほぼ同水準で推移した。来期は27.7と、今期から4.7ポイント上昇する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI（全体）

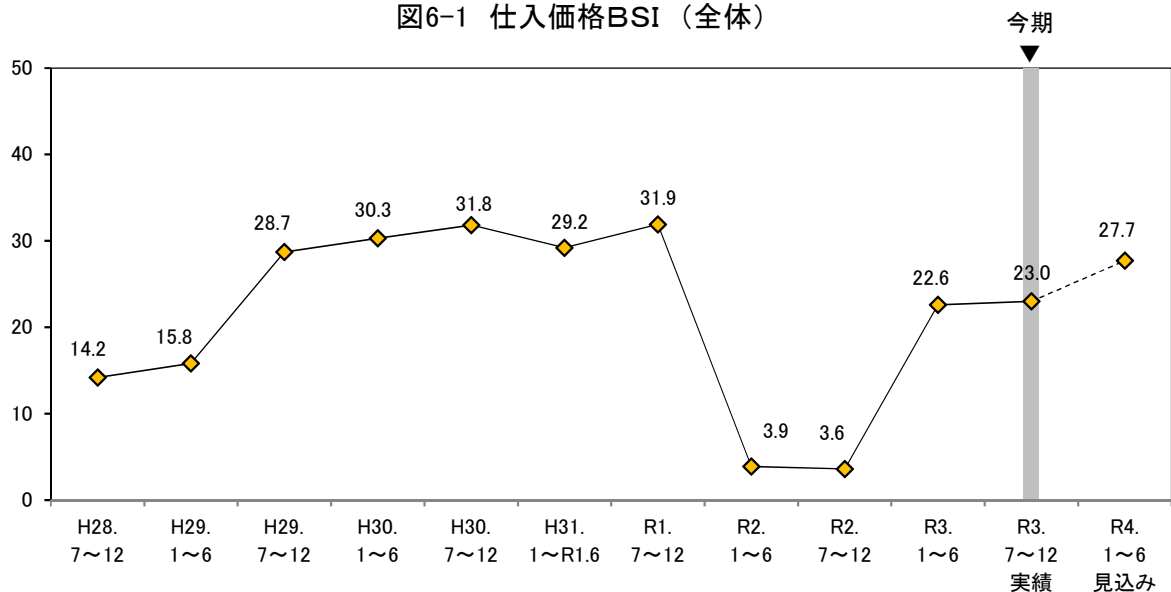
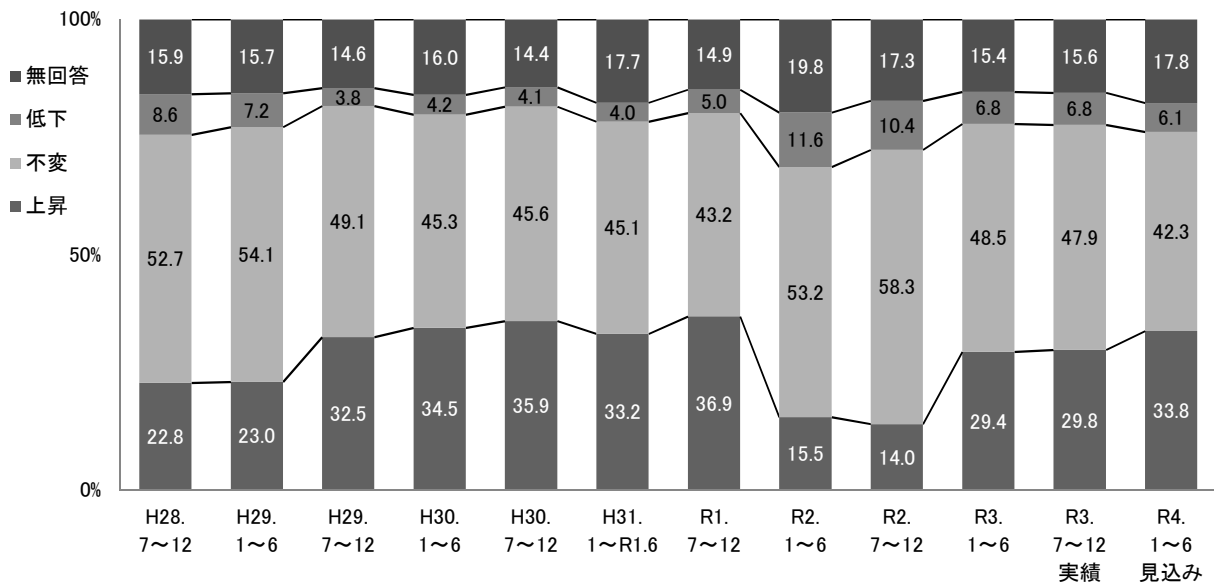


図6-2 仕入価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人～19人の規模ではBSIは前期からほぼ同水準で推移したが、20人以上の規模では上昇した。来期はすべての規模でBSIは上昇する見込みとなっている（図6-3、表6-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは24.6と、前期（31.7）から7.1ポイント低下した。来期は30.2と、今期から5.6ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは22.6と、前期（20.4）から2.2ポイント上昇した。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業ではBSIは前期から低下したが、それ以外の業種では上昇した。特にサービス業では17.9ポイントの上昇となった。来期の非製造業のBSIは27.1と、今期（22.6）からさらに4.5ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは今期から上昇する見込みとなっている（図6-4～図6-9、表6-1）。

図6-3 仕入価格BSI（従業員規模別）

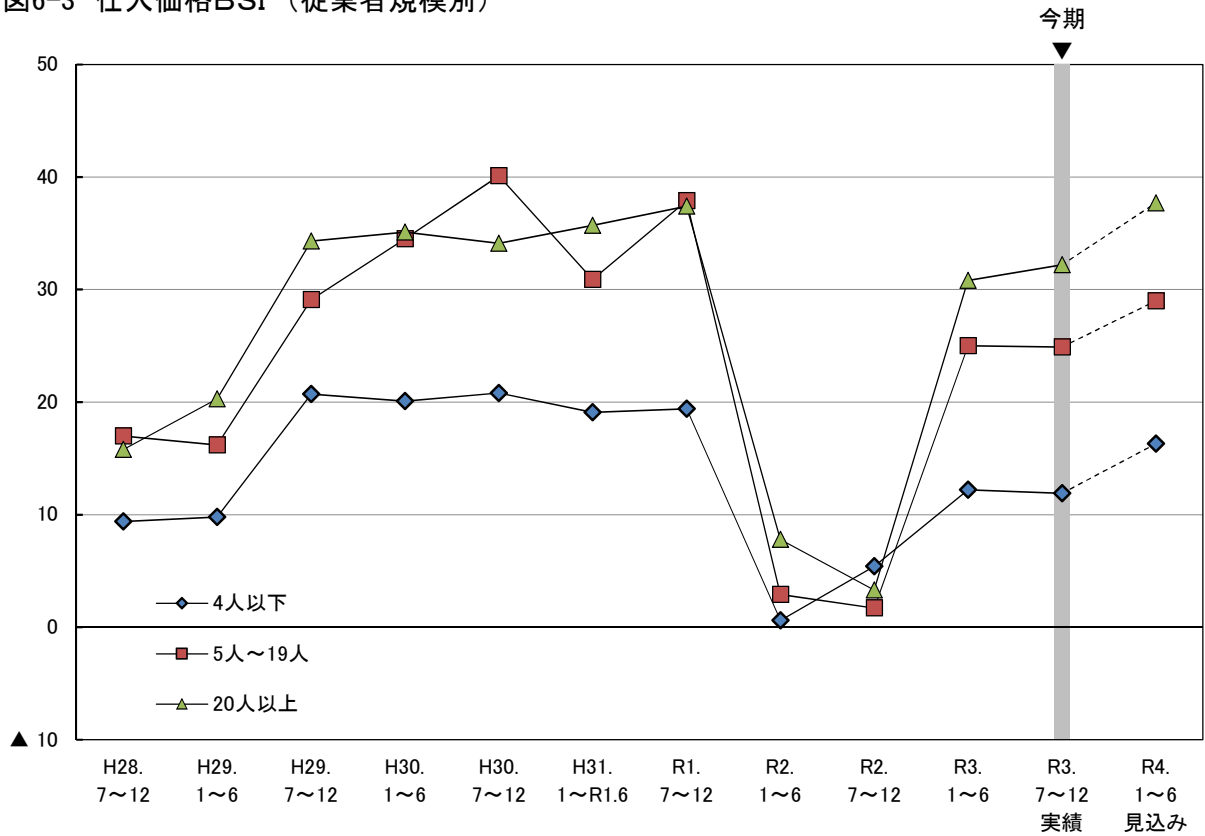
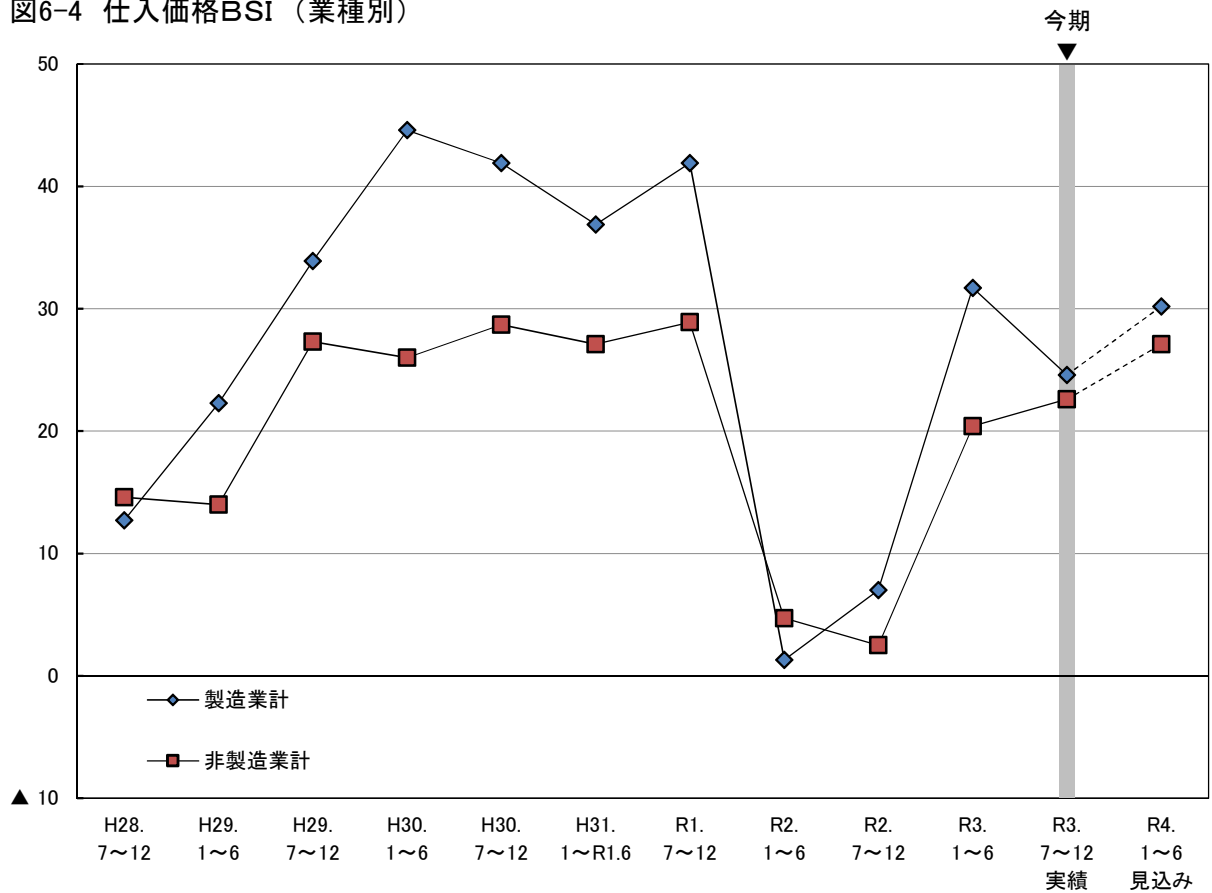


図6-4 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI
図6-5 建設業

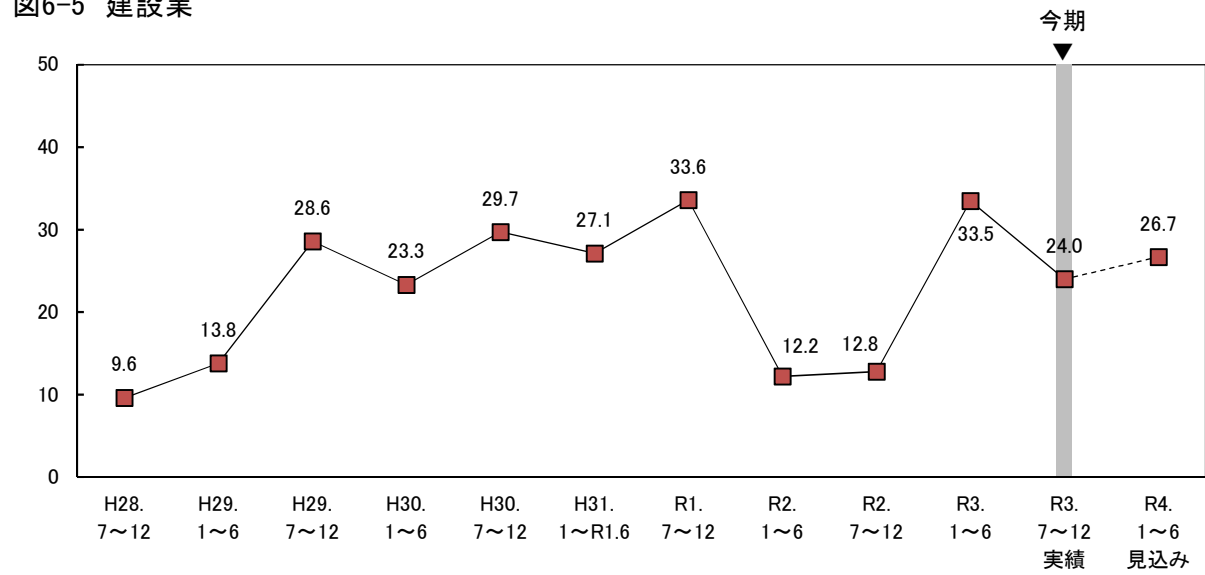


図6-6 運輸・通信業

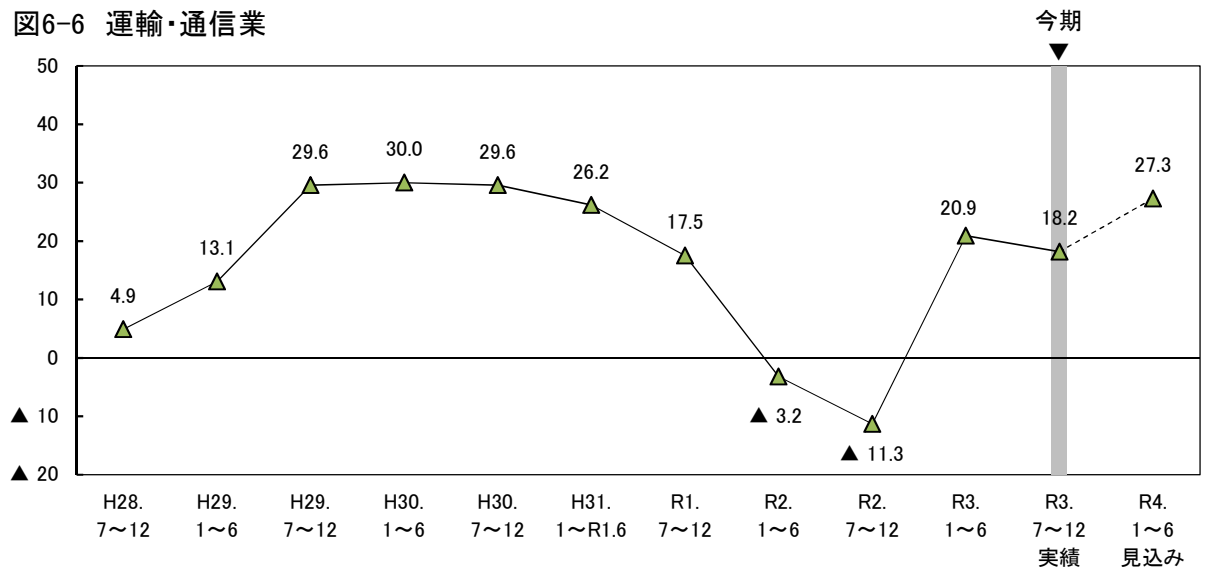


図6-7 卸・小売業

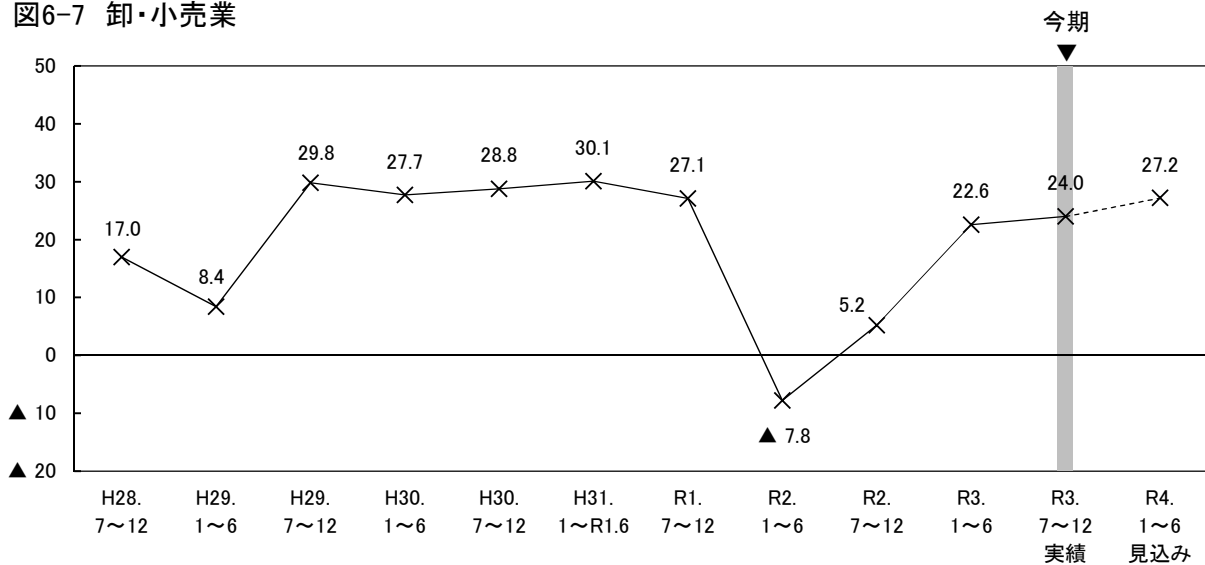


図6-8 飲食・宿泊業

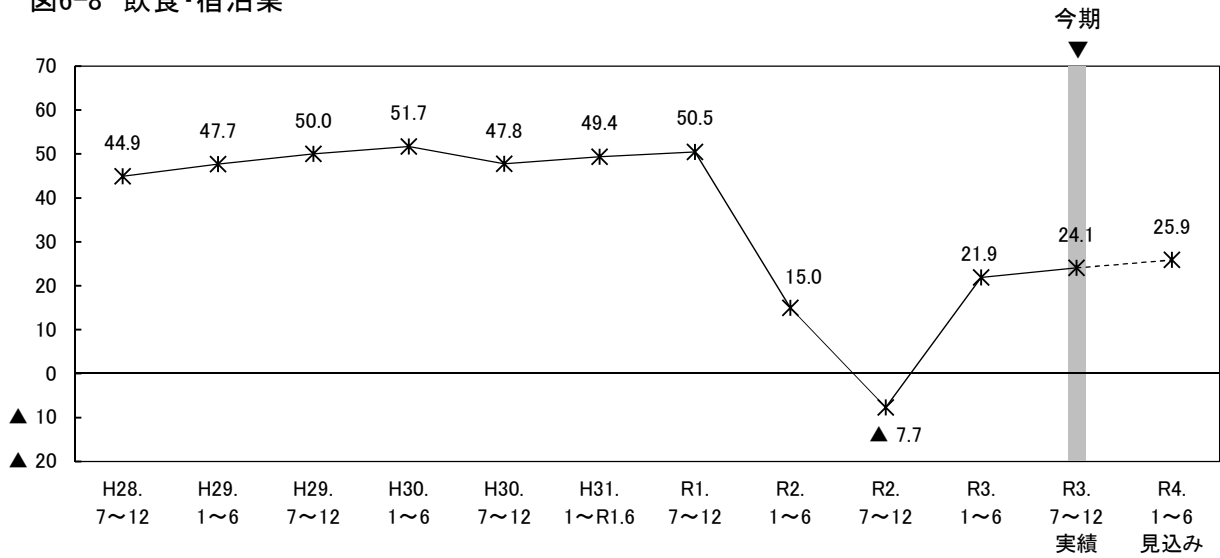


図6-9 サービス業

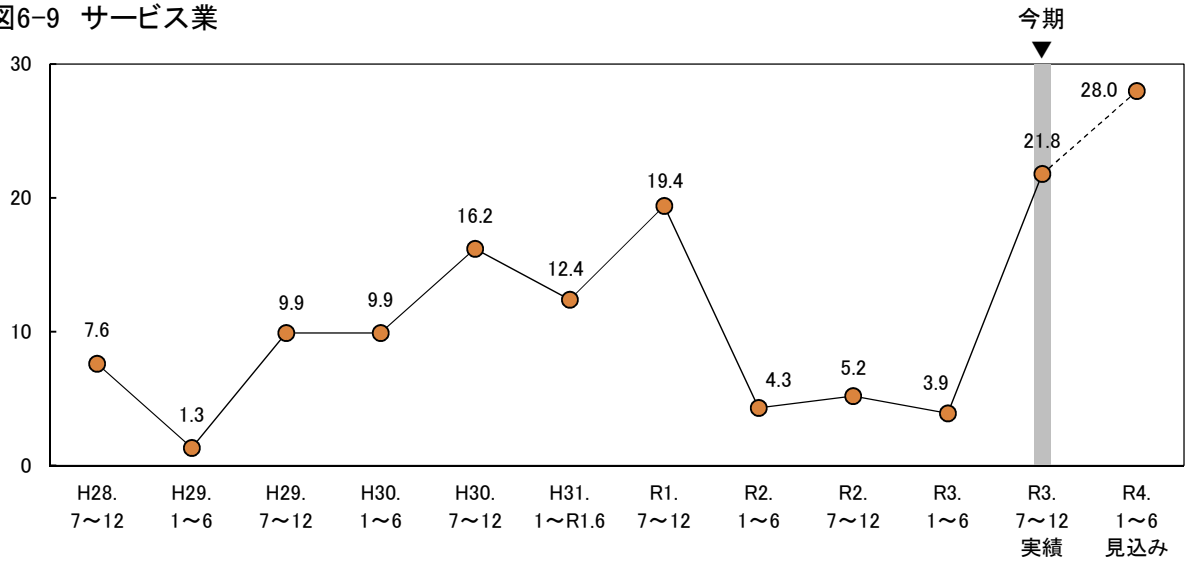


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12 実績	R4. 1～6 見込み
全 体	14.2	15.8	28.7	30.3	31.8	29.2	31.9	3.9	3.6	22.6	23.0	27.7
【従業者規模別】												
4人以下	9.4	9.8	20.7	20.1	20.8	19.1	19.4	0.6	5.4	12.2	11.9	16.3
上昇	18.0	19.9	27.1	25.6	25.8	23.2	27.2	14.1	13.7	22.4	22.4	25.2
不変	46.9	45.1	38.8	43.0	45.3	44.6	36.2	38.0	45.7	41.3	39.9	35.8
低下	8.6	10.1	6.4	5.5	5.0	4.1	7.8	13.5	8.3	10.2	10.5	8.9
無回答	26.6	24.8	27.8	25.9	23.9	28.0	28.8	34.4	32.4	26.0	27.2	30.0
5人～19人	17.0	16.2	29.1	34.5	40.1	30.9	37.9	2.9	1.7	25.0	24.9	29.0
上昇	24.6	23.1	31.4	37.5	44.2	36.1	40.9	15.1	13.4	31.7	31.4	35.9
不変	52.7	56.0	57.4	47.0	40.7	44.2	45.2	59.0	62.8	49.6	50.6	43.3
低下	7.6	6.9	2.3	3.0	4.1	5.2	3.0	12.2	11.7	6.7	6.5	6.9
無回答	15.0	14.1	8.9	12.5	11.0	14.5	10.9	13.7	12.1	12.0	11.4	13.9
20人以上	15.8	20.3	34.3	35.1	34.1	35.7	37.4	7.8	3.3	30.8	32.2	37.7
上昇	25.2	25.4	37.3	39.2	37.6	38.8	41.6	17.0	14.7	34.2	35.6	40.5
不変	57.2	59.7	50.5	45.8	49.6	46.1	47.3	62.8	66.3	54.6	53.4	47.9
低下	9.4	5.1	3.0	4.1	3.5	3.1	4.2	9.2	11.4	3.4	3.4	2.8
無回答	8.2	9.9	9.2	10.9	9.3	12.1	6.9	11.0	7.5	7.7	7.7	8.9
【業種別】												
製造業計	12.7	22.3	33.9	44.6	41.9	36.9	41.9	1.3	7.0	31.7	24.6	30.2
上昇	24.5	31.1	36.9	49.0	46.5	41.1	48.9	14.5	17.9	38.1	29.6	35.2
不変	54.0	55.5	52.7	42.2	42.3	41.1	39.8	63.4	59.8	49.0	51.4	44.7
低下	11.8	8.8	3.0	4.4	4.6	4.2	7.0	13.2	10.9	6.4	5.0	5.0
無回答	9.7	4.6	7.4	4.4	6.6	13.7	4.3	8.8	11.4	6.4	14.0	15.1
非製造業計	14.6	14.0	27.3	26.0	28.7	27.1	28.9	4.7	2.5	20.4	22.6	27.1
上昇	22.4	20.7	31.3	30.1	32.7	31.0	33.3	15.7	12.8	27.2	29.8	33.5
不変	52.3	53.7	48.2	46.2	46.5	46.2	44.2	50.0	57.8	48.4	47.0	41.7
低下	7.8	6.7	4.0	4.1	4.0	3.9	4.4	11.0	10.3	6.8	7.2	6.4
無回答	17.5	18.9	16.5	19.5	16.7	18.8	18.0	23.2	19.0	17.6	16.0	18.4
建設業	9.6	13.8	28.6	23.3	29.7	27.1	33.6	12.2	12.8	33.5	24.0	26.7
上昇	18.3	20.5	32.0	28.7	33.5	31.6	38.2	20.4	18.3	37.4	31.1	33.3
不変	61.2	57.1	52.2	50.0	51.4	51.4	46.2	55.6	62.8	46.6	44.8	41.5
低下	8.7	6.7	3.4	5.4	3.8	4.5	4.6	8.2	5.5	3.9	7.1	6.6
無回答	11.9	15.7	12.3	15.8	11.4	12.4	11.0	15.8	13.4	12.1	16.9	18.6
運輸・通信業	4.9	13.1	29.6	30.0	29.6	26.2	17.5	▲ 3.2	▲ 11.3	20.9	18.2	27.3
上昇	11.3	14.6	29.6	32.0	31.0	27.0	19.3	7.2	4.7	24.8	26.4	30.9
不変	49.6	59.9	40.8	35.3	41.4	40.5	38.6	41.6	55.7	42.5	50.0	47.3
低下	6.4	1.5	0.0	2.0	1.4	0.8	1.8	10.4	16.0	3.9	8.2	3.6
無回答	32.6	24.1	29.6	30.7	26.2	31.7	40.4	40.8	23.6	28.8	15.5	18.2
卸・小売業	17.0	8.4	29.8	27.7	28.8	30.1	27.1	▲ 7.8	5.2	22.6	24.0	27.2
上昇	27.8	22.6	38.0	34.2	36.3	34.9	36.4	16.5	15.5	32.2	33.6	36.8
不変	56.8	60.0	50.6	53.5	52.7	54.0	47.7	54.8	67.0	54.1	41.6	36.0
低下	10.8	14.2	8.2	6.5	7.5	4.8	9.3	24.3	10.3	9.6	9.6	9.6
無回答	4.5	3.2	3.2	5.8	3.4	6.3	6.5	4.3	7.2	4.1	15.2	17.6
飲食・宿泊業	44.9	47.7	50.0	51.7	47.8	49.4	50.5	15.0	▲ 7.7	21.9	24.1	25.9
上昇	51.2	50.4	53.5	54.3	50.4	54.7	55.8	24.0	13.2	35.1	30.6	33.3
不変	26.8	31.0	29.8	29.3	29.1	24.2	21.1	41.0	44.0	37.7	49.1	44.4
低下	6.3	2.7	3.5	2.6	2.6	5.3	5.3	9.0	20.9	13.2	6.5	7.4
無回答	15.7	15.9	13.2	13.8	17.9	15.8	17.9	26.0	22.0	14.0	13.9	14.8
サービス業	7.6	1.3	9.9	9.9	16.2	12.4	19.4	4.3	5.2	3.9	21.8	28.0
上昇	13.9	8.1	13.9	13.3	20.6	16.7	21.5	11.7	11.0	10.4	27.4	33.0
不変	56.0	53.8	57.2	54.7	51.5	51.9	59.0	51.6	56.6	56.7	49.7	40.8
低下	6.3	6.8	4.0	3.4	4.4	4.3	2.1	7.4	5.8	6.5	5.6	5.0
無回答	23.8	31.2	24.9	28.6	23.5	27.2	17.4	29.3	26.6	26.4	17.3	21.2

(2)販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は▲4.5と、前期（▲5.3）からほぼ同水準で推移した。来期は▲1.2と、今期から3.3ポイント上昇する見込みとなっている。

図6-10 販売価格BSI（全体）

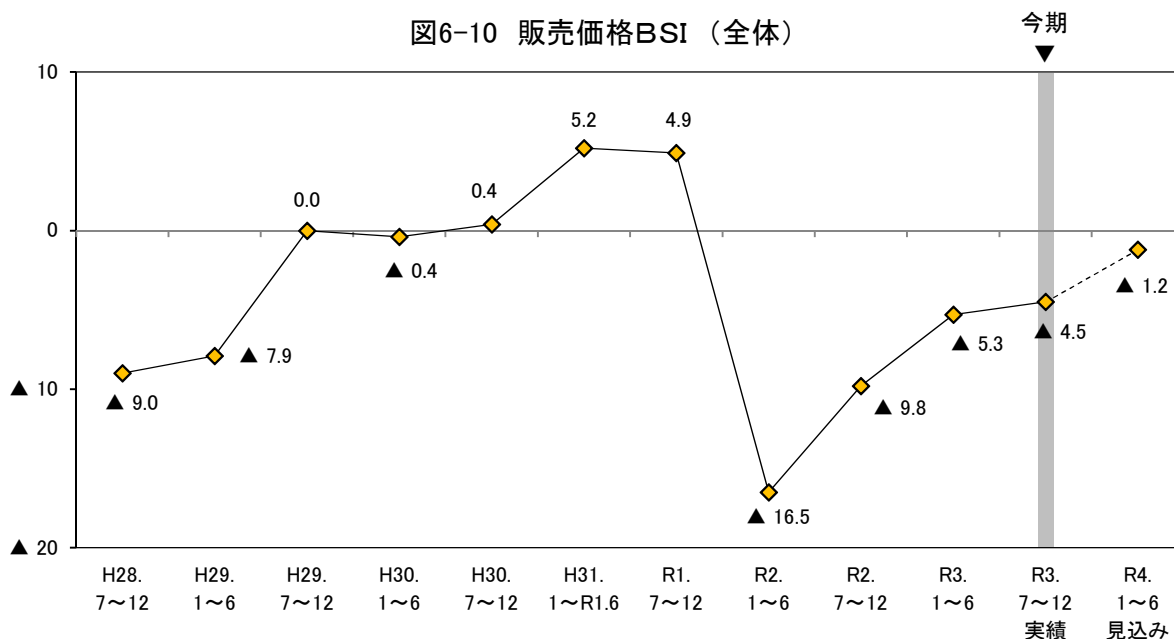
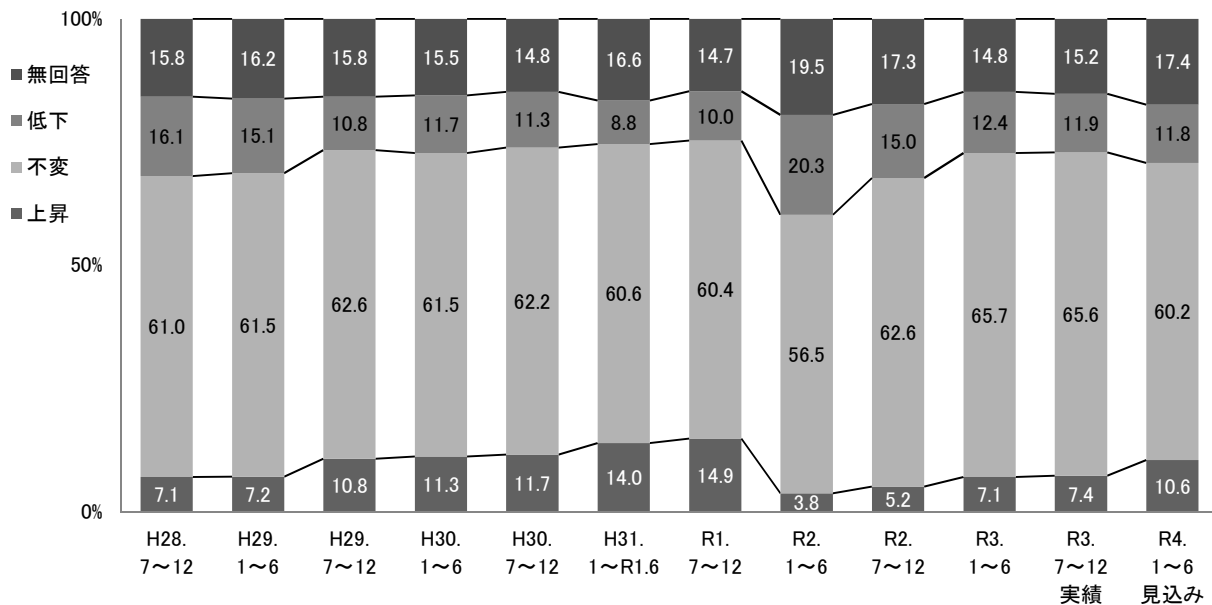


図6-11 販売価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは前期からほぼ同水準で推移した。来期はすべての規模でBSIは上昇する見込みとなっている（図6-12、表6-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲5.0と、前期（▲4.5）からほぼ同水準で推移した。来期は▲2.2と、今期から2.8ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲4.4と、前期（▲5.5）から1.1ポイント上昇した。個別業種についてみると、卸・小売業ではBSIは低下したが、建設業、飲食・宿泊業では上昇した。また運輸・通信業、サービス業では前期からほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲0.9と、今期から3.5ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIは今期から横ばいで推移する見込みとなっているが、それ以外の業種では上昇する見込みとなっている（図6-13～図6-18、表6-2）。

図6-12 販売価格BSI（従業者規模別）

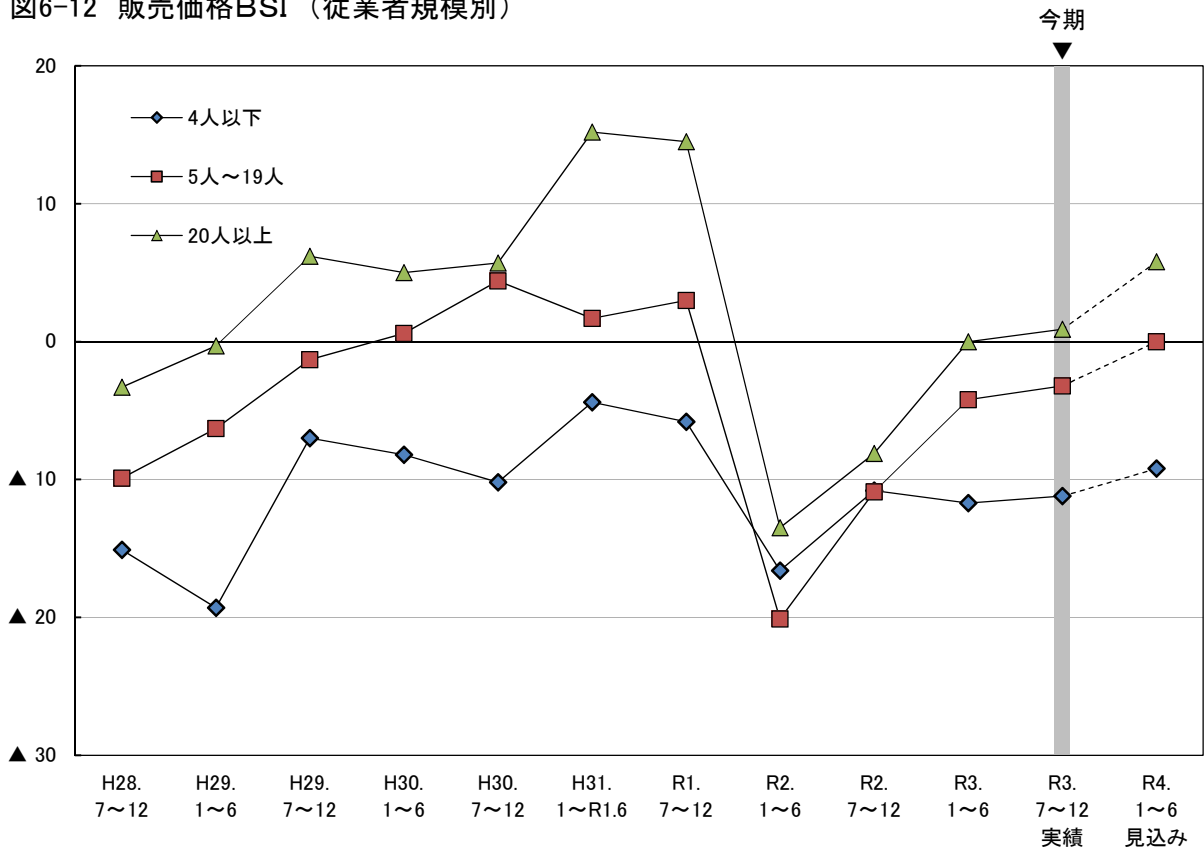
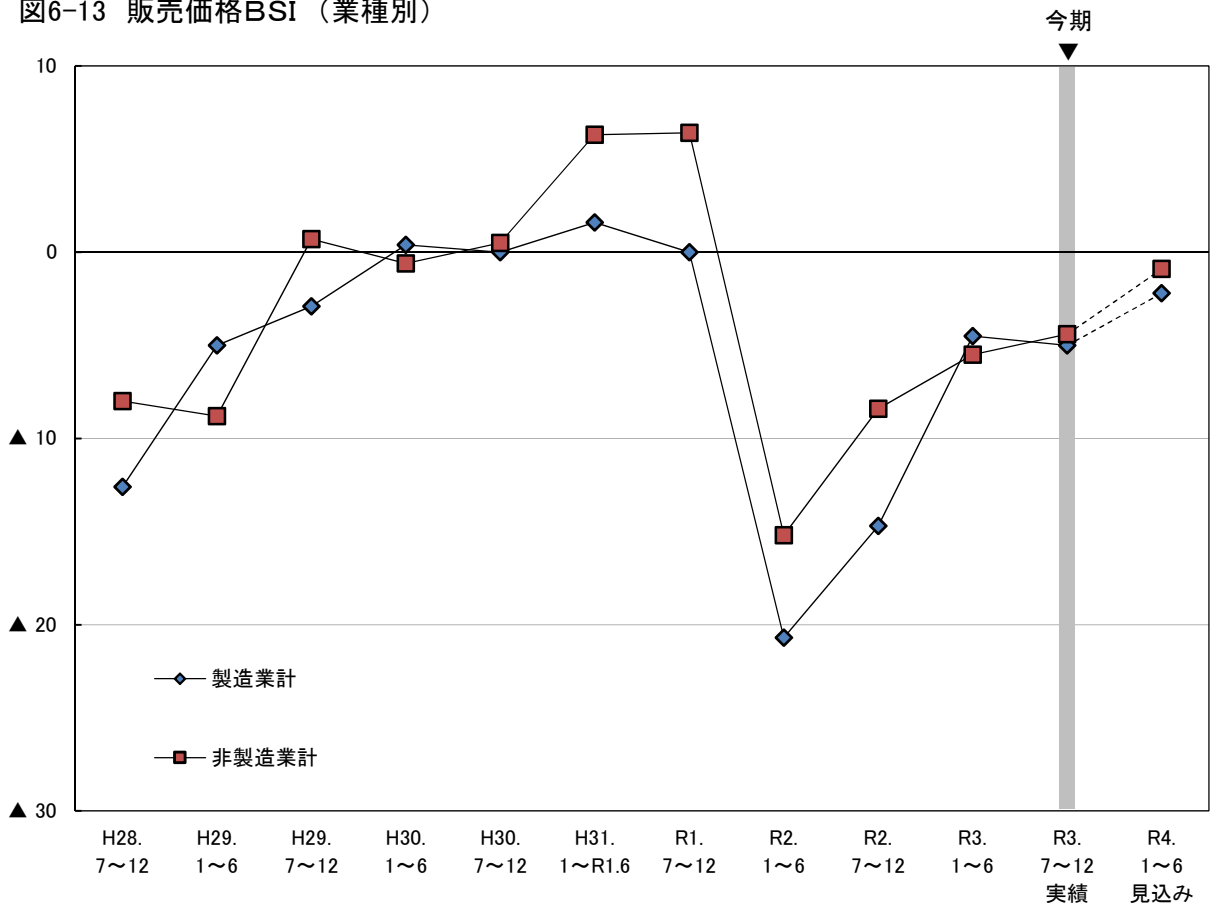


図6-13 販売価格BSI（業種別）



非製造業の销售价格BSI
図6-14 建設業

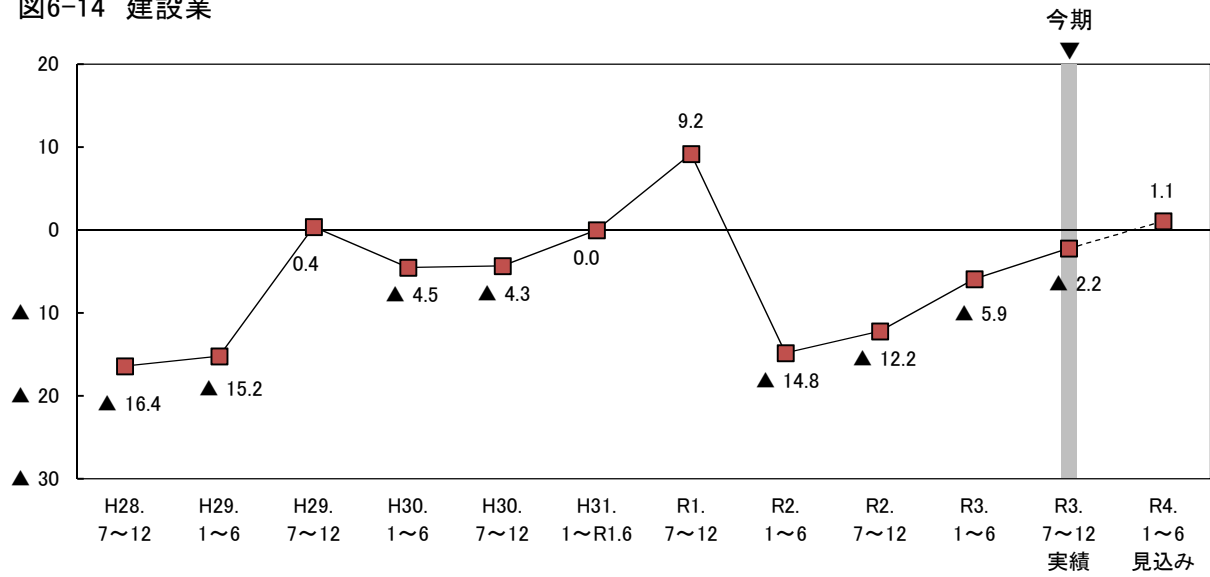


図6-15 運輸・通信業

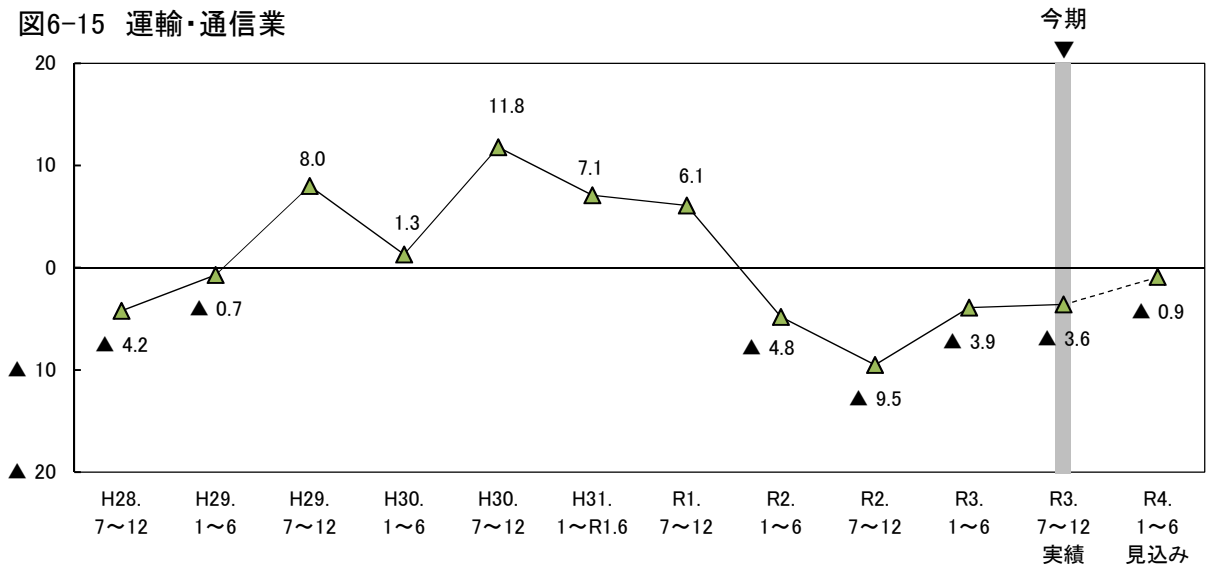


図6-16 卸・小売業

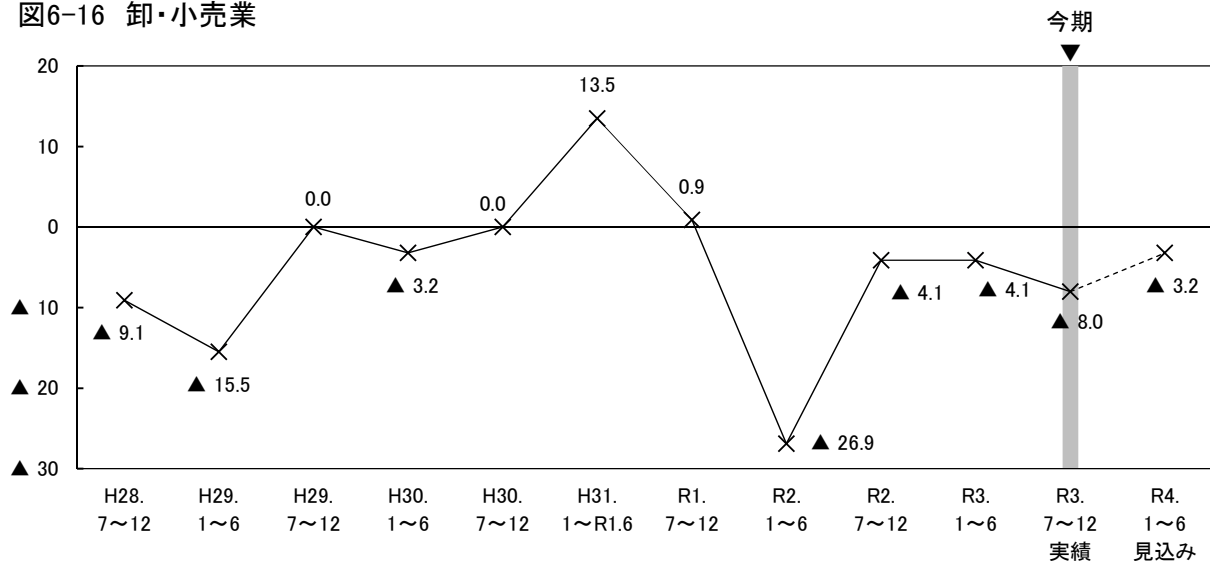


図6-17 飲食・宿泊業

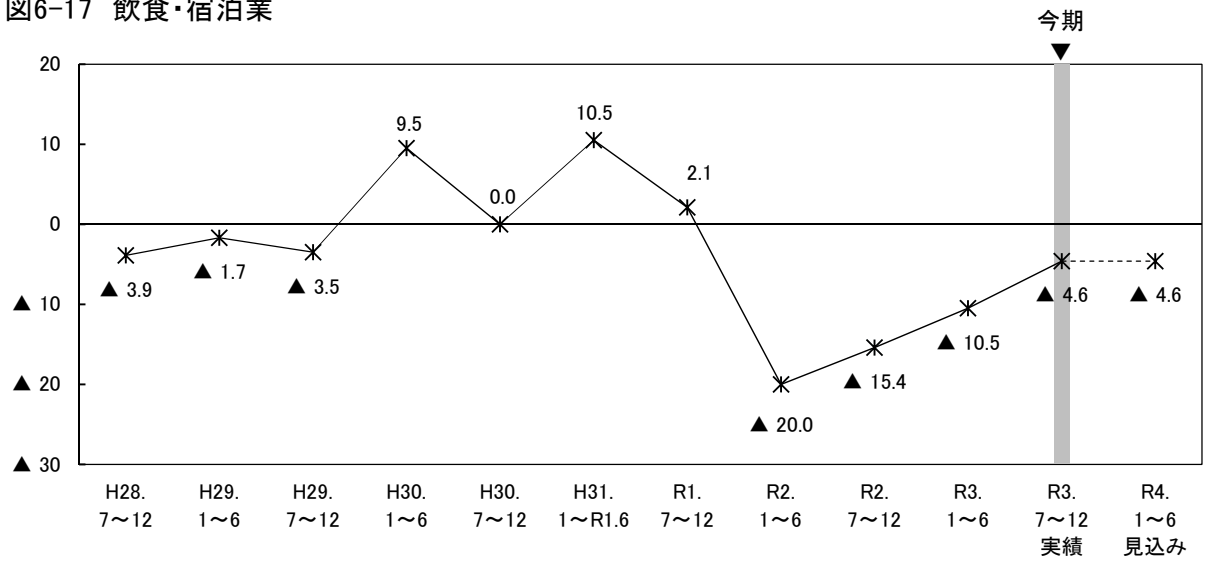


図6-18 サービス業

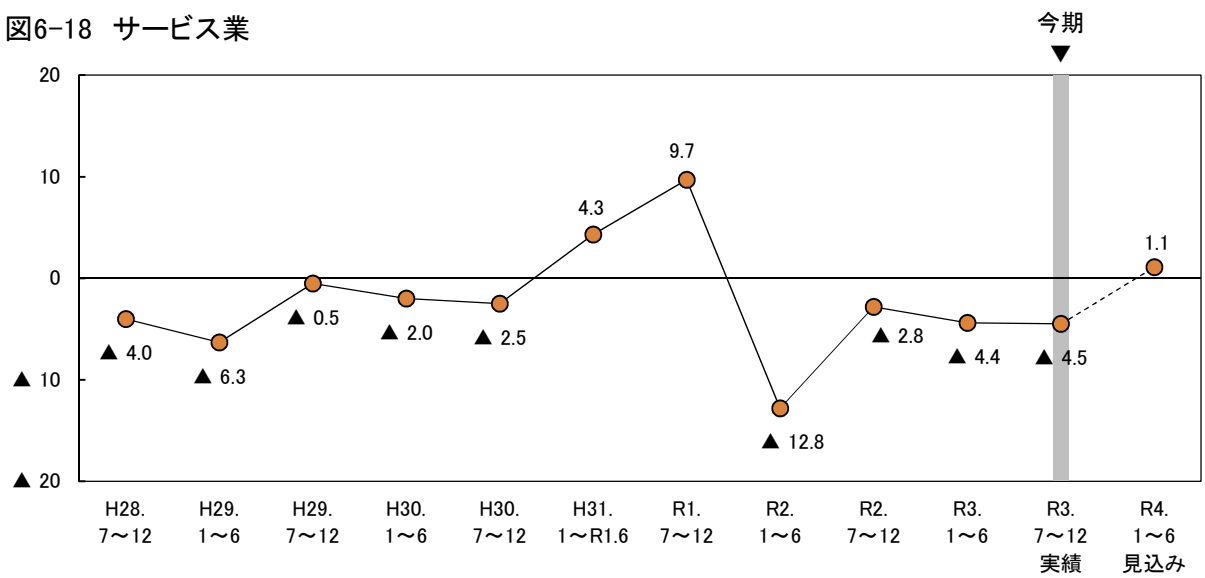


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12 実績	R4. 1～6 見込み
全 体	▲ 9.0	▲ 7.9	0.0	▲ 0.4	0.4	5.2	4.9	▲ 16.5	▲ 9.8	▲ 5.3	▲ 4.5	▲ 1.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 15.1	▲ 19.3	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 10.2	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 11.7	▲ 11.2	▲ 9.2
上昇	4.0	3.4	7.0	5.8	5.3	6.3	7.0	2.1	2.5	4.4	4.5	5.8
不変	49.1	48.2	50.8	54.0	53.7	55.7	50.2	43.9	52.9	53.7	53.4	49.2
低下	19.1	22.7	14.0	14.0	15.5	10.7	12.8	18.7	13.3	16.1	15.7	15.0
無回答	27.7	25.8	28.1	26.2	25.5	27.3	30.0	35.3	31.3	25.8	26.5	30.0
5人～19人	▲ 9.9	▲ 6.3	▲ 1.3	0.6	4.4	1.7	3.0	▲ 20.1	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 3.2	0.0
上昇	6.8	6.0	9.9	13.4	14.5	12.9	14.3	3.6	4.3	7.4	8.2	11.8
不変	62.3	67.1	68.6	62.5	64.0	62.2	65.7	60.4	68.4	70.4	70.2	63.7
低下	16.7	12.3	11.2	12.8	10.1	11.2	11.3	23.7	15.2	11.6	11.4	11.8
無回答	14.2	14.7	10.2	11.3	11.4	13.7	8.7	12.2	12.1	10.6	10.2	12.7
20人以上	▲ 3.3	▲ 0.3	6.2	5.0	5.7	15.2	14.5	▲ 13.5	▲ 8.1	0.0	0.9	5.8
上昇	9.8	11.1	14.2	14.0	14.5	20.8	21.4	5.5	8.2	9.5	9.5	14.4
不変	69.3	67.6	66.9	66.6	67.7	63.2	64.8	65.1	67.0	73.5	73.9	68.1
低下	13.1	11.4	8.0	9.0	8.8	5.6	6.9	19.0	16.3	9.5	8.6	8.6
無回答	7.8	9.9	10.9	10.4	9.0	10.4	6.9	10.4	8.5	7.4	8.0	8.9
【業種別】												
製造業計	▲ 12.6	▲ 5.0	▲ 2.9	0.4	0.0	1.6	0.0	▲ 20.7	▲ 14.7	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 2.2
上昇	5.5	10.1	8.9	13.1	13.3	13.2	14.0	2.6	1.6	6.9	8.4	10.6
不変	67.1	69.7	71.9	69.3	66.0	65.3	65.6	65.6	70.1	77.2	65.4	63.1
低下	18.1	15.1	11.8	12.7	13.3	11.6	14.0	23.3	16.3	11.4	13.4	12.8
無回答	9.3	5.0	7.4	4.8	7.5	10.0	6.5	8.4	12.0	4.5	12.8	13.4
非製造業計	▲ 8.0	▲ 8.8	0.7	▲ 0.6	0.5	6.3	6.4	▲ 15.2	▲ 8.4	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 0.9
上昇	7.5	6.3	11.2	10.8	11.2	14.3	15.2	4.1	6.2	7.2	7.1	10.6
不変	59.5	59.2	60.3	59.1	61.1	59.3	58.9	53.6	60.4	62.8	65.7	59.4
低下	15.5	15.1	10.5	11.4	10.7	8.0	8.8	19.3	14.6	12.7	11.5	11.5
無回答	17.5	19.4	18.0	18.8	17.1	18.4	17.1	22.9	18.9	17.3	15.7	18.4
建設業	▲ 16.4	▲ 15.2	0.4	▲ 4.5	▲ 4.3	0.0	9.2	▲ 14.8	▲ 12.2	▲ 5.9	▲ 2.2	1.1
上昇	3.7	4.3	10.3	9.4	7.6	10.2	17.9	3.1	4.3	5.8	7.1	10.9
不変	60.7	58.1	64.0	59.4	65.9	65.0	63.6	63.8	63.4	69.9	63.9	57.9
低下	20.1	19.5	9.9	13.9	11.9	10.2	8.7	17.9	16.5	11.7	9.3	9.8
無回答	15.5	18.1	15.8	17.3	14.6	14.7	9.8	15.3	15.9	12.6	19.7	21.3
運輸・通信業	▲ 4.2	▲ 0.7	8.0	1.3	11.8	7.1	6.1	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 0.9
上昇	4.3	5.1	8.0	7.3	15.2	11.1	9.6	6.4	4.7	3.9	7.3	9.1
不変	58.2	67.9	59.2	60.7	56.6	57.1	53.5	43.2	56.6	60.1	69.1	64.5
低下	8.5	5.8	0.0	6.0	3.4	4.0	3.5	11.2	14.2	7.8	10.9	10.0
無回答	29.1	21.2	32.8	26.0	24.8	27.8	33.3	39.2	24.5	28.1	12.7	16.4
卸・小売業	▲ 9.1	▲ 15.5	0.0	▲ 3.2	0.0	13.5	0.9	▲ 26.9	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 8.0	▲ 3.2
上昇	13.6	9.0	21.5	20.0	19.2	23.8	18.7	6.1	13.4	13.0	7.2	10.4
不変	59.1	60.0	53.2	51.6	57.5	59.5	55.1	56.5	60.8	65.8	65.6	60.8
低下	22.7	24.5	21.5	23.2	19.2	10.3	17.8	33.0	17.5	17.1	15.2	13.6
無回答	4.5	6.5	3.8	5.2	4.1	6.3	8.4	4.3	8.2	4.1	12.0	15.2
飲食・宿泊業	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 3.5	9.5	0.0	10.5	2.1	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 10.5	▲ 4.6	▲ 4.6
上昇	7.9	7.1	7.9	14.7	7.7	20.0	13.7	2.0	3.3	7.0	9.3	11.1
不変	62.2	64.6	65.8	64.7	65.0	55.8	56.8	49.0	53.8	59.6	63.0	58.3
低下	11.8	8.8	11.4	5.2	7.7	9.5	11.6	22.0	18.7	17.5	13.9	15.7
無回答	18.1	19.5	14.9	15.5	19.7	14.7	17.9	27.0	24.2	15.8	13.9	14.8
サービス業	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 2.5	4.3	9.7	▲ 12.8	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.5	1.1
上昇	8.3	6.8	8.0	5.4	7.8	10.5	14.6	3.7	6.4	7.0	5.6	11.2
不変	57.9	51.6	59.7	60.1	60.3	56.8	61.8	50.5	63.0	57.2	67.0	57.5
低下	12.3	13.1	8.5	7.4	10.3	6.2	4.9	16.5	9.2	11.4	10.1	10.1
無回答	21.4	28.5	23.9	27.1	21.6	26.5	18.8	29.3	21.4	24.4	17.3	21.2

7. 資金繰り

ポイント
 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲17.8と、前期（▲17.8）から横ばいで推移した。来期は▲19.2と、今期から1.4ポイント悪化する見込みとなっている。

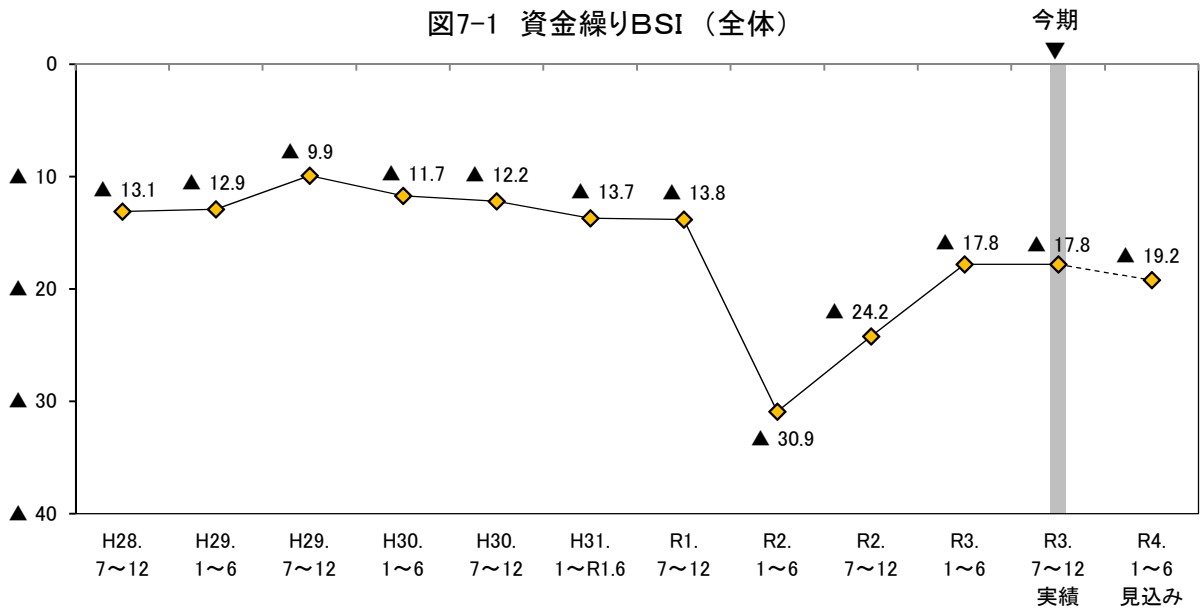
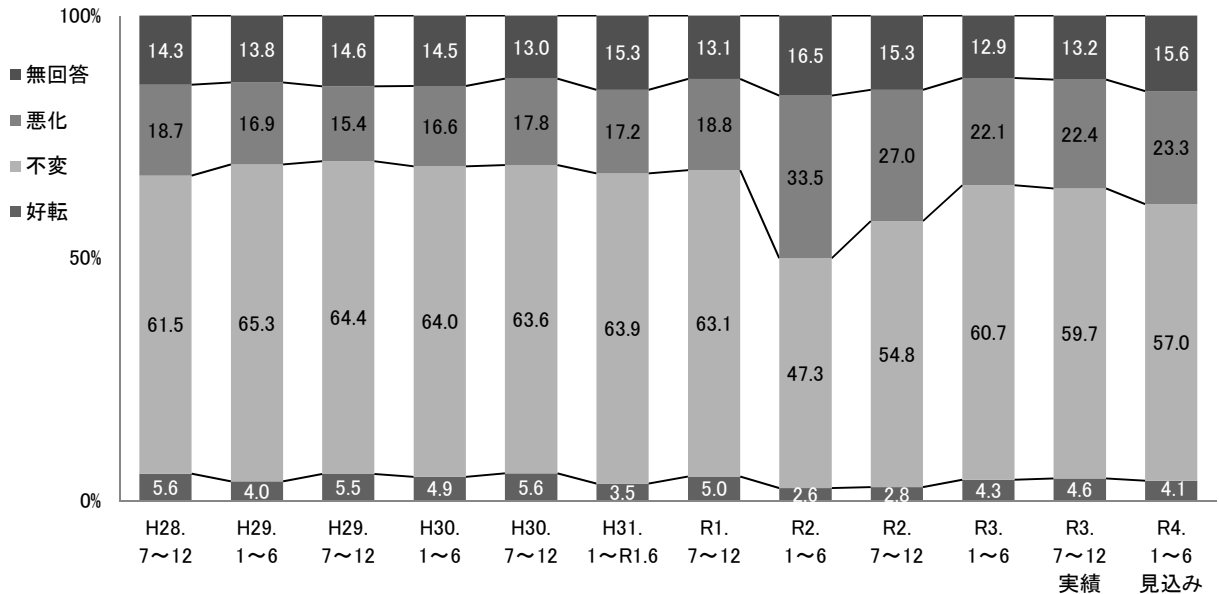


図7-2 資金繰りの回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは前期からほぼ同水準で推移した。来期は4人以下の規模では今期からほぼ同水準で推移する見込みであるが、5人～19人と20人以上では悪化する見込みとなっている（図7-3、表7-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲14.0と、前期（▲16.4）から2.4ポイント改善した。来期は▲21.2と、今期から7.2ポイント悪化する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲18.7と、前期（▲18.2）からほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、卸・小売業ではBSIは前期から悪化したが、飲食・宿泊業では29.8ポイント大幅に改善した。来期の非製造業のBSIは▲18.7と、今期（▲18.7）から横ばいで推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、飲食・宿泊業ではBSIは今期から悪化する見込みであるが、運輸・通信業、卸・小売業では改善する見込みとなっている。なおサービス業では今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図7-4～図7-9、表7-1）。

図7-3 資金繰りBSI (従業員規模別)

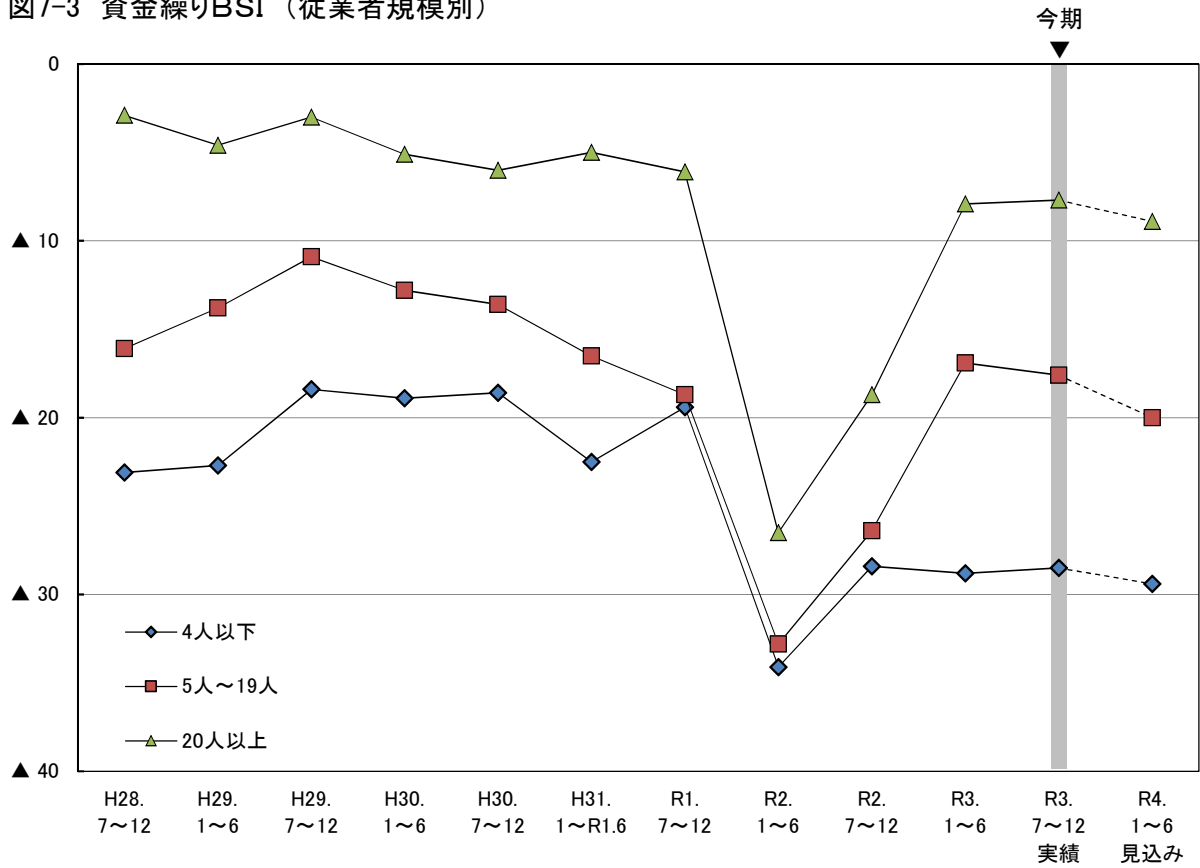
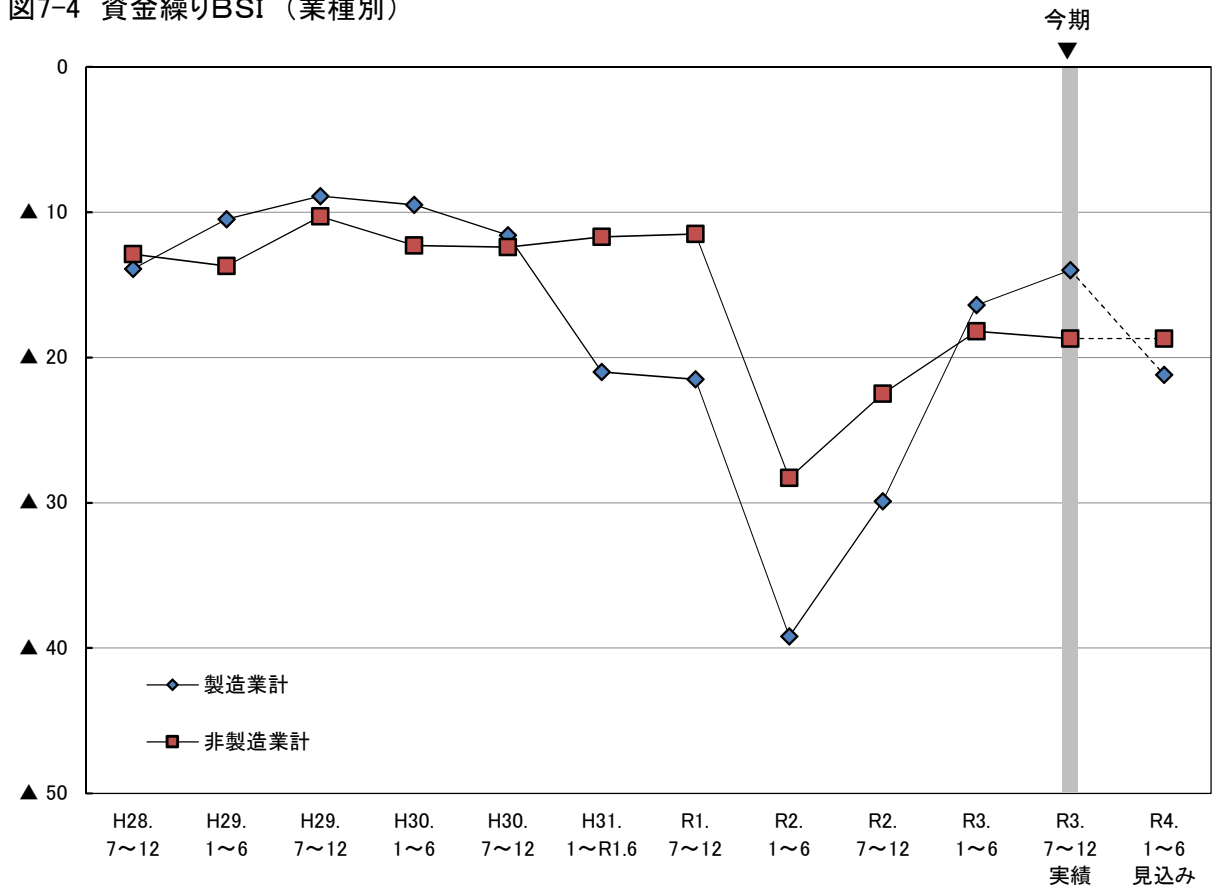


図7-4 資金繰りBSI (業種別)



非製造業の資金繰りBSI
図7-5 建設業

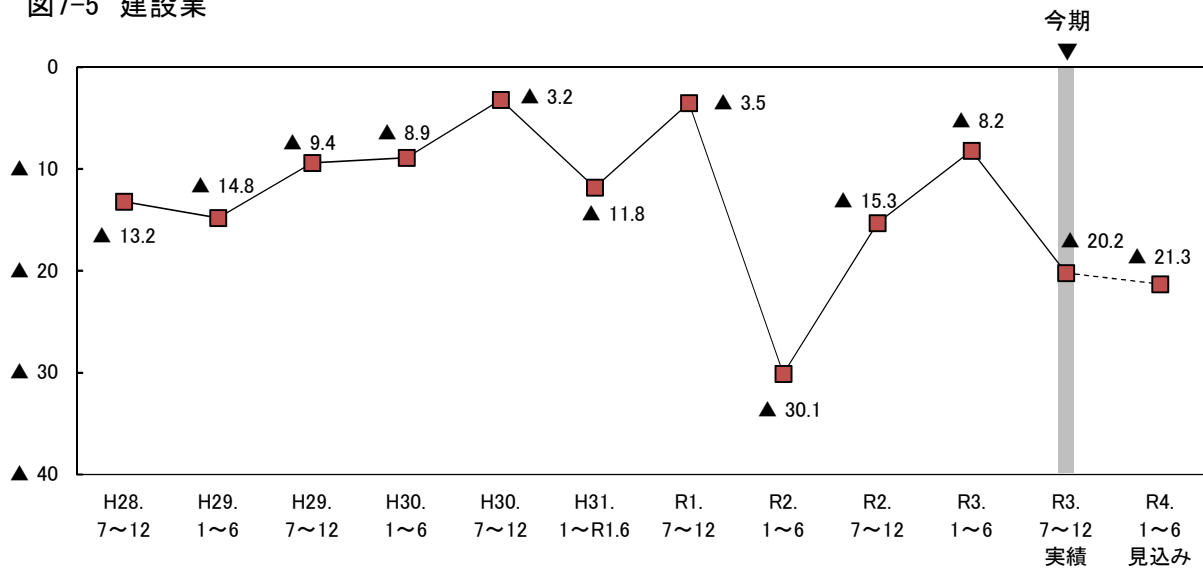


図7-6 運輸・通信業

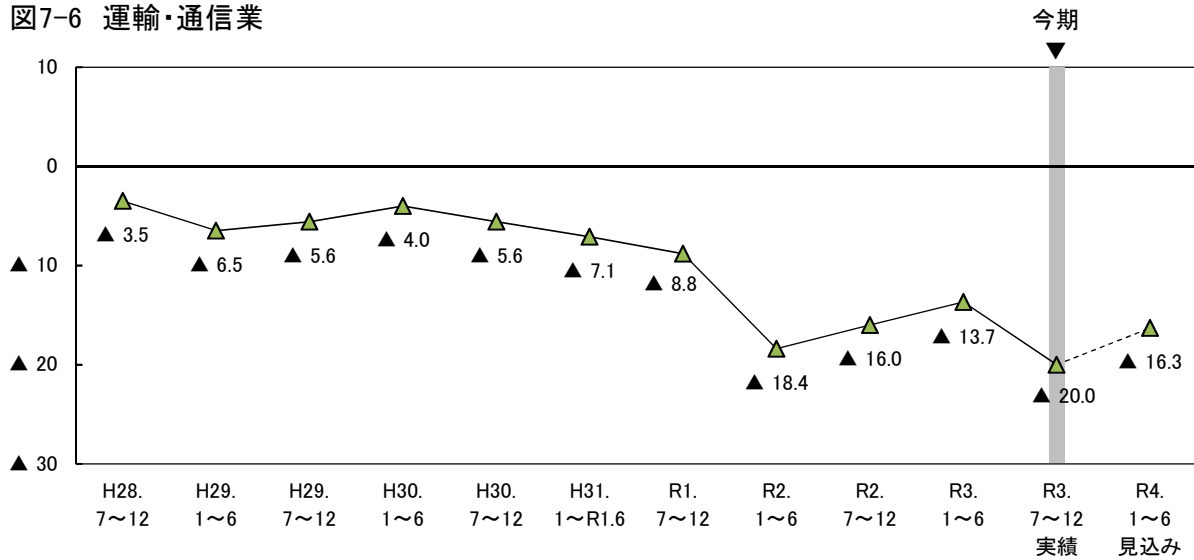


図7-7 卸・小売業

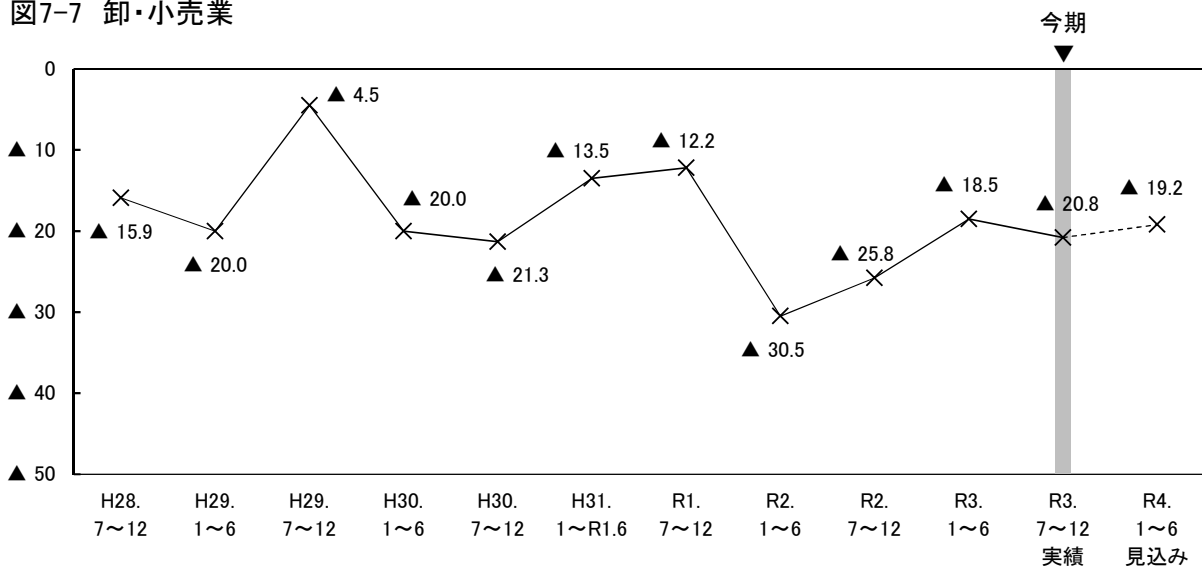


図7-8 飲食・宿泊業

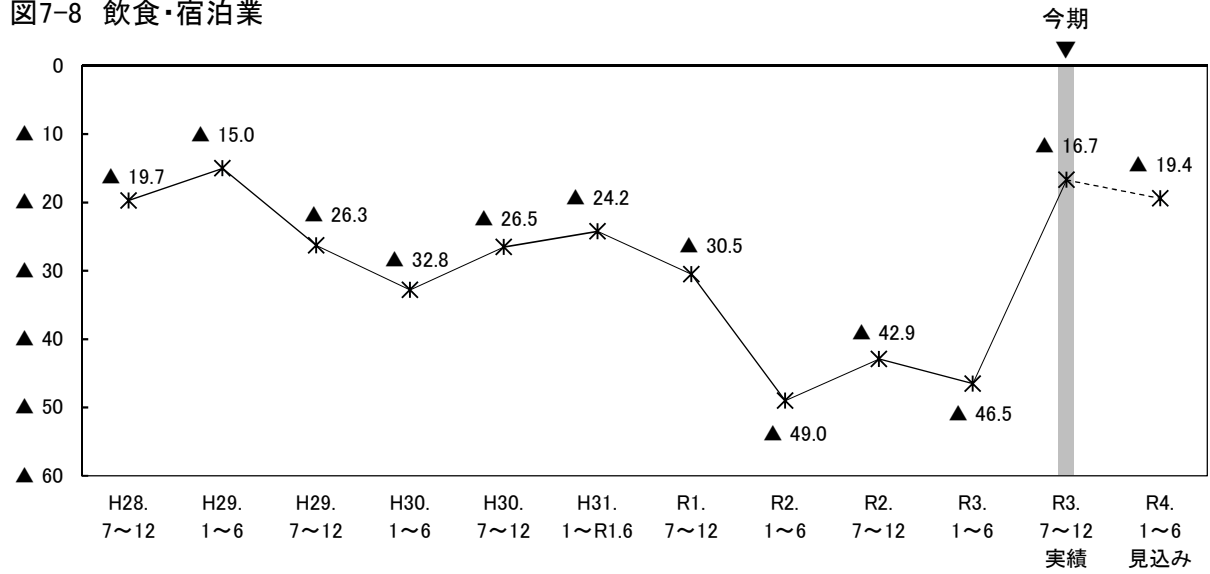


図7-9 サービス業

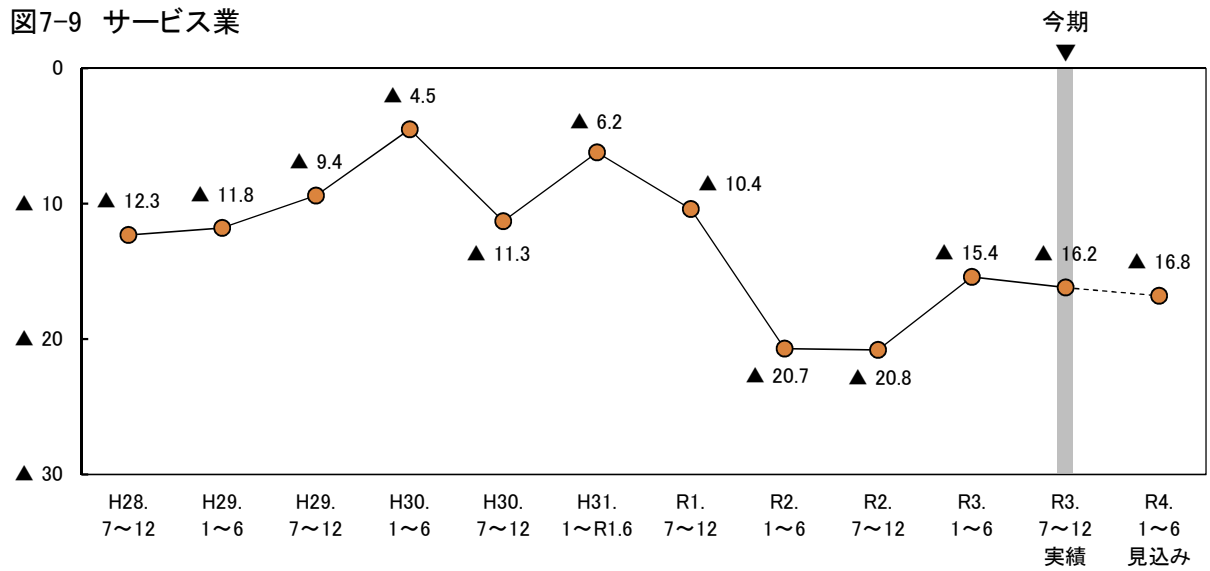


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12 実績	R4. 1～6 見込み
全体	▲ 13.1	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 11.7	▲ 12.2	▲ 13.7	▲ 13.8	▲ 30.9	▲ 24.2	▲ 17.8	▲ 17.8	▲ 19.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 23.1	▲ 22.7	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 18.6	▲ 22.5	▲ 19.4	▲ 34.1	▲ 28.4	▲ 28.8	▲ 28.5	▲ 29.4
好転	2.6	1.2	2.3	2.1	1.6	0.4	1.2	0.9	2.2	1.7	1.9	1.6
不変	45.7	52.1	51.5	50.9	55.0	50.6	50.6	32.8	37.4	43.5	42.5	39.3
悪化	25.7	23.9	20.7	21.0	20.2	22.9	20.6	35.0	30.6	30.5	30.4	31.0
無回答	26.0	22.7	25.4	25.9	23.3	26.2	27.6	31.3	29.9	24.4	25.2	28.1
5人～19人	▲ 16.1	▲ 13.8	▲ 10.9	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 18.7	▲ 32.8	▲ 26.4	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 20.0
好転	5.1	4.5	4.3	5.4	7.9	4.8	5.2	2.5	3.5	6.0	5.7	4.1
不変	62.0	67.1	70.6	66.7	61.8	63.5	63.5	52.9	56.3	63.0	62.9	60.8
悪化	21.2	18.3	15.2	18.2	21.5	21.3	23.9	35.3	29.9	22.9	23.3	24.1
無回答	11.6	10.2	9.9	9.8	8.8	10.4	7.4	9.4	10.4	8.1	8.2	11.0
20人以上	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 26.5	▲ 18.7	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 8.9
好転	8.2	5.8	8.7	6.8	7.0	5.1	7.8	4.3	2.9	5.6	6.4	6.4
不変	73.3	74.2	69.4	72.2	71.9	74.4	72.6	56.5	69.6	75.3	73.9	71.2
悪化	11.1	10.4	11.7	11.9	13.0	10.1	13.9	30.8	21.6	13.5	14.1	15.3
無回答	7.3	9.7	10.2	9.2	8.0	10.4	5.7	8.4	5.9	5.6	5.5	7.1
【業種別】												
製造業計	▲ 13.9	▲ 10.5	▲ 8.9	▲ 9.5	▲ 11.6	▲ 21.0	▲ 21.5	▲ 39.2	▲ 29.9	▲ 16.4	▲ 14.0	▲ 21.2
好転	6.8	6.7	6.4	6.8	8.3	3.2	8.1	2.2	2.7	5.9	6.7	4.5
不変	62.0	69.7	70.9	69.3	64.7	61.1	56.5	48.9	53.8	66.8	62.0	57.5
悪化	20.7	17.2	15.3	16.3	19.9	24.2	29.6	41.4	32.6	22.3	20.7	25.7
無回答	10.5	6.3	7.4	7.6	7.1	11.6	5.9	7.5	10.9	5.0	10.6	12.3
非製造業計	▲ 12.9	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 28.3	▲ 22.5	▲ 18.2	▲ 18.7	▲ 18.7
好転	5.2	3.2	5.2	4.4	4.8	3.6	4.1	2.8	2.9	3.9	4.1	4.0
不変	61.3	64.0	62.8	62.3	63.2	64.7	65.1	46.8	55.2	59.1	59.1	56.9
悪化	18.1	16.9	15.5	16.7	17.2	15.3	15.6	31.1	25.4	22.1	22.8	22.7
無回答	15.3	15.9	16.5	16.6	14.8	16.3	15.2	19.3	16.6	14.9	13.9	16.5
建設業	▲ 13.2	▲ 14.8	▲ 9.4	▲ 8.9	▲ 3.2	▲ 11.8	▲ 3.5	▲ 30.1	▲ 15.3	▲ 8.2	▲ 20.2	▲ 21.3
好転	7.8	3.8	4.9	6.4	7.6	4.0	8.1	2.6	3.0	4.9	4.4	4.4
不変	63.9	66.2	69.0	67.3	71.4	70.1	71.7	56.6	67.1	74.3	53.0	50.3
悪化	21.0	18.6	14.3	15.3	10.8	15.8	11.6	32.7	18.3	13.1	24.6	25.7
無回答	7.3	11.4	11.8	10.9	10.3	10.2	8.7	8.2	11.6	7.8	18.0	19.7
運輸・通信業	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 5.6	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 18.4	▲ 16.0	▲ 13.7	▲ 20.0	▲ 16.3
好転	6.4	4.4	4.0	6.0	4.1	3.2	3.5	2.4	3.8	3.9	5.5	6.4
不変	58.2	63.5	58.4	60.7	64.1	61.9	61.4	44.0	54.7	54.9	60.0	59.1
悪化	9.9	10.9	9.6	10.0	9.7	10.3	12.3	20.8	19.8	17.6	25.5	22.7
無回答	25.5	21.2	28.0	23.3	22.1	24.6	22.8	32.8	21.7	23.5	9.1	11.8
卸・小売業	▲ 15.9	▲ 20.0	▲ 4.5	▲ 20.0	▲ 21.3	▲ 13.5	▲ 12.2	▲ 30.5	▲ 25.8	▲ 18.5	▲ 20.8	▲ 19.2
好転	2.3	2.6	10.1	1.9	3.4	4.0	3.7	4.3	1.0	3.4	4.0	3.2
不変	70.5	65.8	69.6	67.1	64.4	68.3	69.2	55.7	60.8	69.2	58.4	58.4
悪化	18.2	22.6	14.6	21.9	24.7	17.5	15.9	34.8	26.8	21.9	24.8	22.4
無回答	9.1	9.0	5.7	9.0	7.5	10.3	11.2	5.2	11.3	5.5	12.8	16.0
飲食・宿泊業	▲ 19.7	▲ 15.0	▲ 26.3	▲ 32.8	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 30.5	▲ 49.0	▲ 42.9	▲ 46.5	▲ 16.7	▲ 19.4
好転	5.5	2.7	2.6	1.7	3.4	2.1	1.1	2.0	4.4	3.5	3.7	3.7
不変	49.6	61.1	50.9	47.4	47.9	54.7	46.3	21.0	28.6	28.9	64.8	61.1
悪化	25.2	17.7	28.9	34.5	29.9	26.3	31.6	51.0	47.3	50.0	20.4	23.1
無回答	19.7	18.6	17.5	16.4	18.8	16.8	21.1	26.0	19.8	17.5	11.1	12.0
サービス業	▲ 12.3	▲ 11.8	▲ 9.4	▲ 4.5	▲ 11.3	▲ 6.2	▲ 10.4	▲ 20.7	▲ 20.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 16.8
好転	4.4	2.7	4.0	4.4	4.4	4.3	2.1	2.7	2.3	3.5	3.4	2.8
不変	60.3	62.4	60.7	63.5	63.2	64.2	69.4	46.8	54.9	56.7	62.0	58.7
悪化	16.7	14.5	13.4	8.9	15.7	10.5	12.5	23.4	23.1	18.9	19.6	19.6
無回答	18.7	20.4	21.9	23.2	16.7	21.0	16.0	27.1	19.7	20.9	15.1	19.0

8. 雇用

(1)雇用(正社員, 臨時・パート社員等の数)

①正社員

ポイント

令和3年度の雇用BSI(正社員の数) (「増加」－「減少」)は▲1.0と、令和2年度(▲10.1)から9.1ポイント上昇する見込みとなっている。令和4年度は5.0と、令和3年度からさらに6.0ポイント上昇し、7期ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI(全体)

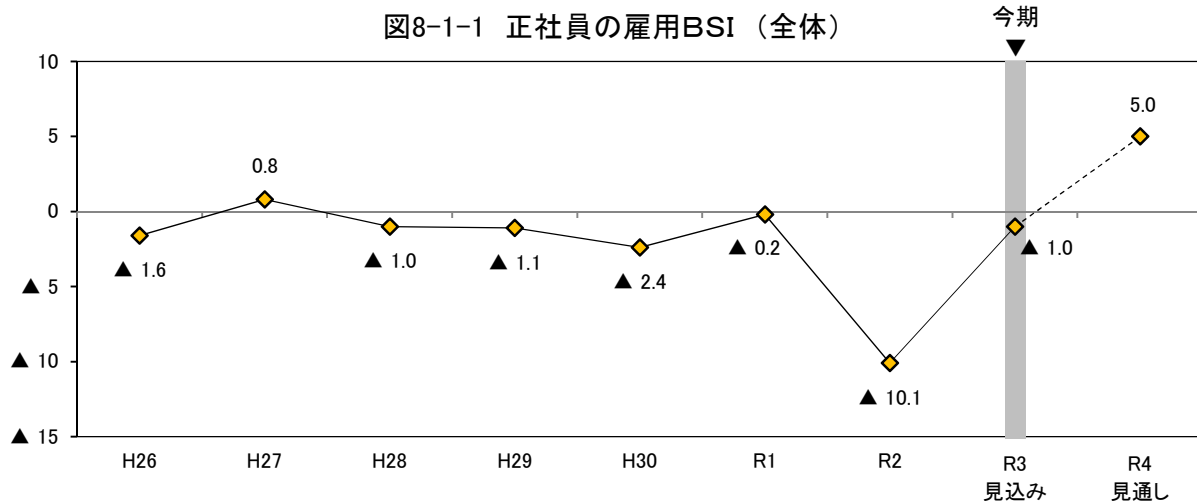
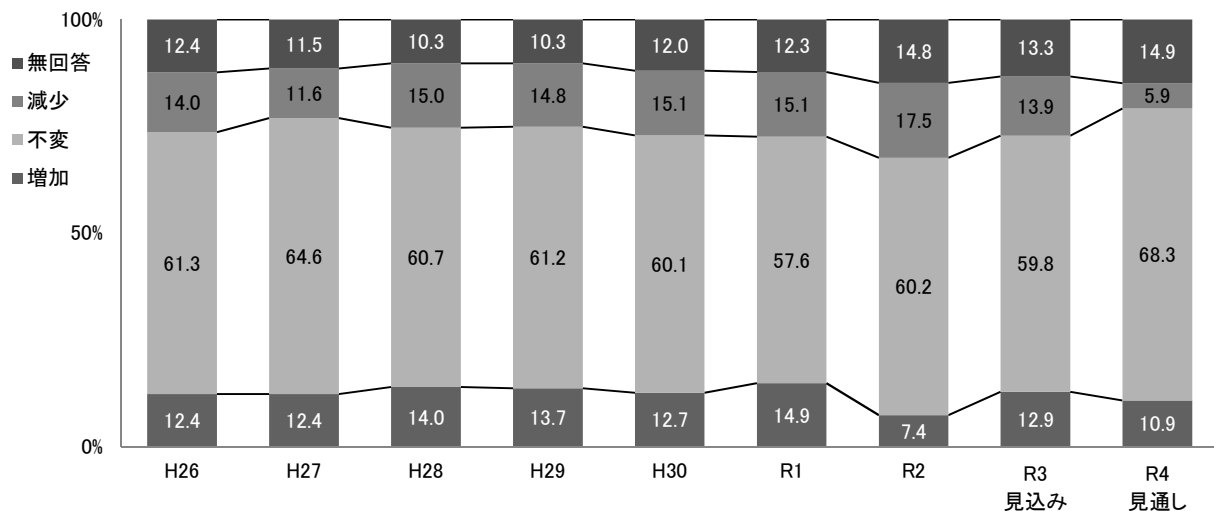


図8-1-2 正社員の雇用の回答割合(全体)



○ 従業者規模別にみると、令和3年度は4人以下の規模ではBSIは▲1.9と、令和2年度(▲4.7)から2.8ポイント上昇する見込みとなっている。5人～19人の規模では▲4.1と、令和2年度(▲18.2)から14.1ポイント上昇する見込みとなっているほか、20人以上の規模では2.1と、令和2年度(▲9.2)から11.3ポイント上昇し、BSIがプラスに転じる見込みとなっている。令和4年度はすべての規模でBSIは上昇する見通しとなっている(図8-1-3, 表8-1-1)。

○ 業種別にみると、製造業の令和3年度のBSIは▲2.8と、令和2年度(▲5.4)から2.6ポイント上昇する見込みとなっている。令和4年度のBSIは3.9と、令和3年度からさらに6.7ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の令和3年度のBSIは▲0.5と、令和2年度(▲11.6)から11.1ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは上昇する見込みとなっている。令和4年度の非製造業のBSIは5.3と、令和3年度からさらに5.8ポイント上昇し、7年ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、宿泊・飲食業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっており、それ以外の業種では上昇する見通しとなっている(図8-1-4～図8-1-9, 表8-1-1)。

図8-1-3 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

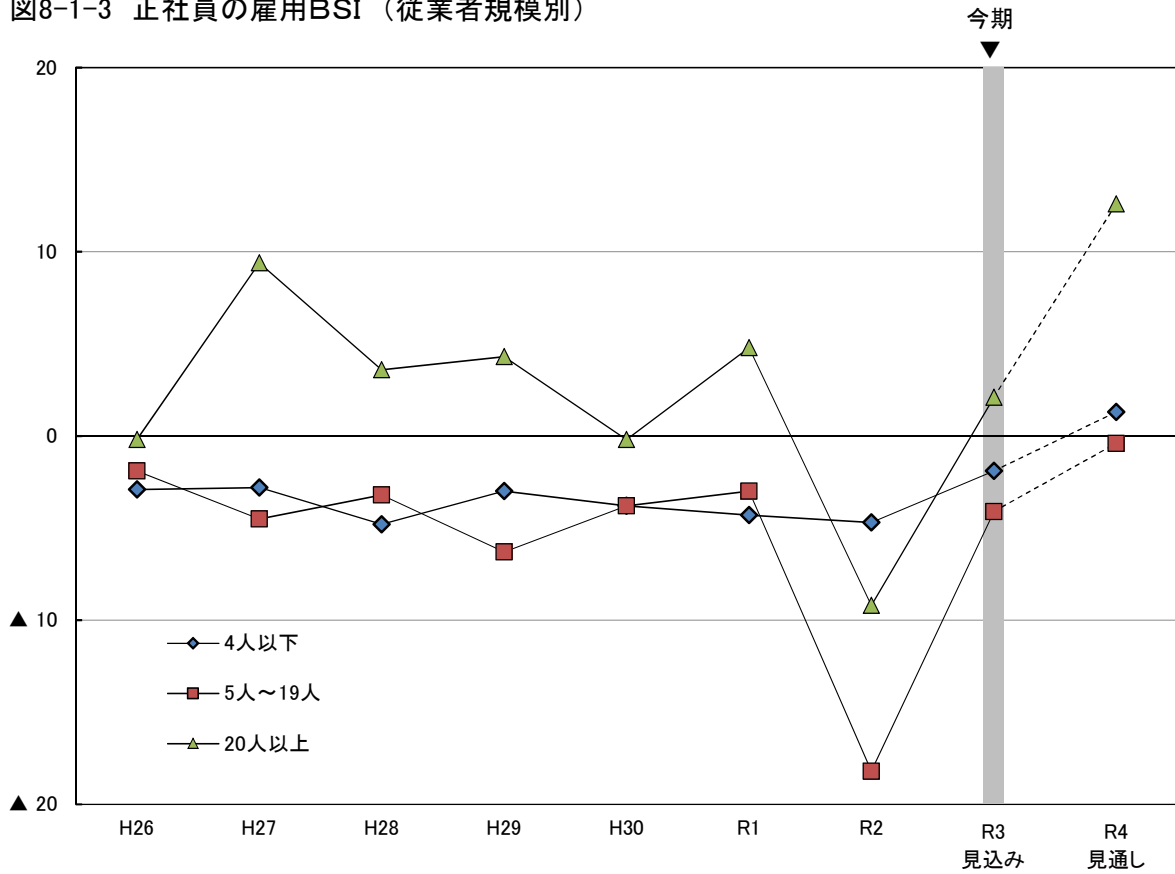
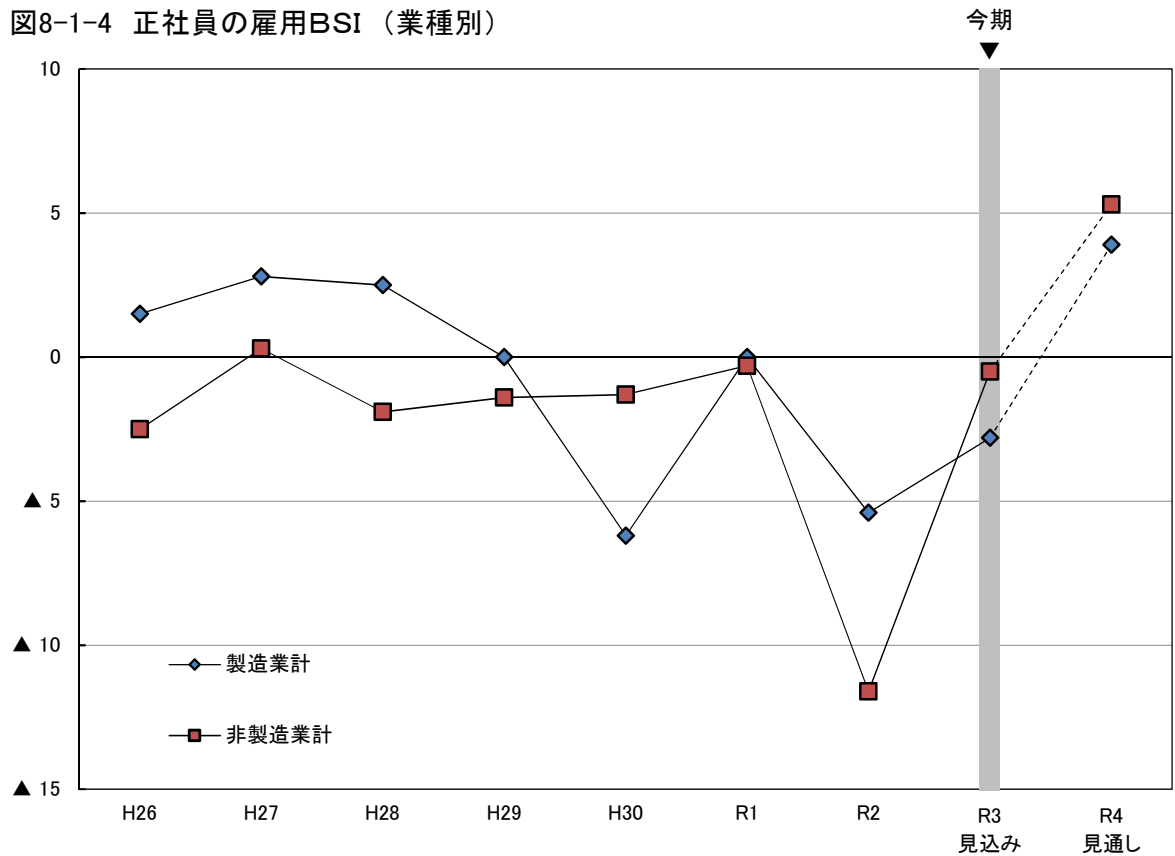


図8-1-4 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI
 図8-1-5 建設業

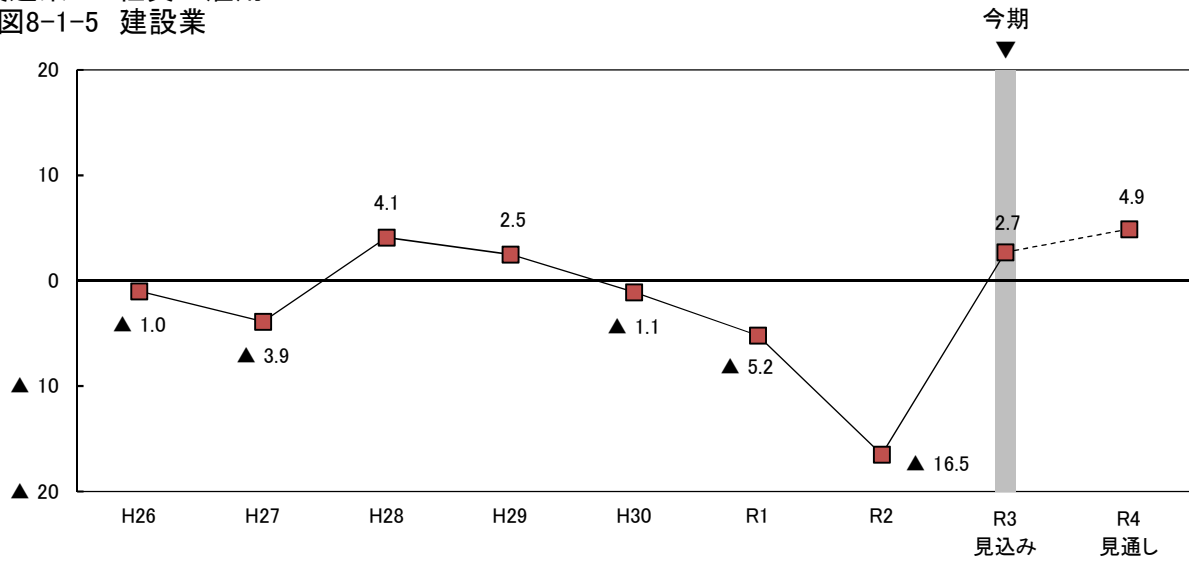


図8-1-6 運輸・通信業

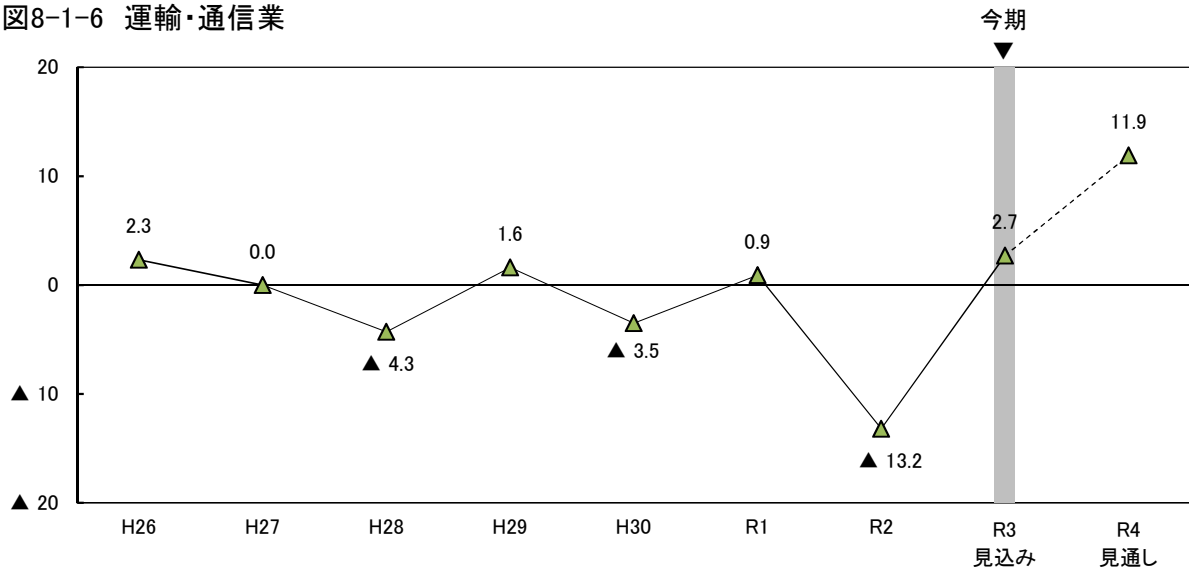


図8-1-7 卸・小売業

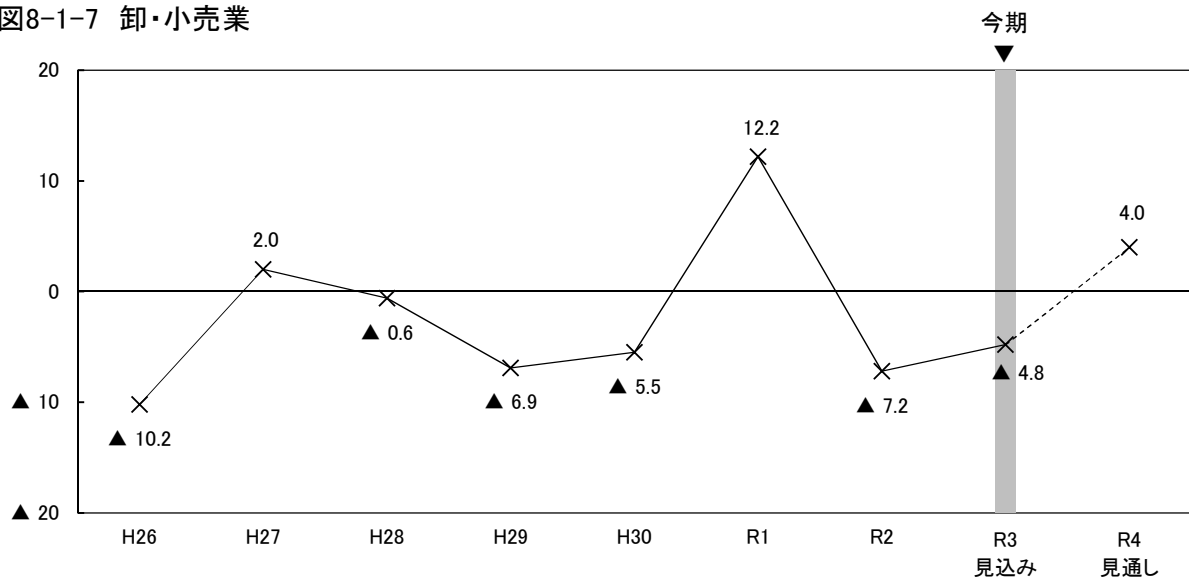


図8-1-8 飲食・宿泊業

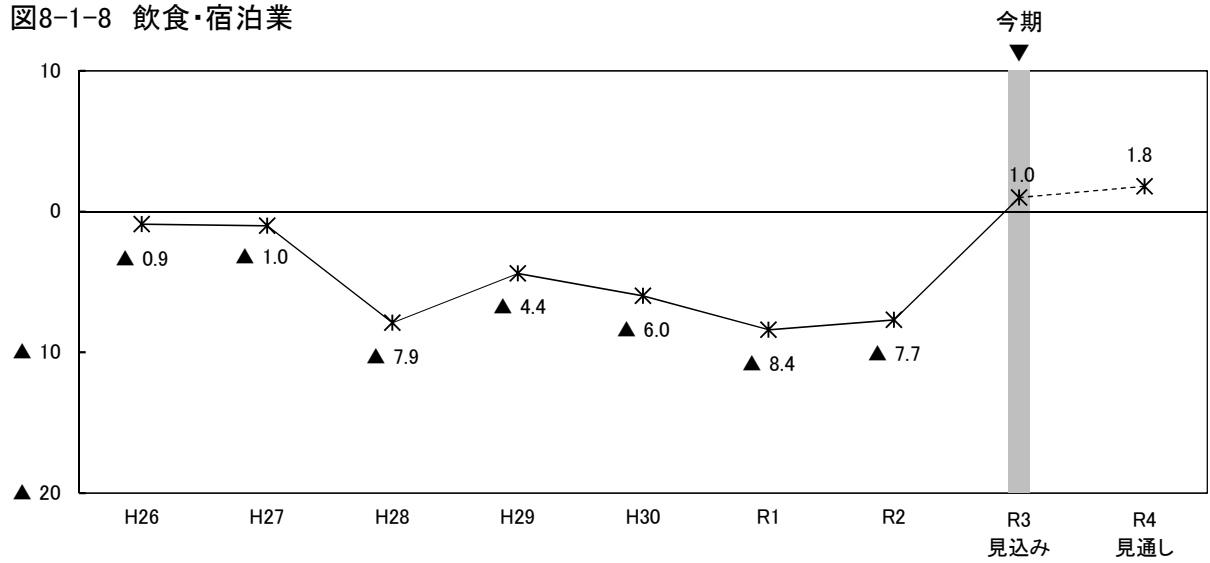


図8-1-9 サービス業

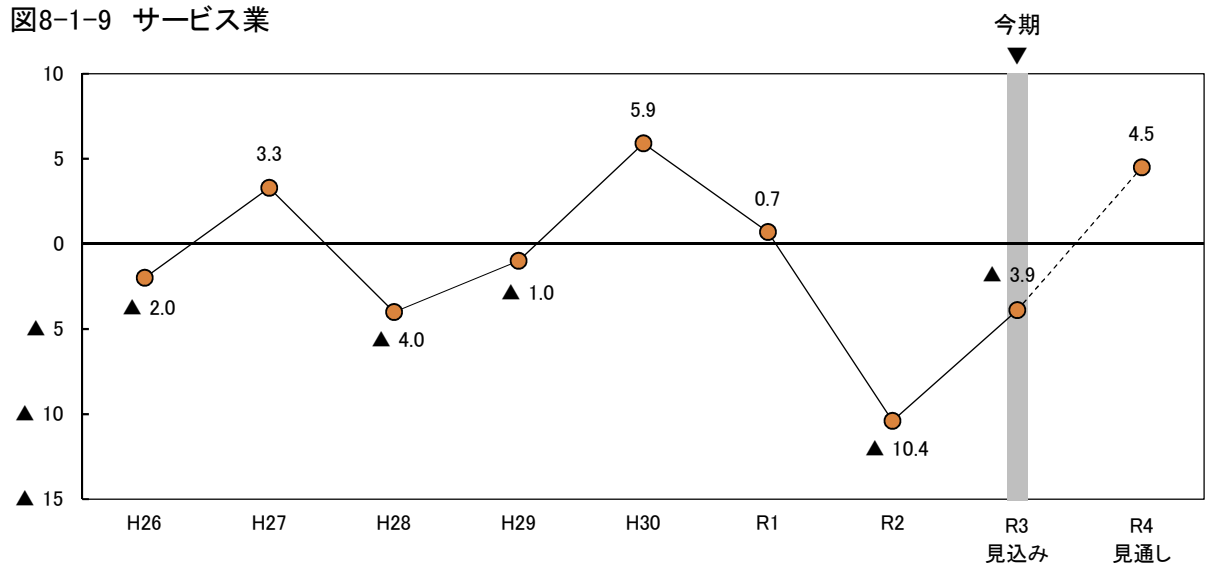


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3 見込み	R4 見通し
全体	▲ 1.6	0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 10.1	▲ 1.0	5.0
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 1.9	1.3
増加	2.1	1.8	0.6	1.3	1.2	1.9	1.1	1.9	2.9
不変	66.9	66.9	67.4	66.2	66.5	59.5	57.2	61.3	61.0
減少	5.0	4.6	5.4	4.3	5.0	6.2	5.8	3.8	1.6
無回答	26.1	26.7	26.6	28.1	27.3	32.3	36.0	32.9	34.5
5人～19人	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 18.2	▲ 4.1	▲ 0.4
増加	13.2	9.7	12.7	9.9	13.2	12.2	5.2	11.0	6.9
不変	63.2	70.1	66.0	69.6	63.1	67.4	64.9	70.6	80.4
減少	15.1	14.2	15.9	16.2	17.0	15.2	23.4	15.1	7.3
無回答	8.6	6.0	5.4	4.3	6.6	5.2	6.5	3.3	5.3
20人以上	▲ 0.2	9.4	3.6	4.3	▲ 0.2	4.8	▲ 9.2	2.1	12.6
増加	21.3	25.4	25.4	25.9	21.6	26.8	14.7	24.8	21.5
不変	54.5	57.1	51.2	51.0	52.6	49.4	59.5	50.3	66.3
減少	21.5	16.0	21.8	21.6	21.8	22.0	23.9	22.7	8.9
無回答	2.7	1.5	1.6	1.5	4.0	1.8	2.0	2.1	3.4
【業種別】									
製造業計	1.5	2.8	2.5	0.0	▲ 6.2	0.0	▲ 5.4	▲ 2.8	3.9
増加	13.3	13.4	14.3	13.8	10.8	14.5	8.2	13.4	11.2
不変	63.5	69.6	63.3	64.0	62.2	61.3	63.6	60.9	69.8
減少	11.8	10.6	11.8	13.8	17.0	14.5	13.6	16.2	7.3
無回答	11.4	6.5	10.5	8.4	10.0	9.7	14.7	9.5	11.7
非製造業計	▲ 2.5	0.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 11.6	▲ 0.5	5.3
増加	12.1	12.1	13.9	13.7	13.3	15.0	7.1	12.8	10.8
不変	60.7	63.2	60.0	60.4	59.5	56.6	59.3	59.6	67.9
減少	14.6	11.8	15.8	15.1	14.6	15.3	18.7	13.3	5.5
無回答	12.6	12.9	10.3	10.7	12.7	13.1	14.9	14.3	15.7
建設業	▲ 1.0	▲ 3.9	4.1	2.5	▲ 1.1	▲ 5.2	▲ 16.5	2.7	4.9
増加	16.2	9.4	18.3	15.8	15.7	15.0	7.9	12.0	12.0
不変	55.4	65.2	64.4	65.0	58.4	59.5	60.4	62.3	62.8
減少	17.2	13.3	14.2	13.3	16.8	20.2	24.4	9.3	7.1
無回答	11.3	12.2	3.2	5.9	9.2	5.2	7.3	16.4	18.0
運輸・通信業	2.3	0.0	▲ 4.3	1.6	▲ 3.5	0.9	▲ 13.2	2.7	11.9
増加	17.7	16.9	16.3	21.6	17.9	16.7	8.5	19.1	15.5
不変	56.9	62.7	46.8	46.4	51.0	50.0	54.7	52.7	66.4
減少	15.4	16.9	20.6	20.0	21.4	15.8	21.7	16.4	3.6
無回答	10.0	3.4	16.3	12.0	9.7	17.5	15.1	11.8	14.5
卸・小売業	▲ 10.2	2.0	▲ 0.6	▲ 6.9	▲ 5.5	12.2	▲ 7.2	▲ 4.8	4.0
増加	5.7	14.4	15.3	10.8	9.6	23.4	9.3	9.6	11.2
不変	68.8	58.8	63.1	64.6	66.4	58.9	62.9	60.8	65.6
減少	15.9	12.4	15.9	17.7	15.1	11.2	16.5	14.4	7.2
無回答	9.6	14.4	5.7	7.0	8.9	6.5	11.3	15.2	16.0
飲食・宿泊業	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 7.9	▲ 4.4	▲ 6.0	▲ 8.4	▲ 7.7	1.0	1.8
増加	5.6	9.1	4.7	6.1	6.0	4.2	4.4	16.7	7.4
不変	66.4	58.6	58.3	61.4	54.7	53.7	50.5	51.9	70.4
減少	6.5	10.1	12.6	10.5	12.0	12.6	12.1	15.7	5.6
無回答	21.5	22.2	24.4	21.9	27.4	29.5	33.0	15.7	16.7
サービス業	▲ 2.0	3.3	▲ 4.0	▲ 1.0	5.9	0.7	▲ 10.4	▲ 3.9	4.5
増加	12.8	11.4	12.3	13.4	14.7	14.6	5.8	9.5	8.4
不変	59.1	67.1	62.3	60.7	64.2	58.3	63.6	64.8	74.3
減少	14.8	8.1	16.3	14.4	8.8	13.9	16.2	13.4	3.9
無回答	13.3	13.3	9.1	11.4	12.3	13.2	14.5	12.3	13.4

②臨時・パート社員等

ポイント

令和3年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲3.7と、令和2年度（▲7.4）から3.7ポイント上昇する見込みとなっている。令和4年度は▲2.5と、令和3年度からさらに1.2ポイント上昇する見通しとなっている。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（全体）

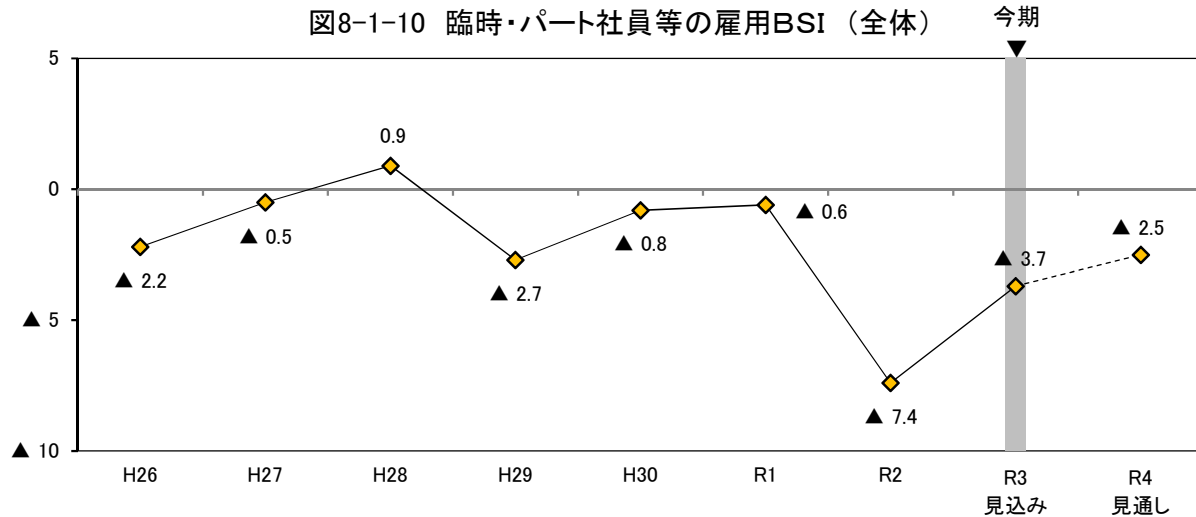
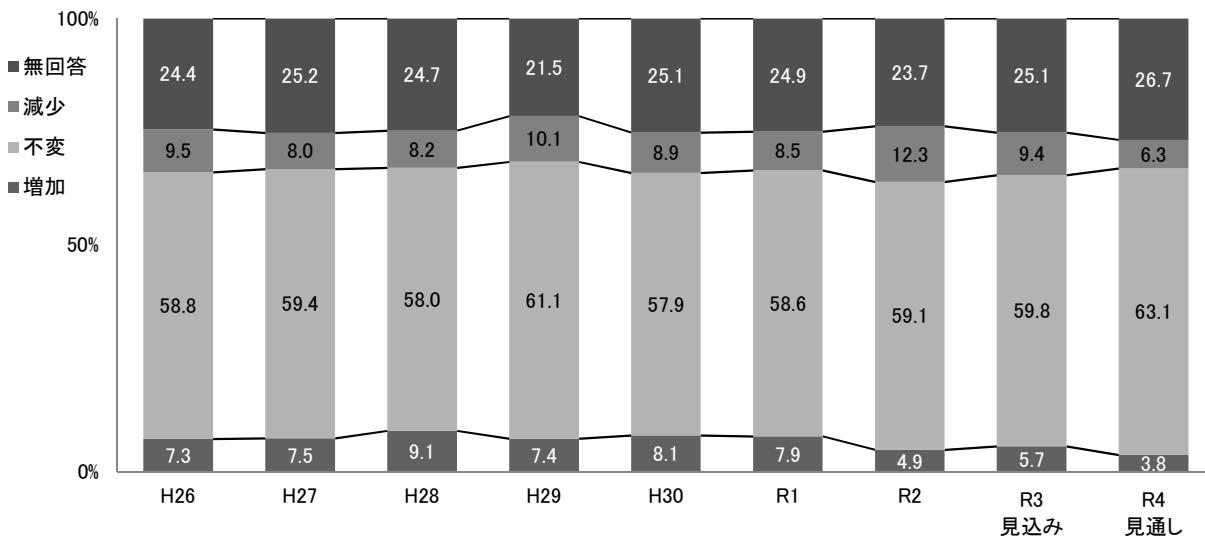


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用の回答割合(全体)



○ 従業者規模別にみると、令和3年度はすべての規模でBSIは上昇する見込みとなっている。令和4年度は4人以下と5人～19人の規模ではBSIは令和3年度からほぼ同水準で推移する見通しにあるが、20人以上の規模では上昇する見通しとなっている（図8-1-12、表8-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の令和3年度のBSIは▲3.3と、令和2年度（▲14.1）から10.8ポイント上昇する見込みである。令和4年度は▲2.2と、令和3年度からさらに1.1ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の令和3年度のBSIは▲3.9と、令和2年度（▲5.4）から1.5ポイント上昇する見込みである。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業ではBSIは低下する見込みであるが、建設業、飲食・宿泊業、サービス業では上昇する見込みとなっている。令和4年度の非製造業のBSIは▲2.5と、令和3年度からさらに1.4ポイント上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIは低下する一方、運輸・通信業、卸・小売業では上昇する見通しとなっている。また建設業、サービス業ではBSIは令和3年度からほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図8-1-13～図8-1-18、表8-1-2）。

図8-1-12 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

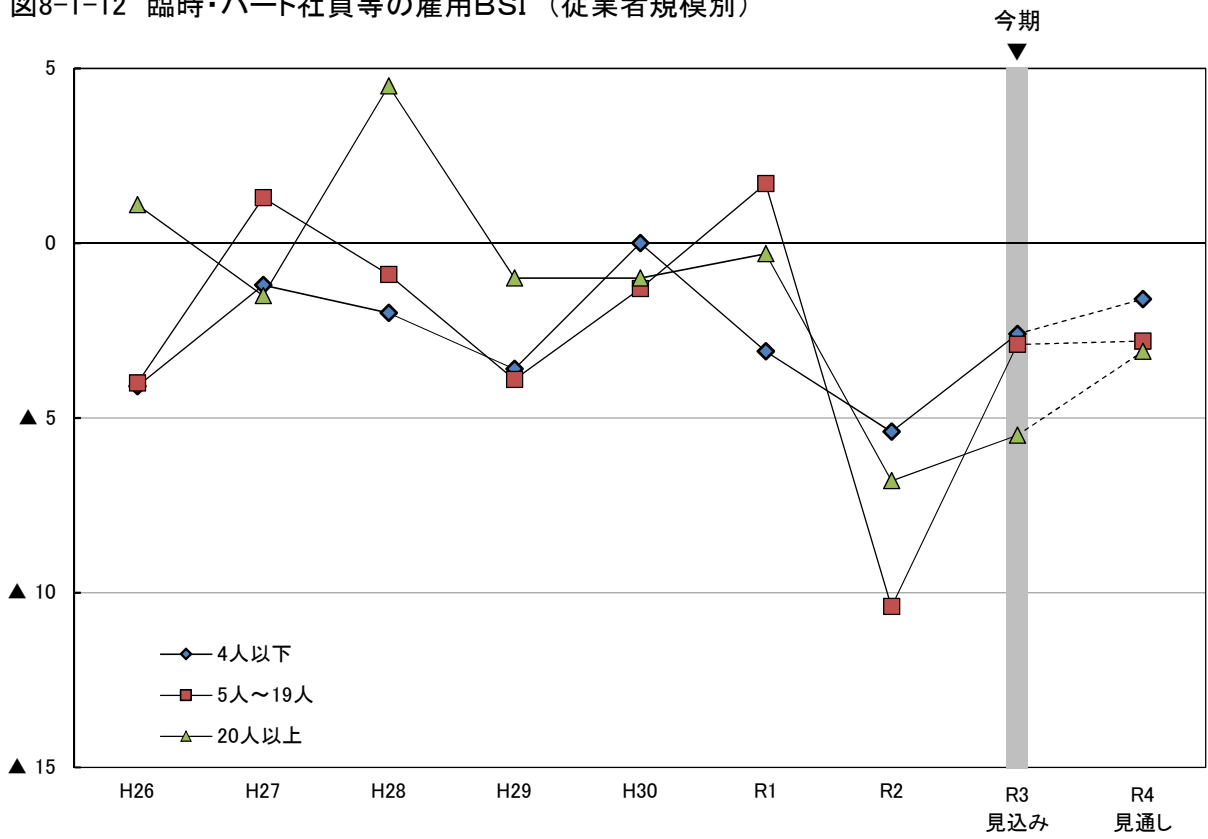
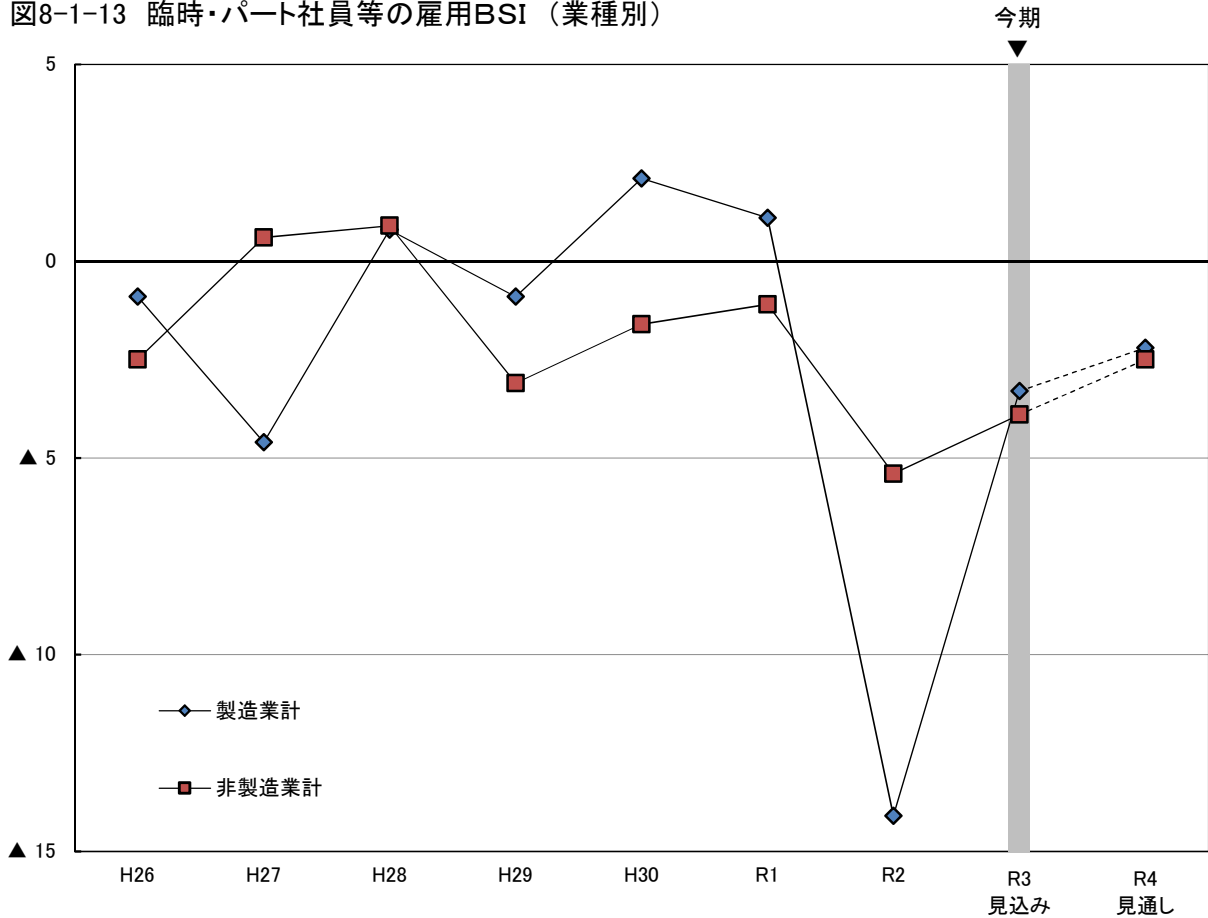


図8-1-13 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI
 図8-1-14 建設業

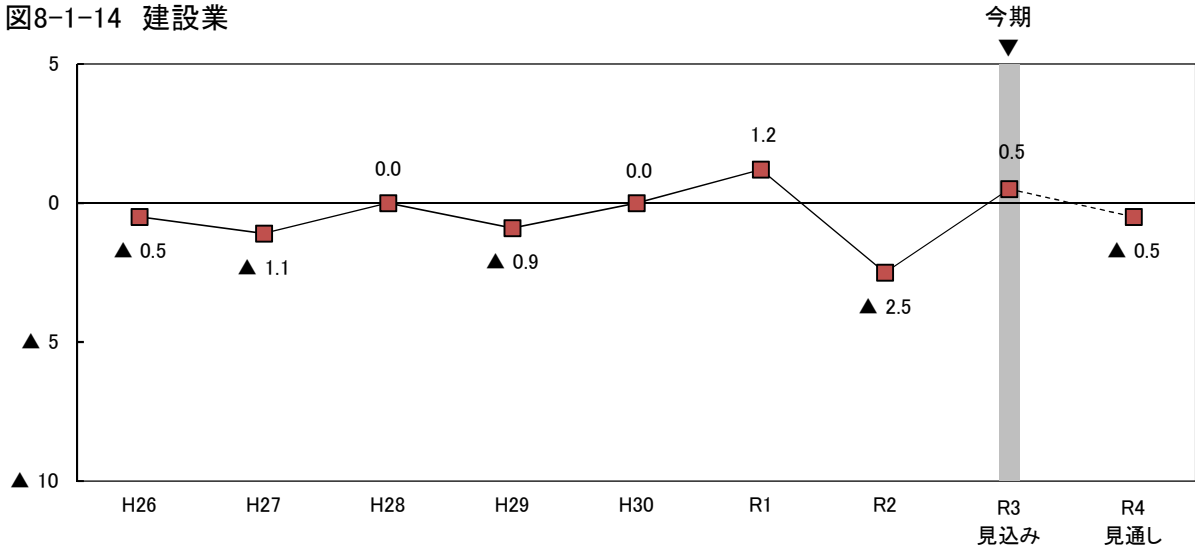


図8-1-15 運輸・通信業

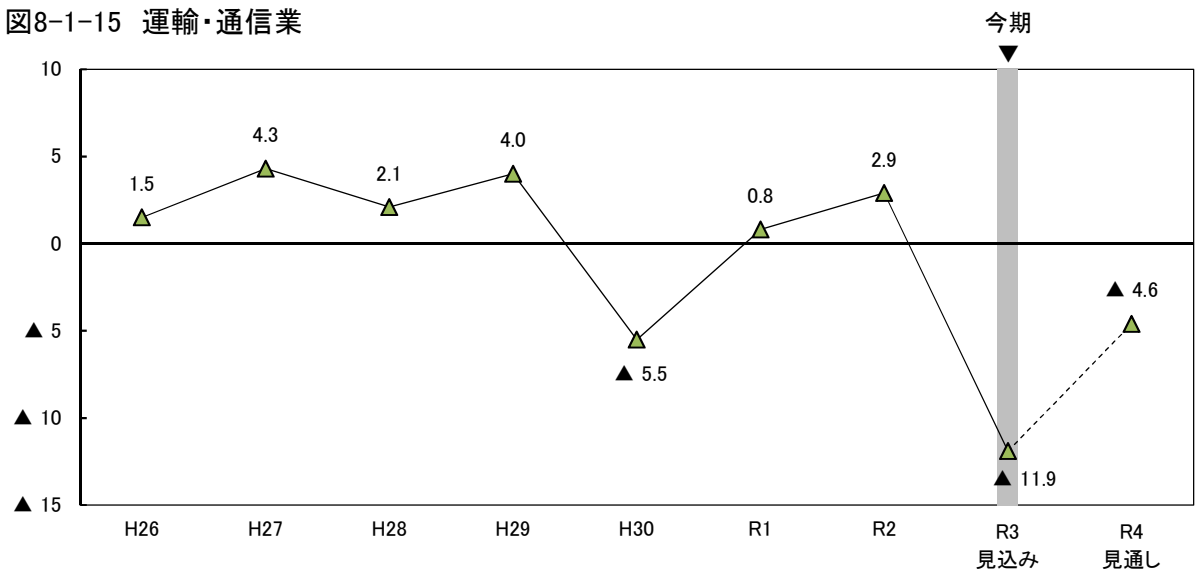


図8-1-16 卸・小売業

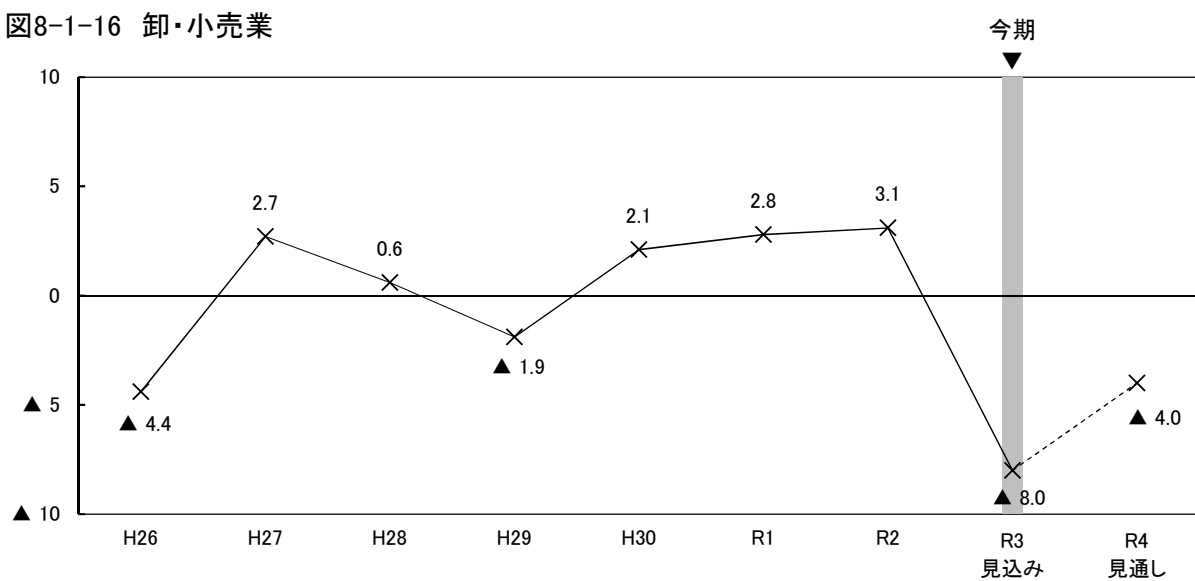


図8-1-17 飲食・宿泊業

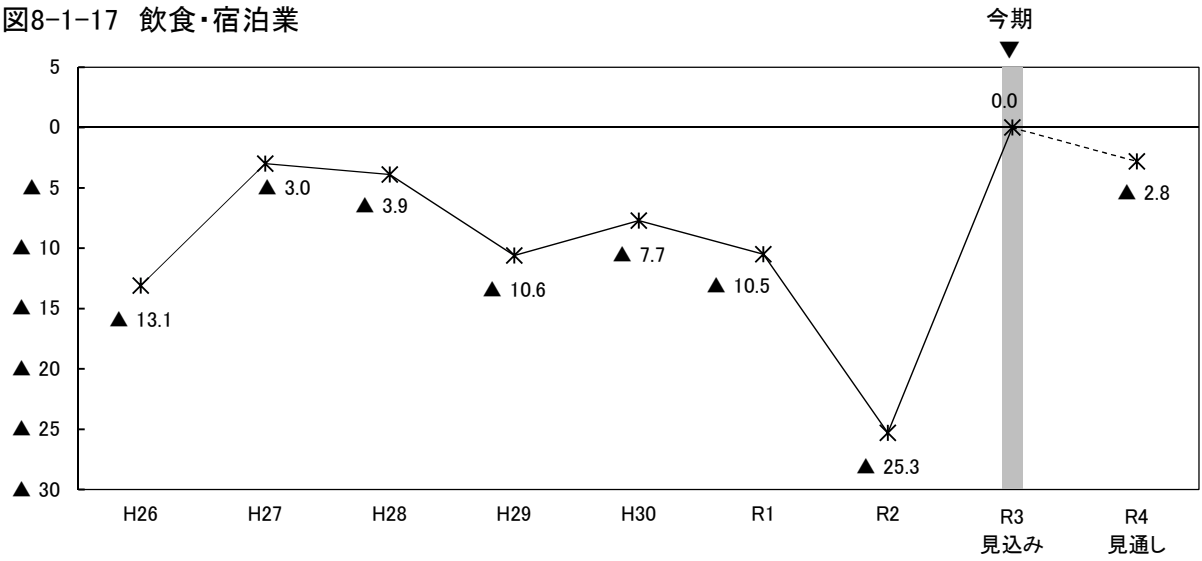


図8-1-18 サービス業

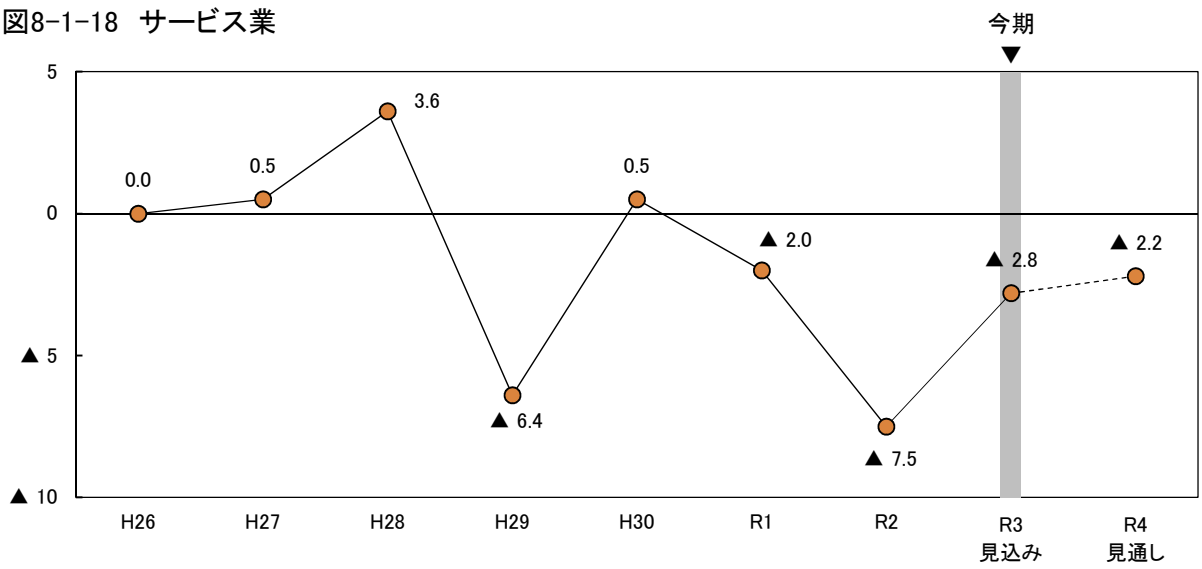


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3 見込み	R4 見通し
全 体	▲ 2.2	▲ 0.5	0.9	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 3.7	▲ 2.5
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 3.6	0.0	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 1.6
増 加	1.2	2.1	1.4	0.7	2.2	1.2	1.4	1.9	1.6
不 変	53.7	49.8	50.3	53.5	50.0	48.2	46.8	46.6	46.0
減 少	5.3	3.3	3.4	4.3	2.2	4.3	6.8	4.5	3.2
無回答	39.9	44.7	44.9	41.5	45.7	46.3	45.0	47.0	49.2
5人～19人	▲ 4.0	1.3	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 1.3	1.7	▲ 10.4	▲ 2.9	▲ 2.8
増 加	4.6	7.9	7.6	6.3	6.6	7.4	4.8	6.1	2.9
不 変	63.5	64.2	60.6	64.4	63.1	66.5	62.3	67.3	72.7
減 少	8.6	6.6	8.5	10.2	7.9	5.7	15.2	9.0	5.7
無回答	23.4	21.4	23.2	19.1	22.4	20.4	17.7	17.6	18.8
20人以上	1.1	▲ 1.5	4.5	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 5.5	▲ 3.1
増 加	15.3	12.4	16.3	13.2	14.0	13.6	8.2	8.9	6.7
不 変	59.7	64.4	61.9	64.2	60.2	61.1	68.0	66.9	72.4
減 少	14.2	13.9	11.8	14.2	15.0	13.9	15.0	14.4	9.8
無回答	10.9	9.4	10.0	8.5	10.8	11.4	8.8	9.8	11.0
【業種別】									
製造業計	▲ 0.9	▲ 4.6	0.8	▲ 0.9	2.1	1.1	▲ 14.1	▲ 3.3	▲ 2.2
増 加	8.1	8.3	8.4	9.4	10.8	11.3	3.3	7.3	3.4
不 変	65.9	61.8	61.2	62.1	61.8	65.1	57.1	61.5	67.6
減 少	9.0	12.9	7.6	10.3	8.7	10.2	17.4	10.6	5.6
無回答	17.1	17.1	22.8	18.2	18.7	13.4	22.3	20.7	23.5
非製造業計	▲ 2.5	0.6	0.9	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 3.9	▲ 2.5
増 加	7.1	7.2	9.3	6.9	7.3	7.0	5.4	5.2	4.0
不 変	56.9	58.7	57.2	60.8	56.7	56.7	59.7	59.4	62.0
減 少	9.6	6.6	8.4	10.0	8.9	8.1	10.8	9.1	6.5
無回答	26.3	27.5	25.1	22.3	27.1	28.3	24.1	26.2	27.5
建設業	▲ 0.5	▲ 1.1	0.0	▲ 0.9	0.0	1.2	▲ 2.5	0.5	▲ 0.5
増 加	3.9	2.2	3.7	3.0	3.8	5.2	3.0	6.0	4.4
不 変	59.3	55.2	62.6	70.0	56.8	57.2	66.5	58.5	59.6
減 少	4.4	3.3	3.7	3.9	3.8	4.0	5.5	5.5	4.9
無回答	32.4	39.2	30.1	23.2	35.7	33.5	25.0	30.1	31.1
運輸・通信業	1.5	4.3	2.1	4.0	▲ 5.5	0.8	2.9	▲ 11.9	▲ 4.6
増 加	6.9	8.5	9.9	7.2	2.8	6.1	5.7	3.6	4.5
不 変	63.8	63.6	50.4	64.0	62.8	51.8	60.4	59.1	60.9
減 少	5.4	4.2	7.8	3.2	8.3	5.3	2.8	15.5	9.1
無回答	23.8	23.7	31.9	25.6	26.2	36.8	31.1	21.8	25.5
卸・小売業	▲ 4.4	2.7	0.6	▲ 1.9	2.1	2.8	3.1	▲ 8.0	▲ 4.0
増 加	10.2	9.2	10.8	8.2	9.6	12.1	11.3	4.0	4.8
不 変	47.8	60.1	60.2	60.8	58.9	53.3	66.0	59.2	61.6
減 少	14.6	6.5	10.2	10.1	7.5	9.3	8.2	12.0	8.8
無回答	27.4	24.2	18.8	20.9	24.0	25.2	14.4	24.8	24.8
飲食・宿泊業	▲ 13.1	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 10.6	▲ 7.7	▲ 10.5	▲ 25.3	0.0	▲ 2.8
増 加	4.7	11.1	8.7	10.5	11.1	6.3	4.4	7.4	2.8
不 変	57.9	53.5	58.3	49.1	47.9	56.8	45.1	58.3	63.0
減 少	17.8	14.1	12.6	21.1	18.8	16.8	29.7	7.4	5.6
無回答	19.6	21.2	20.5	19.3	22.2	20.0	20.9	26.9	28.7
サービス業	0.0	0.5	3.6	▲ 6.4	0.5	▲ 2.0	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 2.2
増 加	9.4	7.6	13.1	7.5	9.8	6.3	4.6	5.0	3.4
不 変	56.7	60.5	53.6	56.2	55.9	62.5	57.2	61.5	64.8
減 少	9.4	7.1	9.5	13.9	9.3	8.3	12.1	7.8	5.6
無回答	24.6	24.8	23.8	22.4	25.0	22.9	26.0	25.7	26.3

(2)所定外労働時間

ポイント
 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲15.6と、前期（▲15.3）からほぼ同水準で推移した。来期は▲12.1と、今期から3.5ポイント上昇する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI（全体）

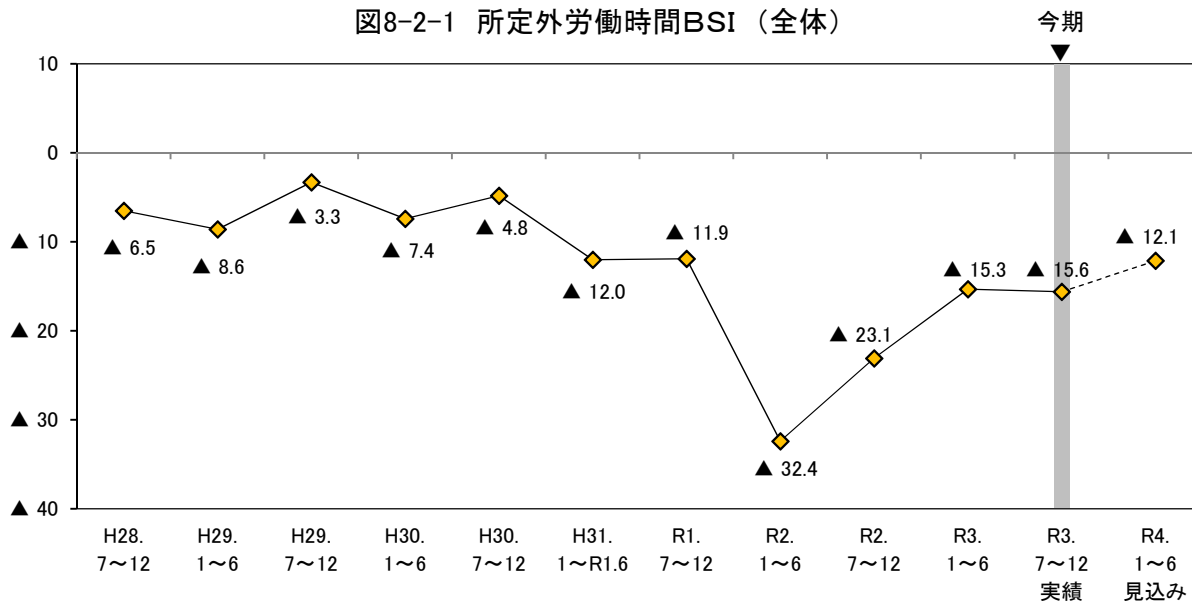
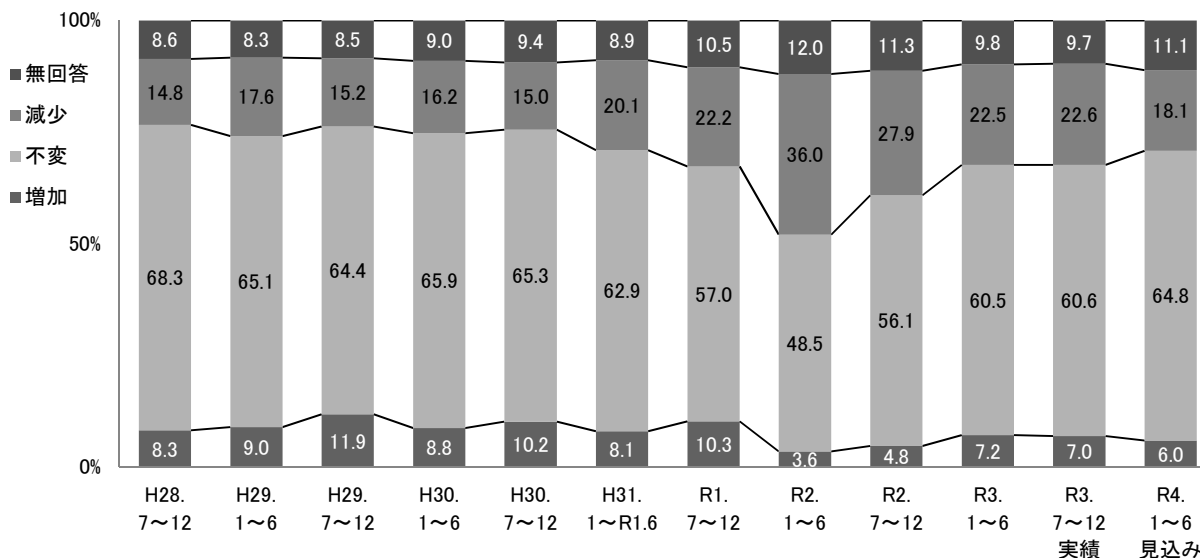


図8-2-2 所定外労働時間の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は20人以上の規模ではBSIは低下した。4人以下と5人～19人の規模では前期からほぼ同水準で推移した。来期は4人以下の規模ではBSIは今期からほぼ同水準で推移する見込みであるが、5人～19人と20人以上の規模では上昇する見込みとなっている（図8-2-3、表8-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲17.4と、前期（▲23.3）から5.9ポイント上昇した。来期は▲11.8と、今期からさらに5.6ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲15.2と、前期（▲13.3）から1.9ポイント低下した。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、サービス業でBSIは低下したが、運輸・通信業、飲食・宿泊業では上昇した。来期の非製造業のBSIは▲12.2と、今期から3.0ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業では上昇する見込みとなっている。なお運輸・通信業ではBSIは今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図8-2-4～図8-2-9、表8-2）。

図8-2-3 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

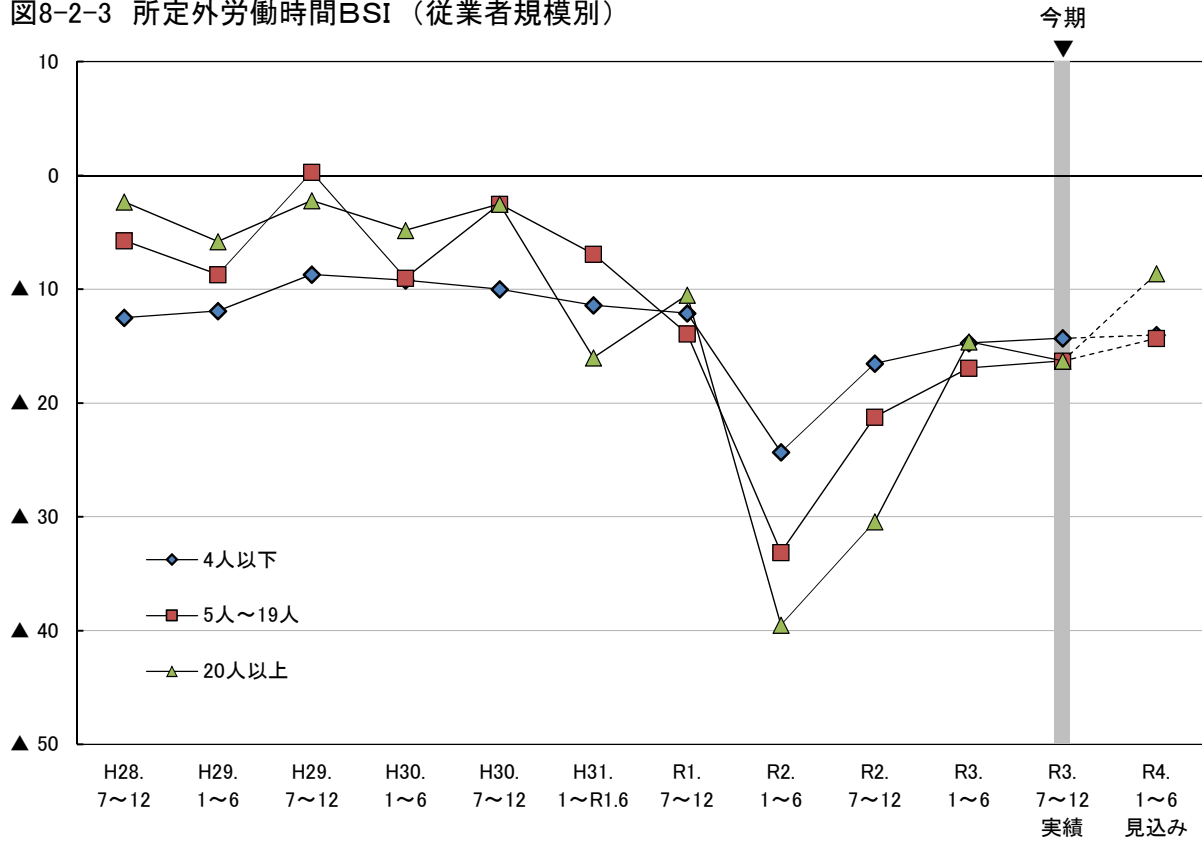
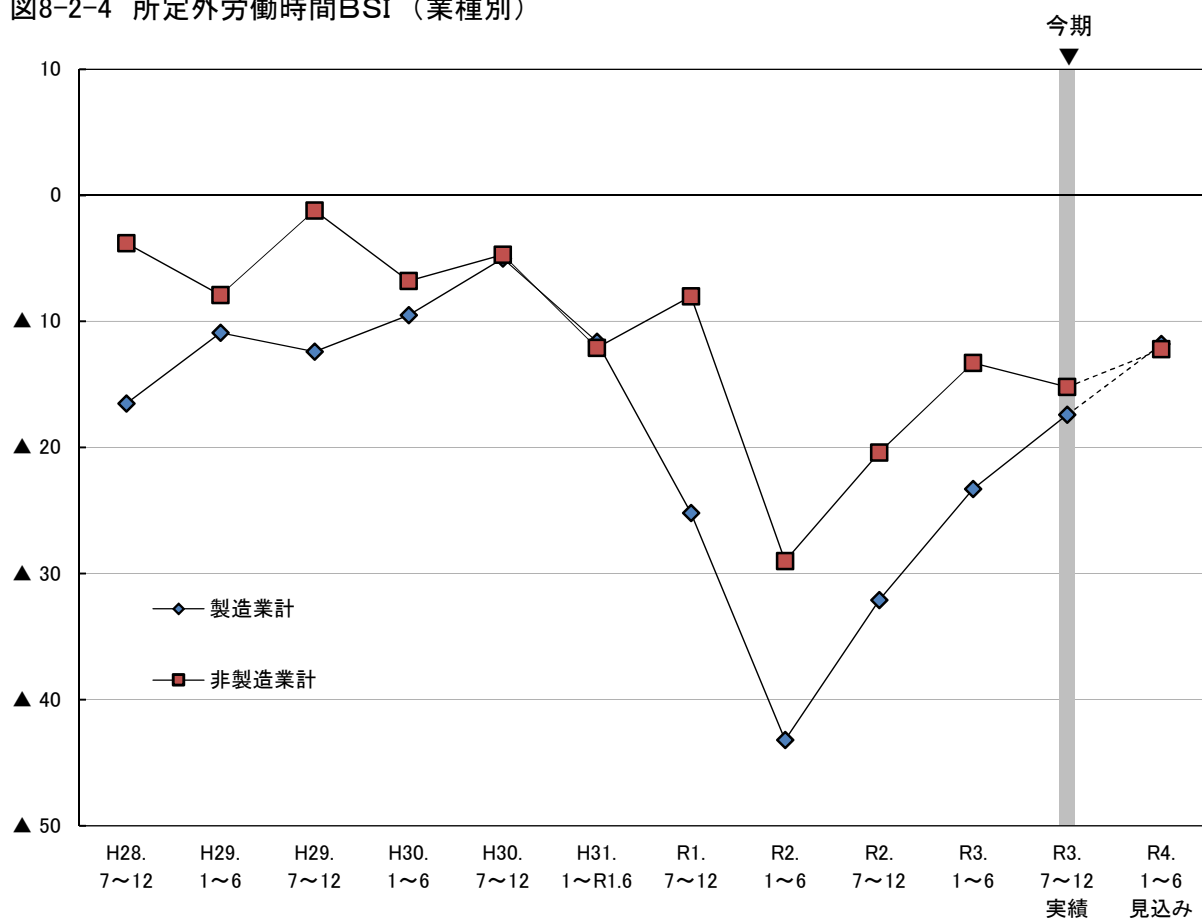


図8-2-4 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI
 図8-2-5 建設業

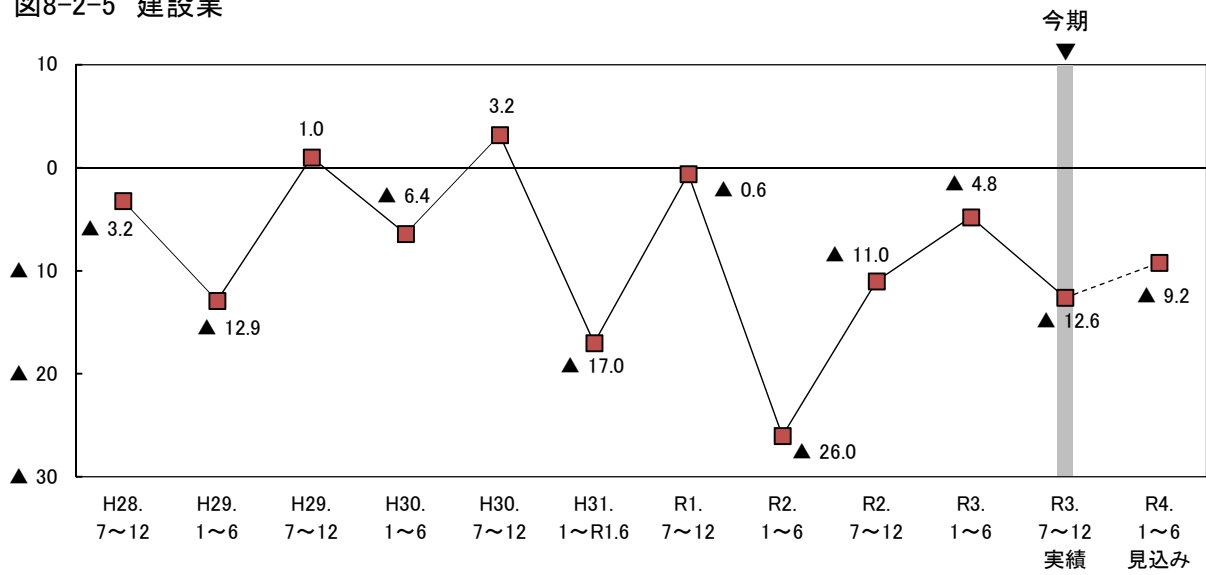


図8-2-6 運輸・通信業

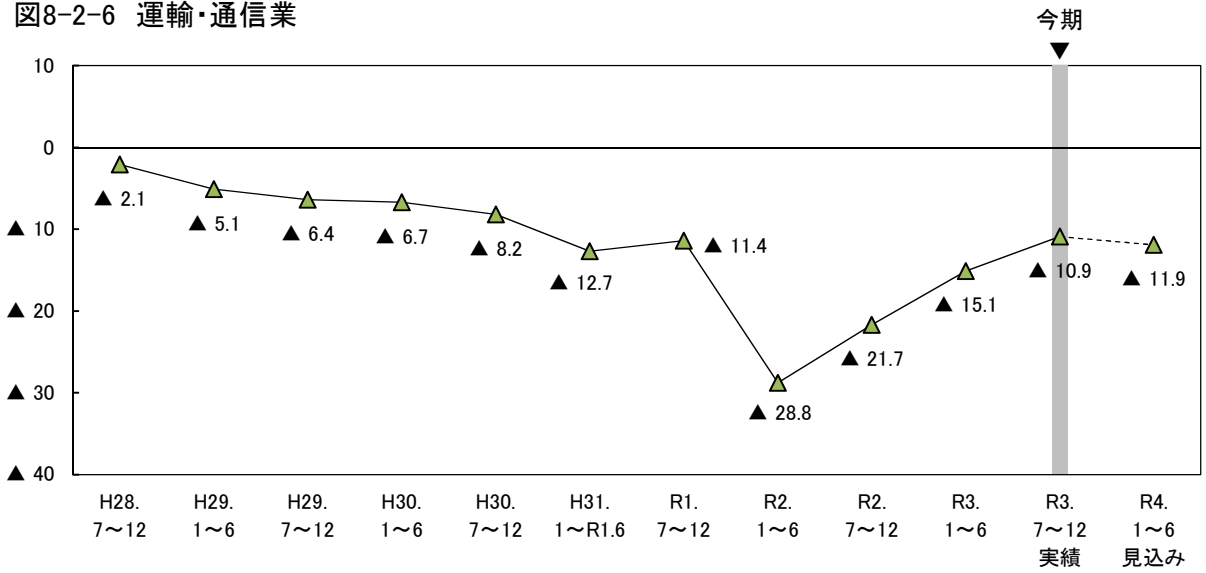


図8-2-7 卸・小売業

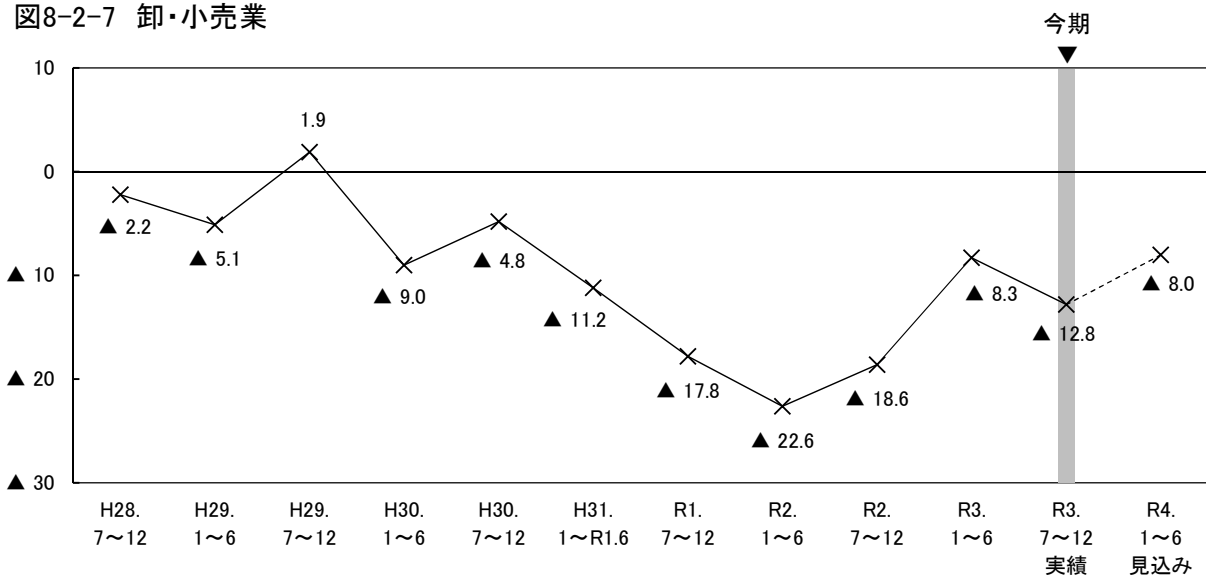


図8-2-8 飲食・宿泊業

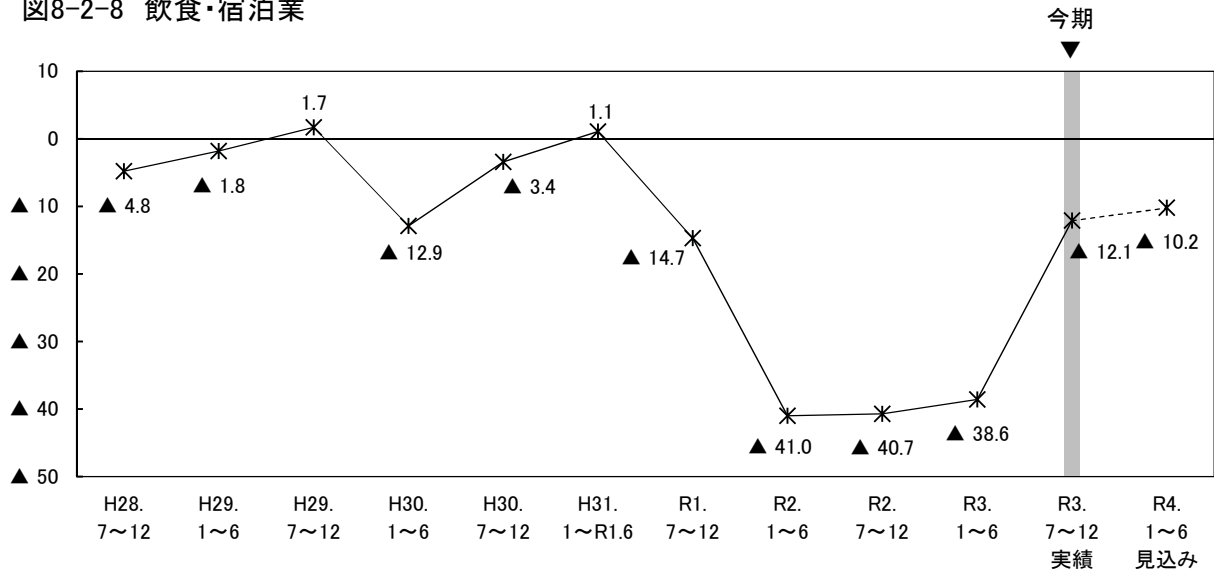


図8-2-9 サービス業

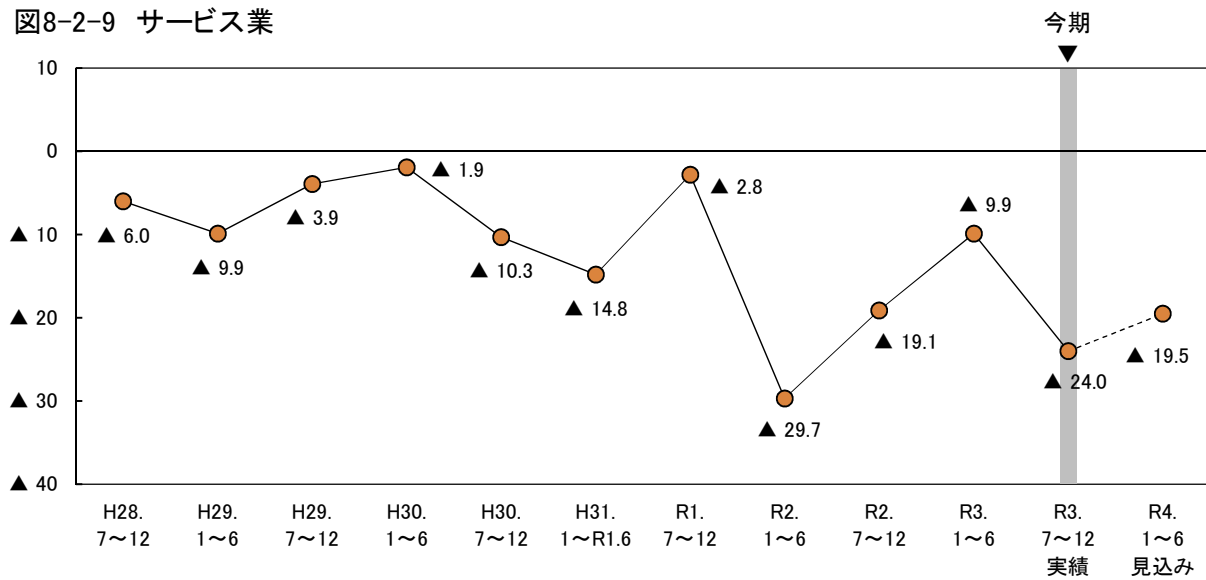


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 7~12	H29. 1~6	H29. 7~12	H30. 1~6	H30. 7~12	H31. 1~R1.6	R1. 7~12	R2. 1~6	R2. 7~12	R3. 1~6	R3. 7~12 実績	R4. 1~6 見込み
全 体	▲ 6.5	▲ 8.6	▲ 3.3	▲ 7.4	▲ 4.8	▲ 12.0	▲ 11.9	▲ 32.4	▲ 23.1	▲ 15.3	▲ 15.6	▲ 12.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 12.5	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 11.4	▲ 12.1	▲ 24.3	▲ 16.5	▲ 14.7	▲ 14.3	▲ 14.0
増 加	2.6	3.7	3.7	2.7	4.0	3.7	3.9	1.5	4.0	3.6	4.2	2.9
不 変	60.6	59.8	61.5	61.3	61.2	58.7	54.5	44.8	48.2	55.4	55.0	55.9
減 少	15.1	15.6	12.4	11.9	14.0	15.1	16.0	25.8	20.5	18.3	18.5	16.9
無回答	21.7	20.9	22.4	24.1	20.8	22.5	25.7	27.9	27.3	22.7	22.4	24.3
5人~19人	▲ 5.7	▲ 8.7	0.3	▲ 9.0	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 13.9	▲ 33.1	▲ 21.2	▲ 16.9	▲ 16.3	▲ 14.3
増 加	6.8	9.3	11.9	8.0	11.4	7.2	7.8	2.5	4.3	6.3	6.1	4.5
不 変	76.5	68.9	73.6	71.7	69.4	75.1	65.2	56.8	64.9	66.9	67.8	71.8
減 少	12.5	18.0	11.6	17.0	13.9	14.1	21.7	35.6	25.5	23.2	22.4	18.8
無回答	4.2	3.9	3.0	3.3	5.4	3.6	5.2	5.0	5.2	3.5	3.7	4.9
20人以上	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 16.0	▲ 10.5	▲ 39.5	▲ 30.4	▲ 14.6	▲ 16.3	▲ 8.6
増 加	14.0	13.0	17.9	14.3	14.3	12.1	16.9	6.3	5.9	11.4	10.4	10.1
不 変	67.9	66.2	59.7	64.9	65.4	57.6	53.3	45.2	56.5	60.5	60.7	68.1
減 少	16.3	18.8	20.1	19.1	16.8	28.1	27.4	45.8	36.3	26.0	26.7	18.7
無回答	1.8	1.9	2.2	1.7	3.5	2.2	2.4	2.6	1.3	2.1	2.1	3.1
【業種別】												
製造業計	▲ 16.5	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 9.5	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 43.2	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 17.4	▲ 11.8
増 加	9.7	13.0	10.3	10.0	12.0	12.1	5.4	3.1	6.5	6.9	6.1	7.8
不 変	56.5	57.6	61.6	66.1	64.3	55.3	57.0	44.9	45.1	55.9	62.6	63.7
減 少	26.2	23.9	22.7	19.5	17.0	23.7	30.6	46.3	38.6	30.2	23.5	19.6
無回答	7.6	5.5	5.4	4.4	6.6	8.9	7.0	5.7	9.8	6.9	7.8	8.9
非製造業計	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 1.2	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 12.1	▲ 8.0	▲ 29.0	▲ 20.4	▲ 13.3	▲ 15.2	▲ 12.2
増 加	8.0	7.9	12.2	8.5	9.7	7.0	11.7	3.7	4.3	7.3	7.2	5.5
不 変	71.4	67.2	65.2	65.9	65.6	65.0	57.0	49.6	59.3	61.6	60.1	65.1
減 少	11.8	15.8	13.4	15.3	14.4	19.1	19.7	32.7	24.7	20.6	22.4	17.7
無回答	8.9	9.1	9.2	10.4	10.3	8.9	11.5	14.0	11.7	10.5	10.2	11.6
建設業	▲ 3.2	▲ 12.9	1.0	▲ 6.4	3.2	▲ 17.0	▲ 0.6	▲ 26.0	▲ 11.0	▲ 4.8	▲ 12.6	▲ 9.2
増 加	9.1	8.1	13.3	8.9	13.5	6.2	17.3	5.1	6.1	11.2	7.1	6.6
不 変	75.3	64.8	70.4	67.3	68.6	65.0	58.4	60.2	70.1	66.5	60.1	63.4
減 少	12.3	21.0	12.3	15.3	10.3	23.2	17.9	31.1	17.1	16.0	19.7	15.8
無回答	3.2	6.2	3.9	8.4	7.6	5.6	6.4	3.6	6.7	6.3	13.1	14.2
運輸・通信業	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 6.4	▲ 6.7	▲ 8.2	▲ 12.7	▲ 11.4	▲ 28.8	▲ 21.7	▲ 15.1	▲ 10.9	▲ 11.9
増 加	8.5	8.8	14.4	9.3	9.0	8.7	8.8	4.8	3.8	6.5	8.2	3.6
不 変	66.7	70.8	52.0	64.7	64.8	57.9	52.6	38.4	54.7	54.9	64.5	70.9
減 少	10.6	13.9	20.8	16.0	17.2	21.4	20.2	33.6	25.5	21.6	19.1	15.5
無回答	14.2	6.6	12.8	10.0	9.0	11.9	18.4	23.2	16.0	17.0	8.2	10.0
卸・小売業	▲ 2.2	▲ 5.1	1.9	▲ 9.0	▲ 4.8	▲ 11.2	▲ 17.8	▲ 22.6	▲ 18.6	▲ 8.3	▲ 12.8	▲ 8.0
増 加	6.3	9.7	13.9	8.4	11.6	6.3	9.3	2.6	4.1	6.8	8.0	6.4
不 変	79.0	70.3	69.0	69.0	65.8	71.4	57.9	64.3	68.0	70.5	60.8	67.2
減 少	8.5	14.8	12.0	17.4	16.4	17.5	27.1	25.2	22.7	15.1	20.8	14.4
無回答	6.3	5.2	5.1	5.2	6.2	4.8	5.6	7.8	5.2	7.5	10.4	12.0
飲食・宿泊業	▲ 4.8	▲ 1.8	1.7	▲ 12.9	▲ 3.4	1.1	▲ 14.7	▲ 41.0	▲ 40.7	▲ 38.6	▲ 12.1	▲ 10.2
増 加	9.4	9.7	10.5	4.3	10.3	11.6	7.4	3.0	1.1	2.6	8.3	6.5
不 変	58.3	61.1	59.6	57.8	54.7	63.2	50.5	25.0	36.3	43.9	62.0	66.7
減 少	14.2	11.5	8.8	17.2	13.7	10.5	22.1	44.0	41.8	41.2	20.4	16.7
無回答	18.1	17.7	21.1	20.7	21.4	14.7	20.0	28.0	20.9	12.3	9.3	10.2
サービス業	▲ 6.0	▲ 9.9	▲ 3.9	▲ 1.9	▲ 10.3	▲ 14.8	▲ 2.8	▲ 29.7	▲ 19.1	▲ 9.9	▲ 24.0	▲ 19.5
増 加	7.1	5.0	9.5	9.9	4.9	4.3	11.8	2.7	4.6	7.0	5.6	4.5
不 変	71.8	68.3	68.2	67.5	69.6	66.7	62.5	50.0	59.0	65.2	55.9	60.9
減 少	13.1	14.9	13.4	11.8	15.2	19.1	14.6	32.4	23.7	16.9	29.6	24.0
無回答	7.9	11.8	9.0	10.8	10.3	9.9	11.1	14.9	12.7	10.9	8.9	10.6

(3)1人当たり人件費

ポイント
 今期の1人当たり人件費BSI(「増加」-「減少」)は9.6と、前期(9.5)からほぼ同水準で推移した。来期は12.2と、今期から2.6ポイント上昇する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI(全体)

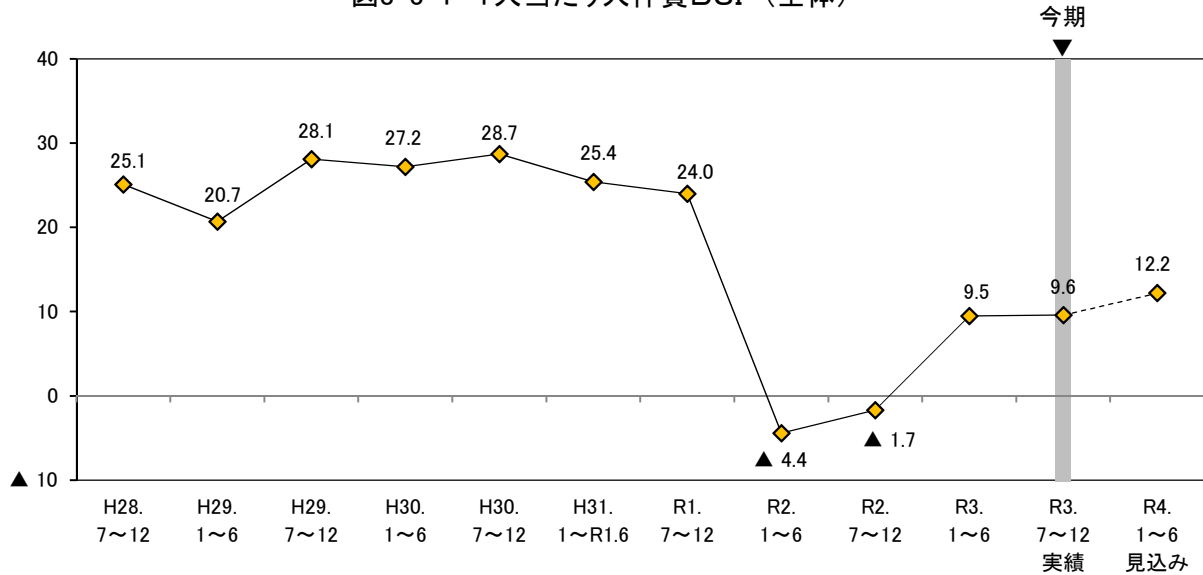
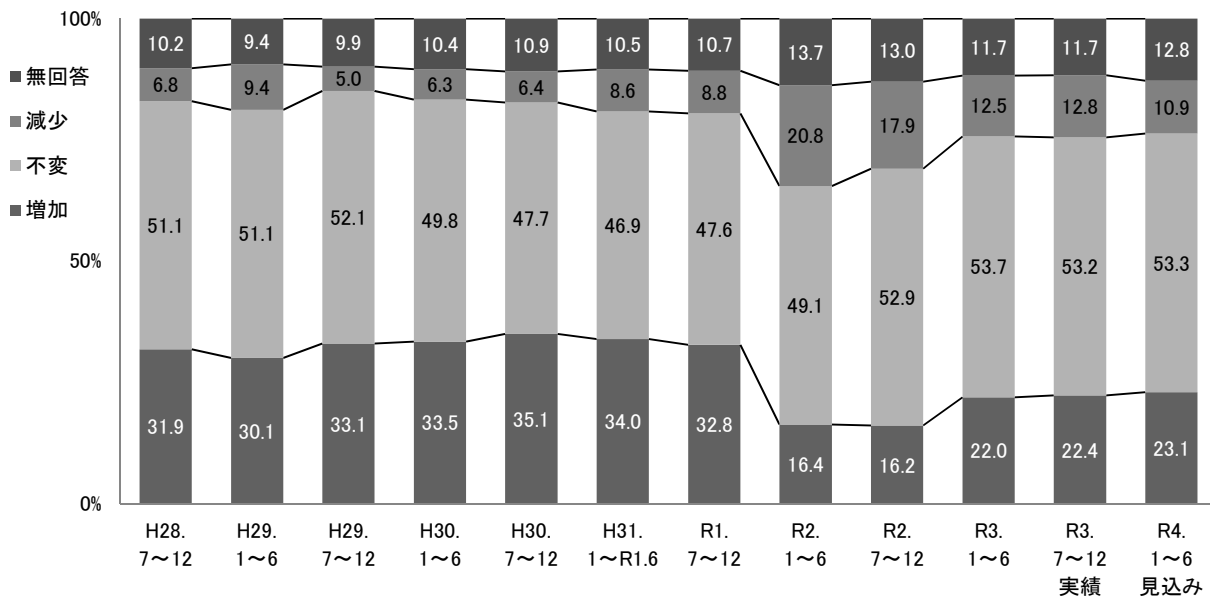


図8-3-2 1人当たり人件費の回答割合(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは前期からほぼ同水準で推移した。来期は20人以上の規模ではBSIは上昇する見込みとなっているが、4人以下と5人~19人の規模では今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている(図8-3-3、表8-3)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは12.3と、前期(1.5)から10.8ポイント上昇した。来期は14.5と、今期からさらに2.2ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは9.0と、前期(11.4)から2.4ポイント低下した。個別業種についてみると、卸・小売業、飲食・宿泊業でBSIは上昇した。特に飲食・宿泊業では前期から26.1ポイント大幅に上昇し、増加に転じた。来期の非製造業のBSIは11.7と、今期から2.7ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業ではBSIは今期から横ばいで推移する見込みとなっており、飲食・宿泊業ではほぼ同水準で推移する見込みとなっている(図8-3-4~図8-3-9、表8-3)。

図8-3-3 1人当たり人件費BSI（従業員規模別）

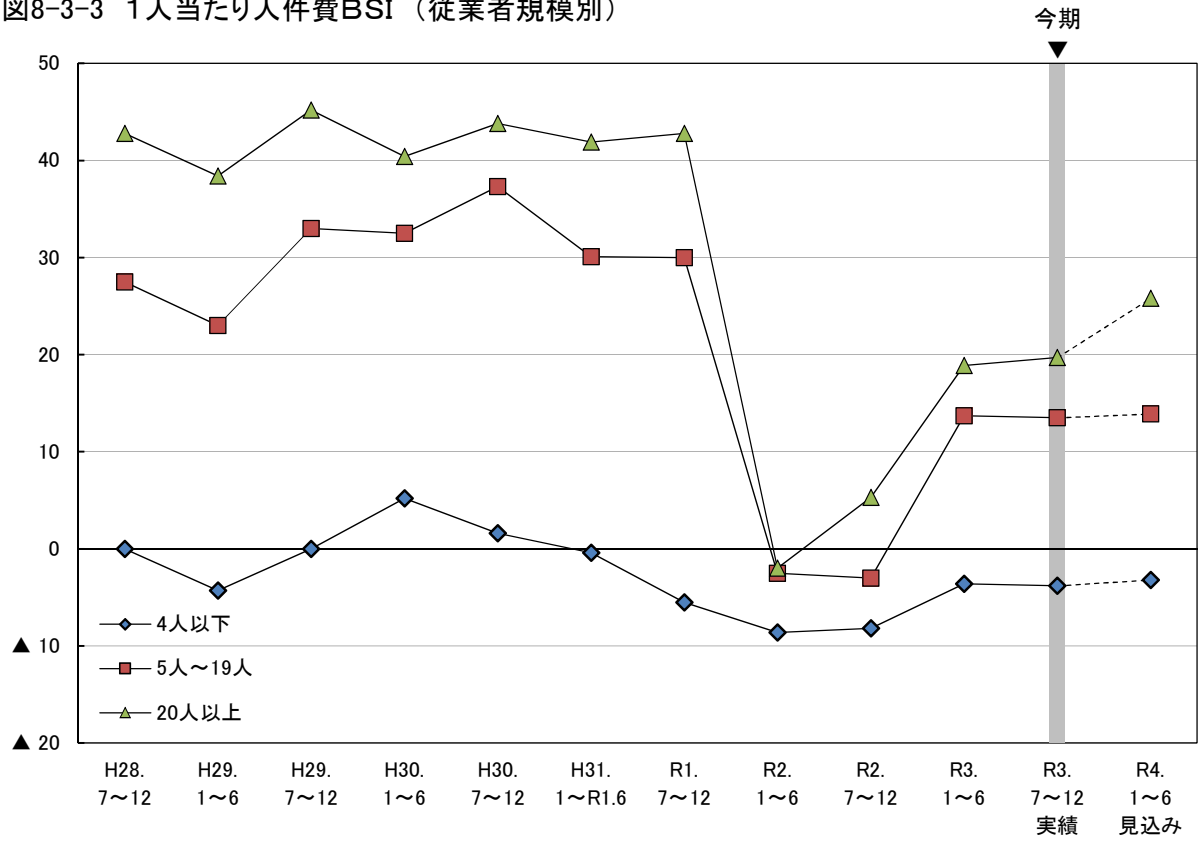
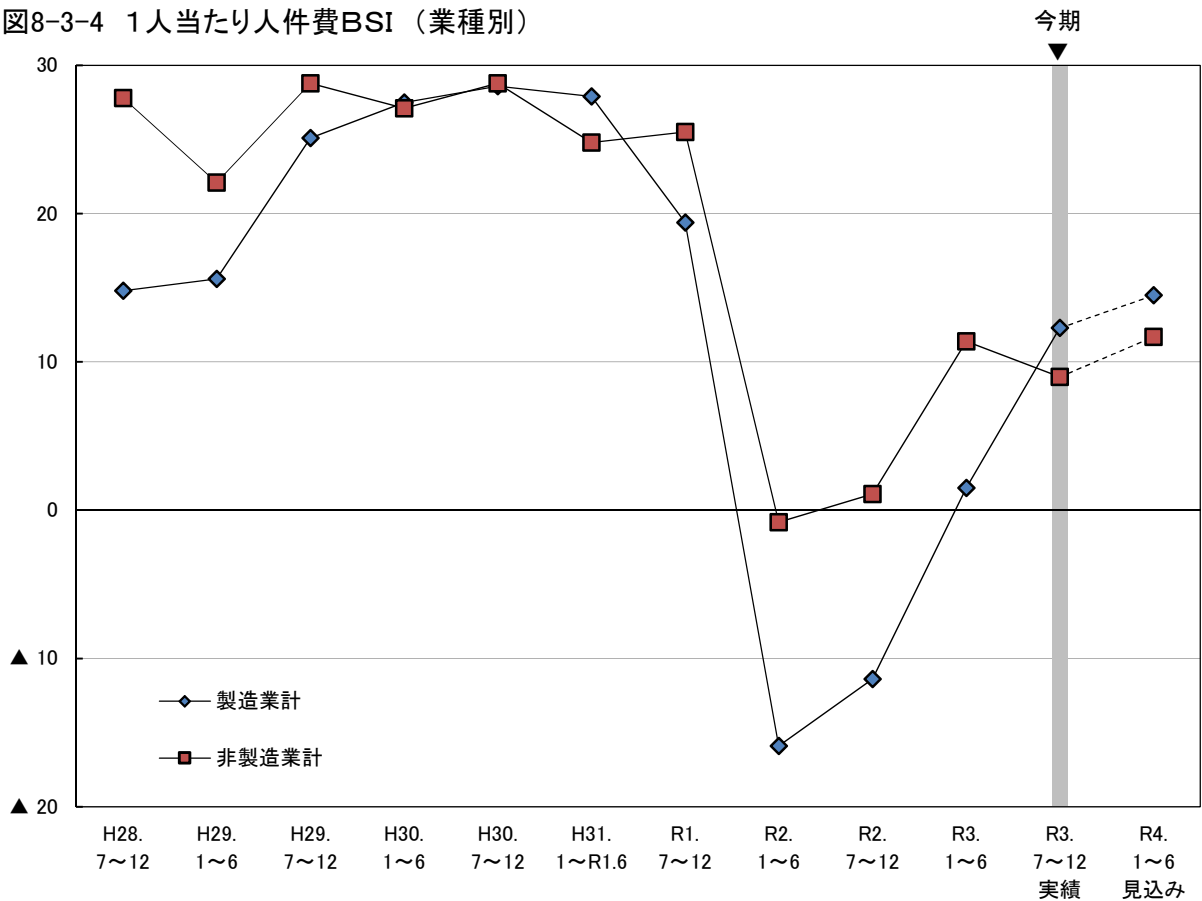


図8-3-4 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI
 図8-3-5 建設業

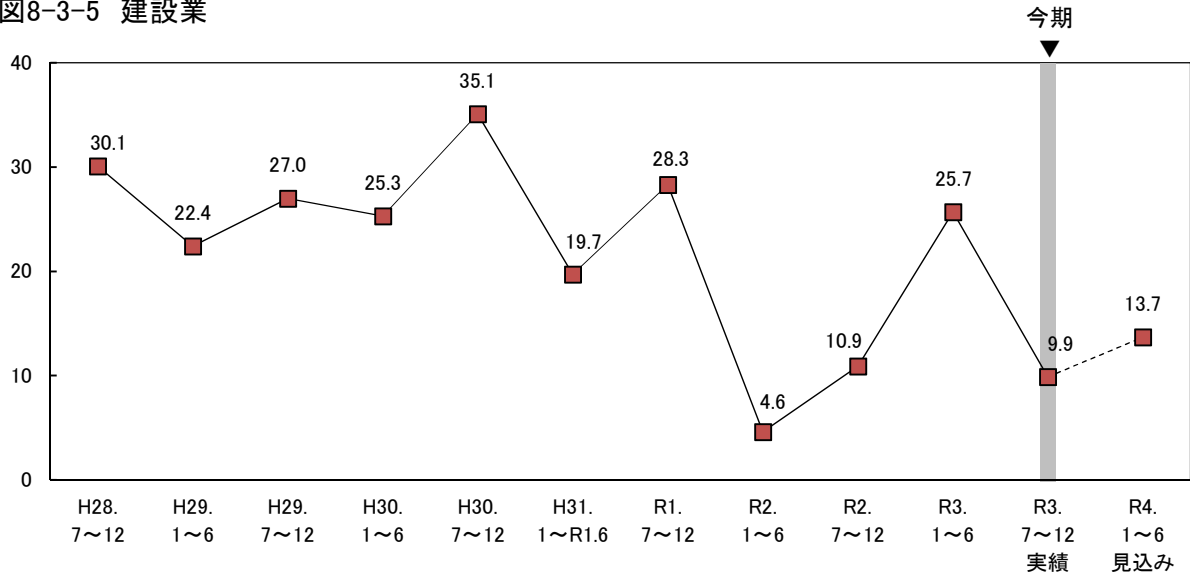


図8-3-6 運輸・通信業

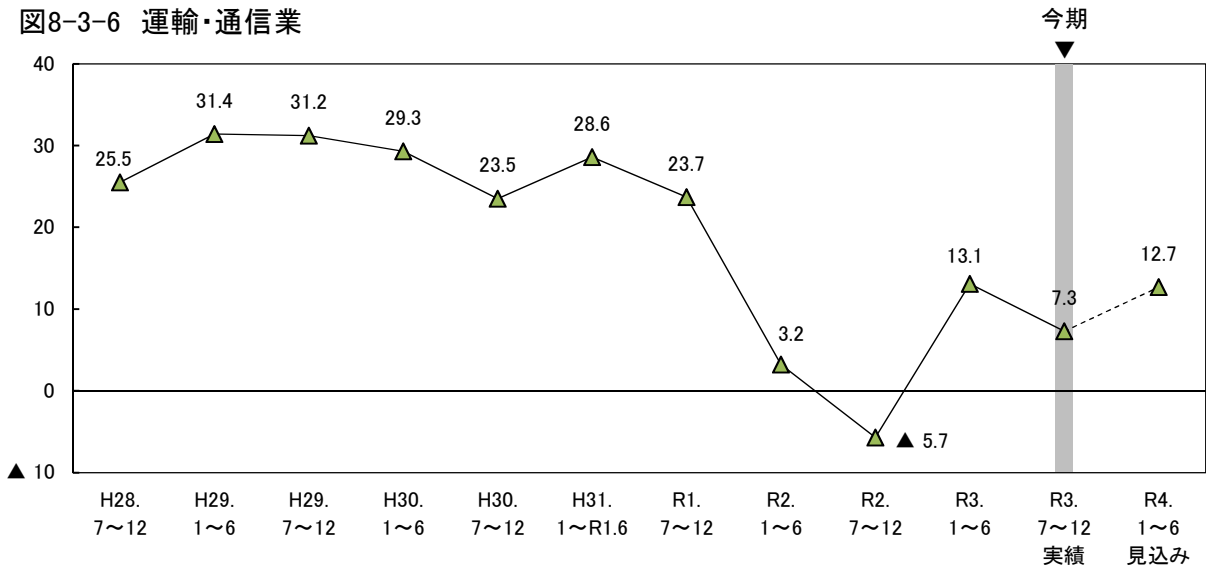


図8-3-7 卸・小売業

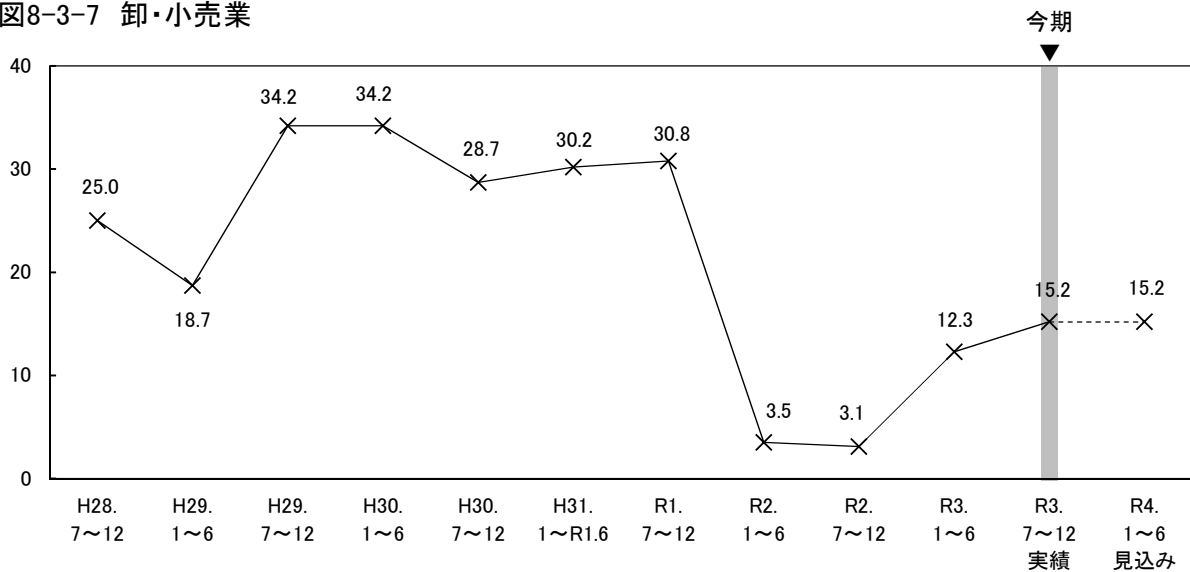


図8-3-8 飲食・宿泊業

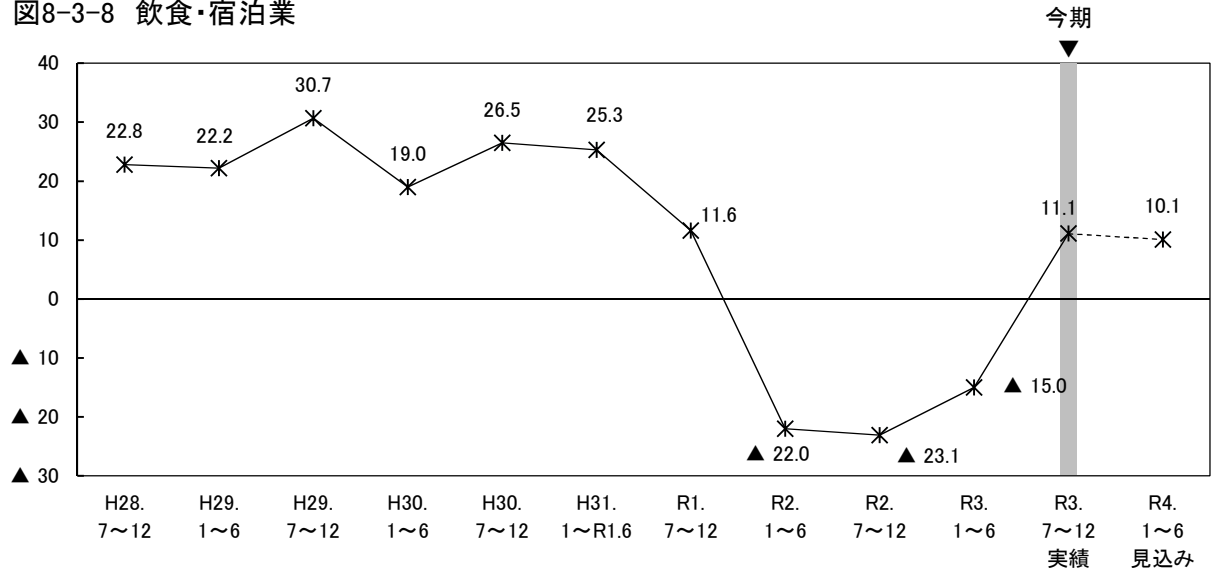


図8-3-9 サービス業

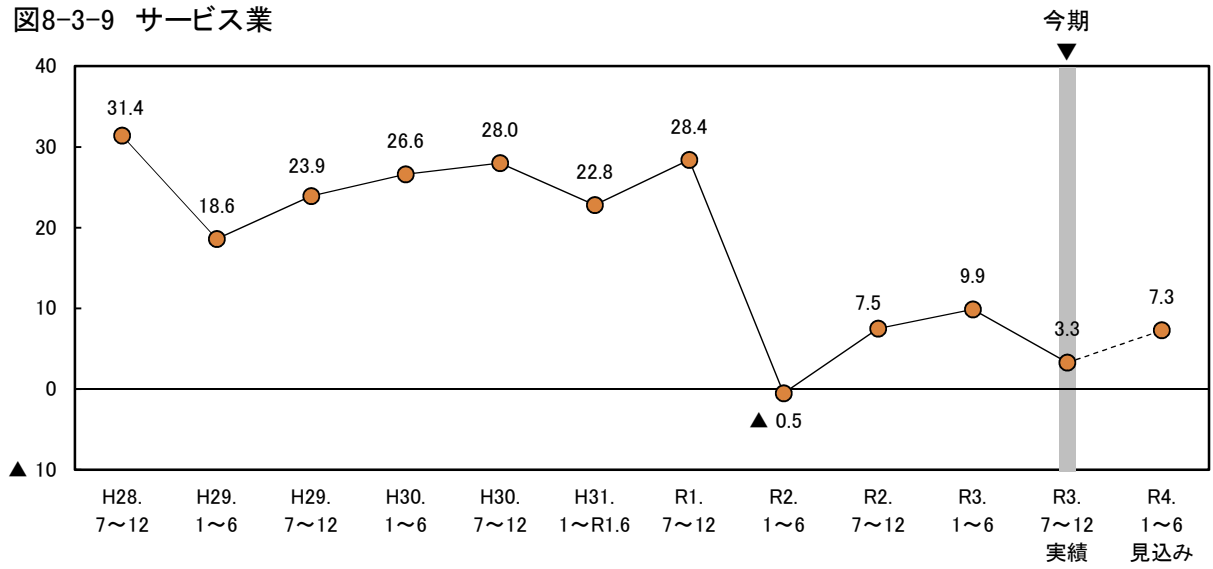


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 7~12	H29. 1~6	H29. 7~12	H30. 1~6	H30. 7~12	H31. 1~R1.6	R1. 7~12	R2. 1~6	R2. 7~12	R3. 1~6	R3. 7~12 実績	R4. 1~6 見込み
全体	25.1	20.7	28.1	27.2	28.7	25.4	24.0	▲ 4.4	▲ 1.7	9.5	9.6	12.2
【従業者規模別】												
4人以下	0.0	▲ 4.3	0.0	5.2	1.6	▲ 0.4	▲ 5.5	▲ 8.6	▲ 8.2	▲ 3.6	▲ 3.8	▲ 3.2
増加	9.7	7.7	7.7	11.6	10.6	9.2	5.4	6.7	4.7	7.5	8.0	8.3
不変	55.7	57.7	58.5	54.6	57.5	56.5	57.6	46.6	51.8	54.8	53.7	52.4
減少	9.7	12.0	7.7	6.4	9.0	9.6	10.9	15.3	12.9	11.1	11.8	11.5
無回答	24.9	22.7	26.1	27.4	23.0	24.7	26.1	31.3	30.6	26.6	26.5	27.8
5人~19人	27.5	23.0	33.0	32.5	37.3	30.1	30.0	▲ 2.5	▲ 3.0	13.7	13.5	13.9
増加	33.4	31.4	35.3	39.3	42.3	37.3	37.0	18.0	15.2	24.6	24.5	24.1
不変	54.7	55.7	58.4	50.6	47.0	50.6	50.4	56.5	61.5	60.2	60.0	60.0
減少	5.9	8.4	2.3	6.8	5.0	7.2	7.0	20.5	18.2	10.9	11.0	10.2
無回答	5.9	4.5	4.0	3.3	5.7	4.8	5.7	5.0	5.2	4.2	4.5	5.7
20人以上	42.8	38.4	45.2	40.4	43.8	41.9	42.8	▲ 2.0	5.3	18.9	19.7	25.8
増加	47.9	46.6	50.2	46.2	49.1	50.6	51.2	24.2	27.5	34.0	34.7	36.5
不変	44.8	42.3	42.5	45.3	40.4	37.1	38.0	45.5	47.4	47.7	47.5	49.1
減少	5.1	8.2	5.0	5.8	5.3	8.7	8.4	26.2	22.2	15.1	15.0	10.7
無回答	2.2	2.9	2.2	2.7	5.3	3.7	2.4	4.0	2.9	3.2	2.8	3.7
【業種別】												
製造業計	14.8	15.6	25.1	27.5	28.6	27.9	19.4	▲ 15.9	▲ 11.4	1.5	12.3	14.5
増加	25.3	28.6	32.0	33.5	35.7	35.3	32.8	12.3	14.1	20.3	22.9	25.1
不変	54.0	51.7	53.2	54.2	49.8	46.8	47.8	52.9	49.5	51.0	56.4	53.6
減少	10.5	13.0	6.9	6.0	7.1	7.4	13.4	28.2	25.5	18.8	10.6	10.6
無回答	10.1	6.7	7.9	6.4	7.5	10.5	5.9	6.6	10.9	9.9	10.1	10.6
非製造業計	27.8	22.1	28.8	27.1	28.8	24.8	25.5	▲ 0.8	1.1	11.4	9.0	11.7
増加	33.6	30.5	33.3	33.5	34.9	33.7	32.9	17.7	16.8	22.4	22.3	22.6
不変	50.4	51.0	51.8	48.4	47.1	46.9	47.6	47.9	53.9	54.4	52.3	53.2
減少	5.8	8.4	4.5	6.4	6.1	8.9	7.4	18.5	15.7	11.0	13.3	10.9
無回答	10.3	10.2	10.4	11.6	11.9	10.5	12.2	15.9	13.6	12.2	12.1	13.3
建設業	30.1	22.4	27.0	25.3	35.1	19.7	28.3	4.6	10.9	25.7	9.9	13.7
増加	34.7	31.9	30.0	32.2	37.8	31.6	36.4	19.9	20.7	30.1	21.9	23.5
不変	56.2	51.4	62.1	52.0	50.8	47.5	50.3	59.2	62.2	57.3	49.7	49.7
減少	4.6	9.5	3.0	6.9	2.7	11.9	8.1	15.3	9.8	4.4	12.0	9.8
無回答	4.6	7.1	4.9	8.9	8.6	9.0	5.2	5.6	7.3	8.3	16.4	16.9
運輸・通信業	25.5	31.4	31.2	29.3	23.5	28.6	23.7	3.2	▲ 5.7	13.1	7.3	12.7
増加	30.5	36.5	34.4	35.3	29.0	37.3	30.7	21.6	11.3	25.5	18.2	20.9
不変	46.1	51.1	48.0	46.0	51.0	39.7	41.2	34.4	51.9	43.1	62.7	60.9
減少	5.0	5.1	3.2	6.0	5.5	8.7	7.0	18.4	17.0	12.4	10.9	8.2
無回答	18.4	7.3	14.4	12.7	14.5	14.3	21.1	25.6	19.8	19.0	8.2	10.0
卸・小売業	25.0	18.7	34.2	34.2	28.7	30.2	30.8	3.5	3.1	12.3	15.2	15.2
増加	30.1	31.0	39.9	40.0	34.2	39.7	38.3	16.5	20.6	22.6	25.6	24.8
不変	58.0	49.7	48.7	46.5	51.4	45.2	45.8	61.7	55.7	59.6	52.8	52.8
減少	5.1	12.3	5.7	5.8	5.5	9.5	7.5	13.0	17.5	10.3	10.4	9.6
無回答	6.8	7.1	5.7	7.7	8.9	5.6	8.4	8.7	6.2	7.5	11.2	12.8
飲食・宿泊業	22.8	22.2	30.7	19.0	26.5	25.3	11.6	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 15.0	11.1	10.1
増加	31.5	31.0	36.0	27.6	34.2	31.6	20.0	10.0	7.7	9.6	22.2	19.4
不変	40.9	42.5	40.4	44.8	37.6	45.3	53.7	30.0	38.5	50.0	55.6	59.3
減少	8.7	8.8	5.3	8.6	7.7	6.3	8.4	32.0	30.8	24.6	11.1	9.3
無回答	18.9	17.7	18.4	19.0	20.5	16.8	17.9	28.0	23.1	15.8	11.1	12.0
サービス業	31.4	18.6	23.9	26.6	28.0	22.8	28.4	▲ 0.5	7.5	9.9	3.3	7.3
増加	37.7	24.9	29.4	32.0	37.3	29.6	34.7	17.6	19.1	19.4	22.9	22.9
不変	47.2	55.7	52.7	50.2	43.1	54.3	46.5	46.3	54.3	58.7	46.4	48.6
減少	6.3	6.3	5.5	5.4	9.3	6.8	6.3	18.1	11.6	9.5	19.6	15.6
無回答	8.7	13.1	12.4	12.3	10.3	9.3	12.5	18.1	15.0	12.4	11.2	12.8

9. 設備投資動向

(1) 生産設備, 営業用設備

① 生産設備(製造業のみ)

ポイント

今期の生産設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲9.5と、前期(▲6.9)から2.6ポイント低下した。来期は▲10.1と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

なお、「適正」の割合は今期が65.9%、来期が63.7%となっている。

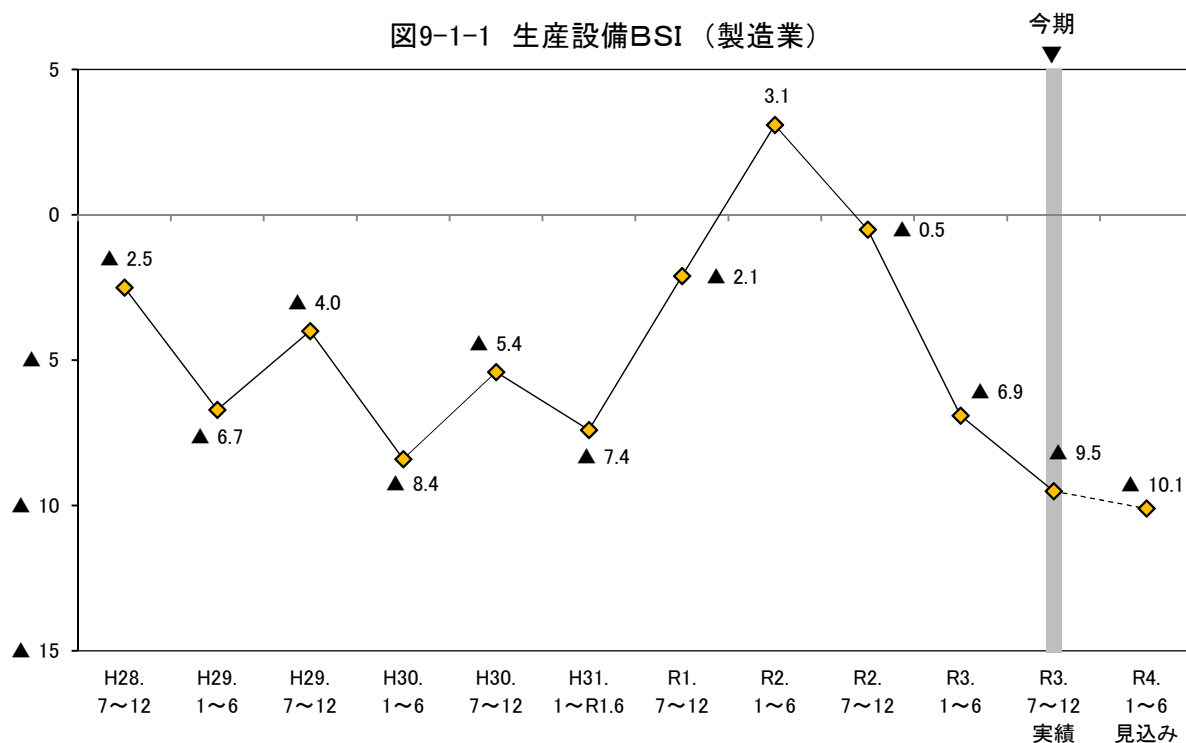
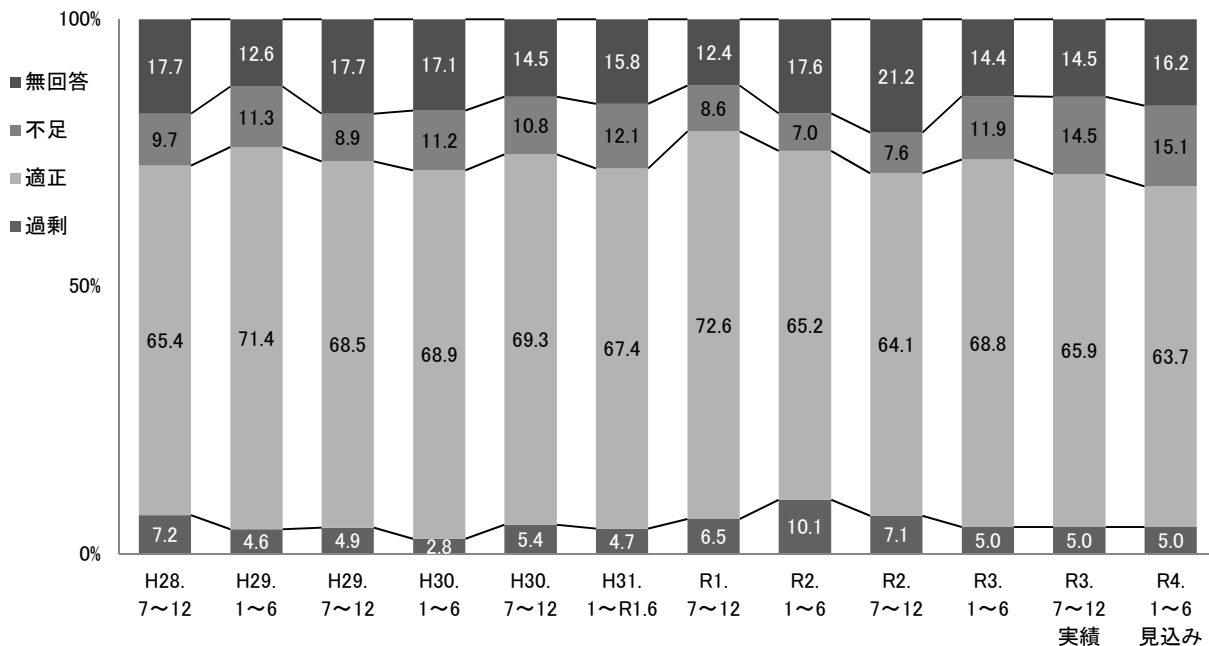


図9-1-2 生産設備の回答割合(製造業)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下でBSIは前期とほぼ同水準で推移し、5人～19人と20人以上では前期から低下した。来期は4人以下では今期から上昇する見込みであるが、20人以上では低下する見込みとなっている。5人～19人の規模では今期から横ばいで推移する見込みとなっている(図9-1-3, 表9-1-1)。

図9-1-3 生産設備BSI（従業者規模別）

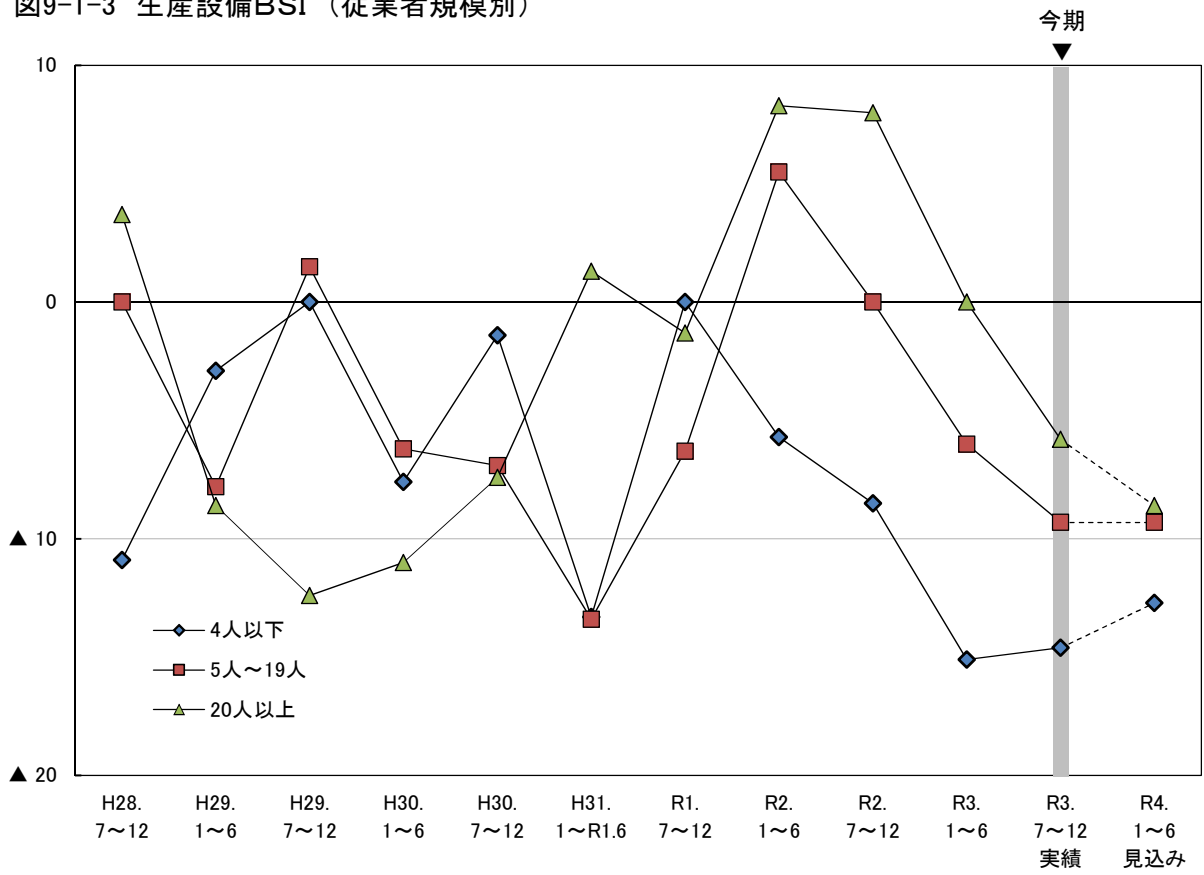


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12 実績	R4. 1～6 見込み
全 体	▲ 2.5	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 8.4	▲ 5.4	▲ 7.4	▲ 2.1	3.1	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 9.5	▲ 10.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 10.9	▲ 2.9	0.0	▲ 7.6	▲ 1.4	▲ 13.3	0.0	▲ 5.7	▲ 8.5	▲ 15.1	▲ 14.6	▲ 12.7
過 剩	3.6	5.9	3.2	0.0	2.7	0.0	3.3	5.7	2.9	0.0	3.6	5.5
適 正	50.6	61.8	66.7	68.4	68.5	58.3	68.3	51.4	54.3	64.4	58.2	54.5
不 足	14.5	8.8	3.2	7.6	4.1	13.3	3.3	11.4	11.4	15.1	18.2	18.2
無回答	31.3	23.5	27.0	24.1	24.7	28.3	25.0	31.4	31.4	20.5	20.0	21.8
5人～19人	0.0	▲ 7.8	1.5	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 13.4	▲ 6.3	5.5	0.0	▲ 6.0	▲ 9.3	▲ 9.3
過 剩	5.5	1.3	9.0	3.7	6.8	5.8	4.3	12.3	3.9	4.0	3.7	3.7
適 正	74.0	77.9	67.2	69.1	71.2	63.5	74.5	67.1	66.7	80.0	72.2	72.2
不 足	5.5	9.1	7.5	9.9	13.7	19.2	10.6	6.8	3.9	10.0	13.0	13.0
無回答	15.1	11.7	16.4	17.3	8.2	11.5	10.6	13.7	25.5	6.0	11.1	11.1
20人以上	3.7	▲ 8.6	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 7.4	1.3	▲ 1.3	8.3	8.0	0.0	▲ 5.8	▲ 8.6
過 剩	12.3	6.5	2.7	4.4	6.3	7.7	10.1	11.9	14.3	10.1	7.1	5.7
適 正	72.8	73.1	71.2	69.2	68.4	76.9	74.7	75.0	73.0	65.8	67.1	64.3
不 足	8.6	15.1	15.1	15.4	13.7	6.4	11.4	3.6	6.3	10.1	12.9	14.3
無回答	6.2	5.4	11.0	11.0	11.6	9.0	3.8	9.5	6.3	13.9	12.9	15.7

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲2.7と、前期（▲2.6）からほぼ同水準で推移した。来期は▲3.0と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図9-1-4 営業用設備BSI（全体）

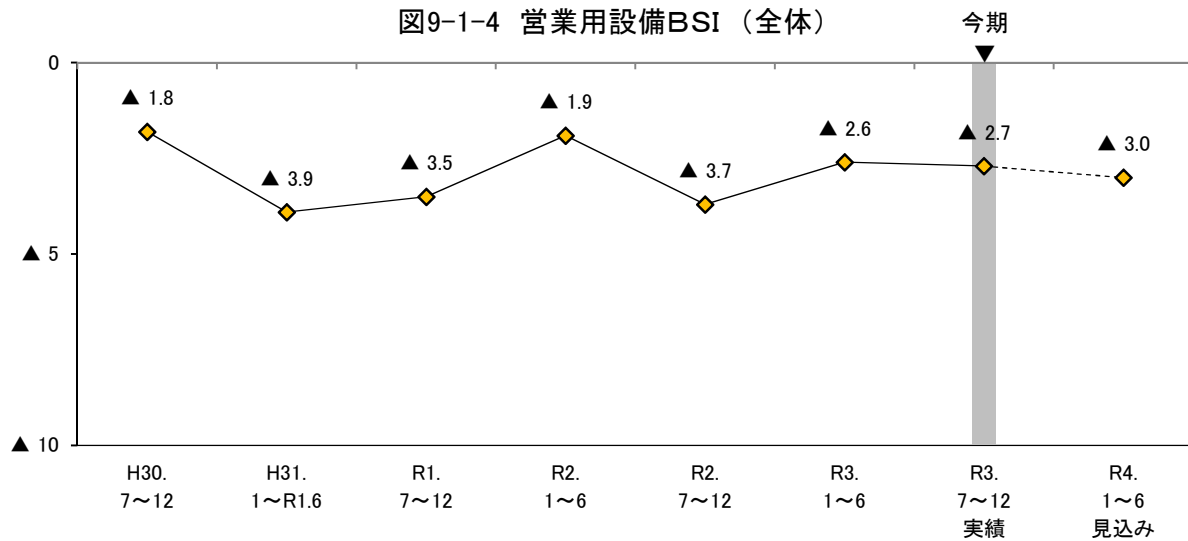
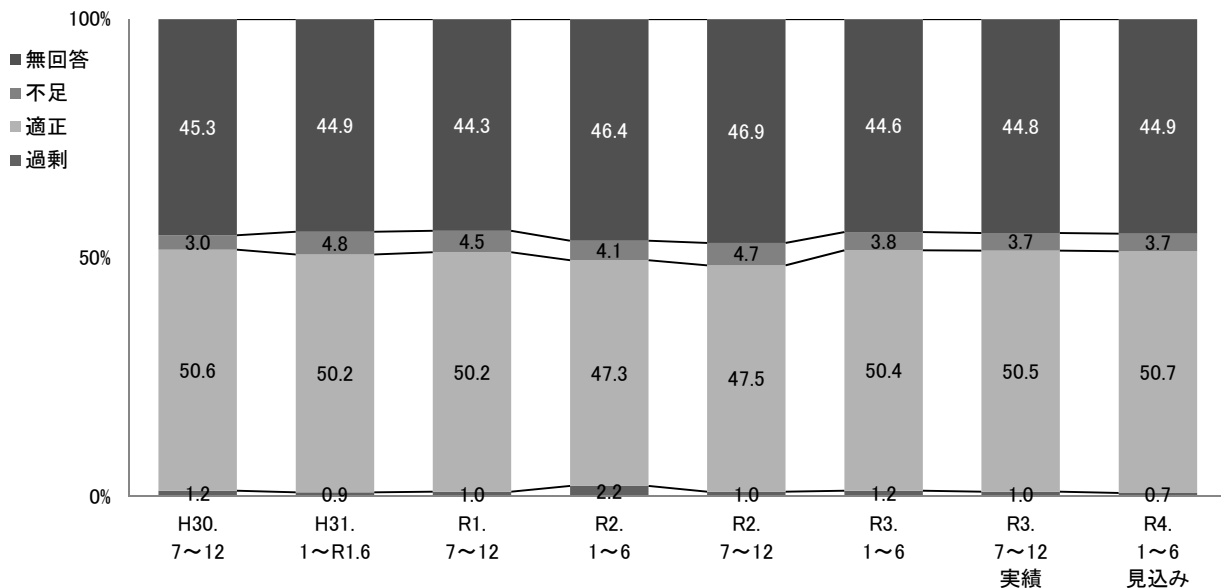


図9-1-5 営業用設備の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは前期からほぼ同水準で推移した。来期は4人以下の規模ではBSIは今期から横ばいで推移する見込みとなっている。また、5人～19人と20人以上の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図9-1-6、表9-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲0.6と、前期（▲7.9）から7.3ポイント上昇した。来期は▲0.5と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.3と、前期（▲1.3）から2.0ポイント低下した。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業でBSIは低下したが、サービス業では上昇した。来期の非製造業のBSIは▲3.7と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種で今期からほぼ同水準ないし横ばいで推移する見込みとなっている（図9-1-7～図9-1-12、表9-1-2）。

図9-1-6 営業用設備BSI（従業者規模別）

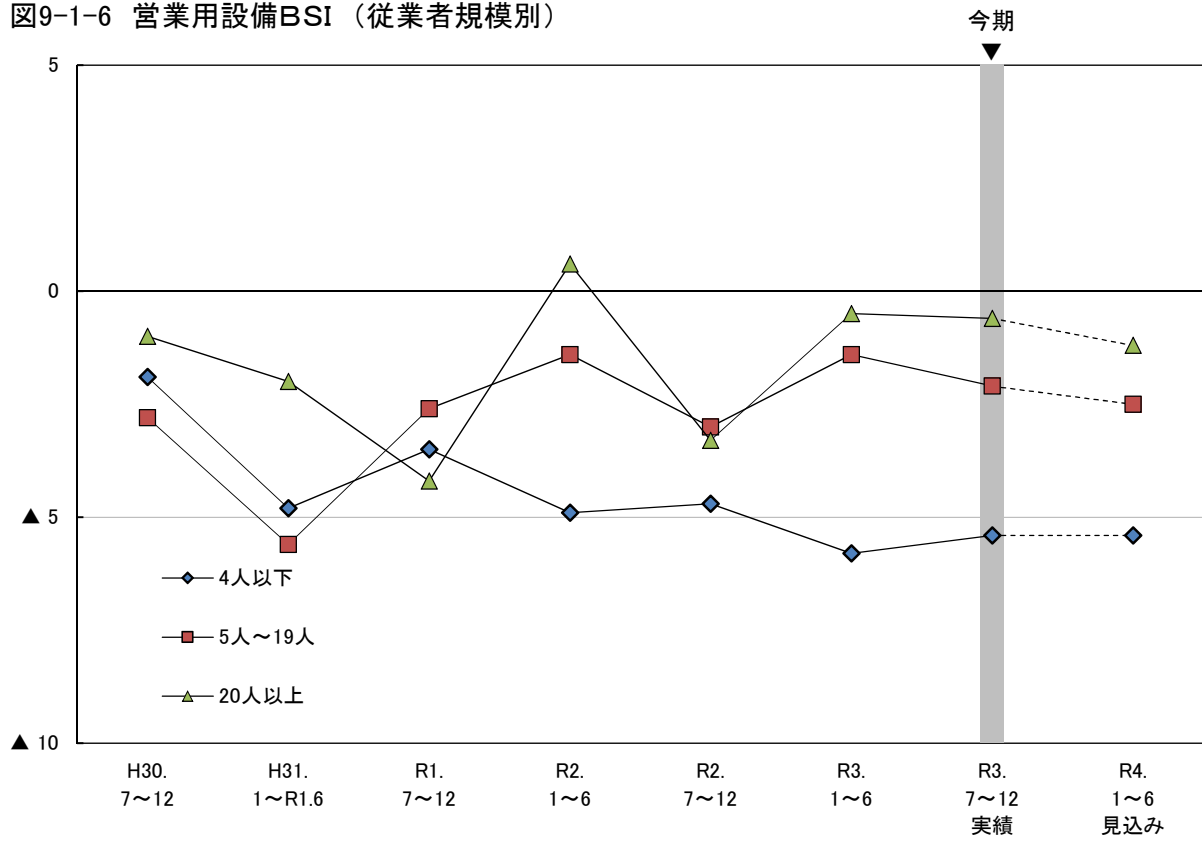
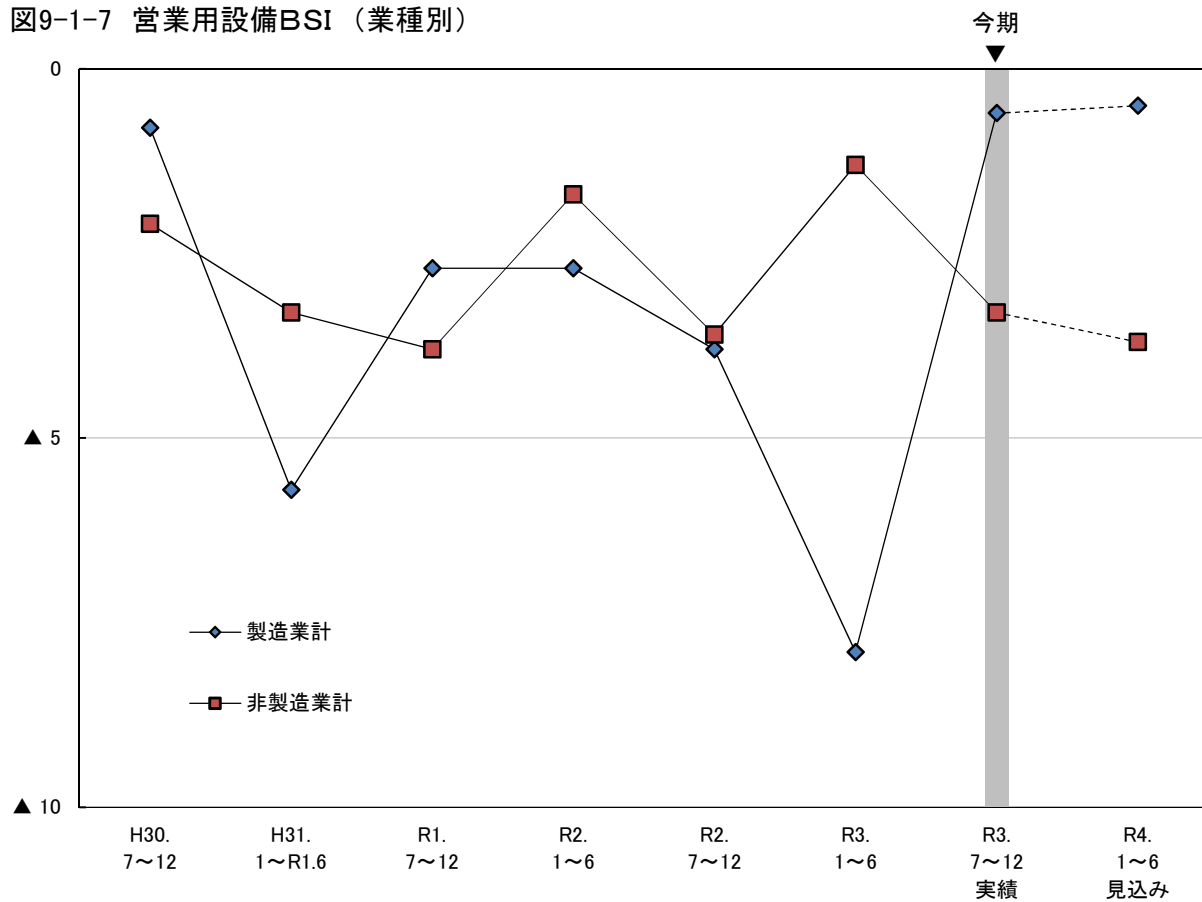


図9-1-7 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI
 図9-1-8 建設業

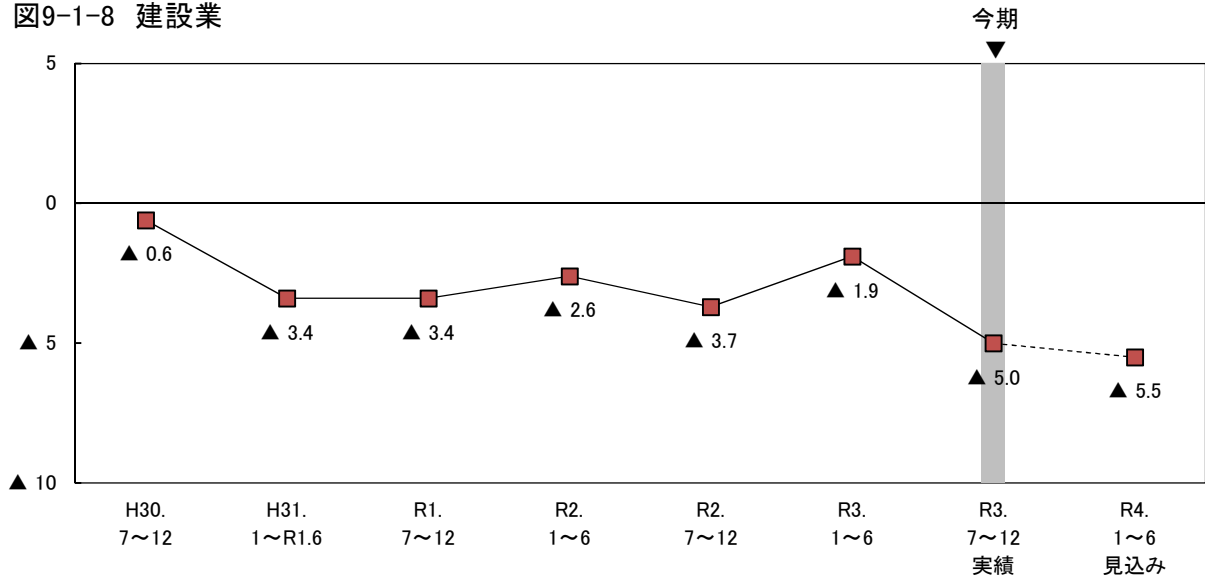


図9-1-9 運輸・通信業

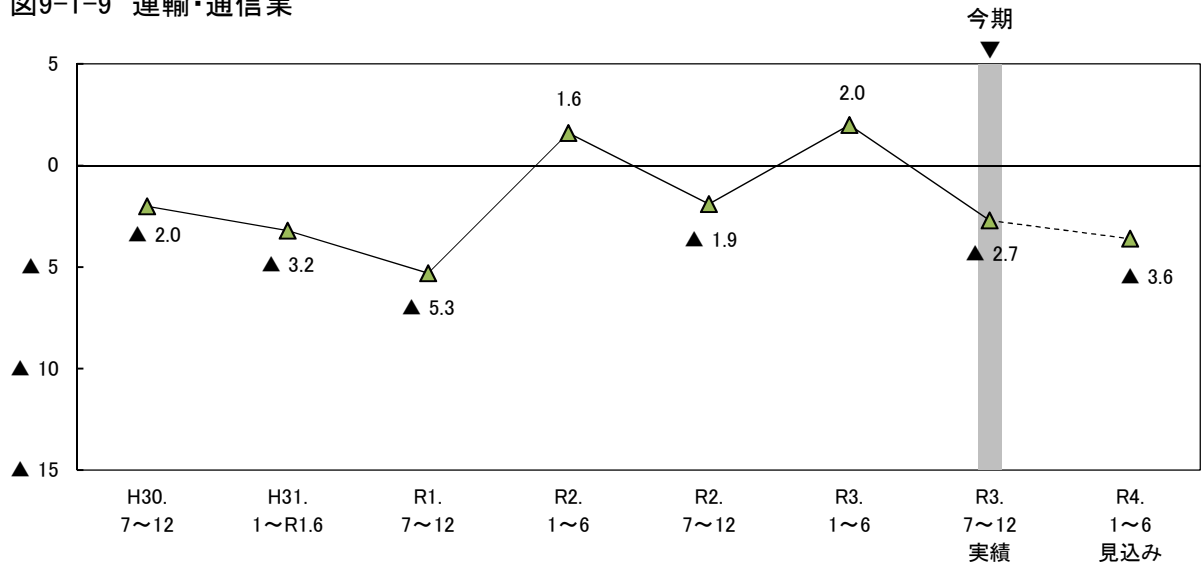


図9-1-10 卸・小売業

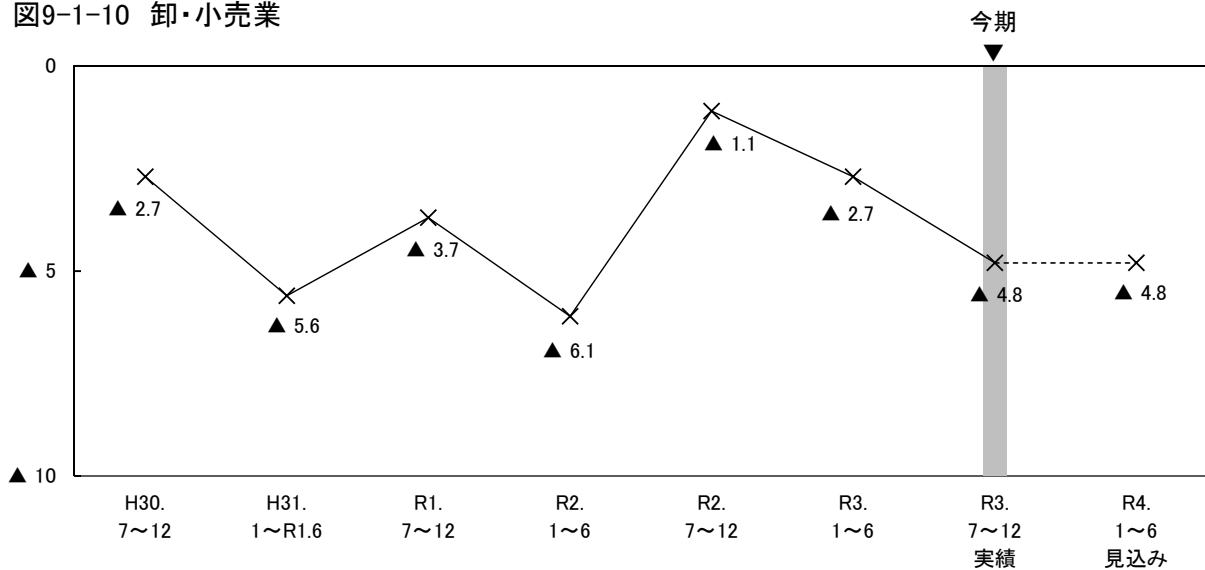


図9-1-11 飲食・宿泊業

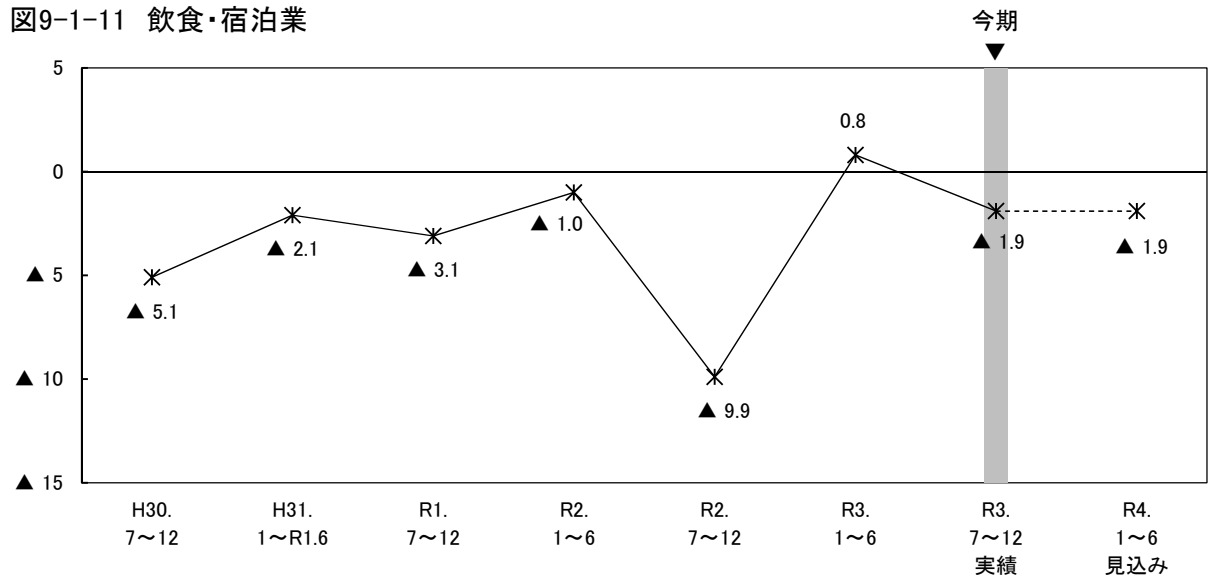


図9-1-12 サービス業

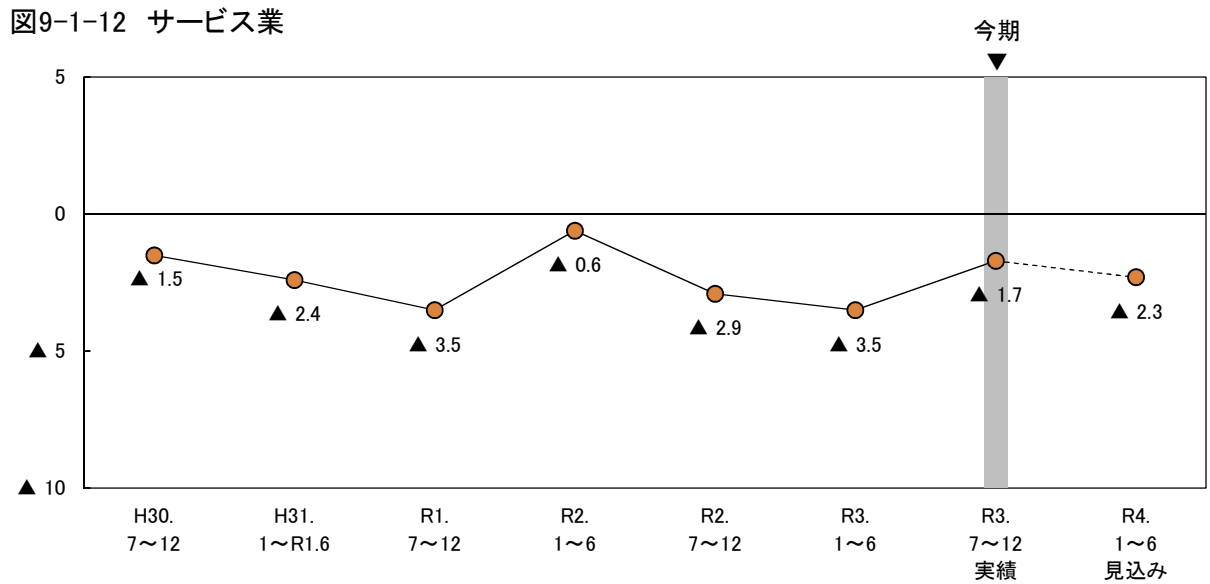


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H30. 7~12	H31. 1~R1.6	R1. 7~12	R2. 1~6	R2. 7~12	R3. 1~6	R3. 7~12 実績	R4. 1~6 見込み
全体	▲ 1.8	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 3.0
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 5.4
過剰	0.6	0.4	1.2	1.2	0.7	0.0	0.0	0.0
適正	42.5	34.7	37.0	31.0	31.3	35.7	36.1	36.4
不足	2.5	5.2	4.7	6.1	5.4	5.8	5.4	5.4
無回答	54.3	59.8	57.2	61.7	62.6	58.4	58.5	58.1
5人~19人	▲ 2.8	▲ 5.6	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 2.5
過剰	1.6	1.2	1.7	2.2	0.9	2.1	2.0	1.2
適正	51.7	49.0	48.3	51.8	48.9	51.4	52.7	53.5
不足	4.4	6.8	4.3	3.6	3.9	3.5	4.1	3.7
無回答	42.3	43.0	45.7	42.4	46.3	43.0	41.2	41.6
20人以上	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 4.2	0.6	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.2
過剰	1.3	1.1	0.3	3.2	1.3	1.6	1.2	0.9
適正	56.1	61.5	61.7	59.1	61.1	63.7	62.6	62.3
不足	2.3	3.1	4.5	2.6	4.6	2.1	1.8	2.1
無回答	40.4	34.3	33.4	35.2	33.0	32.6	34.4	34.7
【業種別】								
製造業計	▲ 0.8	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 0.6	▲ 0.5
過剰	2.1	1.1	1.6	3.5	1.6	0.0	1.1	0.6
適正	70.5	67.9	74.7	68.3	62.0	63.9	49.2	49.7
不足	2.9	6.8	4.3	6.2	5.4	7.9	1.7	1.1
無回答	24.5	24.2	19.4	22.0	31.0	28.2	48.0	48.6
非製造業計	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 3.7
過剰	0.9	0.9	0.8	1.8	0.8	1.5	1.0	0.7
適正	44.5	44.6	43.0	40.7	43.3	47.1	50.8	50.9
不足	3.0	4.2	4.6	3.5	4.4	2.8	4.3	4.4
無回答	51.6	50.3	51.7	54.0	51.5	48.7	44.0	44.0
建設業	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 5.0	▲ 5.5
過剰	0.5	0.0	0.6	0.0	1.2	0.0	0.5	0.5
適正	45.9	37.9	40.5	36.7	45.1	50.0	46.4	46.4
不足	1.1	3.4	4.0	2.6	4.9	1.9	5.5	6.0
無回答	52.4	58.8	54.9	60.7	48.8	48.1	47.5	47.0
運輸・通信業	▲ 2.0	▲ 3.2	▲ 5.3	1.6	▲ 1.9	2.0	▲ 2.7	▲ 3.6
過剰	1.4	0.8	0.0	4.0	0.0	3.3	0.9	0.0
適正	46.9	46.0	43.0	39.2	40.6	42.5	56.4	57.3
不足	3.4	4.0	5.3	2.4	1.9	1.3	3.6	3.6
無回答	48.3	49.2	51.8	54.4	57.5	52.9	39.1	39.1
卸・小売業	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 3.7	▲ 6.1	▲ 1.1	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 4.8
過剰	1.4	0.0	1.9	0.9	1.0	1.4	0.8	0.8
適正	52.1	54.8	52.3	53.9	56.7	51.4	49.6	48.8
不足	4.1	5.6	5.6	7.0	2.1	4.1	5.6	5.6
無回答	42.5	39.7	40.2	38.3	40.2	43.2	44.0	44.8
飲食・宿泊業	▲ 5.1	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 9.9	0.8	▲ 1.9	▲ 1.9
過剰	0.9	2.1	1.1	3.0	1.1	2.6	0.9	0.9
適正	28.2	37.9	30.5	25.0	30.8	36.0	45.4	45.4
不足	6.0	4.2	4.2	4.0	11.0	1.8	2.8	2.8
無回答	65.0	55.8	64.2	68.0	57.1	59.6	50.9	50.9
サービス業	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 2.3
過剰	0.5	1.9	0.7	2.1	0.6	1.0	1.7	1.1
適正	45.6	46.9	47.2	46.3	42.2	50.7	55.9	56.4
不足	2.0	4.3	4.2	2.7	3.5	4.5	3.4	3.4
無回答	52.0	46.9	47.9	48.9	53.8	43.8	39.1	39.1

(2)設備投資

ポイント

令和3年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は23.2%と、令和2年度の実績(26.7%)から3.5ポイント低下する見込みとなっている。令和4年度(計画)は16.0%と、令和3年度からさらに7.2ポイント低下する見通しとなっている。

令和3年度の設備投資の目的(複数回答)としては、「既存機械・設備の入れ替え」が60.5%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」(19.5%)、「店舗・工場等の新設、増改築」(17.9%)、「情報化(IT)投資」(14.7%)などとなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	令和2年度 実績	令和3年度 実績見込み	令和4年度 計画	令和3年度/令和2年度	令和4年度/令和3年度
全体	26.7%	23.2%	16.0%	▲ 34.7%	33.5%
【従業者規模別】					
4人以下	13.8%	7.3%	4.0%	16.7%	▲ 41.5%
5人~19人	21.9%	15.8%	10.5%	▲ 24.4%	62.1%
20人以上	40.0%	40.4%	28.9%	▲ 35.7%	34.0%
【業種別】					
製造業計	23.8%	22.6%	13.5%	▲ 42.4%	▲ 44.7%
非製造業計	27.5%	23.4%	16.7%	▲ 31.7%	59.1%
建設業	26.3%	19.7%	14.6%	▲ 37.3%	190.4%
運輸・通信業	30.5%	26.6%	20.7%	▲ 5.1%	86.1%
卸・小売業	31.8%	25.9%	18.9%	▲ 63.8%	▲ 10.7%
飲食・宿泊業	23.7%	24.5%	18.7%	▲ 33.7%	▲ 79.6%
サービス業	26.3%	22.6%	13.6%	10.9%	22.4%

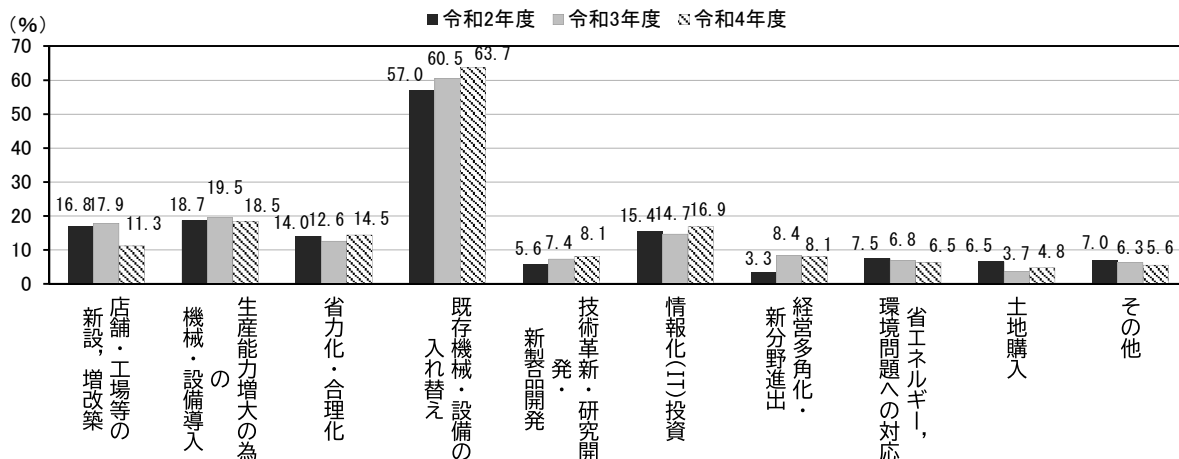
○ 従業者規模別にみると、令和3年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は、4人以下の規模では7.3%、5人~19人の規模では15.8%、20人以上の規模では40.4%となっている。20人以上の規模では令和2年度実績からほぼ同水準で推移する見込みであるが、4人以下と5人~19人の規模では低下する見込みとなっている(表9-2-1)。

○ 業種別にみると、製造業の令和3年度の実施事業所割合(実績見込み)は22.6%と、令和2年度実績(23.8%)から1.2ポイント低下する見込みである。令和4年度(計画)は13.5%と、令和3年度からさらに9.1ポイント低下する見通しとなっている。

非製造業の令和3年度の実施事業所割合(実績見込み)は23.4%と、令和2年度実績(27.5%)から4.1ポイント低下する見込みとなっている。令和4年度(計画)は16.7%と、令和3年度からさらに6.7ポイント低下する見通しとなっている(表9-2-1)。

○ 令和3年度の設備投資の目的(複数回答)をみると、「既存機械・設備の入れ替え」が60.5%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」(19.5%)、「店舗・工場等の新設、増改築」(17.9%)と続いている(図9-2-1)。

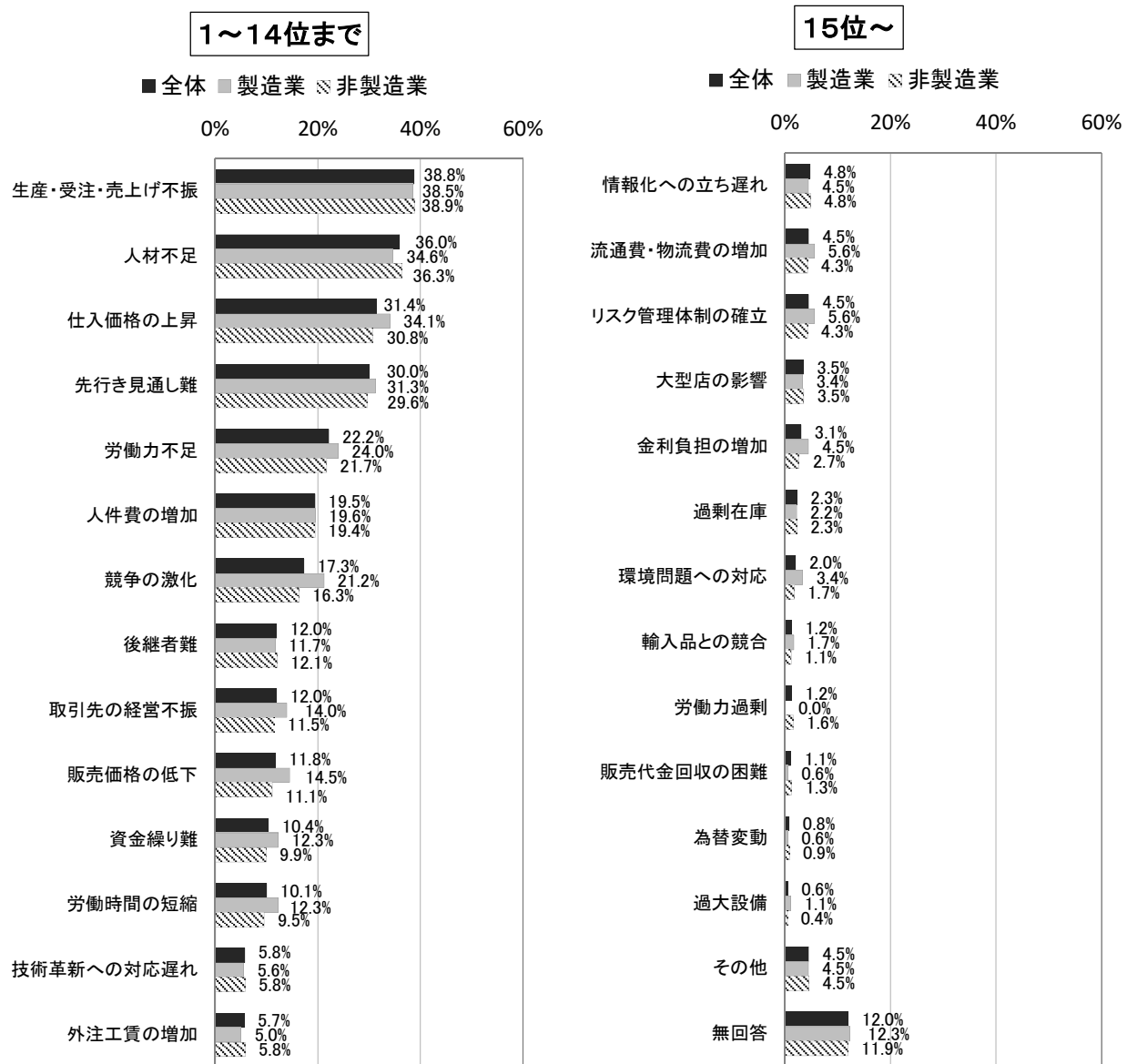
図9-2-1 設備投資の目的(複数回答)



10. 経営上の問題

ポイント
 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「生産・受注・売上げ不振」（38.8%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（36.0%）、「仕入価格の上昇」（31.4%）、「先行き見通し難」（30.0%）と続いている。

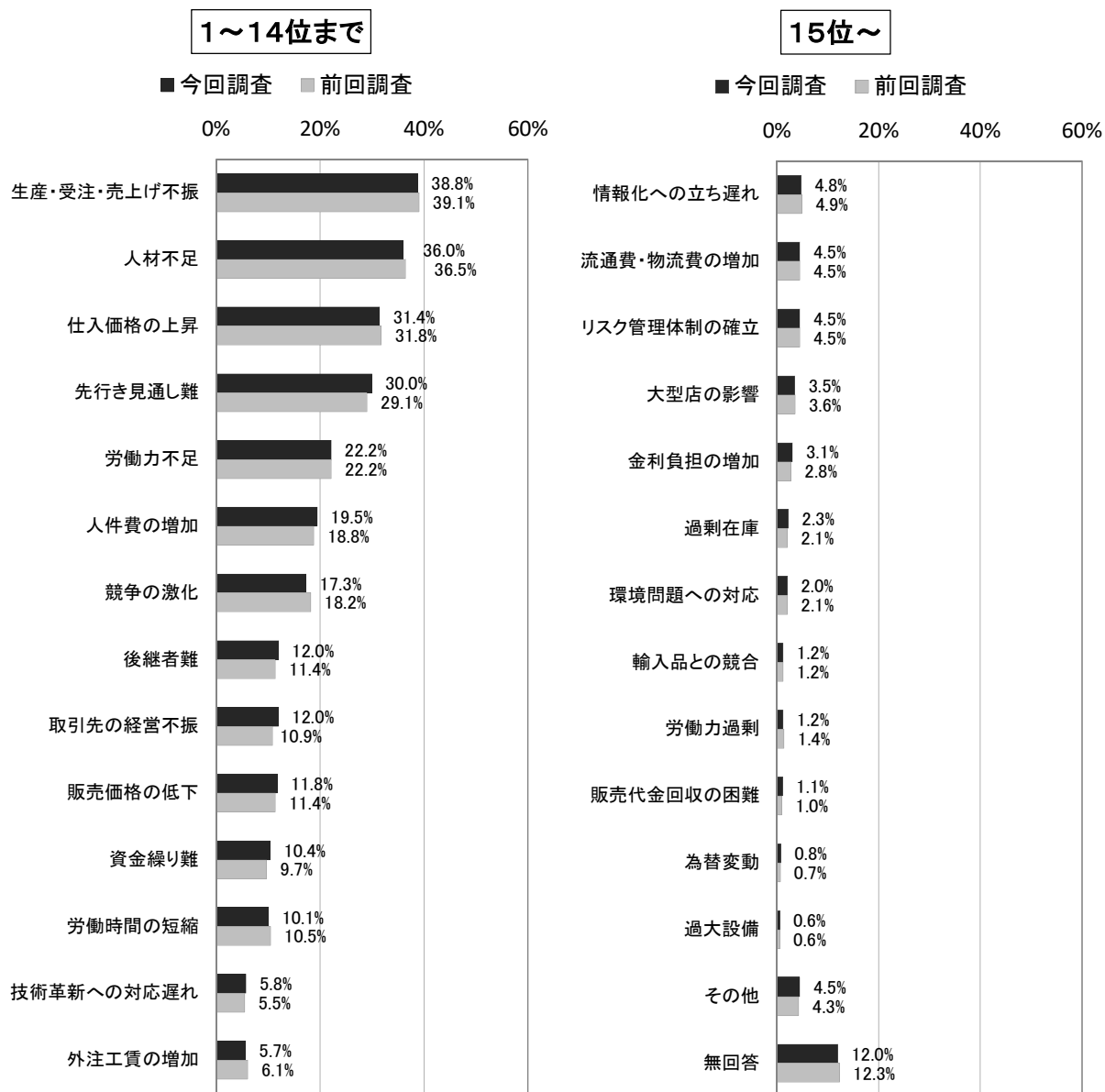
図10-1 経営上の問題（業種別）（複数回答）



○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「生産・受注・売上げ不振」（37.1%）の割合が最も高く、以下「先行き見通し難」（30.7%）、「仕入価格の上昇」（29.4%）と続いている。5人～19人の規模では「生産・受注・売上げ不振」（45.7%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（39.6%）、「仕入価格の上昇」（34.3%）と続いている。20人以上の規模では「人材不足」の割合が54.9%と特に高くなっている。続いて「生産・受注・売上げ不振」（35.3%）、「労働力不足」（32.8%）となっている（表10-1）。

○ 業種別にみると、製造業では「生産・受注・売上げ不振」（38.5%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（34.6%）、「仕入価格の上昇」（34.1%）となっている。
 非製造業では「生産・受注・売上げ不振」（38.9%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（36.3%）、「仕入価格の上昇」（30.8%）と続いている（図10-1、表10-1）。

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）(複数回答)



○ 今回の調査結果において、前回調査結果（令和3年度上期調査）と比較して上昇した項目をみると、「取引先の経営不振」が1.1ポイントと最も上昇しており、以下「先行き見通し難」（0.9ポイント上昇）、「人件費の増加」「資金繰り難」（ともに0.7ポイント上昇）と続いている（図10-2）。

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目をみると、「競争の激化」が0.9ポイントと最も低下しており、続いて「人材不足」（0.5ポイント低下）、「仕入価格の上昇」「労働時間の短縮」「外注工賃の増加」（いずれも0.4ポイント低下）となっている（図10-2、その他と無回答は順位から除外）。

表10-1 経営上の問題(従業者規模別・業種別)(複数回答)

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5人～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数(単位:者)	884	313	245	326	179	705	183	110	125	108	179
項目(単位:%)											
生産・受注・売上げ不振	38.8%	37.1%	45.7%	35.3%	38.5%	38.9%	35.0%	40.9%	41.6%	39.8%	39.1%
人材不足	36.0%	13.4%	39.6%	54.9%	34.6%	36.3%	37.2%	40.9%	32.0%	36.1%	35.8%
仕入価格の上昇	31.4%	29.4%	34.3%	31.3%	34.1%	30.8%	28.4%	28.2%	37.6%	26.9%	32.4%
先行き見通し難	30.0%	30.7%	31.8%	27.9%	31.3%	29.6%	31.1%	33.6%	27.2%	29.6%	27.4%
労働力不足	22.2%	9.9%	23.7%	32.8%	24.0%	21.7%	23.0%	29.1%	14.4%	19.4%	22.3%
人件費の増加	19.5%	6.1%	26.1%	27.3%	19.6%	19.4%	17.5%	22.7%	17.6%	19.4%	20.7%
競争の激化	17.3%	11.5%	20.8%	20.2%	21.2%	16.3%	17.5%	12.7%	18.4%	24.1%	11.2%
後継者難	12.0%	9.9%	17.1%	10.1%	11.7%	12.1%	13.7%	16.4%	8.0%	10.2%	11.7%
取引先の経営不振	12.0%	16.3%	11.4%	8.3%	14.0%	11.5%	12.6%	12.7%	5.6%	12.0%	13.4%
販売価格の低下	11.8%	10.9%	10.2%	13.8%	14.5%	11.1%	10.9%	10.0%	12.0%	13.9%	9.5%
資金繰り難	10.4%	12.5%	13.9%	5.8%	12.3%	9.9%	12.6%	10.9%	7.2%	7.4%	10.1%
労働時間の短縮	10.1%	3.2%	10.2%	16.6%	12.3%	9.5%	9.8%	11.8%	12.0%	10.2%	5.6%
技術革新への対応遅れ	5.8%	5.4%	4.5%	7.1%	5.6%	5.8%	8.2%	1.8%	6.4%	5.6%	5.6%
外注工賃の増加	5.7%	4.2%	6.9%	6.1%	5.0%	5.8%	5.5%	5.5%	3.2%	11.1%	5.0%
情報化への立ち遅れ	4.8%	3.2%	4.1%	6.7%	4.5%	4.8%	6.0%	3.6%	4.8%	7.4%	2.8%
流通費・物流費の増加	4.5%	1.9%	5.7%	6.1%	5.6%	4.3%	6.6%	2.7%	1.6%	6.5%	3.4%
リスク管理体制の確立	4.5%	1.0%	4.1%	8.3%	5.6%	4.3%	4.9%	8.2%	3.2%	0.9%	3.9%
大型店の影響	3.5%	7.0%	2.4%	0.9%	3.4%	3.5%	3.3%	3.6%	6.4%	4.6%	1.1%
金利負担の増加	3.1%	2.2%	4.9%	2.5%	4.5%	2.7%	1.1%	1.8%	4.8%	1.9%	3.9%
過剰在庫	2.3%	3.2%	2.4%	1.2%	2.2%	2.3%	2.7%	0.9%	2.4%	1.9%	2.8%
環境問題への対応	2.0%	0.3%	4.9%	1.5%	3.4%	1.7%	0.0%	2.7%	1.6%	0.9%	3.4%
輸入品との競合	1.2%	1.9%	0.8%	0.9%	1.7%	1.1%	1.1%	0.9%	0.0%	3.7%	0.6%
労働力過剰	1.2%	1.0%	0.8%	1.8%	0.0%	1.6%	2.2%	0.0%	1.6%	1.9%	1.7%
販売代金回収の困難	1.1%	1.6%	1.2%	0.6%	0.6%	1.3%	2.2%	1.8%	1.6%	0.9%	0.0%
為替変動	0.8%	1.0%	0.4%	0.9%	0.6%	0.9%	0.5%	0.9%	0.0%	1.9%	1.1%
過大設備	0.6%	0.3%	0.4%	0.9%	1.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	1.1%
その他	4.5%	6.4%	2.4%	4.3%	4.5%	4.5%	4.9%	6.4%	4.8%	1.9%	4.5%
無回答	12.0%	21.4%	6.5%	7.1%	12.3%	11.9%	15.8%	8.2%	12.8%	9.3%	11.2%

11. 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・ 昨年より同一労働・同一賃金によりパートにもボーナスを支給しているが、その結果、社員へ回せる分が減った。(仕出し弁当製造)
- ・ 原材料高騰をうけて、同業他社では値上げに踏み切るところもみられる。当社は社内努力により値上げを行わない方針。(米菓製造)
- ・ 材料費・輸送費・光熱費などの高騰により採算が悪化する見通しである。(中華麺製造)
- ・ 人材(外国人労働者)の確保が難しく、生産が減少している。一方では、居酒屋の需要減によりテイクアウト業態やスーパーに販売先が集中している。(食肉加工)
- ・ コロナの影響で土産品の不振が続いている。GoToトラベルも実施されず、先行きが見通せない状況である。(漬物製造)
- ・ ギフト需要の減少により、11月・12月の販売が厳しかった。(水産加工品製造)
- ・ 国内需要は依然として低迷しているが、海外需要の復活により、売上の低下にやや歯止めが掛かっている。しかし、ここ最近ではコンテナ不足により輸出が伸び悩んでおり、先行きが懸念される。(清酒製造)
- ・ 人材不足により生産量が上がらない。(和菓子類製造)
- ・ コロナ禍で会合がなくなり、オードブルや弁当の注文が減少した一方、弁当・惣菜を購入して家で食べる人が増えている。(惣菜製造)

<繊維・衣服>

- ・ コロナ禍の長期化に伴い、これまで海外で生産していた分を国内生産に切り替える動きが出てきた。これにより受注の増加が見込まれるようになったが、外国人実習生の入国禁止で人材が不足しており、売上の増加に結び付かない。(婦人・子供服製造)

<木材・木製品>

- ・ 仕入価格の上昇を製品価格に転嫁したいが、4月以降の受注への影響が不安である。(木製建具製造)
- ・ ウッドショックの影響に加え、全国的にバイオマス発電が過熱しており、材料の確保が厳しくなっている。(チップ製造)
- ・ 大型物件(マンション)の影響で今期は業況が改善した。来期は物件が少ないうえ、コロナ禍で店舗関連の受注が見込めないほか、原材料価格の上昇もあり、業況の悪化が避けられそうにない。(木製建具製造)

<家具・装備品>

- ・ ウッドショックにより木材価格が上昇するなか、金物等の価格もジリジリ上がっている。直ちに商品価格に反映することは難しく、採算が悪化している。(木製家具製造)

<窯業・土石>

- ・ 当社は公共事業を受注したことにより、今期の売上は増加を見込んでいる。しかし、原材料価格の上昇分を価格に転嫁できない状態が続いており、先行きが懸念される。(コンクリート製品製造)

<印刷・同関連>

- ・ イベントの仕事がここ2年すべて中止となり、コロナ前と比べて年間売上高は2割減が続いている。(印刷業)
- ・ 当社は機械印刷に不向きな物に対応しているが、もともと需要が減っていたところへ、コロナ禍でイベント関係・店舗関係・建設関係の受注が途絶えている。また、単価を下げないと受注が難しい。(スクリーン印刷加工)
- ・ ペーパーレス化に加え、コロナ禍でイベントや学校行事などが実施できず、それに関わる印刷物が減少している。(印刷業)

<金属製品>

- ・ 通信関連の受注が増えており、仕事量を確保できている。(架線金物・金具製造)
- ・ 鋼材・化学製品の仕入価格や外注加工賃が上昇する一方、販売価格を値上げできず、業況の悪化が見込まれる。(金属建具製造)
- ・ コロナ禍で海外部品の調達が遅延している(場合によっては調達自体を停止せざるを得ない)。このため納品が遅れ、売上が減少している。(車体板金部品製造)
- ・ 今期から大手運送会社との取引を開始した。これから売上の柱となることを期待している。一方では、原材料である鉄のさらなる価格上昇が懸念される。(金属製ねじ製造)
- ・ 半導体部品の入荷遅れにより製造がストップしている。また、度重なる材料・工具等の値上げにもかかわらず、販売価格への転嫁が進まずに採算の悪化が続いている。(機械部品製造)
- ・ 当社は主にアルミニウムを取り扱っているが、中国におけるマグネシウム(アルミ合金の原材料)不足により今後さらなる価格高騰が懸念され、今後数年にわたって採算悪化が見込まれる。(精密機械器具製造)

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・半導体製造装置メーカーからの受注が増えており、さらなる売上増加が見込まれる。一方では、原材料の高騰が気がかりである。(半導体製造装置部品)
- ・プリンタ用の資材は好調である反面、設備投資の先伸ばしが増え、機械の販売台数は減少傾向にある。(産業用プリンタ製造)

<電気機械>

- ・電子デバイス関連向け基板の生産は好調を維持しており、2022年も持続を見込む。一方、めっき原料となる銅の価格高騰により利益が減少している。(電子部品表面処理)

<その他製造業>

- ・コロナ禍によって売上が減少していたが、自社商品の販促に成功し、業況が改善した。今期の売上は順調だが、人件費や仕入価格などが増加しており、利益率の低下が懸念される。(仏壇・木製品製造)
- ・売上高は2021年度の第2四半期以降回復に向かっているが、コロナ前の水準まで回復するかは見通せない。そうしたなか、大型金属製品への塗装に対応するため新規の設備投資を迫られており、難しい状況にある。(金属製品塗装)
- ・コロナ禍の影響が少なくなりつつあり、受注が回復している。一方では、原油高騰の影響もあり資材価格の上昇が見込まれる。(製袋業)
- ・新潟市内での仕事は減ったが、数年前から県外の商業施設関係の仕事が増えており、売上は少し減っているもののさほど不安はない。(看板業)
- ・「巣ごもり需要」に加え、「県の補助金事業」「市の地域クーポン事業」「区のクーポン事業」等の活用も好調で、今期は業況が改善した。その反面、資材価格の上昇・受注の減少などから先行きは採算の悪化を見込んでいる。(畳製造)
- ・2020年度は全ての品目(自動車関連部品・生活雑貨・業務用設備部品など)で受注が減少したが、2021年3~4月以降は家庭調理雑貨や収納雑貨の受注が安定している。昨年に引き続き、自動車関係の分野はあまり期待できない。(プラスチック製品製造)

2.非製造業**<建設業>**

- ・通信交換機の設備投資により工事量が増加している。(電気通信設備工事業)
- ・新型コロナウイルスの影響で売上の減少が続いた。受注の見通しも改善されない状況である。(左官工事業)
- ・新型コロナウイルスの影響は少なくなってきたが、なかなか適正価格での受注ができない。(鉄筋工事業)
- ・東京オリンピックが終わり、それまで地方の工事を控えていた大手ゼネコンが動きを再開したため、当社の受注が増えはじめている。(鉄筋工事業)
- ・ウッドショックにより国内への資材の入荷が激減し、仕入れのメドが立たない。原油価格高騰の影響もあり多くの資材が値上がりしているが、下請企業にとって民間工事の単価は厳しく、コストの上昇を吸収できない。(型枠工事業)
- ・受注状況は昨年と大きな変化はないが、携帯電話の5G基地局工事が増えてきている。(電気通信設備工事業)
- ・仕入価格が上がる一方、販売価格は据え置き、もしくは値引きを求められている。人件費も増えており、労働時間短縮にも取り組まなくてはならず課題が山積している。(舗装工事業)
- ・従業員の年齢が高くなってきており、10年後の技術者不足が懸念される。(舗装工事業)
- ・従業員の高齢化や、コロナによる外国人技能実習生の受入れのメドが立たないため、人材が不足している。(土木・左官・建築工事業)
- ・人材不足の中、予定よりも多く新卒者を採用できた。売上高も予定通り確保できそうである。反面、半導体不足の影響で資材によっては仕入れが大幅に遅延している。(電気設備工事業)
- ・コロナ禍で大規模の造園工事は減っている。一方、巣ごもりで庭の手入れや管理をする人が増加しており、細かい仕事が増えている。全体の売上高は変わらない。(造園工事業)
- ・原材料の値上がりで利益率が低下している。デジタルの活用(DXへの取り組み)により、危機打開につなげたい。(設備工事業)

＜卸売業＞

- ・ 物流の混乱により出港が遅れ売上也減少している。出港しても仕向地への到着が遅れ、輸出先国での欠品や、取引先の資金繰りが懸念される。(日用品卸)
- ・ コロナ禍で取引先の業容縮少や廃業が増えており、当社の業況に悪影響が出始めている。(包装資材卸売)
- ・ 薬価改定による販売価格の低下が懸念される。(医薬品卸)
- ・ 当社の得意先は酒小売業であり、コロナ禍で最も影響を受けている業種である。収束の見通しがつかない限り、当社の業況の改善は難しい。(酒類卸)
- ・ 今年はコロナ検査キットの売上が見込めることから、業況は多少持ち直している。ただし、4月の薬価改定で仕入価格が上昇する一方、競争の激化に伴って販売価格が低下しており、利益確保が難しくなっている。(医薬品卸)
- ・ 製造現場の省力化設備は今後も成長が見込まれる。エアコンは半導体不足の影響で供給不足が続いており、需要に応えきれない。(各種機器卸)
- ・ 2021年初めは鋼材の仕入コスト上昇分を価格に転嫁できなかったが、年の後半は順調に転嫁できた。現在は鋼材価格が高止まり状態にあり、今後値下がりする見込みはないとみている。(鋼材卸)

＜小売業＞

- ・ 売上高が前年を上回る状態が続いている。対象顧客が3密とは無縁であり、暑さや寒さを凌ぐための商品が好評を博している。(作業服販売)
- ・ 一昨年はコロナ禍のため出来なかったが、昨年10月にセールを行なったところ販売は好調だった。業界全体としては、コロナ禍で店舗販売からネット販売にシフトが進んでいる。(靴販売)
- ・ 販売価格を引き上げたことで一時売上げが伸び悩んだが、歳暮の売上が増加し業況は改善できた。チャンネルとしては、今後通信販売の増加が見込まれる。(生鮮・加工食品販売)
- ・ 外出自粛が減った結果、10月から売上・来店客数が増加した。仕入価格の上昇は当面収まりそうになく、販売価格への転嫁が必要。消費動向への悪影響が懸念される。(スーパー)
- ・ 国内の需要は引き続き多いが、海外が振るわない。業況が改善するためには、海外需要の改善を待たなければならない。(中古車販売)
- ・ 新聞販売は他業種に比べて堅調である。ポスティングの大口受注も売上に貢献している。折込広告はコロナ禍で受注が減少している。(新聞販売店)
- ・ 携帯電話(機種本体)は頭打ちで売上は伸びない。買い替えサイクルが2年から3年に伸びている。(携帯電話販売)
- ・ 季節品の動きが悪い。特にカゼ薬は、コロナ前と比べて売れ行きが落ち込みが顕著である。(ドラッグストア)
- ・ 業界として採算を考えた販売価格になっており、利益が確保できている。今後、ガソリン・軽油の需要減少が続くことに加え、原油価格の高騰や円安の影響で買い控えの恐れがあり、先行きは楽観できない。(ガソリンスタンド)
- ・ ネット通販全体の好調がずっと続いている。(酒販売)
- ・ コロナ禍以前に比べ客数が6割程度にまで減少したことに加え、原材料価格の高騰やコンテナ不足で品薄になるなどの影響が出ている。(家具販売)

＜飲食業＞

- ・ コロナの影響で客足が戻らない。コロナ前と比べ売上は50～70%減っている。(居酒屋)
- ・ 時短要請や休業等で売上が大幅に落ち込み、採算は悪化する一方である。補助金を活用し、かねてより懸案だった店舗改装に踏み切り対策店として評価されたが、個店としてやれることには限界がある。(居酒屋)
- ・ 持続化給付金、県や市からの協力金、支援金等により経営は持続できているが、この先お客様が戻ってくるか不安な状況にある。(スナック)
- ・ コロナ禍により2期連続で売上(特に店内売上)は減少している。一方、テイクアウトや配達代行の売上は伸びてきてはいるものの、固定費が変わらず経費とのバランスは改善できていない。(カレー店)
- ・ 当店は認証店であるが、時短要請や県の警報発令等により予約がキャンセルされ在庫ロスが発生しており、今後の見通しが立たない。(小料理店)
- ・ 新型コロナウイルスの影響で、今期も来期も見通しが立たない。(そば・うどん店)
- ・ ランチのお客様が増えてはいるものの、酒類の売上減少により客単価が下がり、団体客も来店しなくなったため、売上減に歯止めがかからない。(割烹)
- ・ 原材料が軒並み値上りしているが、そのつど価格を上げるわけにもいかず赤字を招いている。(中国料理店)
- ・ 席数を減らしての営業のため、売上は2割ほど減っている。(イタリア料理店)

<宿泊業>

- GoToトラベルの再開を見越して予約が入り始めても、感染が拡大すればすぐにキャンセルとなり、動向が読めない。急に予約が入り始めても、人材を確保するため他社との熾烈な時給合戦になってしまふ。(旅館業)
- 新潟県民割により2021年9～12月は高稼働だった。(ホテル業)
- 新型コロナウイルス流行の影響で、向こう2年間は売上が伸びず、採算は悪化する一方だろう。今後は非接触型の宿泊施設が増え、旅館など対面型の施設は価格引き下げが求められるのではないか。(ゲストハウス)

<運輸業>

- ドライバー不足が取りざたされる中で当社もドライバーの高齢化が進んでいる。若手社員がまったく入社してこないため、事業継続の見通しが暗い。(一般貨物運送業)
- 輸送物量の増加に連動して売上が伸びているが、燃料費(軽油単価)が大幅に上昇しており、利益率の低下を招いている。(一般貨物運送業)
- 飲み会の自粛、会合の人数制限、リモートワークの増加等で人の動きが激減している。さらに、オミクロン株の感染拡大で先行きが不透明であり、業況はさらなる悪化が見込まれる。(個人タクシー業)
- コロナ禍の影響で、食品関連の取扱量が増加している。一方、半導体不足による製品の納期遅延に伴い、配送計画の変更が多くみられる。(一般貨物運送業)
- エネルギー政策の見直しなどを背景に、当社売上高の主力であるLNG船の入港(新潟港)が減少している。その他船舶の入港隻数も年々減少しており、先行きが懸念される。(曳船業)
- 従業員教育に注力し質の高いサービスの維持に努め、固定客で一定の売上は確保しているものの、コロナ禍の影響をカバーするに至っていない。また、乗務員不足や最低賃金の引き上げ等、課題が多い。(タクシー業)

<情報通信業>

- コロナ禍で停滞していた開発案件が動き出し、今期は業況が改善。今年度入社の新社員についても、ようやく開発要員として売上が見込めるようになり、さらなる業況の改善が見込まれる。業界全体で人材不足が深刻となっており、当社も受注の機会を逃している。(ソフトウェア開発)
- コロナ禍で仕事の減った同業者による仕事の取り合いが発生している。そのため単価は低下傾向にあり、ここしばらくは売上の増加は期待できない。(ソフトウェア開発)
- 公共・民間ともにIT投資が盛んなため、販売は好調である。(法人向け通信サービス)
- コロナ禍でECサイト制作を行う企業が増えている。(Webサイト制作)

<その他サービス業>

- 職員の採用ができず、新規のサービス依頼を断らせてもらっている。職員の年齢が上がり、体力的に不安を抱えている人が多くいる。(在宅介護サービス業)
- 原油価格の高騰や、収集車のタイヤなどの値上りで採算悪化が見込まれる。(一般廃棄物処理業)
- 令和3年末は感染状況がやや落ち着いたことで受注が持ち直したが、その後の感染者の急増で、また先行きが見通せなくなっている。(冠婚葬祭業)
- コロナ禍でステイホームが続くと、人が集まる施設の利用に影響してくる。売上が減る一方で、設備機器の経年劣化も経営を圧迫する要因となっている。(会員制スポーツクラブ)
- コンサート等のイベントが夏過ぎ頃から増え、業況が改善したが、今後についてはまったく見通しが立たない。(イベント会場設営、什器備品レンタル業)
- 人件費の増加を価格に転嫁できず、採算が悪化している。パート社員の応募がなく、人材が不足している。(ビル清掃業)
- 減少続きだった売上が12月だけは回復した。今後は来店客の減少や来店頻度の低下などにより、業績の悪化が見込まれる。(美容室)
- 半導体不足やコロナによる海外生産の遅れ等により、OA機器を中心に商品が不足している。このため企業の設備投資計画に遅延が生じており、当社の業況も悪化が見込まれる。(総合リース業)
- 労働環境の改善等により、従業員の定着率は上がった。じかに客と接する業種のため、コロナ禍での客離れが懸念される。(エステティックサービス)

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

—最低賃金の引き上げが経営に及ぼす影響について—

本調査は、令和3年10月1日付で新潟県の最低賃金時間額が859円に引き上げられたことを受けて、市内事業者の経営に及ぼす影響について調査を実施し、有効回答について集計を行った。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	829	251	281	297	41.5%
製造業	333	169	49	60	60	50.8%
非製造業	1,667	660	202	221	237	39.6%
建設業	333	176	44	67	65	52.9%
運輸・通信業	333	100	18	34	48	30.0%
卸・小売業	334	119	30	38	51	35.6%
飲食・宿泊業	333	95	42	34	19	28.5%
サービス業	334	170	68	48	54	50.9%

【テーマ別調査結果の概要】

[1. 最低賃金の引き上げによる事業所での対応]

(「該当する属性の従業員はいない」と回答した事業所を除く)

- 正規社員については、「最低賃金を上回っていたので、賃金を引き上げなかった」の対応が70.0%、「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」が19.4%となっている。
- フルタイム・有期契約労働者については、「最低賃金を上回っていたので、賃金を引き上げなかった」の対応が60.9%、「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」が16.5%となっている。
- パートタイム労働者については、「最低賃金を上回っていたので、賃金を引き上げなかった」の対応が40.4%、「最低賃金を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」が23.7%となっている。

[2. 最低賃金の引き上げによる経営への影響]

- 最低賃金の引き上げによる経営の影響については、「大いに影響があった」(5.7%)、「多少は影響があった」(19.5%)となり、これらを合わせた『影響があった』が25.2%となっている。一方で、「影響はなかった」は56.1%となっている。

[3. 最低賃金の引き上げによる経営への影響に対する具体的な対応 (実施済みも含む)]

- 最低賃金の引き上げによる経営への影響に対する具体的な対応を尋ねたところ(複数回答)、「従業員の残業時間を削減する」(27.5%)が最も高く、以下「従業員教育・人材育成に取り組む」(22.5%)、「価格転嫁を図る」(22.5%)などとなっている。

[4. 最低賃金の引き上げに対応するために必要な支援]

- 最低賃金の引き上げに対応するために必要と考える支援について尋ねたところ(複数回答)、「雇用維持への支援」(37.7%)が最も高く、以下「人材確保への支援」(32.2%)、「補助金等の情報提供と申請支援」(26.1%)などとなっている。

1. 最低賃金の引き上げによる事業所での対応

(1) 正規社員

ポイント

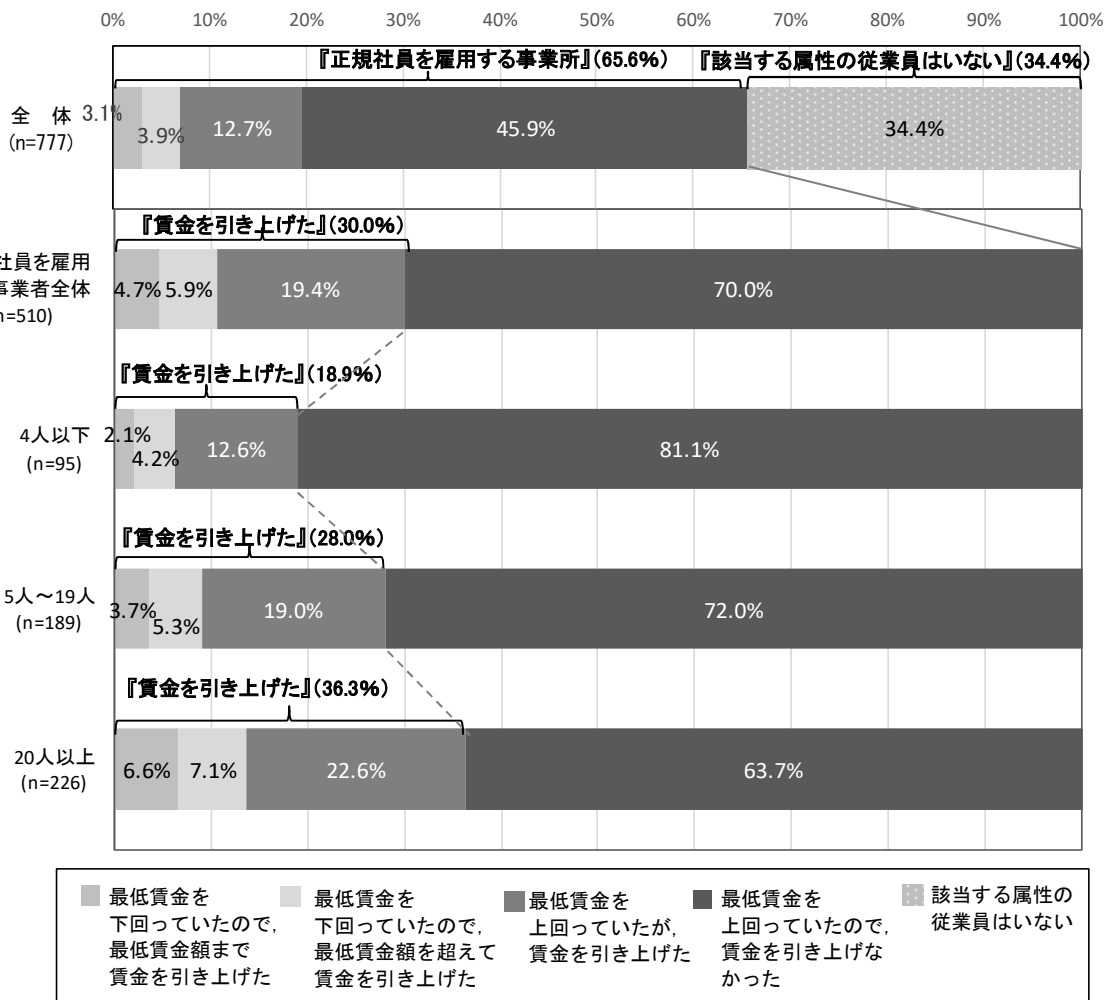
令和3年10月1日の最低賃金の引き上げによる事業所での対応について尋ねたところ、『正規社員を雇用する事業所』の割合は65.6%であり、「該当する属性の従業員はいない」と回答した事業所の割合は34.4%であった。

- 『正規社員を雇用する事業所』の内訳についてみると、『賃金を引き上げた』の割合は30.0%となっている一方で、「最低賃金を上回っていたので、賃金を引き上げなかった」の割合は70.0%となっている。
- 従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、『賃金を引き上げた』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』は『非製造業』よりも『賃金を引き上げた』の割合が高くなっている。

『正規社員を雇用する事業所』の内訳についてみると、「最低賃金を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」(4.7%)、「最低賃金を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」(5.9%)、「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」(19.4%)となり、これらを合わせた『賃金を引き上げた』の割合は30.0%となっている。一方で「最低賃金を上回っていたので、賃金を引き上げなかった」の割合は70.0%となっている。

従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど『賃金を引き上げた』の割合が高くなっており、『20人以上』では「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」の割合が22.6%と他の規模より高くなっている。(図1-1, 表1-2)

図 1-1 従業員規模別 最低賃金の引き上げによる事業所での対応 【正規社員】



業種別にみると、『製造業』では、『賃金を引き上げた』の割合が38.7%と『非製造業』と比較して11.1ポイント高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『運輸・通信業』、『サービス業』では『賃金を引き上げた』の割合が3割強と高くなっている。あわせて、『サービス業』では「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」の割合が25.5%と他の業種と比較して高くなっている。(図1-2, 表1-2)

図1-2 業種別 最低賃金の引き上げによる事業所での対応【正規社員】

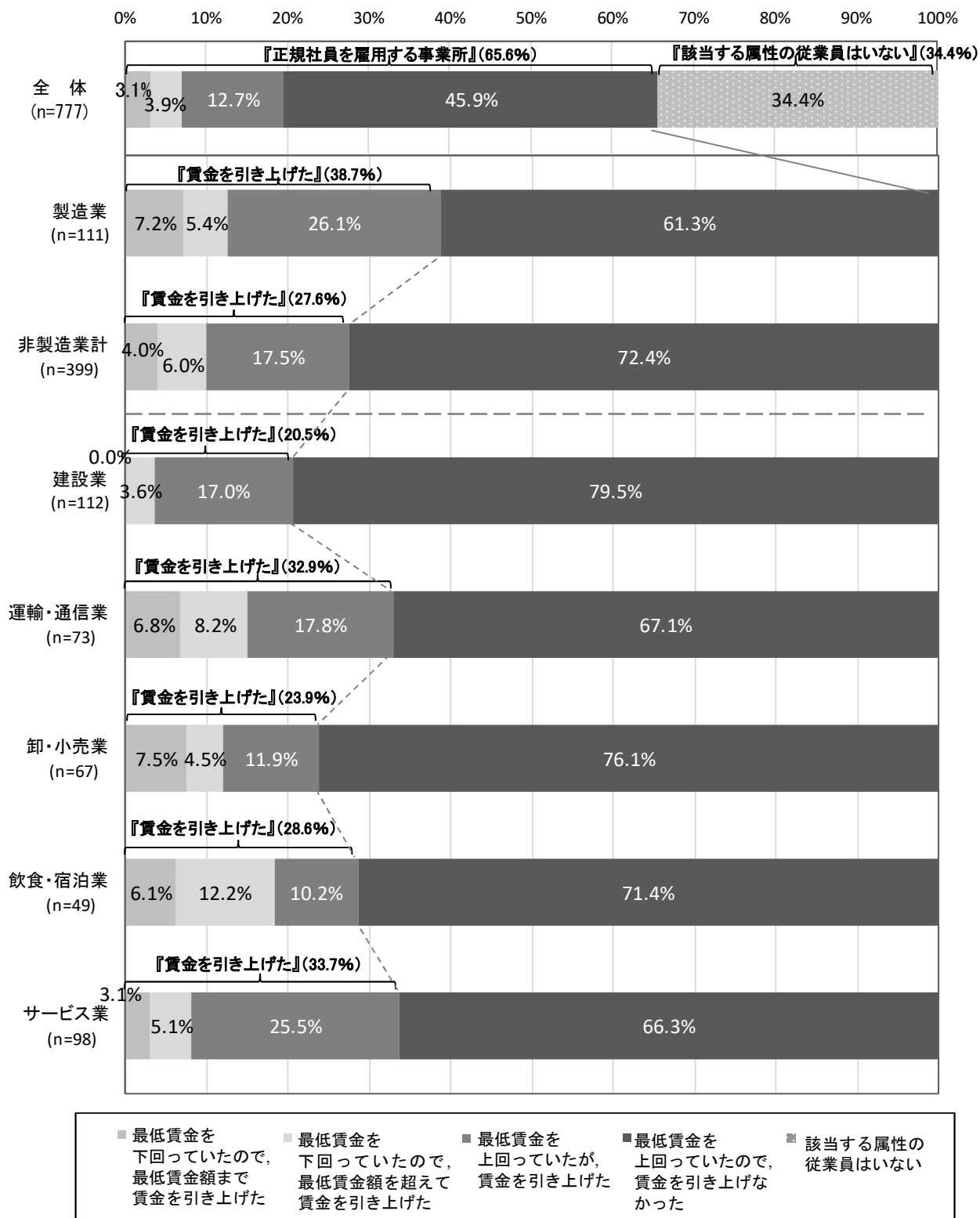


表 1-1 従業者規模別・業種別 最低賃金の引き上げによる事業所での対応 【正規社員】
(回答数及び回答割合)

	回答事業所数	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額まで 賃金を引き上げた	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額を超えて 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたが、 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたので、 賃金を引き上げな かった	該当する属性の 従業員はいない
全 体	777	24 (3.1%)	30 (3.9%)	99 (12.7%)	357 (45.9%)	267 (34.4%)
【従業者規模別】						
4人以下	219	2 (0.9%)	4 (1.8%)	12 (5.5%)	77 (35.2%)	124 (56.6%)
5人～19人	265	7 (2.6%)	10 (3.8%)	36 (13.6%)	136 (51.3%)	76 (28.7%)
20人以上	293	15 (5.1%)	16 (5.5%)	51 (17.4%)	144 (49.1%)	67 (22.9%)
【業種別】						
製造業	159	8 (5.0%)	6 (3.8%)	29 (18.2%)	68 (42.8%)	48 (30.2%)
非製造業計	618	16 (2.6%)	24 (3.9%)	70 (11.3%)	289 (46.8%)	219 (35.4%)
建設業	168	-	4 (2.4%)	19 (11.3%)	89 (53.0%)	56 (33.3%)
運輸・通信業	98	5 (5.1%)	6 (6.1%)	13 (13.3%)	49 (50.0%)	25 (25.5%)
卸・小売業	109	5 (4.6%)	3 (2.8%)	8 (7.3%)	51 (46.8%)	42 (38.5%)
飲食・宿泊業	82	3 (3.7%)	6 (7.3%)	5 (6.1%)	35 (42.7%)	33 (40.2%)
サービス業	161	3 (1.9%)	5 (3.1%)	25 (15.5%)	65 (40.4%)	63 (39.1%)

表 1-2 従業者規模別・業種別 最低賃金の引き上げによる事業所での対応 【正規社員】
(「該当する属性の従業員はいない」と回答した事業所を除く回答数及び回答割合)

	回答事業所数	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額まで 賃金を引き上げた	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額を超えて 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたが、 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたので、 賃金を引き上げな かった
全 体	510	24 (4.7%)	30 (5.9%)	99 (19.4%)	357 (70.0%)
【従業者規模別】					
4人以下	95	2 (2.1%)	4 (4.2%)	12 (12.6%)	77 (81.1%)
5人～19人	189	7 (3.7%)	10 (5.3%)	36 (19.0%)	136 (72.0%)
20人以上	226	15 (6.6%)	16 (7.1%)	51 (22.6%)	144 (63.7%)
【業種別】					
製造業	111	8 (7.2%)	6 (5.4%)	29 (26.1%)	68 (61.3%)
非製造業計	399	16 (4.0%)	24 (6.0%)	70 (17.5%)	289 (72.4%)
建設業	112	-	4 (3.6%)	19 (17.0%)	89 (79.5%)
運輸・通信業	73	5 (6.8%)	6 (8.2%)	13 (17.8%)	49 (67.1%)
卸・小売業	67	5 (7.5%)	3 (4.5%)	8 (11.9%)	51 (76.1%)
飲食・宿泊業	49	3 (6.1%)	6 (12.2%)	5 (10.2%)	35 (71.4%)
サービス業	98	3 (3.1%)	5 (5.1%)	25 (25.5%)	65 (66.3%)

【参考】

表 1-3 詳細業種別 最低賃金の引き上げによる事業所での対応【正規社員】(回答数及び回答割合)

	回答事業所数	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額まで 賃金を引き上げた	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額を超えて 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたが、 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたので、 賃金を引き上げな かった	該当する属性の 従業員はいない
全体	777	24 (3.1%)	30 (3.9%)	99 (12.7%)	357 (45.9%)	267 (34.4%)
製造業	159	8 (5.0%)	6 (3.8%)	29 (18.2%)	68 (42.8%)	48 (30.2%)
食料品・飲料	38	2 (5.3%)	2 (5.3%)	13 (34.2%)	15 (39.5%)	6 (15.8%)
繊維・衣服	6	1 (16.7%)	-	-	3 (50.0%)	2 (33.3%)
木材・木製品	10	-	-	2 (20.0%)	5 (50.0%)	3 (30.0%)
家具・装備品	6	-	-	1 (16.7%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)
窯業・土石	3	-	-	1 (33.3%)	2 (66.7%)	-
印刷・同関連	12	1 (8.3%)	-	-	5 (41.7%)	6 (50.0%)
金属製品	31	1 (3.2%)	1 (3.2%)	6 (19.4%)	16 (51.6%)	7 (22.6%)
汎用・生産用・ 業務用機械	7	-	1 (14.3%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)
電気機械	2	1 (50.0%)	-	-	-	1 (50.0%)
輸送用機械	4	-	-	-	3 (75.0%)	1 (25.0%)
その他製造業	40	2 (5.0%)	2 (5.0%)	4 (10.0%)	15 (37.5%)	17 (42.5%)
非製造業計	618	16 (2.6%)	24 (3.9%)	70 (11.3%)	289 (46.8%)	219 (35.4%)
建設業	168	-	4 (2.4%)	19 (11.3%)	89 (53.0%)	56 (33.3%)
卸売業	34	1 (2.9%)	1 (2.9%)	3 (8.8%)	17 (50.0%)	12 (35.3%)
小売業	75	4 (5.3%)	2 (2.7%)	5 (6.7%)	34 (45.3%)	30 (40.0%)
飲食業	76	2 (2.6%)	6 (7.9%)	5 (6.6%)	33 (43.4%)	30 (39.5%)
宿泊業	6	1 (16.7%)	-	-	2 (33.3%)	3 (50.0%)
運輸業	61	5 (8.2%)	6 (9.8%)	7 (11.5%)	32 (52.5%)	11 (18.0%)
情報通信業	37	-	-	6 (16.2%)	17 (45.9%)	14 (37.8%)
その他サービス業	161	3 (1.9%)	5 (3.1%)	25 (15.5%)	65 (40.4%)	63 (39.1%)

(2)フルタイム・有期契約労働者

ポイント

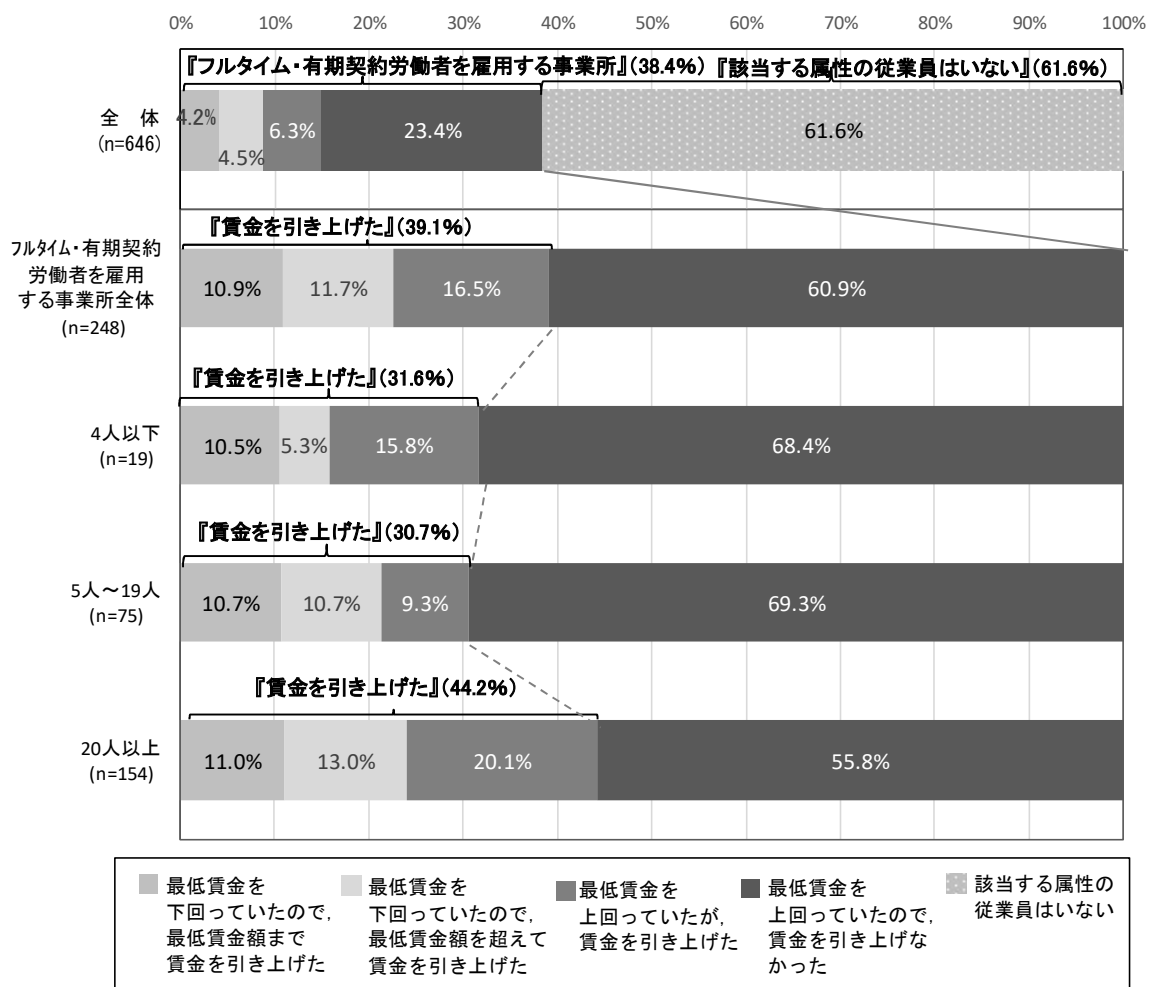
令和3年10月1日の最低賃金の引き上げによる事業所での対応について尋ねたところ、『フルタイム・有期契約労働者を雇用する事業所』の割合は38.4%であり、「該当する属性の従業員はいない」と回答した事業所の割合は61.6%であった。

- 『フルタイム・有期契約労働者を雇用する事業所』の内訳についてみると、『賃金を引き上げた』の割合は39.1%となっている一方で、「最低賃金を上回っていたので、賃金を引き上げなかった」の割合は60.9%となっている。
- 従業員規模別にみると、『20人以上』では『賃金を引き上げた』の割合が44.2%と他の規模の事業所よりも高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では、『非製造業』よりも「最低賃金を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」、「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」の割合が高くなっている。

『フルタイム・有期契約労働者を雇用する事業所』の内訳についてみると、「最低賃金を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」(10.9%)、「最低賃金を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」(11.7%)、「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」(16.5%)となり、これらを合わせた『賃金を引き上げた』の割合は39.1%となっている。一方で「最低賃金を上回っていたので、賃金を引き上げなかった」の割合は60.9%となっている。

従業員規模別にみると、『20人以上』では『賃金を引き上げた』の割合が44.2%と他の規模の事業所よりも高くなっている。(図1-3,表1-5)

図1-3 従業員規模別 最低賃金の引き上げによる事業所での対応【フルタイム・有期契約労働者】



業種別にみると、『製造業』では、『賃金を引き上げた』の割合が55.1%と『非製造業』と比較して19.9ポイント高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『飲食・宿泊業』、『サービス業』では『賃金を引き上げた』の割合が4割強と高くなっている。また、『卸・小売業』では「最低賃金を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」の割合が21.1%と他の業種と比較して高くなっている。(図1-4, 表1-5)

図1-4 業種別 最低賃金の引き上げによる事業所での対応【フルタイム・有期契約労働者】

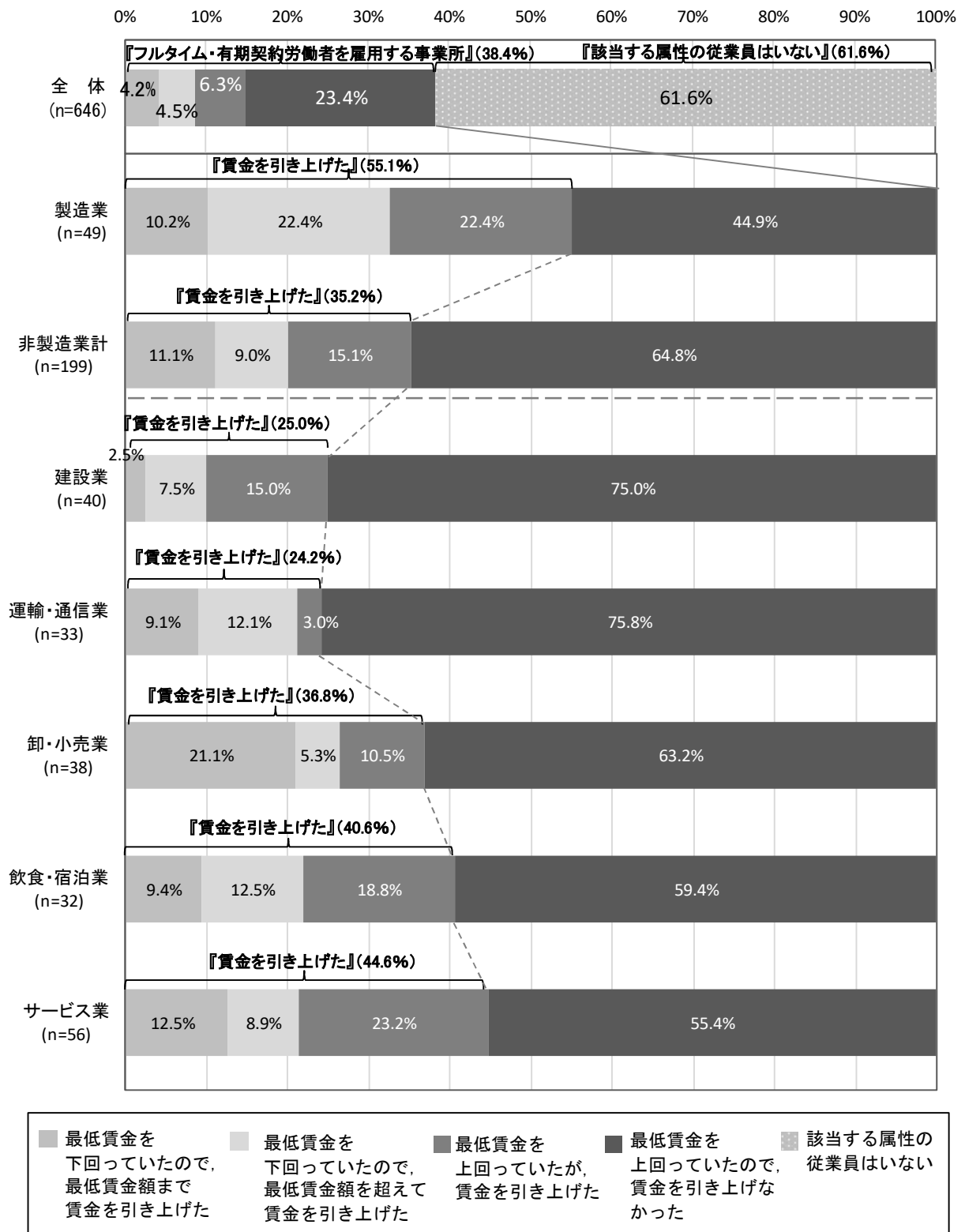


表 1-4 従業者規模別・業種別 最低賃金の引き上げによる事業所での対応【フルタイム・有期契約労働者】
(回答数及び回答者割合)

	回答事業所数	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額まで 賃金を引き上げた	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額を超えて 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたが、 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたので、 賃金を引き上げな かった	該当する属性の 従業員はいない
全 体	646	27 (4.2%)	29 (4.5%)	41 (6.3%)	151 (23.4%)	398 (61.6%)
【従業者規模別】						
4人以下	173	2 (1.2%)	1 (0.6%)	3 (1.7%)	13 (7.5%)	154 (89.0%)
5人～19人	203	8 (3.9%)	8 (3.9%)	7 (3.4%)	52 (25.6%)	128 (63.1%)
20人以上	270	17 (6.3%)	20 (7.4%)	31 (11.5%)	86 (31.9%)	116 (43.0%)
【業種別】						
製造業	120	5 (4.2%)	11 (9.2%)	11 (9.2%)	22 (18.3%)	71 (59.2%)
非製造業計	526	22 (4.2%)	18 (3.4%)	30 (5.7%)	129 (24.5%)	327 (62.2%)
建設業	132	1 (0.8%)	3 (2.3%)	6 (4.5%)	30 (22.7%)	92 (69.7%)
運輸・通信業	81	3 (3.7%)	4 (4.9%)	1 (1.2%)	25 (30.9%)	48 (59.3%)
卸・小売業	94	8 (8.5%)	2 (2.1%)	4 (4.3%)	24 (25.5%)	56 (59.6%)
飲食・宿泊業	78	3 (3.8%)	4 (5.1%)	6 (7.7%)	19 (24.4%)	46 (59.0%)
サービス業	141	7 (5.0%)	5 (3.5%)	13 (9.2%)	31 (22.0%)	85 (60.3%)

表 1-5 従業者規模別・業種別 最低賃金の引き上げによる事業所での対応【フルタイム・有期契約労働者】
(「該当する属性の従業員はいない」と回答した事業所を除く回答数及び回答割合)

	回答事業所数	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額まで 賃金を引き上げた	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額を超えて 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたが、 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたので、 賃金を引き上げな かった
全 体	248	27 (10.9%)	29 (11.7%)	41 (16.5%)	151 (60.9%)
【従業者規模別】					
4人以下	19	2 (10.5%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	13 (68.4%)
5人～19人	75	8 (10.7%)	8 (10.7%)	7 (9.3%)	52 (69.3%)
20人以上	154	17 (11.0%)	20 (13.0%)	31 (20.1%)	86 (55.8%)
【業種別】					
製造業	49	5 (10.2%)	11 (22.4%)	11 (22.4%)	22 (44.9%)
非製造業計	199	22 (11.1%)	18 (9.0%)	30 (15.1%)	129 (64.8%)
建設業	40	1 (2.5%)	3 (7.5%)	6 (15.0%)	30 (75.0%)
運輸・通信業	33	3 (9.1%)	4 (12.1%)	1 (3.0%)	25 (75.8%)
卸・小売業	38	8 (21.1%)	2 (5.3%)	4 (10.5%)	24 (63.2%)
飲食・宿泊業	32	3 (9.4%)	4 (12.5%)	6 (18.8%)	19 (59.4%)
サービス業	56	7 (12.5%)	5 (8.9%)	13 (23.2%)	31 (55.4%)

【参考】

表 1-6 詳細業種別 最低賃金の引き上げによる事業所での対応【フルタイム・有期契約労働者】
(回答数及び回答割合)

	回答事業所数	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額まで 賃金を引き上げた	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額を超えて 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたが、 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたので、 賃金を引き上げな かった	該当する属性の 従業員はいない
全 体	646	27 (4.2%)	29 (4.5%)	41 (6.3%)	151 (23.4%)	398 (61.6%)
製造業	120	5 (4.2%)	11 (9.2%)	11 (9.2%)	22 (18.3%)	71 (59.2%)
食料品・飲料	34	2 (5.9%)	6 (17.6%)	6 (17.6%)	6 (17.6%)	14 (41.2%)
繊維・衣服	5	-	-	-	1 (20.0%)	4 (80.0%)
木材・木製品	6	-	-	1 (16.7%)	-	5 (83.3%)
家具・装備品	4	-	-	1 (25.0%)	-	3 (75.0%)
窯業・土石	1	-	-	-	-	1 (100.0%)
印刷・同関連	8	-	-	-	1 (12.5%)	7 (87.5%)
金属製品	21	-	2 (9.5%)	-	6 (28.6%)	13 (61.9%)
汎用・生産用・ 業務用機械	6	-	1 (16.7%)	-	-	5 (83.3%)
電気機械	2	-	-	-	-	2 (100.0%)
輸送用機械	4	-	-	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)
その他製造業	29	3 (10.3%)	2 (6.9%)	2 (6.9%)	7 (24.1%)	15 (51.7%)
非製造業計	526	22 (4.2%)	18 (3.4%)	30 (5.7%)	129 (24.5%)	327 (62.2%)
建設業	132	1 (0.8%)	3 (2.3%)	6 (4.5%)	30 (22.7%)	92 (69.7%)
卸売業	28	1 (3.6%)	-	2 (7.1%)	10 (35.7%)	15 (53.6%)
小売業	66	7 (10.6%)	2 (3.0%)	2 (3.0%)	14 (21.2%)	41 (62.1%)
飲食業	73	2 (2.7%)	4 (5.5%)	6 (8.2%)	17 (23.3%)	44 (60.3%)
宿泊業	5	1 (20.0%)	-	-	2 (40.0%)	2 (40.0%)
運輸業	48	3 (6.3%)	4 (8.3%)	1 (2.1%)	17 (35.4%)	23 (47.9%)
情報通信業	33	-	-	-	8 (24.2%)	25 (75.8%)
その他サービス業	141	7 (5.0%)	5 (3.5%)	13 (9.2%)	31 (22.0%)	85 (60.3%)

(3)パートタイム労働者

ポイント

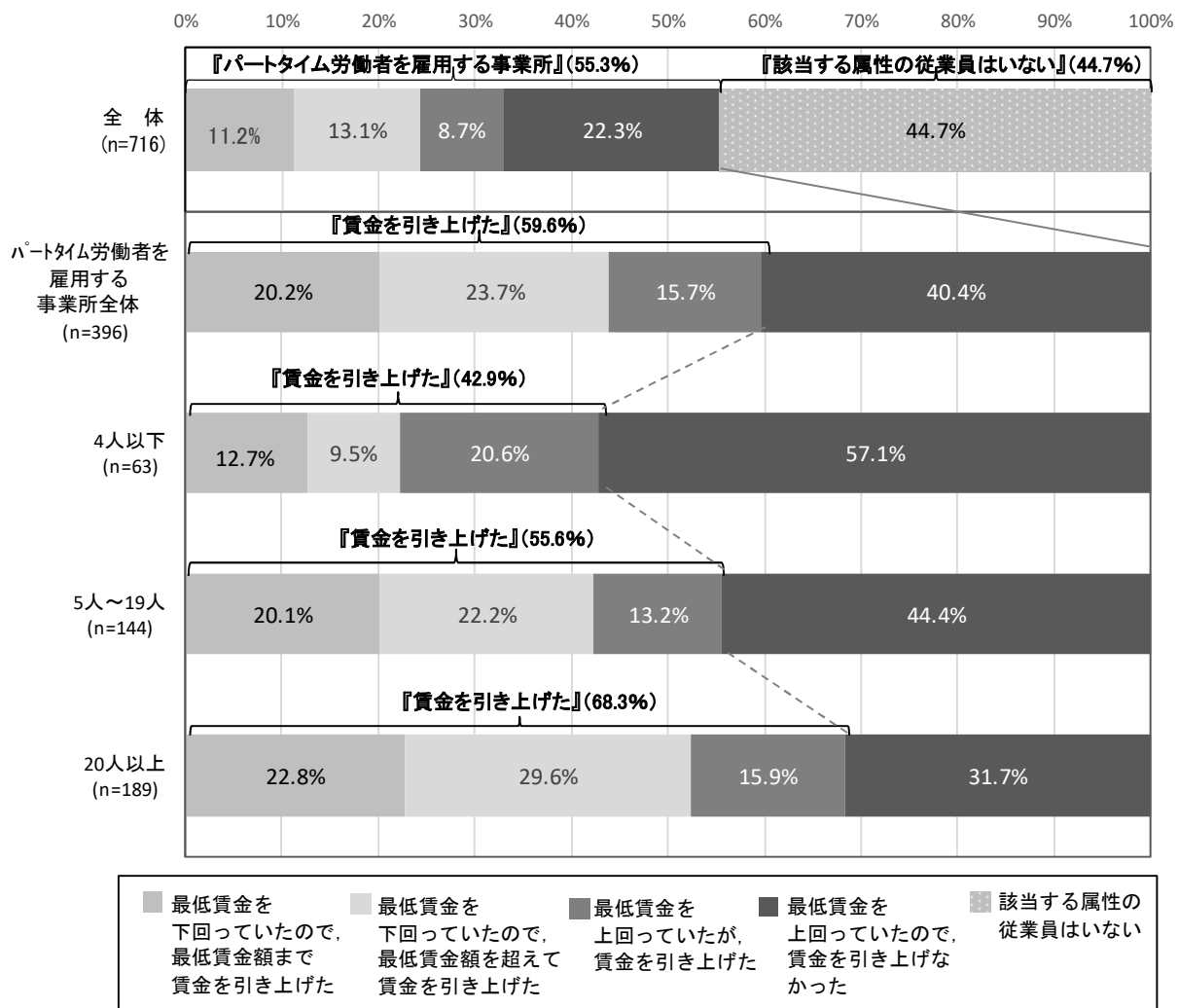
令和3年10月1日の最低賃金の引き上げによる事業所での対応について尋ねたところ、『パートタイム労働者を雇用する事業所』の割合は55.3%であり、「該当する属性の従業員はいない」と回答した事業所の割合は44.7%であった。

- 『パートタイム労働者を雇用する事業所』の内訳についてみると、『賃金を引き上げた』の割合は59.6%となっている一方で、「最低賃金を上回っていたので、賃金を引き上げなかった」の割合は40.4%となっている。
- 従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれて、『賃金を引き上げた』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』よりも『賃金を引き上げた』の割合が高くなっている。

『パートタイム労働者を雇用する事業所』の内訳についてみると、「最低賃金を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」(20.2%)、「最低賃金を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」(23.7%)、「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」(15.7%)となり、これを合わせた『賃金を引き上げた』の割合は59.6%となっている。一方で「最低賃金を上回っていたので、賃金を引き上げなかった」の割合は40.4%となっている。

従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど『賃金を引き上げた』の割合が高くなっており、『20人以上』では「最低賃金を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」の割合が29.6%と他の規模より高くなっている。(図1-5、表1-8)

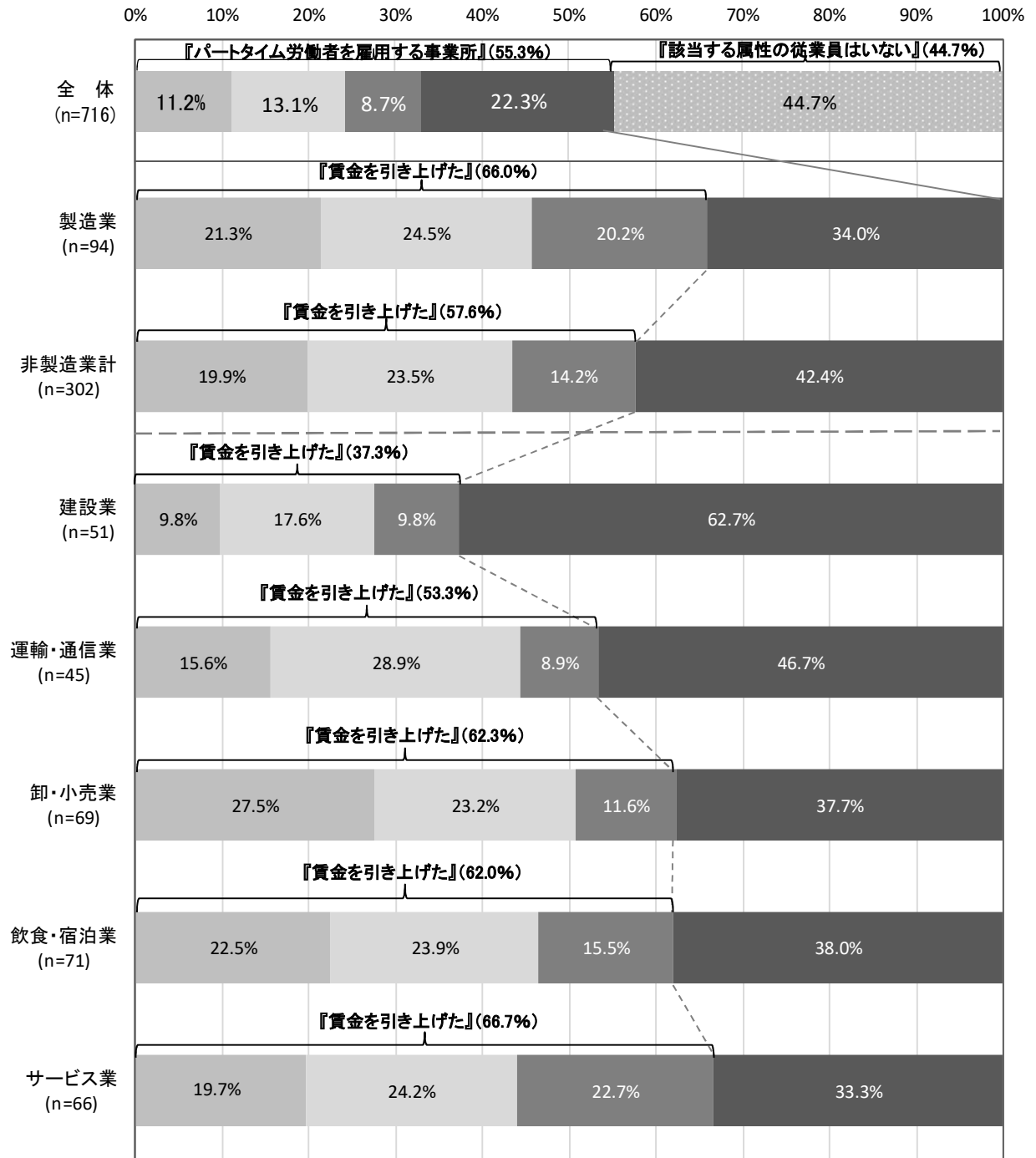
図1-5 従業員規模別 最低賃金の引き上げによる事業所での対応【パートタイム労働者】



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』よりも『賃金を引き上げた』の割合が高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『賃金を引き上げた』の割合は、『サービス業』(66.7%)、『卸・小売業』(62.3%)、『飲食・宿泊業』(62.0%)で、6割を超えている。一方で『建設業』では、『賃金を引き上げた』の割合は37.3%と他の業種と比較して低くなっている。(図1-6,表1-8)

図1-6 業種別 最低賃金の引き上げによる事業所での対応【パートタイム労働者】



■ 最低賃金を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた
 ■ 最低賃金を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた
 ■ 最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた
 ■ 最低賃金を上回っていたので、賃金を引き上げなかった
 ■ 該当する属性の従業員はいない

表 1-7 従業者規模別・業種別 最低賃金の引き上げによる事業所での対応【パートタイム労働者】
(回答数及び回答割合)

	回答事業所数	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額まで 賃金を引き上げた	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額を超えて 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたが、 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたので、 賃金を引き上げな かった	該当する属性の 従業員はいない
全 体	716	80 (11.2%)	94 (13.1%)	62 (8.7%)	160 (22.3%)	320 (44.7%)
【従業者規模別】						
4人以下	195	8 (4.1%)	6 (3.1%)	13 (6.7%)	36 (18.5%)	132 (67.7%)
5人～19人	241	29 (12.0%)	32 (13.3%)	19 (7.9%)	64 (26.6%)	97 (40.2%)
20人以上	280	43 (15.4%)	56 (20.0%)	30 (10.7%)	60 (21.4%)	91 (32.5%)
【業種別】						
製造業	142	20 (14.1%)	23 (16.2%)	19 (13.4%)	32 (22.5%)	48 (33.8%)
非製造業計	574	60 (10.5%)	71 (12.4%)	43 (7.5%)	128 (22.3%)	272 (47.4%)
建設業	136	5 (3.7%)	9 (6.6%)	5 (3.7%)	32 (23.5%)	85 (62.5%)
運輸・通信業	89	7 (7.9%)	13 (14.6%)	4 (4.5%)	21 (23.6%)	44 (49.4%)
卸・小売業	109	19 (17.4%)	16 (14.7%)	8 (7.3%)	26 (23.9%)	40 (36.7%)
飲食・宿泊業	92	16 (17.4%)	17 (18.5%)	11 (12.0%)	27 (29.3%)	21 (22.8%)
サービス業	148	13 (8.8%)	16 (10.8%)	15 (10.1%)	22 (14.9%)	82 (55.4%)

表 1-8 従業者規模別・業種別 最低賃金の引き上げによる事業所での対応【パートタイム労働者】
(「該当する属性の従業員はいない」と回答した事業所を除く回答数及び回答割合)

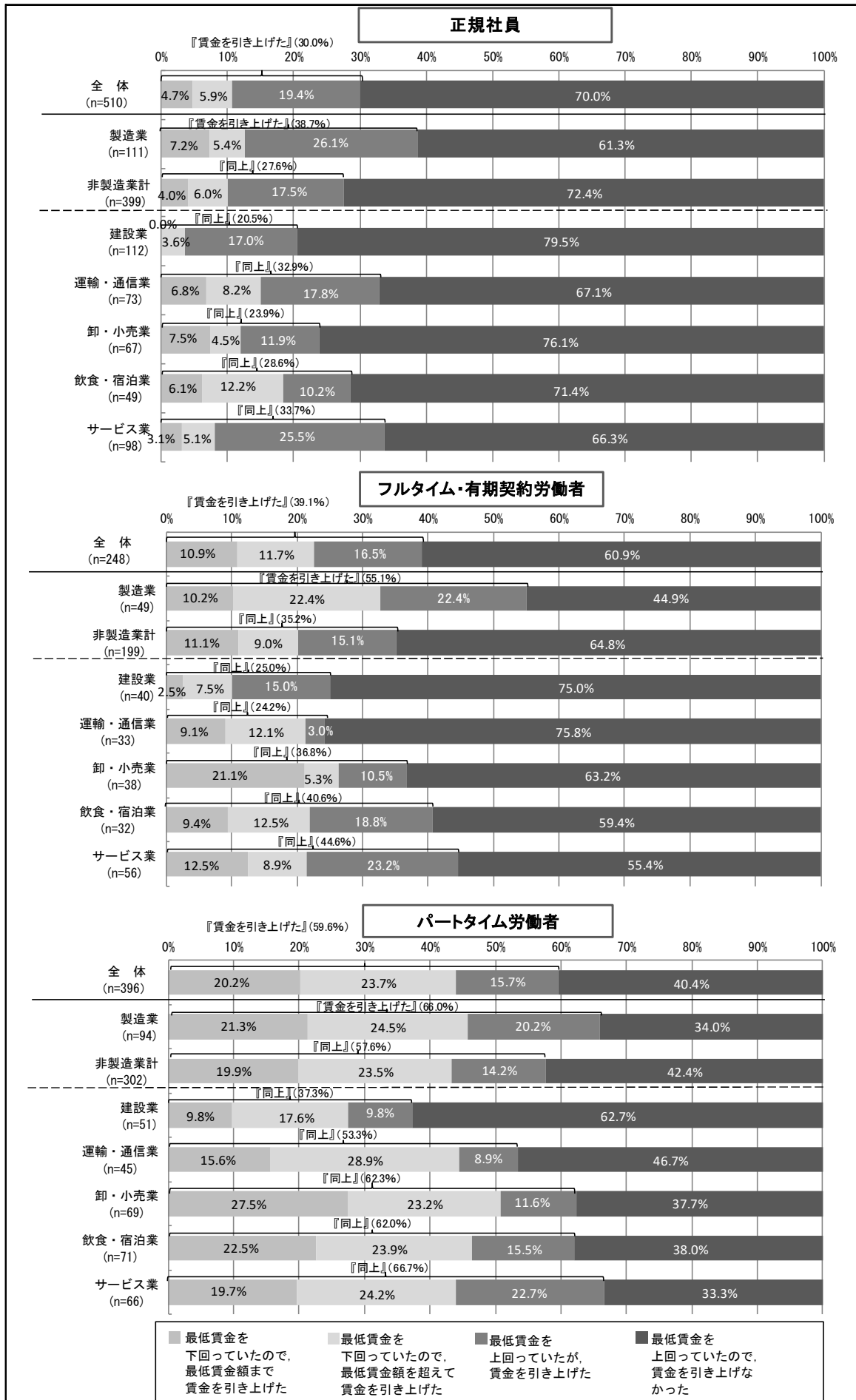
	回答事業所数	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額まで 賃金を引き上げた	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額を超えて 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたが、 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたので、 賃金を引き上げな かった
全 体	396	80 (20.2%)	94 (23.7%)	62 (15.7%)	160 (40.4%)
【従業者規模別】					
4人以下	63	8 (12.7%)	6 (9.5%)	13 (20.6%)	36 (57.1%)
5人～19人	144	29 (20.1%)	32 (22.2%)	19 (13.2%)	64 (44.4%)
20人以上	189	43 (22.8%)	56 (29.6%)	30 (15.9%)	60 (31.7%)
【業種別】					
製造業	94	20 (21.3%)	23 (24.5%)	19 (20.2%)	32 (34.0%)
非製造業計	302	60 (19.9%)	71 (23.5%)	43 (14.2%)	128 (42.4%)
建設業	51	5 (9.8%)	9 (17.6%)	5 (9.8%)	32 (62.7%)
運輸・通信業	45	7 (15.6%)	13 (28.9%)	4 (8.9%)	21 (46.7%)
卸・小売業	69	19 (27.5%)	16 (23.2%)	8 (11.6%)	26 (37.7%)
飲食・宿泊業	71	16 (22.5%)	17 (23.9%)	11 (15.5%)	27 (38.0%)
サービス業	66	13 (19.7%)	16 (24.2%)	15 (22.7%)	22 (33.3%)

【参考】

表1-9 詳細業種別 最低賃金の引き上げによる事業所での対応【パートタイム労働者】
(回答数及び回答割合)

	回答事業所数	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額まで 賃金を引き上げた	最低賃金を 下回っていたので、 最低賃金額を超えて 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたが、 賃金を引き上げた	最低賃金を 上回っていたので、 賃金を引き上げな かった	該当する属性の 従業員はいない
全 体	716	80 (11.2%)	94 (13.1%)	62 (8.7%)	160 (22.3%)	320 (44.7%)
製造業	142	20 (14.1%)	23 (16.2%)	19 (13.4%)	32 (22.5%)	48 (33.8%)
食料品・飲料	38	8 (21.1%)	13 (34.2%)	5 (13.2%)	7 (18.4%)	5 (13.2%)
繊維・衣服	6	-	-	2 (33.3%)	1 (16.7%)	3 (50.0%)
木材・木製品	7	2 (28.6%)	-	2 (28.6%)	-	3 (42.9%)
家具・装備品	5	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)
窯業・土石	1	-	-	-	-	1 (100.0%)
印刷・同関連	12	3 (25.0%)	-	1 (8.3%)	4 (33.3%)	4 (33.3%)
金属製品	23	-	2 (8.7%)	3 (13.0%)	8 (34.8%)	10 (43.5%)
汎用・生産用・ 業務用機械	7	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)
電気機械	3	1 (33.3%)	-	1 (33.3%)	-	1 (33.3%)
輸送用機械	4	-	-	-	1 (25.0%)	3 (75.0%)
その他製造業	36	4 (11.1%)	6 (16.7%)	3 (8.3%)	9 (25.0%)	14 (38.9%)
非製造業計	574	60 (10.5%)	71 (12.4%)	43 (7.5%)	128 (22.3%)	272 (47.4%)
建設業	136	5 (3.7%)	9 (6.6%)	5 (3.7%)	32 (23.5%)	85 (62.5%)
卸売業	34	5 (14.7%)	3 (8.8%)	3 (8.8%)	9 (26.5%)	14 (41.2%)
小売業	75	14 (18.7%)	13 (17.3%)	5 (6.7%)	17 (22.7%)	26 (34.7%)
飲食業	86	15 (17.4%)	15 (17.4%)	10 (11.6%)	25 (29.1%)	21 (24.4%)
宿泊業	6	1 (16.7%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	-
運輸業	53	5 (9.4%)	11 (20.8%)	2 (3.8%)	13 (24.5%)	22 (41.5%)
情報通信業	36	2 (5.6%)	2 (5.6%)	2 (5.6%)	8 (22.2%)	22 (61.1%)
その他サービス業	148	13 (8.8%)	16 (10.8%)	15 (10.1%)	22 (14.9%)	82 (55.4%)

図 1-7 業種別 最低賃金の引き上げによる事業所での対応(「該当する属性の従業員はいない」と回答した事業所を除く)



2. 最低賃金の引き上げによる経営への影響

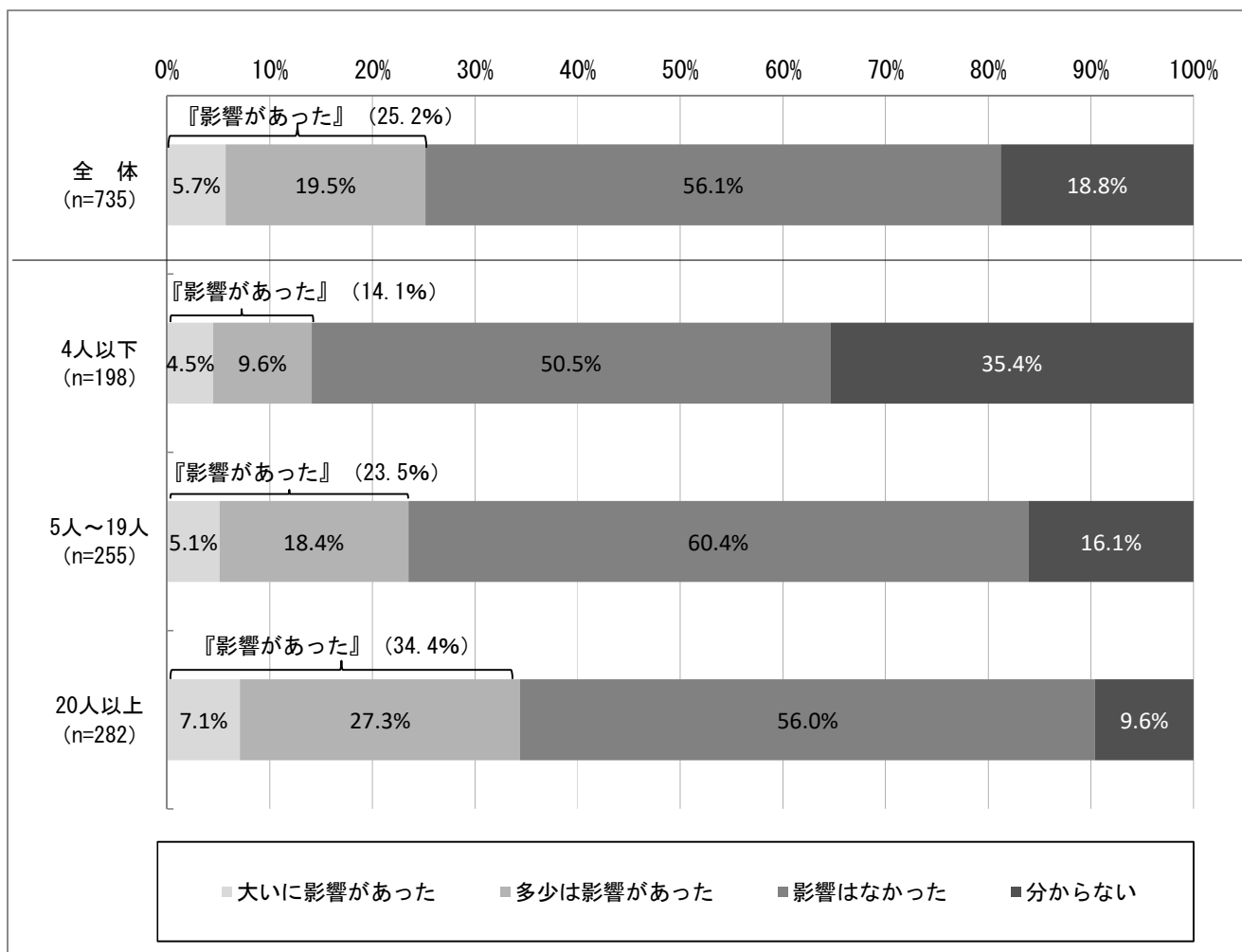
ポイント

- 最低賃金の引き上げによる経営への影響については、「大いに影響があった」(5.7%)、「多少は影響があった」(19.5%)となり、これらを合わせた『影響があった』が25.2%となっている。一方で、「影響はなかった」は56.1%となっている。
- 従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれて『影響があった』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『影響があった』の割合が高くなっている。

最低賃金の引き上げによる経営への影響については「影響はなかった」が56.1%で最も高く、以下「多少は影響があった」(19.5%)、「大いに影響があった」(5.7%)となっている。

従業員規模別にみると、『影響があった』の割合は、『4人以下』では14.1%にとどまるが、『5人～19人』では23.5%、『20人以上』では34.4%と従業員数が多いほど割合が高くなっている。(図2-1、表2-1)

図2-1 従業員規模別 最低賃金の引き上げによる経営への影響



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『影響があった』の割合が高くなっている。
 『非製造業』の個別業種についてみると、『飲食・宿泊業』では「大いに影響があった」の割合が13.6%と高くなっている。また、『飲食・宿泊業』, 『サービス業』で『影響があった』の割合が3割超と高くなっている一方で、『建設業』では、およそ7割が「影響はなかった」となっている。(図2-2, 表2-1, 表2-2)

図2-2 業種別 最低賃金の引き上げによる経営への影響

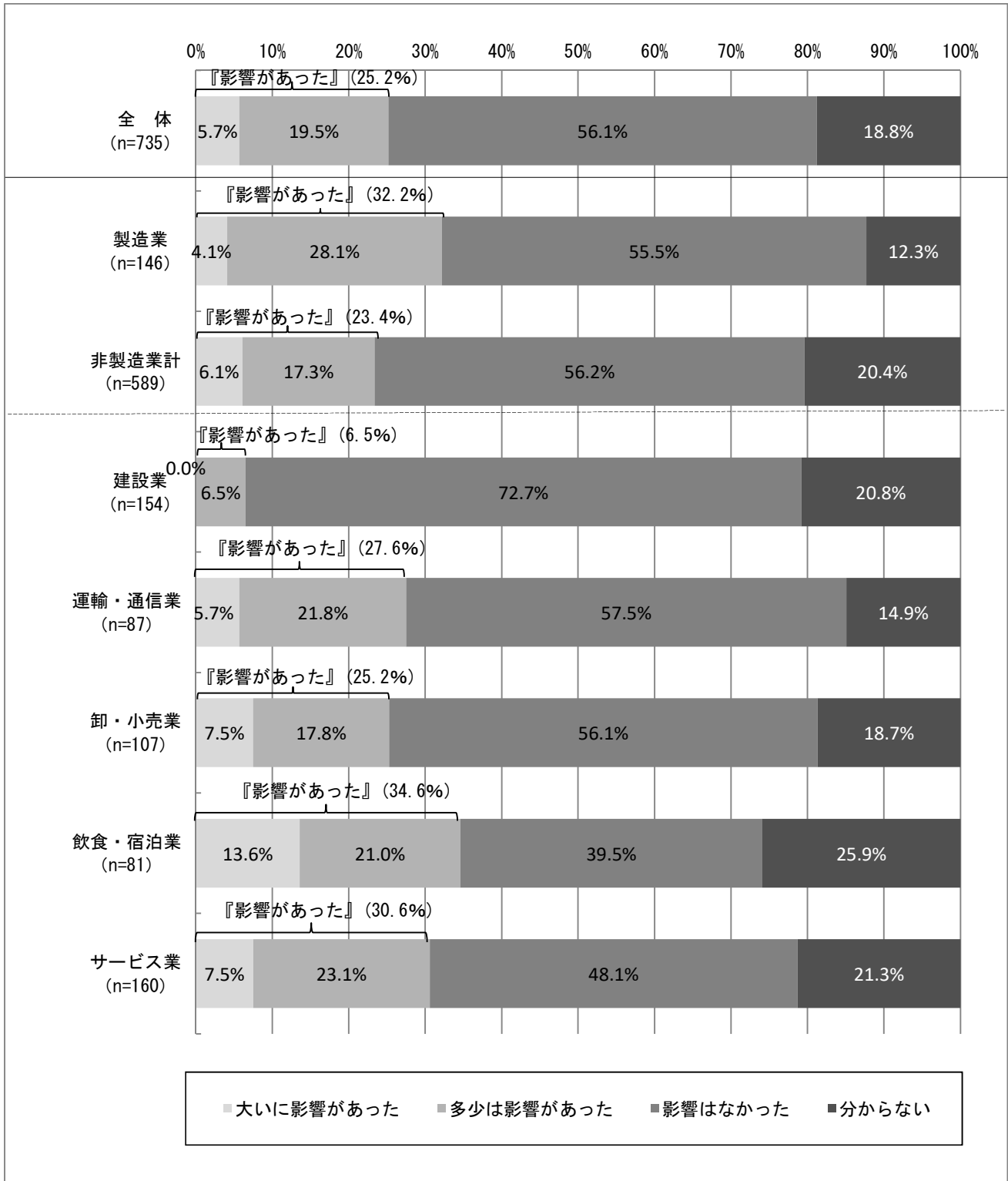


表 2-1 従業者規模別・業種別 最低賃金の引き上げによる経営への影響(回答数及び回答割合)

	回答事業所数	大いに影響があった	多少は影響があった	影響はなかった	分からない
全 体	735	42 (5.7%)	143 (19.5%)	412 (56.1%)	138 (18.8%)
【従業者規模別】					
4人以下	198	9 (4.5%)	19 (9.6%)	100 (50.5%)	70 (35.4%)
5人～19人	255	13 (5.1%)	47 (18.4%)	154 (60.4%)	41 (16.1%)
20人以上	282	20 (7.1%)	77 (27.3%)	158 (56.0%)	27 (9.6%)
【業種別】					
製造業	146	6 (4.1%)	41 (28.1%)	81 (55.5%)	18 (12.3%)
非製造業計	589	36 (6.1%)	102 (17.3%)	331 (56.2%)	120 (20.4%)
建設業	154	-	10 (6.5%)	112 (72.7%)	32 (20.8%)
運輸・通信業	87	5 (5.7%)	19 (21.8%)	50 (57.5%)	13 (14.9%)
卸・小売業	107	8 (7.5%)	19 (17.8%)	60 (56.1%)	20 (18.7%)
飲食・宿泊業	81	11 (13.6%)	17 (21.0%)	32 (39.5%)	21 (25.9%)
サービス業	160	12 (7.5%)	37 (23.1%)	77 (48.1%)	34 (21.3%)

【参考】

表 2-2 詳細業種別 最低賃金の引き上げによる経営への影響
(回答数及び回答割合)

	回答事業所数	大いに影響があった	多少は影響があった	影響はなかった	分からない
全 体	735	42 (5.7%)	143 (19.5%)	412 (56.1%)	138 (18.8%)
製造業	146	6 (4.1%)	41 (28.1%)	81 (55.5%)	18 (12.3%)
食料品・飲料	36	4 (11.1%)	18 (50.0%)	12 (33.3%)	2 (5.6%)
繊維・衣服	5	-	2 (40.0%)	3 (60.0%)	-
木材・木製品	9	-	2 (22.2%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)
家具・装備品	6	-	2 (33.3%)	4 (66.7%)	-
窯業・土石	3	-	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)
印刷・同関連	9	-	-	7 (77.8%)	2 (22.2%)
金属製品	29	1 (3.4%)	6 (20.7%)	18 (62.1%)	4 (13.8%)
汎用・生産用・ 業務用機械	8	-	1 (12.5%)	6 (75.0%)	1 (12.5%)
電気機械	4	-	1 (25.0%)	3 (75.0%)	-
輸送用機械	4	-	1 (25.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)
その他製造業	33	1 (3.0%)	7 (21.2%)	20 (60.6%)	5 (15.2%)
非製造業計	589	36 (6.1%)	102 (17.3%)	331 (56.2%)	120 (20.4%)
建設業	154	-	10 (6.5%)	112 (72.7%)	32 (20.8%)
卸売業	33	1 (3.0%)	3 (9.1%)	24 (72.7%)	5 (15.2%)
小売業	74	7 (9.5%)	16 (21.6%)	36 (48.6%)	15 (20.3%)
飲食業	74	11 (14.9%)	16 (21.6%)	26 (35.1%)	21 (28.4%)
宿泊業	7	-	1 (14.3%)	6 (85.7%)	-
運輸業	53	5 (9.4%)	16 (30.2%)	24 (45.3%)	8 (15.1%)
情報通信業	34	-	3 (8.8%)	26 (76.5%)	5 (14.7%)
その他サービス業	160	12 (7.5%)	37 (23.1%)	77 (48.1%)	34 (21.3%)

3. 最低賃金の引き上げによる経営への影響に対する具体的な対応 (実施済みも含む)

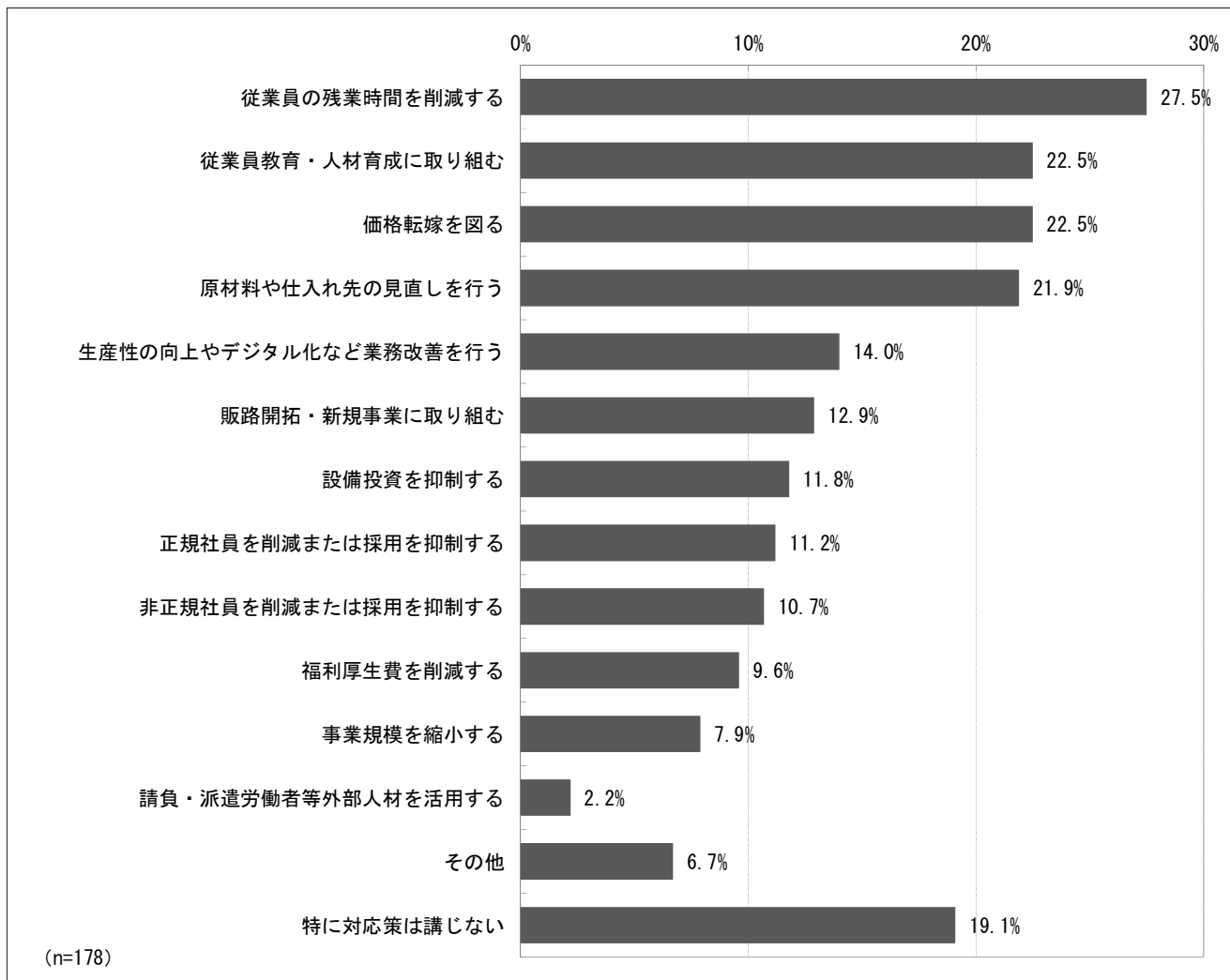
ポイント

- 最低賃金の引き上げによる経営への影響に対する具体的な対応について尋ねたところ(複数回答)、「従業員の残業時間を削減する」(27.5%)が最も高く、以下「従業員教育・人材教育に取り組む」(22.5%)、「価格転嫁を図る」(22.5%)、「原材料や仕入れ先の見直しを行う」(21.9%)となっている。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では、「原材料や仕入れ先の見直しを行う」(25.9%)、「正規社員を削減または採用を抑制する」(22.2%)の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「従業員の残業時間を削減する」の割合が最も高くなっている。

最低賃金の引き上げによる経営への影響について、『影響があった』と回答した事業所の有効回答(n=178)についてみると(複数回答)、「従業員の残業時間を削減する」(27.5%)が最も高く、以下「従業員教育・人材教育に取り組む」(22.5%)、「価格転嫁を図る」(22.5%)、「原材料や仕入れ先の見直しを行う」(21.9%)となっている。

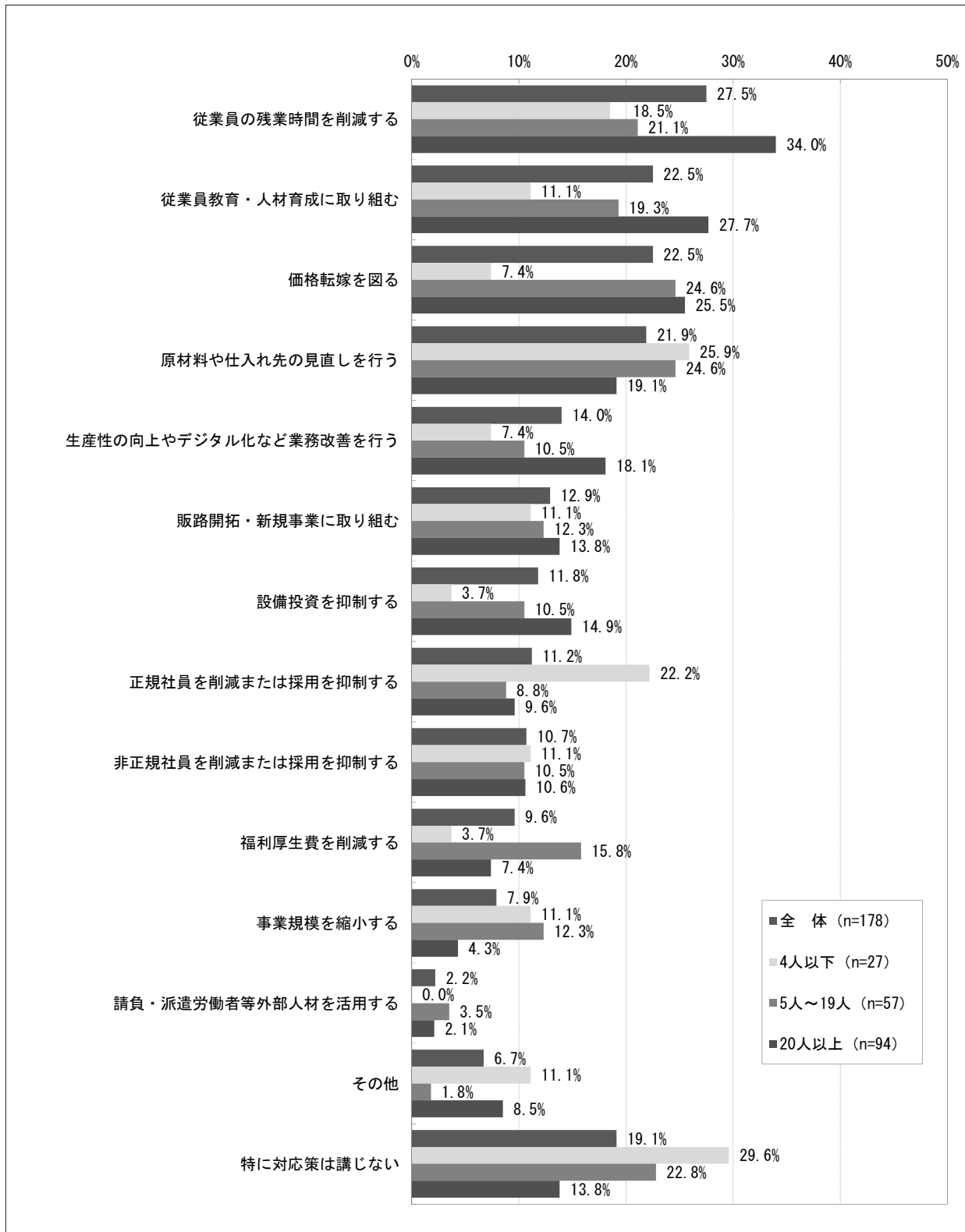
一方で、「特に対応策は講じない」の割合は19.1%となっている。(図3-1,表3-1)

図3-1 全体 最低賃金の引き上げによる経営への影響に対する具体的な対応(実施済みも含む)
(複数回答)



従業員規模別にみると、『4人以下』では、「原材料や仕入れ先の見直しを行う」、「正規社員を削減または採用を抑制する」の割合が高くなっている。また、「特に対応策は講じない」の割合は従業員規模が小さいほど高くなっている。『5人～19人』では、他の従業員規模と比べて「福利厚生費を削減する」の割合が高くなっている。(図3-2,表3-1)

図3-2 従業員規模別 最低賃金の引き上げによる経営への影響に対する具体的な対応(実施済みも含む)〈複数回答〉



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「従業員の残業時間を削減する」の割合が最も高くなっている。

『製造業』では、「販路開拓・新規事業に取り組む」、「原材料や仕入れ先の見直しを行う」などの割合が『非製造業』に比べて高くなっている。

一方『非製造業』では、「事業規模を縮小する」、「福利厚生費を削減する」、「設備投資を抑制する」などの割合が『製造業』に比べて高くなっている。(図3-3,表3-1,表3-2)

図3-3 製造業・非製造業別 最低賃金の引き上げによる経営への影響に対する具体的な対応(実施済みも含む)〈複数回答〉

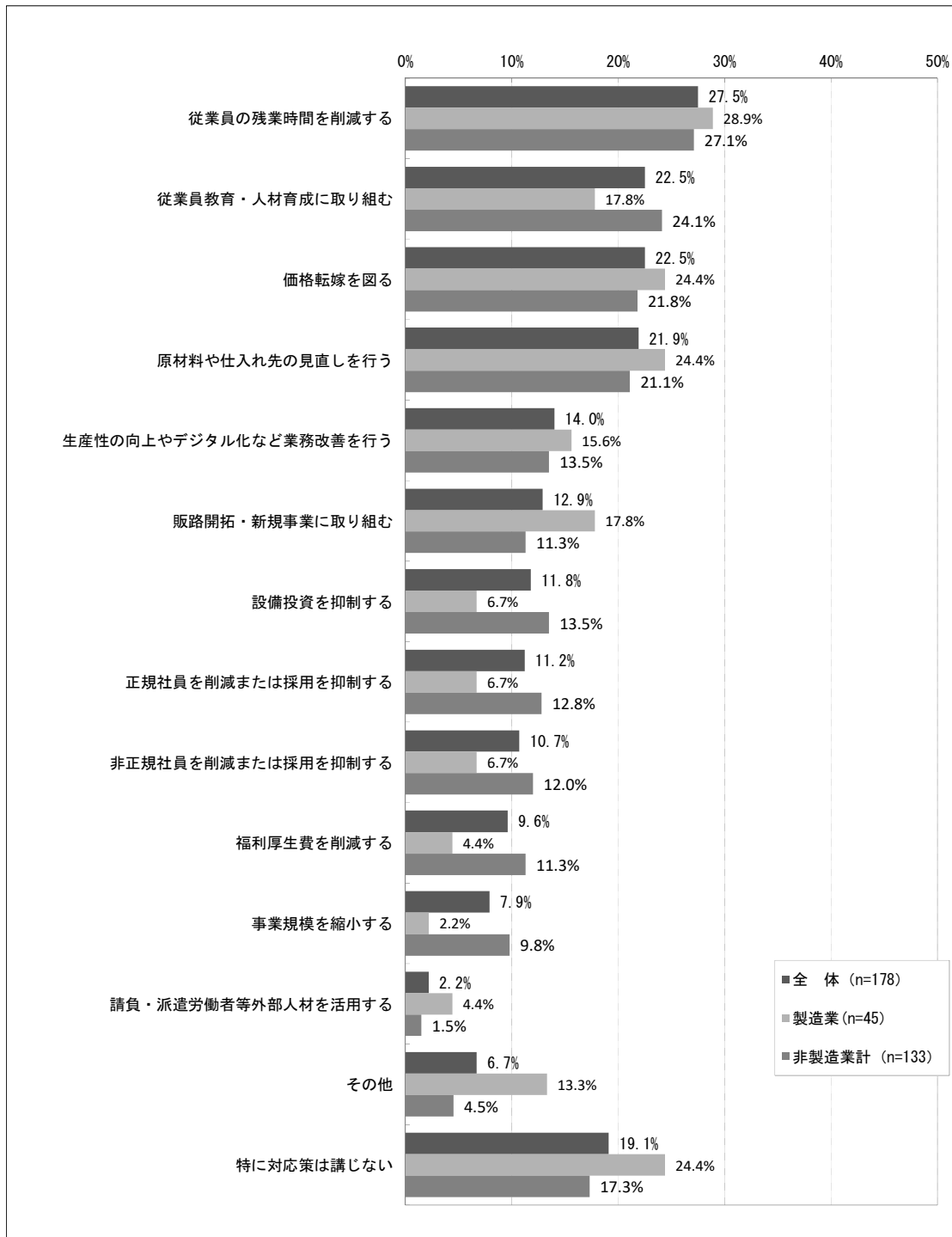


表 3-1 従業者規模別・業種別 最低賃金の引き上げによる経営への影響に対する具体的な対応
(実施済みも含む)〈複数回答〉(上段:回答数,下段:回答割合)

	回答事業所数	従業員の残業時間を削減する	従業員教育・人材育成に取り組む	価格転嫁を図る	原材料や仕入れ先の見直しを行う	生産性の向上やデジタル化など業務改善を行う	販路開拓・新規事業に取り組む	設備投資を抑制する	正規社員を削減または採用を抑制する	非正規社員を削減または採用を抑制する	福利厚生費を削減する	事業規模を縮小する	精算・派遣労働者等外部人材を活用する	その他	特に対応策は講じない
全 体	178	49 27.5%	40 22.5%	40 22.5%	39 21.9%	25 14.0%	23 12.9%	21 11.8%	20 11.2%	19 10.7%	17 9.6%	14 7.9%	4 2.2%	12 6.7%	34 19.1%
【従業者規模別】															
4人以下	27	5 18.5%	3 11.1%	2 7.4%	7 25.9%	2 7.4%	3 11.1%	1 3.7%	6 22.2%	3 11.1%	1 3.7%	3 11.1%	-	3 11.1%	8 29.6%
5人～19人	57	12 21.1%	11 19.3%	14 24.6%	14 24.6%	6 10.5%	7 12.3%	6 10.5%	5 8.8%	6 10.5%	9 15.8%	7 12.3%	2 3.5%	1 1.8%	13 22.8%
20人以上	94	32 34.0%	26 27.7%	24 25.5%	18 19.1%	17 18.1%	13 13.8%	14 14.9%	9 9.6%	10 10.6%	7 7.4%	4 4.3%	2 2.1%	8 8.5%	13 13.8%
【業種別】															
製造業	45	13 28.9%	8 17.8%	11 24.4%	11 24.4%	7 15.6%	8 17.8%	3 6.7%	3 6.7%	3 6.7%	2 4.4%	1 2.2%	2 4.4%	6 13.3%	11 24.4%
非製造業計	133	36 27.1%	32 24.1%	29 21.8%	28 21.1%	18 13.5%	15 11.3%	18 13.5%	17 12.8%	16 12.0%	15 11.3%	13 9.8%	2 1.5%	6 4.5%	23 17.3%
建設業	10	1 10.0%	4 40.0%	2 20.0%	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%	2 20.0%	-	1 10.0%	1 10.0%	-	1 10.0%	1 10.0%	3 30.0%
運輸・通信業	24	9 37.5%	5 20.8%	5 20.8%	2 8.3%	6 25.0%	2 8.3%	4 16.7%	3 12.5%	-	3 12.5%	-	1 4.2%	-	5 20.8%
卸・小売業	27	8 29.6%	9 33.3%	-	3 11.1%	4 14.8%	2 7.4%	1 3.7%	5 18.5%	7 25.9%	3 11.1%	3 11.1%	-	3 11.1%	2 7.4%
飲食・宿泊業	26	9 34.6%	4 15.4%	9 34.6%	10 38.5%	1 3.8%	2 7.7%	1 3.8%	2 7.7%	2 7.7%	4 15.4%	3 11.5%	-	1 3.8%	2 7.7%
サービス業	46	9 19.6%	10 21.7%	13 28.3%	12 26.1%	6 13.0%	7 15.2%	10 21.7%	7 15.2%	6 13.0%	4 8.7%	7 15.2%	-	1 2.2%	11 23.9%

【参考】

表 3-2 詳細業種別 最低賃金の引き上げによる経営への影響に対する具体的な対応(実施済みも含む)
 〈複数回答〉(上段:回答数,下段:回答割合)

	回答事業所数	従業員の残業時間を削減する	従業員教育・人材育成に取り組む	価格転嫁を図る	原材料や仕入れ先の見直しを行う	生産性の向上やデジタル化など業務改善を行う	販路開拓・新規事業に取り組む	設備投資を抑制する	正規社員を削減または採用を抑制する	非正規社員を削減または採用を抑制する	福利厚生費を削減する	事業規模を縮小する	請負・派遣労働者等外部人材を活用する	その他	特に対応策は講じない
全体	178	49 27.5%	40 22.5%	40 22.5%	39 21.9%	25 14.0%	23 12.9%	21 11.8%	20 11.2%	19 10.7%	17 9.6%	14 7.9%	4 2.2%	12 6.7%	34 19.1%
製造業	45	13 28.9%	8 17.8%	11 24.4%	11 24.4%	7 15.6%	8 17.8%	3 6.7%	3 6.7%	3 6.7%	2 4.4%	1 2.2%	2 4.4%	6 13.3%	11 24.4%
食料品・飲料	22	7 31.8%	1 4.5%	3 13.6%	4 18.2%	3 13.6%	3 13.6%	1 4.5%	2 9.1%	2 9.1%	1 4.5%	1 4.5%	2 9.1%	4 18.2%	7 31.8%
繊維・衣服	2	1 50.0%	-	-	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・装備品	2	2 100.0%	-	1 50.0%	-	-	1 50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	1	-	1 100.0%	1 100.0%	-	1 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	7	1 14.3%	2 28.6%	5 71.4%	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	-	1 14.3%	1 14.3%	-	-	1 14.3%	1 14.3%
汎用・生産用・業務用機械	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0%
電気機械	1	-	1 100.0%	-	1 100.0%	1 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0%
その他製造業	6	1 16.7%	2 33.3%	-	1 16.7%	-	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	-	-	-	-	1 16.7%	1 16.7%
非製造業計	133	36 27.1%	32 24.1%	29 21.8%	28 21.1%	18 13.5%	15 11.3%	18 13.5%	17 12.8%	16 12.0%	15 11.3%	13 9.8%	2 1.5%	6 4.5%	23 17.3%
建設業	10	1 10.0%	4 40.0%	2 20.0%	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%	2 20.0%	-	1 10.0%	1 10.0%	-	1 10.0%	1 10.0%	3 30.0%
卸売業	4	1 25.0%	-	-	1 25.0%	2 50.0%	-	-	1 25.0%	1 25.0%	-	-	-	-	1 25.0%
小売業	23	7 30.4%	9 39.1%	-	2 8.7%	2 8.7%	2 8.7%	1 4.3%	4 17.4%	6 26.1%	3 13.0%	3 13.0%	-	3 13.0%	1 4.3%
飲食業	25	8 32.0%	4 16.0%	9 36.0%	10 40.0%	1 4.0%	2 8.0%	1 4.0%	2 8.0%	2 8.0%	4 16.0%	3 12.0%	-	1 4.0%	2 8.0%
宿泊業	1	1 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	21	8 38.1%	4 19.0%	4 19.0%	2 9.5%	5 23.8%	1 4.8%	4 19.0%	3 14.3%	-	2 9.5%	-	1 4.8%	-	4 19.0%
情報通信業	3	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	-	1 33.3%	1 33.3%	-	-	-	1 33.3%	-	-	-	1 33.3%
その他サービス業	46	9 19.6%	10 21.7%	13 28.3%	12 26.1%	6 13.0%	7 15.2%	10 21.7%	7 15.2%	6 13.0%	4 8.7%	7 15.2%	-	1 2.2%	11 23.9%

4. 最低賃金の引き上げに対応するために必要な支援

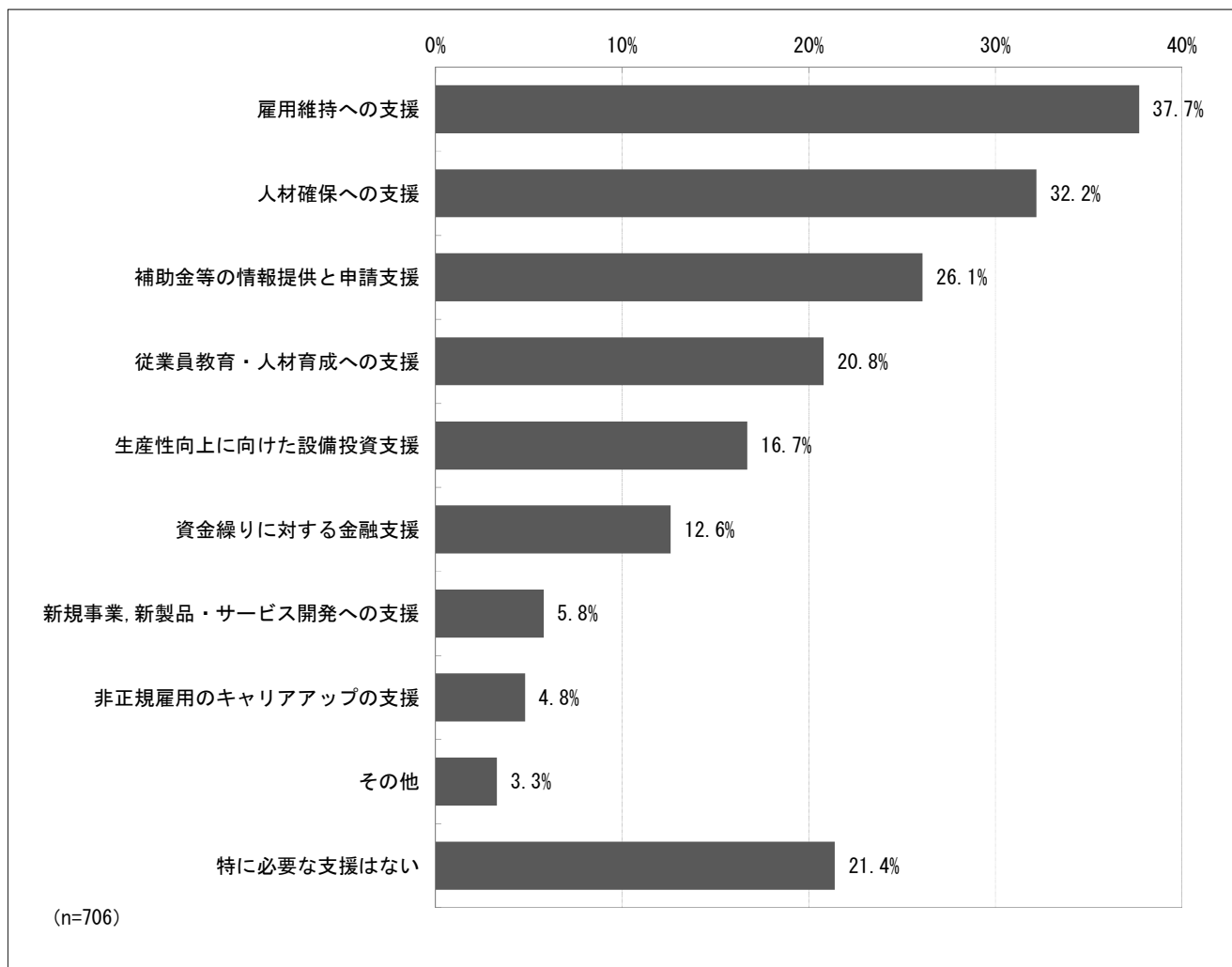
ポイント

- 最低賃金の引き上げに対応するために必要と考える支援について尋ねたところ（複数回答）、「雇用維持への支援」（37.7%）が最も高く、以下「人材確保への支援」（32.2%）、「補助金等の情報提供と申請支援」（26.1%）、「従業員教育・人材育成への支援」（20.8%）などとなっている。
- 従業者規模別にみると、いずれの規模においても「雇用維持への支援」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』は『非製造業』に比べて「生産性向上に向けた設備投資支援」、「補助金等の情報提供と申請支援」などの割合が高くなっている。

最低賃金の引き上げに対応するために必要と考える支援について尋ねたところ（複数回答）、「雇用維持への支援」（37.7%）が最も高く、以下「人材確保への支援」（32.2%）、「補助金等の情報提供と申請支援」（26.1%）、「従業員教育・人材育成への支援」（20.8%）などとなっている。

一方で「特に必要な支援はない」は21.4%となった。（図4-1、表4-1）

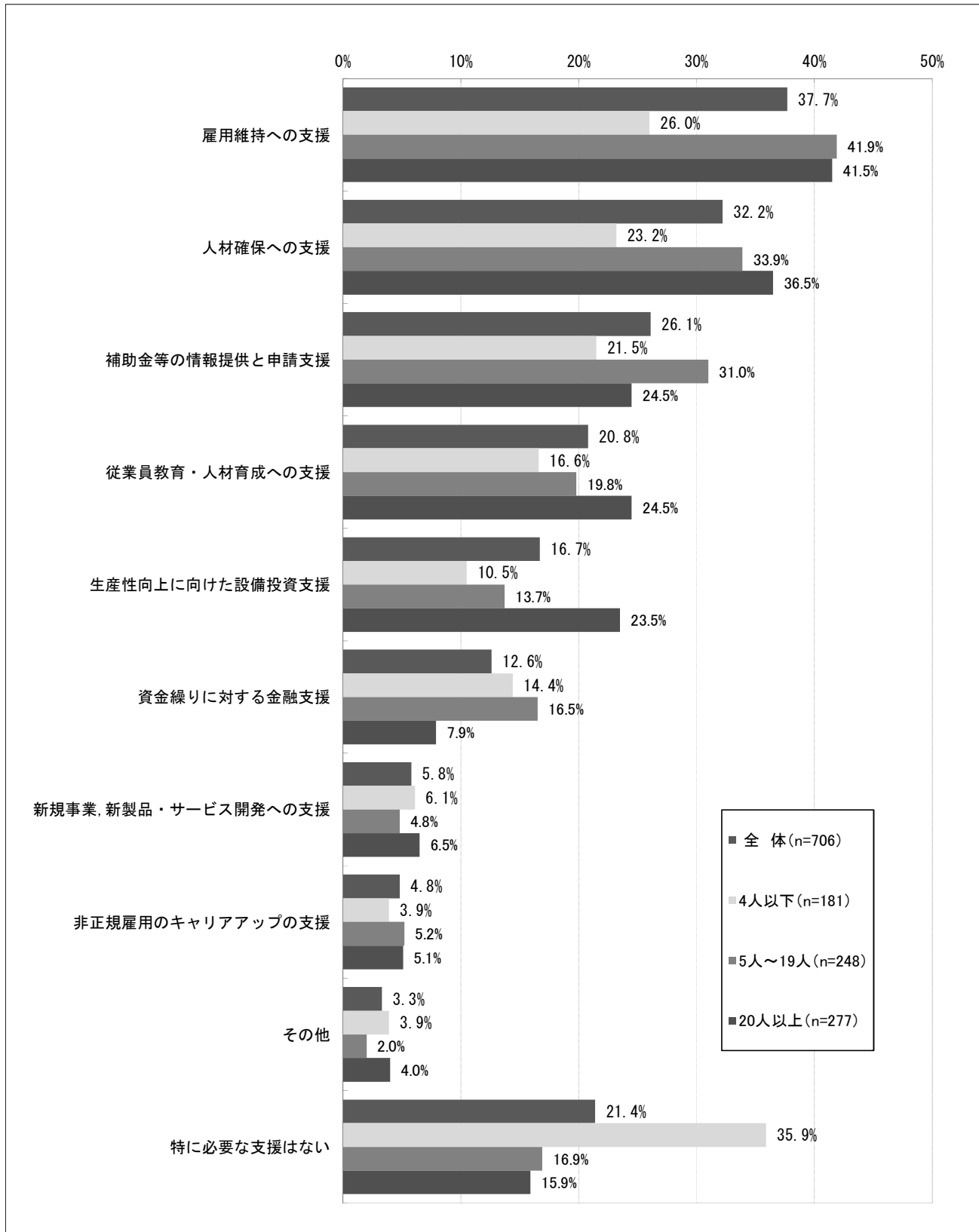
図4-1 全体 最低賃金の引き上げに対応するために必要な支援<複数回答>



従業員規模別にみると、すべての従業員規模において「雇用維持への支援」の割合が最も高くなっている。

「人材確保への支援」、「従業員教育・人材育成への支援」、「生産性向上に向けた設備投資支援」では、従業員規模が大きくなるにしたがって割合が高くなっている。一方、『4人以下』では「特に必要な支援はない」の割合が35.9%と、他の従業員規模に比べ高くなっている。(図4-2,表4-1)

図4-2 従業員規模別 最低賃金の引き上げに対応するために必要な支援<複数回答>



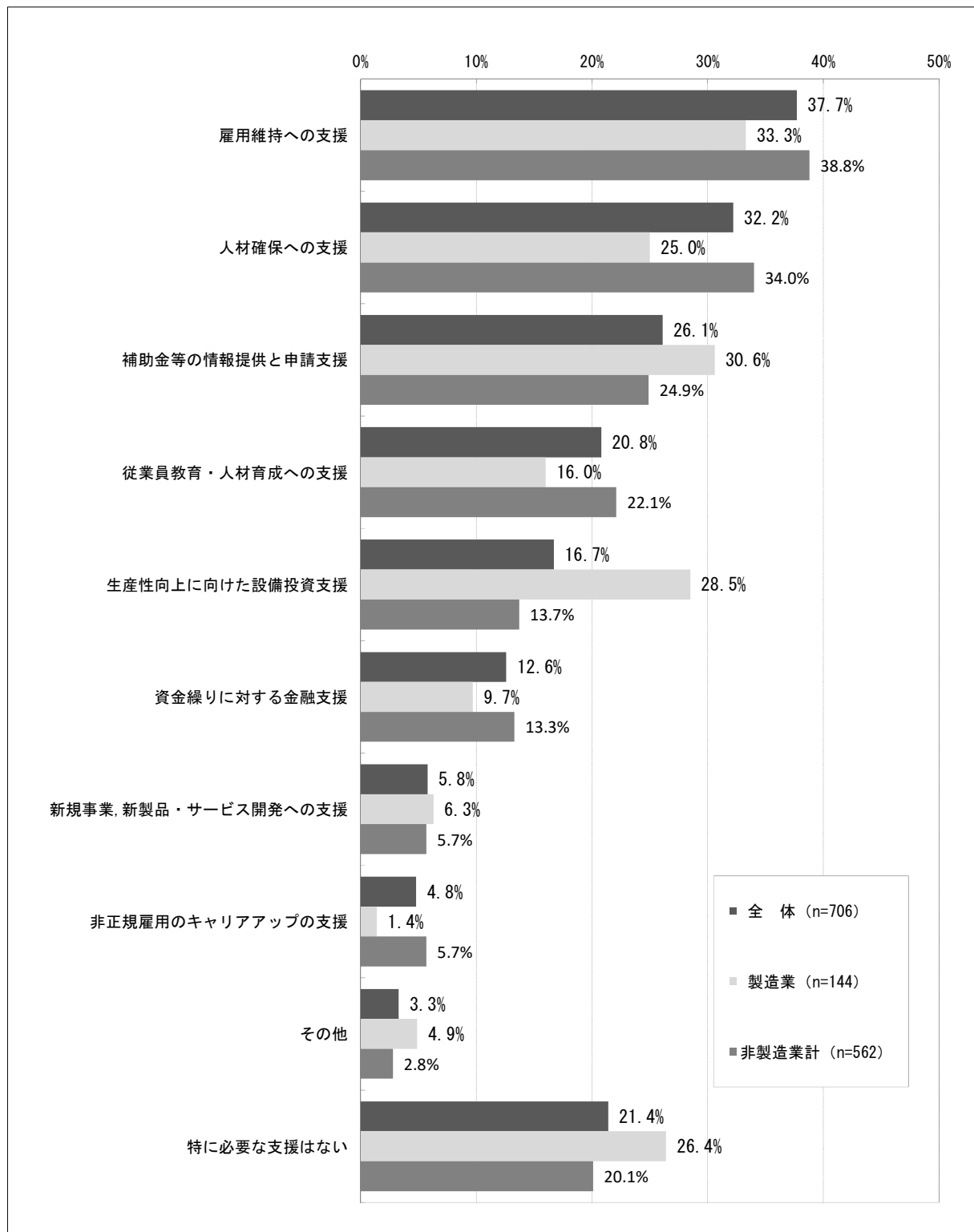
業種別にみると、『製造業』，『非製造業』ともに「雇用維持への支援」の割合が最も高くなっている。

『製造業』では、『非製造業』に比べて「生産性向上に向けた設備投資支援」，「補助金等の情報提供と申請支援」などの割合が高くなっている。

一方「特に必要な支援はない」の割合は『製造業』で26.4%，『非製造業』で20.1%となっている。

(図 4-3, 表 4-1, 表 4-2)

図 4-3 製造業・非製造業別 最低賃金の引き上げに対応するために必要な支援(複数回答)



【最低賃金の引き上げによる経営への『影響があった』事業所が求める支援】

最低賃金の引き上げによる経営への『影響があった』と回答した事業所の有効回答 (n=183) についてみると、全体 (n=706) と比較して、「従業員教育・人材育成への支援」を除くすべての支援に関して割合が高くなっている。特に、「補助金等の情報提供と申請支援」では12.2ポイント、「生産性向上に向けた設備投資支援」では8.4ポイント、「雇用維持への支援」では7.7ポイント高くなっている。

また、詳細についてみると、全体と同様に「雇用維持への支援」(45.4%)が最も高く、以下「補助金等の情報提供と申請支援」(38.3%)、「人材確保への支援」(37.7%)、「生産性向上に向けた設備投資支援」(25.1%)などとなっている。(図4-4,表4-1)

図4-4 企業活動への影響別 最低賃金の引き上げに対応するために必要な支援<複数回答>

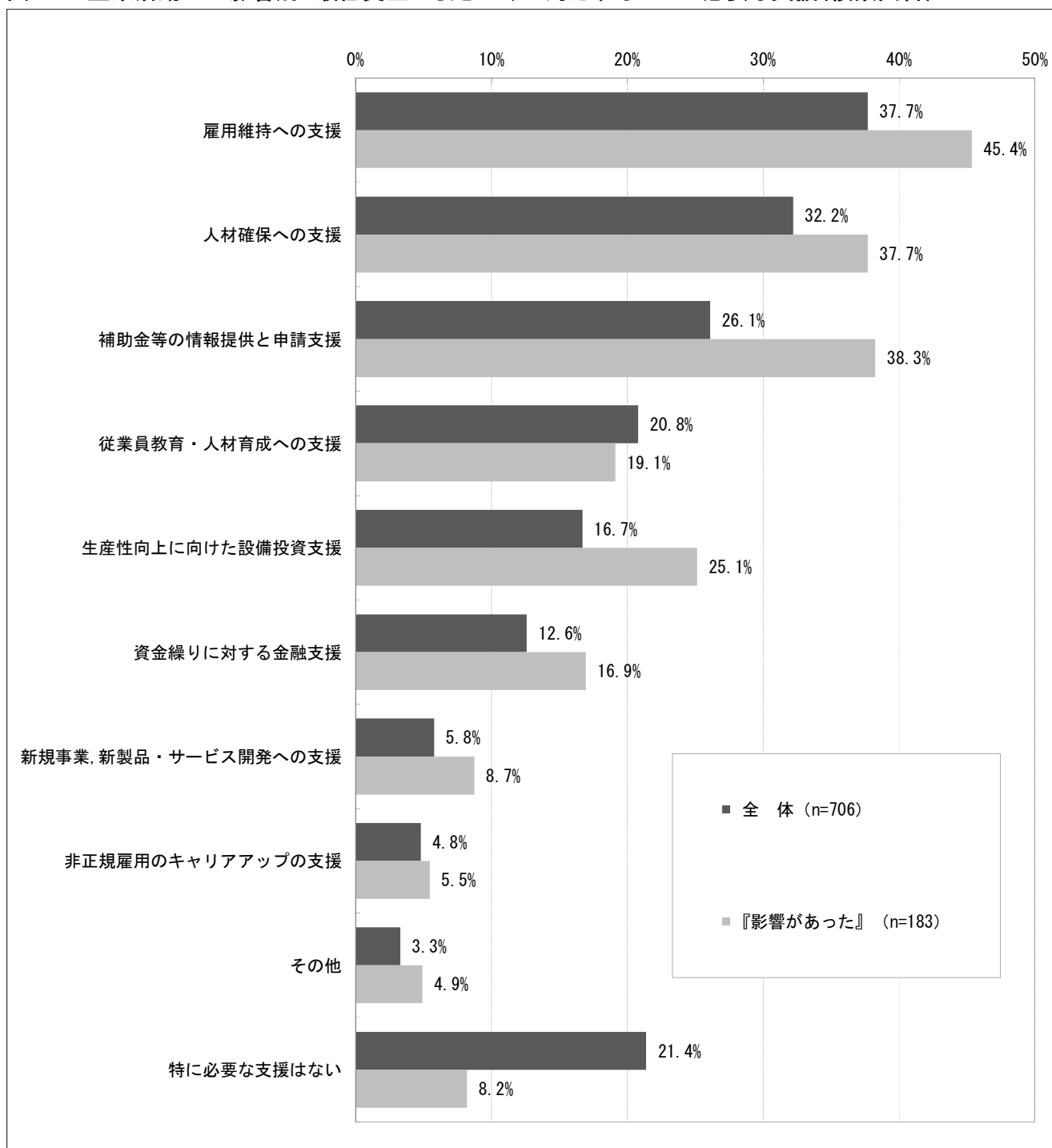


表 4-1 従業者規模別・業種別・企業活動への影響別 最低賃金の引き上げに対応するために必要な支援
 〈複数回答〉(上段:回答数,下段:回答割合)

	回答事業所数	雇用維持への支援	人材確保への支援	補助金等の情報提供と申請支援	従業員教育・人材育成への支援	生産性向上に向けた設備投資支援	資金繰りに対する金融支援	新規事業・新製品・サービス開発への支援	非正規雇用のキャリアアップの支援	その他	特に必要な支援はない
全体	706	266 37.7%	227 32.2%	184 26.1%	147 20.8%	118 16.7%	89 12.6%	41 5.8%	34 4.8%	23 3.3%	151 21.4%
【従業者規模別】											
4人以下	181	47 26.0%	42 23.2%	39 21.5%	30 16.6%	19 10.5%	26 14.4%	11 6.1%	7 3.9%	7 3.9%	65 35.9%
5人～19人	248	104 41.9%	84 33.9%	77 31.0%	49 19.8%	34 13.7%	41 16.5%	12 4.8%	13 5.2%	5 2.0%	42 16.9%
20人以上	277	115 41.5%	101 36.5%	68 24.5%	68 24.5%	65 23.5%	22 7.9%	18 6.5%	14 5.1%	11 4.0%	44 15.9%
【業種別】											
製造業	144	48 33.3%	36 25.0%	44 30.6%	23 16.0%	41 28.5%	14 9.7%	9 6.3%	2 1.4%	7 4.9%	38 26.4%
非製造業計	562	218 38.8%	191 34.0%	140 24.9%	124 22.1%	77 13.7%	75 13.3%	32 5.7%	32 5.7%	16 2.8%	113 20.1%
建設業	148	68 45.9%	57 38.5%	36 24.3%	38 25.7%	17 11.5%	21 14.2%	-	3 2.0%	5 3.4%	36 24.3%
運輸・通信業	85	34 40.0%	29 34.1%	21 24.7%	14 16.5%	10 11.8%	10 11.8%	5 5.9%	6 7.1%	2 2.4%	15 17.6%
卸・小売業	100	25 25.0%	29 29.0%	25 25.0%	27 27.0%	15 15.0%	13 13.0%	10 10.0%	13 13.0%	5 5.0%	22 22.0%
飲食・宿泊業	74	31 41.9%	22 29.7%	25 33.8%	10 13.5%	8 10.8%	13 17.6%	5 6.8%	3 4.1%	2 2.7%	8 10.8%
サービス業	155	60 38.7%	54 34.8%	33 21.3%	35 22.6%	27 17.4%	18 11.6%	12 7.7%	7 4.5%	2 1.3%	32 20.6%
【最低賃金の引き上げによる経営への影響別】											
『影響があった』	183	83 45.4%	69 37.7%	70 38.3%	35 19.1%	46 25.1%	31 16.9%	16 8.7%	10 5.5%	9 4.9%	15 8.2%

【参考】

表 4-2 詳細業種別 最低賃金の引き上げに対応するために必要な支援<複数回答>
(上段:回答数,下段:回答割合)

	回答事業所数	雇用維持への支援	人材確保への支援	補助金等の情報提供と申請支援	従業員教育・人材育成への支援	生産性向上に向けた設備投資支援	資金繰りに対する金融支援	新規事業、新製品・サービス開発への支援	非正規雇用のキャリアアップの支援	その他	特に必要な支援はない
全 体	706	266 37.7%	227 32.2%	184 26.1%	147 20.8%	118 16.7%	89 12.6%	41 5.8%	34 4.8%	23 3.3%	151 21.4%
製造業	144	48 33.3%	36 25.0%	44 30.6%	23 16.0%	41 28.5%	14 9.7%	9 6.3%	2 1.4%	7 4.9%	38 26.4%
食料品・飲料	35	14 40.0%	10 28.6%	9 25.7%	8 22.9%	15 42.9%	5 14.3%	1 2.9%	-	2 5.7%	8 22.9%
繊維・衣服	5	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	-	-	1 20.0%	-	-	-	3 60.0%
木材・木製品	8	3 37.5%	1 12.5%	4 50.0%	1 12.5%	-	4 50.0%	-	-	1 12.5%	1 12.5%
家具・装備品	6	3 50.0%	-	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	-	-	-	1 16.7%	2 33.3%
窯業・土石	3	1 33.3%	3 100.0%	3 100.0%	-	1 33.3%	-	-	-	-	-
印刷・同関連	9	4 44.4%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	-	1 11.1%	2 22.2%
金属製品	29	10 34.5%	6 20.7%	10 34.5%	3 10.3%	8 27.6%	1 3.4%	1 3.4%	-	1 3.4%	8 27.6%
汎用・生産用・業務用機械	8	2 25.0%	3 37.5%	2 25.0%	2 25.0%	2 25.0%	1 12.5%	-	-	-	4 50.0%
電気機械	4	-	-	2 50.0%	2 50.0%	2 50.0%	-	1 25.0%	-	-	1 25.0%
輸送用機械	4	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	-	-	-	-	2 50.0%
その他製造業	33	8 24.2%	7 21.2%	9 27.3%	4 12.1%	7 21.2%	1 3.0%	5 15.2%	2 6.1%	1 3.0%	7 21.2%
非製造業計	562	218 38.8%	191 34.0%	140 24.9%	124 22.1%	77 13.7%	75 13.3%	32 5.7%	32 5.7%	16 2.8%	113 20.1%
建設業	148	68 45.9%	57 38.5%	36 24.3%	38 25.7%	17 11.5%	21 14.2%	-	3 2.0%	5 3.4%	36 24.3%
卸売業	30	10 33.3%	11 36.7%	6 20.0%	10 33.3%	7 23.3%	2 6.7%	5 16.7%	3 10.0%	-	6 20.0%
小売業	70	15 21.4%	18 25.7%	19 27.1%	17 24.3%	8 11.4%	11 15.7%	5 7.1%	10 14.3%	5 7.1%	16 22.9%
飲食業	67	27 40.3%	20 29.9%	22 32.8%	8 11.9%	7 10.4%	12 17.9%	5 7.5%	3 4.5%	2 3.0%	8 11.9%
宿泊業	7	4 57.1%	2 28.6%	3 42.9%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	-	-	-	-
運輸業	52	26 50.0%	22 42.3%	12 23.1%	8 15.4%	5 9.6%	8 15.4%	-	2 3.8%	2 3.8%	8 15.4%
情報通信業	33	8 24.2%	7 21.2%	9 27.3%	6 18.2%	5 15.2%	2 6.1%	5 15.2%	4 12.1%	-	7 21.2%
その他サービス業	155	60 38.7%	54 34.8%	33 21.3%	35 22.6%	27 17.4%	18 11.6%	12 7.7%	7 4.5%	2 1.3%	32 20.6%

V 調 査 票

秘 令和3年度下期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20~29人 6. 30~49人 7. 50~99人 8. 100~199人 9. 200~299人 10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. 汎用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()	
	非製造業	12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()	

・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。

・今期(令和3年7月~12月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、
来期(令和4年1月~6月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。

・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。

・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

・ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて**令和4年1月20日(木)**までにご返送願います。

・本調査は、新潟市が第四北越りサーチ&コンサルティング株式会社^に業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「**業況**」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。
また、各期で「**1. 良い**」もしくは「**3. 悪い**」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、
番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)	②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、 右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
令和3年7~9月実績	1.良い 2.普通 3.悪い		1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レート(の動向) 8.税制・会計制度等の動向 9.その他()
令和3年10~12月実績	1.良い 2.普通 3.悪い		
令和4年1~3月見込み	1.良い 2.普通 3.悪い		
令和4年4~6月見通し	1.良い 2.普通 3.悪い		

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和3年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和4年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (**製造業の方のみ**お答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和3年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和4年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和3年7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和4年1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和3年7月～12月 実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和4年1月～6月 見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(令和3年4月～令和4年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(令和4年4月～令和5年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和3年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和4年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和3年7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和4年1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和3年度(令和3年4月～令和4年3月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和3年度(令和3年4月～令和4年3月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー,環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例) ●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。
業界の動向としては、■ ■の影響により、業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例) ●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。
業界の動向としては、■ ■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

令和3年度下期 新潟市景況調査票 [テーマ別調査]

最低賃金の引き上げが経営に及ぼす影響について

本調査は、令和3年10月1日付で新潟県の最低賃金時間額が859円に引き上げられたことを受けて、市内事業者の経営に及ぼす影響について調査するものです。

問1 令和3年10月1日の最低賃金の引き上げによる貴事業所での対応(又は対応を予定している内容)の主なものについて、従業員の属性(ア、イ、ウ)毎に、**該当する番号1つに○を付けてください。**

対応前の状況	最低賃金を下回っていた(859円未満)		最低賃金を上回っていた(859円以上)		該当する属性の従業員はいない
	最低賃金額まで賃金を引き上げた	最低賃金額を超えて賃金を引き上げた	賃金を引き上げた	賃金は引き上げなかった	
(ア) 正規社員	1	2	3	4	5
(イ) フルタイム・有期契約労働者	1	2	3	4	5
(ウ) パートタイム労働者	1	2	3	4	5

(注) 最低賃金は、最低賃金法に基づき国が定めるもので、基本給を対象とした1時間当たりの賃金の最低額のことです。1カ月を超える期間毎に支払われる賃金(賞与等)、所定労働時間を超える時間の労働に支払われる賃金、通勤手当・家族手当などは含みません。

問2 最低賃金の引き上げによる経営への影響について、**該当する番号1つに○を付けてください。**

1. 大いに影響があった →問3, 問4へ	2. 多少は影響があった →問3, 問4へ	3. 影響はなかった →問4へ	4. 分からない →問4へ
--------------------------	--------------------------	--------------------	------------------

問3 最低賃金の引き上げによる経営への影響に対する具体的な対応(実施済みも含む)について、**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. 正規社員を削減または採用を抑制する	2. 非正規社員を削減または採用を抑制する
3. 請負・派遣労働者等外部人材を活用する	4. 従業員の残業時間を削減する
5. 福利厚生費を削減する	6. 従業員教育・人材育成に取り組む
7. 生産性の向上やデジタル化など業務改善を行う	8. 販路開拓・新規事業に取り組む
9. 価格転嫁を図る	10. 原材料や仕入れ先の見直しを行う
11. 設備投資を抑制する	12. 事業規模を縮小する
13. その他()	14. 特に対応策は講じない

問4 最低賃金の引き上げに対応するためにどのような支援が必要だと考えますか。**該当する番号(最大3つまで)に○を付けてください。**

1. 従業員教育・人材育成への支援	2. 人材確保への支援
3. 雇用維持への支援	4. 非正規雇用のキャリアアップの支援
5. 生産性向上に向けた設備投資支援	6. 新規事業、新製品・サービス開発への支援
7. 補助金等の情報提供と申請支援	8. 資金繰りに対する金融支援
9. その他()	10. 特に必要な支援はない

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】 第四北越りサーチ&コンサルティング株式会社(電話 025-256-8110) まで

【本調査票の趣旨に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課(電話 025-226-1610) まで

令和3年度下期 新潟市景況調査
(令和3年7月～令和3年12月期)

発行 令和4年3月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話 025-226-1610